

令和3年度

決算に係る主要な施策
の成果に関する報告書

(一般会計、特別会計、公営企業会計)

島 田 市

地方自治法第233条第5項の規定による令和3年度一般会計決算及び令和3年度特別会計決算における主要な施策の成果、その他予算執行の実績並びに地方公営企業法第30条第6項の規定による令和3年度事業報告書は次のとおりである。

令和4年8月

島田市長 染谷 絹代

目 次

成果報告書
の ペ ー ジ

一 般 会 計

財政の状況	1
1 歳入歳出決算総括表	2
2 財政分析	3
3 歳入決算額の構成及び推移の状況	4
4 歳出決算額の目的別構成及び推移の状況	7
5 歳出決算額の性質別構成及び推移の状況	8
6 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費について	1 1
7 市債に関する調	1 2
8 市債同意・借入状況	1 3
9 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての負担額の状況	1 5
10 基金の状況	2 1
11 森林環境譲与税の使途について	2 2
12 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業	2 3
13 新型コロナウイルス感染症対策地域振興臨時交付金事業	2 6
14 新型コロナウイルス感染症に係る主要な給付金事業	2 6

決 算 書
の ペ ー ジ

1 款 議 会 費

1 項 議 会 費	2 7	7 5
-----------	-----	-----

2 款 総 務 費

1 項 総務管理費	3 3	7 5
2 項 徴 税 費	8 2	8 9
3 項 戸籍住民基本台帳費	8 8	9 1
4 項 選 挙 費	9 6	9 1
5 項 統計調査費	9 8	9 5
6 項 監査委員費	9 8	9 5
7 項 交通安全対策費	9 9	9 7

3 款 民 生 費

1 項 社会福祉費	1 0 7	9 9
2 項 児童福祉費	1 2 8	1 0 9
3 項 生活保護費	1 5 3	1 1 7
4 項 医療福祉費	1 5 6	1 1 9
5 項 災害救助費	1 5 7	1 2 1

4 款	衛 生 費			
1 項	保健衛生費	-----	1 5 8	----- 1 2 1
2 項	清 掃 費	-----	1 8 3	----- 1 2 9
5 款	勞 働 費			
1 項	勞 働 諸 費	-----	1 9 5	----- 1 3 3
6 款	農 林 業 費			
1 項	農 業 費	-----	1 9 8	----- 1 3 5
2 項	林 業 費	-----	2 1 3	----- 1 3 9
7 款	商 工 費			
1 項	商 工 費	-----	2 1 9	----- 1 4 3
8 款	土 木 費			
1 項	土木管理費	-----	2 4 6	----- 1 4 9
2 項	道路橋りょう費	-----	2 4 6	----- 1 4 9
3 項	河 川 費	-----	2 5 9	----- 1 5 3
4 項	都市計画費	-----	2 6 2	----- 1 5 5
5 項	住 宅 費	-----	2 7 0	----- 1 5 9
9 款	消 防 費			
1 項	消 防 費	-----	2 7 6	----- 1 6 1
1 0 款	教 育 費			
1 項	教育総務費	-----	2 8 5	----- 1 6 5
2 項	小学校費	-----	2 9 1	----- 1 6 9
3 項	中学校費	-----	2 9 5	----- 1 7 1
4 項	幼稚園費	-----	2 9 8	----- 1 7 3
5 項	社会教育費	-----	2 9 8	----- 1 7 3
6 項	保健体育費	-----	3 2 7	----- 1 8 1
1 1 款	災害復旧費			
1 項	農林業施設災害復旧費	-----	3 3 6	----- 1 8 5
2 項	公共土木施設災害復旧費	-----	3 3 7	----- 1 8 5
1 2 款	公 債 費			
1 項	公 債 費			
1 3 款	予 備 費			
1 項	予 備 費			

成果報告書
の ペ ー ジ

決 算 書
の ペ ー ジ

特 別 会 計

特別会計歳入歳出決算額	3 3 9	
国 民 健 康 保 険 事 業	3 4 0	1 5
土 地 取 得 事 業	3 5 2	3 5
休 日 急 患 診 療 事 業	3 5 4	4 9
介 護 保 険 事 業	3 5 8	6 6
介 護 サ ー ビ ス 事 業	3 8 1	9 2
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3 8 5	1 0 5

公 営 企 業 会 計

水 道 事 業	3 8 7	1 1 0
病 院 事 業	3 9 8	1 3 8
公 共 下 水 道 事 業	4 2 1	1 7 7

一般會計

(総括)

令和3年度予算編成時における内閣府の月例経済報告では、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。」との基調判断の下、「先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症拡大による社会経済活動への影響が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」とされた。こうした社会経済情勢の中、新型コロナウイルス感染症の影響などによる状況変化に対応しつつ、国及び県の政策動向を的確に捉え、引き続き歳出改革に取り組むとともに、創意工夫のもと第2次島田市総合計画に掲げる将来像「笑顔あふれる 安心のまち 島田」を具現化するための予算編成及び財政運営を行った。

本市が進める大規模プロジェクトのうち新病院建設事業では、令和3年5月に島田市立総合医療センターが開院し、9月には人工透析センターがオープンするなど計画的な事業推進を図った。また、市役所新庁舎整備事業では、令和5年度の新庁舎開庁に向け本格的な建設工事に着手した。さらに、島田第四小学校の屋内運動場等建設工事及び島田第一小学校改築に係る実施設計など学校施設の計画的な整備を進めた。

新型コロナウイルス感染症対策では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、感染症の感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活等の支援を通じた地方創生を図るための諸施策を展開した。また、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、子育て世帯及び住民税非課税世帯等を支援するための給付金について、速やかな支給を行った。

デジタル変革の分野では、市の政策・施策・事業にデジタル技術を活用していくための方針及び具体的な戦略を示す「島田市デジタル・トランスフォーメーション推進計画」及びアクションプランを策定するとともに、統合型及び公開型地理情報システムの運用、公共施設予約システムの導入並びにデジタル活用支援員派遣等事業などに取り組んだ。また、子育て支援プラットフォーム「しまいく＋(ぷらす)」の運用を開始し、時間的・行動的にも制約が多い子育て世帯の利便性向上を図った。島田市版ネウボラ事業においては、モバイルパソコンを活用することにより事務の効率化を図り、子どもや保護者に寄り添う時間を確保し、安心して子育てできる体制づくりを推進した。

(経済財政運営)

国においては、経済財政運営に当たっては、「経済再生なくして財政健全化なし」の基本方針の下、「経済財政運営と改革の基本方針2020」に基づき、経済・財政一体改革を推進することとし、デフレ脱却と経済再生の道筋を確かなものとしつつ、歳出・歳入両面からの改革を推進するとした。令和3年度予算編成の基本方針等に基づいて編成された令和3年度当初予算の一般会計歳入歳出概算の規模は106兆6,097億円で、令和2年度当初予算と比べ3兆9,517億円の増加となった。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備えなどを柱とする「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」により、令和3年度第1次補正予算が成立し、補正後の国の一般会計予算の規模は142兆5,992億円となった。

地方公共団体の行財政運営の指針となる令和3年度の地方財政計画は、前年度に比べ1.0%減の89兆8,060億円となり、地方財政全体の財源については、東日本大震災の復旧・復興事業等を除く通常収支分としては、「新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、地方団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、地域社会のデジタル化や防災・減災、国土強靱化、地方創生の推進、地域社会の維持・再生などの重要課題に取り組めるよう、地方交付税等の一般財源総額について、水準超経費を除く交付団体ベースで、実質令和2年度を0.2兆円上回る額を確保する。」とした。

本市一般会計の令和3年度最終予算額は、補正予算額及び繰越事業費等繰越額を含めて465億5,807万9千円となり、1人あたり10万円を給付した特別定額給付金給付事業費の皆減などにより、令和2年度との最終予算額と比較し、142億9,702万2千円の減となった。

決算額は、歳入437億2,414万4千円、歳出417億3,891万7千円、歳入歳出差引額（形式収支）は19億8,522万6千円となり、令和2年度に比べ歳入は138億7,157万2千円の減、歳出は147億8,448万3千円の減となった。予算及び決算の規模、財政分析、歳入及び歳出の特徴、市債、債務負担行為及び基金の概要については後出のとおりである。

1 歳入歳出決算総括表

令和3年度一般会計の決算額は、歳入が437億2,414万4千円、歳出が417億3,891万7千円となり、歳入歳出差引額（形式収支）19億8,522万6千円から翌年度へ繰り越すべき財源1億5,917万7千円を差し引いた実質収支は、18億2,604万9千円となった。

予算現額（A）に対する決算額の比率は、歳入が93.9%、歳出が89.6%となった。

決算額の対前年度比増減は、歳入が138億7,157万2千円、24.1%の減、歳出が147億8,448万3千円、26.2%の減となった。

また、実質収支の前年度との増減を示す単年度収支は、9億9,963万4千円、さらに、財政調整基金積立金、繰上償還金及び基金繰入金がないとしたときの収支である実質単年度収支は、10億19万1千円となった。

（単位：千円）

区 分			令和 3 年度	令和 2 年度	増減率（％）
予 算 現 額	当 初 予 算 額		39,793,000	45,887,000	△ 13. 3
	補 正 予 算 額		5,540,247	13,051,673	△ 57. 6
	繰越事業費 等繰越額	継続費通次繰越額	0	0	－
		繰越明許費繰越額	1,224,832	1,916,428	△ 36. 1
		事 故 繰 越 繰 越 額	0	0	－
	合 計 (A)		46,558,079	60,855,101	△ 23. 5
歳 入 決 算 額 (B)			43,724,144	57,595,716	△ 24. 1
予算現額対比		B-A	△ 2,833,935	△ 3,259,385	－
		B/A (%)	93. 9	94. 6	－
歳 出 決 算 額 (C)			41,738,917	56,523,400	△ 26. 2
予算現額対比		A-C	4,819,162	4,331,701	－
		C/A (%)	89. 6	92. 9	－
歳入歳出差引額（形式収支）B-C (D)			1,985,226	1,072,316	85. 1
翌年度へ繰り 越すべき財源		継続費通次繰越額	0	0	－
		繰越明許費繰越額	159,177	245,900	△ 35. 3
		事 故 繰 越 繰 越 額	0	0	－
		合 計 (E)	159,177	245,900	△ 35. 3
実 質 収 支 (F=D-E)			1,826,049	826,415	121. 0
単 年 度 収 支 (G=F-前年度F)			999,634	△ 5,398	－
積 立 金 (H)			557	736	－
繰 上 償 還 金 (I)			0	0	－
積 立 金 取 崩 額 (J)			0	300,000	－
実 質 単 年 度 収 支 (K=G+H+I-J)			1,000,191	△ 304,662	－

※表中の金額の不整合は端数処理による。

2 財政分析

財政力指数について、基準財政収入額は、市民税及び固定資産税の減などにより令和2年度に比べ4億3,201万9千円、3.3%の減となった。基準財政需要額は、地方交付税法の改正により普通交付税の再算定が行われ、基準財政需要額に新たな費目が創設されたことから、令和2年度に比べ6億6,336万円、3.8%の増となった。令和3年度単年の財政力指数は0.690となり、令和2年度と比べ0.051ポイント低下した。

次に義務的経費構成比について、義務的経費のうち、公債費は令和2年度に比べ減少したが、人件費及び扶助費は増加したことから、義務的経費全体では令和2年度に比べ21億1,158万4千円、11.7%の増となった。また、歳出総額は、特別定額給付金など新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴う支出が減少したことから、147億8,448万3千円、26.2%の減となり、分子が増、分母が減となったため、義務的経費構成比は48.3%と令和2年度に比べ16.3ポイント上昇した。

次に経常収支比率について、経常経費充当一般財源は、物件費及び人件費の増などにより、令和2年度に比べ4億3,490万4千円、2.1%の増となった。また、経常一般財源等は、普通交付税及び臨時財政対策債の増などにより、19億941万3千円、8.5%の増となった。分子、分母ともに増となったが、分母の伸びが大きいいため、経常収支比率は87.2%と令和2年度に比べ5.4ポイント低下した。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定により公表する実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標は別に報告する。

(3か年度の推移)

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1. 財政力指数	単 年 0.690 3年平均 0.722	単 年 0.741 3年平均 0.743	単 年 0.734 3年平均 0.748
2. 標準財政規模	千円 23,533,515	千円 22,359,980	千円 22,054,696
3. 義務的経費構成比 (一般会計)	48.3%	32.0%	44.9%
4. 実質収支比率 (普通会計)	7.8%	3.7%	3.8%
5. 経常収支比率 (普通会計)	87.2%	92.6%	92.2%

(参考)

項 目	算 式	数 値 (千円)	
		令和3年度	令和2年度
1. 財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	$\frac{12,566,714}{18,212,518}$	$\frac{12,998,733}{17,549,158}$
2. 標準財政規模	$\frac{\text{標準税収入額等} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額}}{\text{歳出総額}}$	$\frac{15,890,136 + 5,725,796 + 1,917,583}{41,738,917}$	$\frac{16,441,419 + 4,710,392 + 1,208,169}{56,523,400}$
3. 義務的経費構成比	$\frac{\text{人件費} + \text{扶助費} + \text{公債費}}{\text{歳出総額}} \times 100$	$\frac{20,180,200}{41,738,917} \times 100$	$\frac{18,068,616}{56,523,400} \times 100$
4. 実質収支比率	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	$\frac{1,827,293}{23,533,515} \times 100$	$\frac{829,085}{22,359,980} \times 100$
5. 経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$	$\frac{21,262,259}{24,389,797} \times 100$	$\frac{20,827,355}{22,480,384} \times 100$

※ 普通会計とは、一般会計、土地取得事業特別会計及び休日急患診療事業特別会計を合算し、会計間取引を純計処理したもので、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

3 歳入決算額の構成及び推移の状況

歳入決算額の構成比をみると、市税が32.8%、地方交付税が15.4%となり、合わせて48.2%を占めている。次に、自主財源、依存財源の別に増減をみると、令和2年度に比べ、自主財源が21億7,326万4千円、10.9%の減、依存財源が116億9,830万8千円、31.1%の減となり、歳入合計では138億7,157万2千円、24.1%の減となった。

自主財源は、基幹的収入である市税が3億9,449万6千円、2.7%の減となったほか、繰入金が16億2,092万2千円、75.4%の減、財産収入が7,688万円、36.8%の減となったことなどにより、減額となった。

依存財源は、地方交付税が10億6,613万6千円、18.8%の増となったが、国庫支出金が92億419万6千円、51.6%の減、市債が39億4,740万円、49.8%の減となったことなどにより、総額では減額となった。

(単位:千円、%)

区 分			令和 3 年度			令和 2 年度		
			決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
自主財源	1	市税	14, 326, 322	32. 8	△ 2. 7	14, 720, 818	25. 6	△ 0. 6
	13	分担金及び負担金	119, 984	0. 3	4. 1	115, 247	0. 2	△ 60. 9
	14	使用料及び手数料	394, 868	0. 9	△ 2. 2	403, 604	0. 7	△ 7. 4
	17	財産収入	132, 294	0. 3	△ 36. 8	209, 174	0. 4	83. 3
	18	寄附金	213, 447	0. 5	△ 27. 4	294, 085	0. 5	120. 7
	19	繰入金	528, 974	1. 2	△ 75. 4	2, 149, 896	3. 7	76. 1
	20	繰越金	1, 072, 316	2. 4	△ 5. 1	1, 129, 672	2. 0	△ 26. 2
	21	諸収入	1, 054, 034	2. 4	6. 1	993, 007	1. 7	△ 8. 3
	小 計		17, 842, 239	40. 8	△ 10. 9	20, 015, 503	34. 8	2. 0
依存財源	2	地方譲与税	401, 384	0. 9	2. 9	390, 189	0. 7	4. 5
	3	利子割交付金	9, 195	0. 0	△ 23. 7	12, 046	0. 0	△ 0. 9
	4	配当割交付金	78, 179	0. 2	52. 3	51, 325	0. 1	△ 9. 1
	5	株式等譲渡所得割交付金	111, 554	0. 3	60. 1	69, 695	0. 1	83. 3
	6	法人事業税交付金	139, 404	0. 3	122. 4	62, 677	0. 1	皆増
	7	地方消費税交付金	2, 311, 431	5. 3	8. 8	2, 124, 194	3. 7	23. 0
	8	ゴルフ場利用税交付金	14, 629	0. 0	5. 7	13, 843	0. 0	△ 20. 7
	9	環境性能割交付金	38, 592	0. 1	△ 1. 3	39, 100	0. 1	100. 9
	10	地方特例交付金	360, 694	0. 8	146. 1	146, 560	0. 2	△ 39. 5
	11	地方交付税	6, 745, 908	15. 4	18. 8	5, 679, 772	9. 9	△ 2. 9
	12	交通安全対策特別交付金	18, 465	0. 1	△ 4. 1	19, 254	0. 0	9. 3
	15	国庫支出金	8, 622, 834	19. 7	△ 51. 6	17, 827, 030	30. 9	228. 4
	16	県支出金	3, 049, 936	7. 0	△ 5. 2	3, 217, 428	5. 6	6. 6
	22	市債	3, 979, 700	9. 1	△ 49. 8	7, 927, 100	13. 8	74. 3
	小 計		25, 881, 905	59. 2	△ 31. 1	37, 580, 213	65. 2	75. 5
歳 入 合 計			43, 724, 144	100. 0	△ 24. 1	57, 595, 716	100. 0	40. 3

(1) 市税の推移

市民税のうち個人市民税については、新型コロナウイルス感染症が拡大傾向に入った令和2年分の所得を基礎としていることや、税制改正による令和3年からの基礎控除額引き上げに伴い課税標準額が減少したことから、令和2年度に比べ2.3%の減収となった。

法人市民税については、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の解除、新型コロナワクチン接種の拡大により景気が回復傾向にあったことや、徴収猶予の特例制度が終了したことにより令和2年度に比べ7.2%の増収となった。

固定資産税のうち土地については、評価替え年度であり、市全体として地価の下落傾向にある地区が多いことから、令和2年度に比べ1.4%の減収となった。また、家屋については、評価替えによる在来家屋分の評価額が減少したこと、償却資産については、経済活動の停滞に伴う新規設備投資が減少したことに加え、それぞれ新型コロナウイルス感染症拡大による税負担軽減の特例措置が取られたことから、令和2年度に比べ、家屋は6.1%、償却資産は6.8%の減収となった。国有資産等所在市町村交付金については、対象となる国有資産等の増加に伴い、令和2年度に比べ0.9%の増収となったものの、固定資産税全体では、令和2年度と比べ4.7%の減収となった。

軽自動車税については、税額の低い原動機付自転車等の登録台数は減少したものの、税額の高い軽自動車の課税台数が増加したことに伴い、種別割の税額が増加したことにより、令和2年度に比べ4.1%の増収となった。

市たばこ税については、課税標準となる売渡し・消費等に係る製造たばこの本数は減少したものの、令和3年10月からたばこ税の税率が上がったことから、令和2年度に比べ5.4%の増収となった。

都市計画税については、令和2年度に比べ、土地は1.4%の減収、家屋は5.8%の減収、都市計画税全体では、3.5%の減収となった。

入湯税については、新型コロナウイルス感染症の感染状況に落ち着きが見られたことにより、全ての施設で入湯客数が増加し、令和2年度に比べ6.8%の増収となった。

(単位：千円)

年 度 項 目		令和3年度	令和2年度	前年度との 増減率(%)	【参考】 令和元年度
市民税	個 人	5,028,536	5,146,583	△2.3	5,123,662
	法 人	650,607	607,161	7.2	793,525
	小 計	5,679,143	5,753,744	△1.3	5,917,187
固 定 資 産 税	土 地	2,296,649	2,328,660	△1.4	2,351,353
	家 屋	2,575,010	2,741,221	△6.1	2,682,768
	償却資産	1,718,468	1,843,601	△6.8	1,803,483
	国有資産等所在市町村交付金	31,740	31,455	0.9	30,992
	小 計	6,621,867	6,944,937	△4.7	6,868,596
軽自動車税		354,068	340,184	4.1	324,217
市たばこ税		517,470	491,143	5.4	492,231
都 市 計 画 税	土 地	591,253	599,919	△1.4	605,065
	家 屋	514,523	545,955	△5.8	534,422
	小 計	1,105,776	1,145,874	△3.5	1,139,486
入 湯 税		47,998	44,936	6.8	72,737
合 計		14,326,322	14,720,818	△2.7	14,814,454

(2) 地方交付税の推移

地方交付税の総額は67億4,590万8千円で、令和2年度に比べ10億6,613万6千円、18.8%の増となった。

普通交付税は、基準財政需要額の増及び基準財政収入額の減により、令和2年度に比べ10億1,540万4千円、21.6%の増となった。それぞれの主な要因として、基準財政需要額の増については、地方交付税法の改正により普通交付税の再算定が行われ、令和3年度に限り、基準財政需要額の費目に臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費が創設されたことによる。基準財政収入額の減については、市民税及び固定資産税の減が挙げられる。なお、合併算定替は令和2年度で終了したため、令和3年度からは合併後の本来の算定による額の交付となった。

特別交付税は、令和2年度に比べ5,073万2千円、5.2%の増となった。

また、平成13年度から続く財源補填措置（基準財政需要額の一部を臨時財政対策債へ振り替える措置）相当額は、19億1,758万3千円となり、19億1,750万円の臨時財政対策債の借入れを実施した。

（単位：千円）

項目 \ 年度		令和3年度	令和2年度	前年度との増減率(%)	(参考) 令和元年度
普通交付税	A 基準財政需要額	18,212,518	17,549,158	3.8	16,979,687
	B 基準財政収入額	12,566,714	12,998,733	△3.3	12,468,361
	C (A - B) 交付基準額	5,645,804	4,550,425	24.1	4,511,326
	D 調整額	79,992	△9,053	—	84,272
	E 合併算定替	0	169,020	皆減	238,183
	F (C + D + E) 普通交付税交付額	5,725,796	4,710,392	21.6	4,833,781
G 特別交付税		1,020,112	969,380	5.2	1,017,043
H 震災復興特別交付税		0	0	—	3
I (F + G + H) 地方交付税合計		6,745,908	5,679,772	18.8	5,850,827
基準財政需要額から臨時財政対策債への振替額		1,917,583	1,208,169	58.7	1,319,715
単年度 財政力指数 (B / A)		0.690	0.741	ポイント △0.051	0.734

4 歳出決算額の目的別構成及び推移の状況

歳出構成比は、民生費の36.4%が最も多く、次いで衛生費、総務費、教育費、公債費と続く。

目的別の対前年度比増減では、総務費は減債基金新規積立金、旧金谷庁舎跡地利活用事業費の増などがあったが、特別定額給付金給付事業費の減により98億5,042万4千円、66.0%の減、民生費は子育て世帯臨時特別給付金給付事業費、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の増などにより18億2,323万5千円、13.6%の増、衛生費は新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増などがあったが、病院事業会計繰出金、クリーンセンター長寿命化事業費の減などにより30億946万5千円、35.6%の減となった。

農林業費は県営土地改良事業負担金などの増があったが、農道整備事業費、木でつくる未来基金新規積立金の減などにより6,671万8千円、7.2%の減、商工費は企業立地促進事業費補助金の増などがあったが、新型コロナウイルス感染拡大防止協力金、中小企業者等応援給付金の減などにより2億6,029万3千円、20.7%の減、土木費は谷口中河線改良事業費の増などがあったが、島竹下線改良事業費、大井川流域観光拠点整備事業費の減などにより11億979万3千円、23.0%の減となった。

消防費は通信機器管理経費の増などがあったが、防災施設・資機材整備事業費の減などにより2億6,362万7千円、15.9%の減、教育費は横井運動場公園・大井川緑地等管理運営経費の増などがあったが、島田第四小学校改築事業費の減などにより20億8,099万6千円、31.9%の減、災害復旧費は台風等による崩土、倒木及び公共施設の破損等に係る事業費が増加したことから、8,326万1千円、176.4%の増となった。

(単位：千円)

区 分		令和3年度			令和2年度		
		決算額	構成比(%)	増減率(%)	決算額	構成比(%)	増減率(%)
1	議 会 費	203,499	0.5	4.1	195,545	0.4	△4.1
2	総 務 費	5,080,579	12.2	△66.0	14,931,003	26.4	229.4
3	民 生 費	15,206,389	36.4	13.6	13,383,154	23.7	4.4
4	衛 生 費	5,436,416	13.0	△35.6	8,445,881	15.0	57.8
5	労 働 費	30,277	0.1	△2.4	31,009	0.1	△2.7
6	農 林 業 費	859,053	2.1	△7.2	925,771	1.6	△21.4
7	商 工 費	994,853	2.4	△20.7	1,255,146	2.2	69.5
8	土 木 費	3,706,883	8.9	△23.0	4,816,676	8.5	31.6
9	消 防 費	1,392,323	3.3	△15.9	1,655,950	2.9	0.2
10	教 育 費	4,440,848	10.6	△31.9	6,521,844	11.5	30.4
11	災害復旧費	130,450	0.3	176.4	47,189	0.1	△59.3
12	公 債 費	4,257,347	10.2	△1.3	4,314,232	7.6	△6.7
歳 出 合 計		41,738,917	100.0	△26.2	56,523,400	100.0	41.6

5 歳出決算額の性質別構成及び推移の状況

性質別の対前年度比増減について、消費的経費は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の増などによる扶助費の19億4,278万5千円、23.5%の増、任期の定めのない常勤職員の給与の増などによる人件費の2億2,568万4千円、4.1%の増があったが、特別定額給付金給付事業費の減などによる補助費等の101億179万6千円、75.6%の減、GIGAスクール構想実現事業に係るパソコン購入費の減などによる物件費の5,093万円8千円、0.6%の減などにより、令和2年度に比べ79億9,272万円、22.5%の減となった。

投資的経費は、普通建設事業費がクリーンセンター長寿化事業費、島田第四小学校改築事業費の減などにより42億1,770万3千円、49.3%の減となったため、災害復旧事業費が8,326万1千円、176.4%の増となったものの、全体としては令和2年度に比べ41億3,444万2千円、48.0%の減となった。

その他の経費は、積立金が2億4,960万1千円、28.9%の増、繰出金が7,378万円、2.3%の増となったが、新病院建設事業に対する病院事業会計繰出金の減などによる投資及び出資金・貸付金が29億2,381万7千円、73.3%の減、公債費が5,688万5千円、1.3%の減により、令和2年度に比べ26億5,732万1千円、21.6%の減となった。

(単位:千円、%)

区 分			令和 3 年度			令和 2 年度		
			決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
消 費 的 経 費	1	人件費	5,696,256	13.7	4.1	5,470,572	9.7	3.3
	2	物件費	8,277,515	19.8	△0.6	8,328,453	14.7	14.7
	3	維持補修費	132,903	0.3	△6.0	141,358	0.3	△7.9
	4	扶助費	10,226,597	24.5	23.5	8,283,812	14.7	3.4
	5	補助費等	3,260,496	7.8	△75.6	13,362,292	23.6	411.0
	小 計		27,593,767	66.1	△22.5	35,586,487	63.0	52.5
投 資 的 経 費	6	普通建設事業費	4,341,184	10.4	△49.3	8,558,887	15.1	36.0
	7	災害復旧事業費	130,450	0.3	176.4	47,189	0.1	△59.3
	小 計		4,471,634	10.7	△48.0	8,606,076	15.2	34.2
そ の 他 の 経 費	8	公債費	4,257,347	10.2	△1.3	4,314,232	7.6	△6.7
	9	積立金	1,113,299	2.7	28.9	863,698	1.5	△9.1
	10	投資及び 出資金・貸付金	1,065,659	2.5	△73.3	3,989,476	7.1	356.3
	11	繰出金	3,237,211	7.8	2.3	3,163,431	5.6	△15.0
	小 計		9,673,516	23.2	△21.6	12,330,837	21.8	21.3
歳出合計			41,738,917	100.0	△26.2	56,523,400	100.0	41.6

(1) 人件費の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度			令和 2 年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議員報酬手当	112,739	2.0	5.0	107,342	2.0	△0.6
委員等報酬	671,072	11.8	△2.2	686,515	12.6	30.2
特別職の給与	49,920	0.9	△1.0	50,429	0.9	△0.3
任期の定めのない常勤職員	3,251,317	57.1	7.4	3,026,426	55.3	△3.9
任期付職員	11,796	0.2	△37.4	18,841	0.3	
再任用職員	143,466	2.5	31.6	108,995	2.0	
会計年度任用職員(フルタイム)	103,603	1.8	△2.5	106,257	1.9	皆増
共済組合負担金	727,411	12.8	7.7	675,434	12.4	△5.7
退職金	504,217	8.8	△12.1	573,924	10.5	6.1
災害補償費	7,590	0.1	9.7	6,916	0.1	0.6
その他	113,125	2.0	3.3	109,493	2.0	73.0
合 計	5,696,256	100.0	4.1	5,470,572	100.0	3.3

※表中、特別職の給与は市長、副市長及び教育長の給与。

(2) 物件費の状況

(単位：千円、%)

年度	旅費	交際費	需用費	役務費	備 品 購入費	委託料	その他	合 計
3 年度	55,436	542	1,447,225	354,723	131,649	5,691,231	596,709	8,277,515
2 年度	59,944	437	1,512,552	373,391	687,356	5,169,219	525,554	8,328,453
増減率	△7.5	24.0	△4.3	△5.0	△80.8	10.1	13.5	△0.6

(3) 扶助費の状況

(単位：千円、%)

年度	社会福祉費	老人福祉費	児童福祉費	生活保護費	災害救助費	教育費等	合 計
3 年度	2,418,649	162,354	6,919,319	637,971	0	88,304	10,226,597
2 年度	1,844,301	164,549	5,575,976	615,179	0	83,807	8,283,812
増減率	31.1	△1.3	24.1	3.7	—	5.4	23.5

(4) 補助費等の状況

(単位：千円、%)

年度	負 担 金		補助交付金等	そ の 他	合 計
	一部事務組合	その他負担金			
3 年度	32,884	700,767	1,108,039	1,418,806	3,260,496
2 年度	32,590	696,283	11,429,903	1,203,516	13,362,292
増減率	0.9	0.6	△90.3	17.9	△75.6

※法適用の公営事業会計に対する負担金及び補助金は、その他に計上。

(5) 普通建設事業費の状況

普通建設事業費の総額は43億4,118万4千円で、令和2年度に比べ42億1,770万3千円、49.3%の減となり、歳出全体に占める割合は10.4%で令和2年度に比べ4.7ポイント低下した。

普通建設事業費のうち補助事業は、クリーンセンター長寿命化事業費、島竹下線改良事業費、大井川流域観光拠点整備事業費、島田第四小学校改築事業費、G I G Aスクール構想実現事業に係る教育用無線ネットワークの整備事業費の減などにより、令和2年度に比べ24億4,094万7千円、56.9%の減となった。

また、単独事業は、市役所新庁舎整備事業費、プラザおおるり施設改修事業費、河川改修事業費、ふじのくにフロンティア推進区域整備事業費、賑わい交流拠点整備事業費の減などにより、令和2年度に比べ17億8,746万3千円、42.4%の減となった。

県営事業負担金は、県営土地改良事業負担金及び県単独道路改築事業費の増などにより、令和2年度に比べ1,070万7千円、21.2%の増となった。

(単位：千円、%)

年度	補助事業	単独事業	県営事業 負 担 金	受託事業費	合 計
3 年度	1,852,454	2,427,561	61,169	0	4,341,184
2 年度	4,293,401	4,215,024	50,462	0	8,558,887
増減率	△56.9	△42.4	21.2	—	△49.3

6 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費について

引き上げられた地方消費税率分を財源とする地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充てる「社会保障４経費（制度として確立された年金・医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）」及び「その他社会保障施策（社会福祉、社会保険、及び保健衛生に関する施策）に要する経費」については、次のとおりである。

（歳入）・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,308,475千円

（歳出）・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 15,031,480千円

（単位：千円）

目等の名称		経 費	左の財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国・県支出金	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	障害福祉サービス費	1,787,225	1,299,154	727	88,490	398,854
	老人福祉費	220,546	5,205	27,858	34,043	153,440
	介護サービス費	2,325	0	0	422	1,903
	児童福祉総務費	86,192	51,067	100	6,360	28,665
	児童手当費	1,476,190	1,251,614	45	40,770	183,761
	母子福祉費	242,079	82,100	0	29,048	130,931
	児童福祉施設費	274,744	84,838	63,821	22,894	103,191
	心身障害児援護費	372,552	247,446	19,592	19,159	86,355
	保育所費	33,655	0	12,048	3,923	17,684
	子ども・子育て支援費	3,148,675	2,170,026	94,347	160,569	723,733
	少子化対策費	26,669	447	17,317	1,617	7,288
	生活保護扶助費	635,146	486,424	7,400	25,661	115,661
	生活困窮者自立支援費	34,434	23,881	0	1,916	8,637
	小 計	8,340,432	5,702,202	243,255	434,872	1,960,103
社会保険	国民健康保険費	657,917	346,808	9,198	54,820	247,091
	介護保険費	1,336,953	55,650	1,354	232,409	1,047,540
	後期高齢者医療費	1,215,707	173,367	32,015	183,452	826,873
	共済組合負担金(基礎年金拠出)	156,323	0	0	28,385	127,938
	小 計	3,366,900	575,825	42,567	499,066	2,249,442
保健衛生	重度心身障害者医療費助成費	164,494	74,137	0	16,407	73,950
	精神障害者医療費助成費	8,870	0	0	1,611	7,259
	こども医療費助成費	347,942	91,904	30,203	41,006	184,829
	ひとり親家庭等医療費助成費	14,933	7,466	0	1,356	6,111
	未熟児養育医療費助成費	5,682	2,984	2,696	0	2
	保健衛生総務費	77,729	3,031	1,533	13,285	59,880
	母子保健衛生費	78,925	2,747	0	13,832	62,346
	感染症予防費	902,726	633,455	0	48,893	220,378
	保健推進費	92,705	8,241	51	15,327	69,086
	病院費	1,630,142	3	403,000	222,820	1,004,319
	小 計	3,324,148	823,968	437,483	374,537	1,688,160
合 計		15,031,480	7,101,995	723,305	1,308,475	5,897,705

※事務費及び基礎年金拠出金以外の人件費は除く。

7 市債に関する調

令和3年度借入額は39億7,970万円で、令和2年度借入額79億2,710万円に対し、39億4,740万円、49.8%の減となった。主な借入れは、合併特例事業債の6億5,340万円、臨時財政対策債の19億1,750万円や学校教育施設等整備事業債の2億7,410万円などである。令和2年度に比べ借入額が減となった要因は、クリーンセンター長寿命化事業や天神原配水池更新事業などの大型事業の完了や、新病院建設の進捗に伴う合併特例事業債等の借入額の減によるものである。市債の年度末残高は、416億8,133万3千円で、令和2年度末残高に比べ1億1,405万2千円、0.3%の減となった。

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度 借入額	令和3年度償還額		令和3年度末 現在高
			元 金	利 子	
総 務 債	1,281,442	164,100	148,060	10,428	1,297,482
民 生 債	168,533	20,400	31,547	404	157,387
衛 生 債	5,154,593	431,200	92,577	18,293	5,493,215
農 林 業 債	259,267	26,000	54,228	1,237	231,039
商 工 債	628,651	0	197,958	1,797	430,693
土 木 債	8,665,138	966,300	957,266	57,305	8,674,172
消 防 債	542,260	13,900	175,000	888	381,159
教 育 債	6,349,289	413,000	700,085	29,362	6,062,204
災害復旧事業債	26,365	27,300	4,249	11	49,416
その他(※注1)	18,719,847	1,917,500	1,732,781	43,871	18,904,566
合計(※注2)	41,795,385	3,979,700	4,093,751	163,596	41,681,333

市債残高の推移

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高 (B)	令和2年度末 現在高 (A)	増 減 (B - A)	令和元年度末 現在高	平成30年度末 現在高
総 務 債	1,297,482	1,281,442	16,040	1,196,220	1,302,512
民 生 債	157,387	168,533	△11,146	196,400	225,448
衛 生 債	5,493,215	5,154,593	338,622	2,041,841	1,303,623
農 林 業 債	231,039	259,267	△28,228	330,377	405,571
商 工 債	430,693	628,651	△197,958	825,024	1,034,549
土 木 債	8,674,172	8,665,138	9,034	7,955,313	8,066,616
消 防 債	381,159	542,260	△161,101	644,560	660,124
教 育 債	6,062,204	6,349,289	△287,085	5,680,262	5,452,080
災害復旧事業債	49,416	26,365	23,051	30,102	15,352
その他(※注1)	18,904,566	18,719,847	184,719	19,090,045	19,350,485
合 計	41,681,333	41,795,385	△114,052	37,990,144	37,816,360

※注1 その他は、減税補填債、臨時財政対策債及び減収補填債の合計

※注2 表中、金額の不整合は端数処理によって生じたものである。

8 市債同意・借入状況

【令和3年度 同意分】

(単位：千円)

事業債名		借入額	資金区分	利率 (%)	償還 期間	うち元金 据置期間
公共事業等債 (幹線道路整備・道路施設長寿命化事業)		221,400	財務省財政融資 資金(起債前借)	(0.400)	15年	2年
緊急防災・減災・国土強靱化 対策事業債	急傾斜地崩壊対策事業	6,700	財務省 財政融資資金	0.200	9年	1年
	島田第四小学校改築事業 (国庫補助分)	93,800	財務省 財政融資資金	0.600	25年	1年
等学校整備事業債 教育施設	島田第四小学校改築事業 (継足単独分)	153,000	財務省 財政融資資金	0.600	25年	1年
	島田第四小学校改築事業 (地方単独分)	90,000	地方公共団体 金融機構	0.700	25年	1年
	島田第一小学校改築事業	31,100	地方公共団体 金融機構	0.700	25年	1年
社会福祉施設整備事業債 (島田第四小学校改築事業(放課後児童 クラブ))		20,400	地方公共団体 金融機構	0.700	25年	1年
災害復旧事業債		27,300	財務省財政融資 資金(起債前借)	(0.200)	10年	2年
防災対策事業債 (自然災害防止事業)		19,100	財務省財政融資 資金(起債前借)	(0.200)	9年	2年
合併特例事業債	旧金谷庁舎跡地利活用事業	30,000	静岡県市町村 職員共済組合	0.200	10年	2年
	市役所新庁舎整備事業	93,200	地方公共団体 金融機構	0.700	25年	1年
	一般会計出資債 (新病院建設事業)	337,200	地方公共団体 金融機構	0.800	29年	5年
	ふじのくにフロンティア推進区 域整備事業	151,800	地方公共団体 金融機構	0.400	15年	1年
	南部学校給食センター改修事業	41,200	島田掛川信用金庫	0.170	8年	1年
緊急防災・減災事業債	高規格救急自動車購入事業	13,900	地方公共団体 金融機構	0.009	5年	1年
	伊太小学校屋内運動場耐震化事 業	3,900	地方公共団体 金融機構	0.009	5年	1年
緊急浚渫推進事業債		9,600	静岡県市町村 職員共済組合	0.200	10年	2年
辺地対策事業債		12,100	財務省 財政融資資金	0.200	10年	1年
債策過疎 事業対	ソフト事業(基金積立分)	40,900	島田掛川信用金庫	0.250	10年	0年
	その他事業 (市道・林道)	43,600	財務省 財政融資資金	0.300	12年	1年
臨時財政対策債		1,917,500	財務省 財政融資資金	0.200	20年	1年
令和3年度 同意債 合計		3,357,700				

【令和２年度 同意分（繰越明許費分）】

（単位：千円）

事業債名	借入額	資金区分	利率 (%)	償還 期間	うち元金 据置期間
公共事業等債 (幹線道路整備・道路施設長寿命化事業)	152,500	財務省 財政融資資金	0.300	15年	2年
公共事業等債 (幹線道路整備・道路施設長寿命化事業)	33,300	財務省 財政融資資金	0.300	15年	2年
合併特例事業債 (ふじのくにフロンティア推進区域整備 事業)	217,600	島田掛川信用金庫	0.130	15年	1年
公共施設等適正管理推進事業債 (旧清掃センター解体事業)	94,000	静岡縣市町村 職員共済組合	0.200	10年	2年
緊急自然災害防止対策事業債 (河川改修事業)	124,600	地方公共団体 金融機構	0.300	15年	1年
令和２年度 同意債 合計	622,000				

合 計	3,979,700				
-----	-----------	--	--	--	--

9 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての負担額の状況

(単位：千円)

事業名	実施 年度	終了 年度	債務負担 行為総額	2年度 までの 支出額	3年度 支出額	翌年度以降 支出予定額
事務機器賃借料 (平成28年度分)	平28	令3	1,549	1,239	310	0
事務機器賃借料 (平成30年度分)	平30	令5	6,769	4,354	2,177	238
事務機器賃借料 (令和元年度分)	令元	令6	8,671	1,758	1,758	5,155
事務機器賃借料 (令和2年度分)	令2	令7	710	0	142	568
自動車賃借料	令2	令7	17,672	0	5,953	11,719
会議録検索システム使用料	平30	令5	988	394	198	396
窓口業務等包括委託	令元	令5	647,218	161,804	161,805	323,609
地域経済状況調査委託	令2	令3	591	0	591	0
ホームページシステム使用料	平30	令5	4,819	2,024	1,016	1,779
市民活動中間支援委託 (令和2年度分)	令2	令3	2,877	0	2,877	0
市民活動中間支援委託 (令和3年度分)	令3	令4	2,877	0	0	2,877
人事管理システム賃借料 (平成28年度分)	平28	令3	13,282	11,185	2,097	0
人事管理システム機器賃借料 (令和3年度分)	令3	令8	3,480	0	0	3,480
財務会計システム開発委託	令3	令4	26,081	0	0	26,081
全庁LANネットワーク機器賃借料	平23	令3	16,309	15,184	1,125	0
全庁LAN運用監視システム賃借料	平28	令3	3,045	2,610	435	0
全庁LAN本庁外ネットワーク機器 賃借料	平25	令5	13,406	10,055	1,436	1,915
全庁LANパソコン・プリンタ賃借 料	令元	令6	136,942	29,878	29,878	77,186
全庁LANシステム機器賃借料	平30	令5	19,419	8,176	4,088	7,155
LGWANルータ賃借料	令元	令6	1,223	367	367	489
LGWANファイアウォール賃借料	令元	令6	7,120	1,473	1,473	4,174
住民情報システム機器賃借料	令元	令6	104,787	21,313	21,313	62,161
仮想デスクトップ環境設備賃借料	平28	令3	67,522	54,018	13,504	0
ペーパーレス会議システム機器賃借 料	令2	令7	4,241	0	942	3,299
電子申請システム使用料	令3	令8	10,098	0	0	10,098

事業名	実施 年度	終了 年度	債務負担 行為総額	2年度 までの 支出額	3年度 支出額	翌年度以降 支出予定額
公共施設包括管理委託	令2	令7	839,553	0	161,005	678,548
市役所警備委託	令元	令4	29,700	9,900	9,900	9,900
金谷地区生活交流拠点整備管理運営 委託	令3	令19	2,292,228	0	0	2,292,228
省エネルギー照明機器等賃借料	令3	令13	48,749	0	0	48,749
新庁舎建設工事監理委託	令3	令6	82,260	0	0	82,260
新庁舎建設実施設計委託	令2	令3	60,500	0	60,500	0
新庁舎建設工事	令3	令6	6,522,714	0	0	6,522,714
新庁舎オフィス環境整備支援委託	令3	令5	10,087	0	0	10,087
特別徴収に関するつづり印刷製本 (令和2年度分)	令2	令3	952	0	952	0
特別徴収に関するつづり印刷製本 (令和3年度分)	令3	令4	692	0	0	692
課税原票等電子化管理システム賃借 料	平29	令4	21,974	15,511	5,170	1,293
家屋評価システム使用料	令2	令7	2,970	0	594	2,376
土地評価委託	令3	令5	36,399	0	0	36,399
戸籍総合情報システム機器賃借料	平30	令5	24,541	10,907	5,454	8,180
住民基本台帳ネットワークシステム 機器賃借料 (令和元年度分)	令元	令6	7,761	1,757	1,757	4,247
住民基本台帳ネットワークシステム 機器賃借料 (令和2年度分)	令2	令7	921	0	192	729
個人番号カードオンライン申請補助 端末機器賃借料	令2	令7	2,684	0	585	2,099
コミュニティバス運行管理委託 (令和2年度分)	令2	令3	266,867	0	266,867	0
コミュニティバス運行管理委託 (令和3年度分)	令3	令4	270,675	0	0	270,675
地元主体運行車両賃借料	令3	令8	2,099	0	0	2,099
自転車等駐車場管理システム賃借料	平28	令3	13,913	11,130	2,783	0
福祉総合システム賃借料	令元	令7	9,626	1,123	1,925	6,578
地域福祉計画策定委託	令2	令3	1,595	0	1,595	0
養護老人ホームぎんもくせい管理運 営委託	平30	令5	596,385	227,047	111,414	257,924
川根介護予防拠点施設管理運営委託	令元	令4	19,146	6,382	6,382	6,382

事業名	実施 年度	終了 年度	債務負担 行為総額	2年度 までの 支出額	3年度 支出額	翌年度以降 支出予定額
特別養護老人ホーム借入金償還金補助金（あすか）	平15	令5	143,800	122,230	7,190	14,380
後期高齢者人間ドック検診委託 （令和2年度分）	令2	令3	174	0	174	0
後期高齢者人間ドック検診委託 （令和3年度分）	令3	令4	291	0	0	291
こども館管理運営委託	令元	令6	150,000	30,000	30,000	90,000
放課後児童クラブ運営委託	令2	令5	481,800	0	160,200	321,600
就労準備支援事業委託 （令和2年度分）	令2	令3	8,947	0	8,947	0
就労準備支援事業委託 （令和3年度分）	令3	令6	32,169	0	0	32,169
訪問業務等モバイルパソコン賃借料	令元	令7	3,432	572	686	2,174
新型コロナウイルスワクチン接種体制整備委託 （令和2年度分）	令2	令3	81,284	0	81,284	0
新型コロナウイルスワクチン接種体制整備委託 （令和3年度分）	令3	令4	55,675	0	0	55,675
がん等集団検診委託 （平成30年度分）	平30	令3	176,978	117,974	59,004	0
がん等集団検診委託 （令和3年度分）	令3	令6	211,512	0	0	211,512
第3次環境基本計画・地球温暖化対策実行計画策定委託	令3	令4	3,993	0	0	3,993
斎場火葬及び受付委託 （平成30年度分）	平30	令3	105,445	70,190	35,255	0
斎場火葬及び受付委託 （令和3年度分）	令3	令6	105,782	0	0	105,782
ごみ資源収集運搬委託 （令和2年度分）	令2	令3	162,470	0	162,470	0
ごみ資源収集運搬委託 （令和3年度分）	令3	令4	163,130	0	0	163,130
田代環境プラザガス化溶融施設点検整備委託 （令和2年度分）	令2	令3	532,400	0	532,400	0
田代環境プラザガス化溶融施設点検整備委託 （令和3年度分）	令3	令4	473,000	0	0	473,000
勤労者住宅資金利子補給金 （平成23年度分）	平23	令3	9,012	8,758	254	0
勤労者住宅資金利子補給金 （平成24年度分）	平24	令4	17,000	12,173	1,049	3,778
勤労者住宅資金利子補給金 （平成25年度分）	平25	令5	20,000	10,864	969	8,167
勤労者住宅資金利子補給金 （平成26年度分）	平26	令6	18,000	6,525	871	10,604
勤労者住宅資金利子補給金 （平成27年度分）	平27	令7	13,200	8,273	1,378	3,549
農業経営基盤強化資金利子助成金	平15	令6	20,704	20,628	47	29

事業名	実施 年度	終了 年度	債務負担 行為総額	2年度 までの 支出額	3年度 支出額	翌年度以降 支出予定額
農業振興地域整備計画策定委託	令2	令3	8,439	0	8,439	0
栃山川改修事業償還金負担金	平14	令8	26,565	25,464	602	499
県営新農業水利システム事業償還金 負担金（栃山川南部地区）	平26	令7	19,504	12,287	2,048	5,169
大井川用水事業（二期）償還金負担 金	平30	令16	431,531	29,560	28,712	373,259
団体営中山間地域農村活性化総合整 備事業（菊・神地区）	令8	令3	16,567	15,835	732	0
牧之原畑地総合整備土地改良事業償 還金負担金（平成16年度分）	平16	令3	107,038	100,007	7,031	0
牧之原畑地総合整備土地改良事業償 還金負担金（平成17年度分）	平17	令4	98,762	85,796	6,483	6,483
牧之原畑地総合整備土地改良事業償 還金負担金（平成18年度分）	平18	令5	78,924	63,744	5,083	10,097
牧之原畑地総合整備土地改良事業償 還金負担金（平成19年度分）	平19	令6	64,106	47,273	4,208	12,625
牧之原畑地総合整備土地改良事業償 還金負担金（平成24年度分）	平24	令7	7,502	4,609	576	2,317
地籍調査支援システム賃借料	令2	令7	4,652	0	930	3,722
地域木材利用促進事業費補助金	令3	令4	7,500	0	0	7,500
木材需要促進対策奨励金	令2	令3	11,288	0	11,288	0
地域交流センター管理運営委託	平29	令4	45,350	27,150	9,100	9,100
しまだ音楽広場管理運営委託	令元	令6	37,500	7,500	7,500	22,500
小口資金利子補給金 （平成28年度分）	平28	令3	1,179	1,169	10	0
小口資金利子補給金 （平成29年度分）	平29	令4	4,000	958	71	2,971
小口資金利子補給金 （平成30年度分）	平30	令5	4,000	823	150	3,027
小口資金利子補給金 （令和元年度分）	令元	令6	4,000	503	281	3,216
小口資金利子補給金 （令和2年度分）	令2	令7	4,000	0	152	3,848
小口資金利子補給金 （令和3年度分）	令3	令8	4,000	0	0	4,000
短期経営改善資金利子補給金 （令和2年度分）	令2	令3	48	0	48	0
短期経営改善資金利子補給金 （令和3年度分）	令3	令4	200	0	0	200
経済変動対策貸付金利子補給金	令2	令4	18,000	0	8,012	9,988
東海道金谷宿お休み処管理運営委託	平28	令3	15,139	12,083	3,056	0

事業名	実施 年度	終了 年度	債務負担 行為総額	2年度 までの 支出額	3年度 支出額	翌年度以降 支出予定額
占用管理システム賃借料	平30	令5	2,554	1,070	535	949
立地適正化計画策定支援委託	令2	令3	2,437	0	2,437	0
都市公園等管理委託 (令和2年度分)	令2	令3	58,729	0	58,729	0
都市公園等管理委託 (令和3年度分)	令3	令4	63,602	0	0	63,602
ばらの丘公園管理運営委託 (平成28年度分)	平28	令3	60,556	48,334	12,222	0
ばらの丘公園管理運営委託 (令和3年度分)	令3	令4	12,900	0	0	12,900
消防指令業務委託	平25	令4	183,403	131,373	25,174	26,856
消防団無線機賃借料	平29	令4	11,022	6,613	2,204	2,205
外国人英語指導委託 (平成30年度分)	平30	令3	59,220	39,420	19,800	0
外国人英語指導委託 (令和3年度分)	令3	令5	42,944	0	0	42,944
スクールバス運行管理委 (令和2年度分)	令2	令3	30,584	0	30,584	0
スクールバス運行管理委託 (令和3年度分)	令3	令4	34,346	0	0	34,346
小学校県事務職員等コンピュータ賃 借料	令元	令6	7,499	1,500	1,500	4,499
小学校施設空調機器賃借料 (平成30年度分)	平30	令14	552,227	74,338	42,479	435,410
小学校施設空調機器賃借料 (令和2年度分)	令2	令14	27,324	0	2,429	24,895
小学校事務機器賃借料	令元	令7	60,049	10,008	10,008	40,033
小学校教員用コンピュータ賃借料 (平成28年度分)	平28	令3	91,847	83,182	8,665	0
小学校教育用コンピュータ賃借料 (令和元年度分)	令元	令6	190,212	38,042	38,042	114,128
小学校教員用コンピュータ賃借料 (令和3年度分)	令3	令8	108,817	0	0	108,817
小学校ICT活用支援委託	令3	令7	118,351	0	0	118,351
島田第四小学校仮設校舎賃借料	平30	令3	248,400	211,489	36,911	0
島田第四小学校校舎等建設工事監理 委託	令元	令3	33,611	23,711	9,900	0
島田第四小学校屋内運動場等建設工 事	令2	令3	545,160	0	545,160	0
中学校県事務職員等コンピュータ賃 借料	令元	令6	2,837	567	567	1,703
中学校施設空調機器賃借料	平30	令14	261,868	35,252	20,144	206,472

事業名	実施 年度	終了 年度	債務負担 行為総額	2年度 までの 支出額	3年度 支出額	翌年度以降 支出予定額
中学校事務機器賃借料	令元	令7	21,194	3,532	3,532	14,130
中学校教員用コンピュータ賃借料 (平成28年度分)	平28	令3	37,515	33,976	3,539	0
中学校教育用コンピュータ賃借料 (令和元年度分)	令元	令6	88,704	17,741	17,741	53,222
中学校教員用コンピュータ賃借料 (令和3年度分)	令3	令8	46,611	0	0	46,611
中学校ICT活用支援委託	令3	令7	37,171	0	0	37,171
教員用教科書等購入	令2	令3	27,461	0	27,461	0
公民館等施設パソコン賃借料	令元	令6	4,815	1,014	1,014	2,787
図書館業務基幹システム賃借料	令元	令6	61,452	12,714	12,714	36,024
読書通帳機賃借料	平29	令4	4,757	3,231	1,077	449
島田市民総合施設プラザおおり管理運営委託	平30	令5	297,762	117,512	60,084	120,166
金谷生きがいセンター管理運営委託 (平成28年度分)	平28	令3	160,641	127,720	32,921	0
金谷生きがいセンター管理運営委託 (令和3年度分)	令3	令8	162,100	0	0	162,100
川根文化センターチャリム21管理運営委託	平29	令4	174,308	104,585	34,862	34,861
文化施設空調機器・照明器具賃借料	平27	令7	84,740	42,370	8,474	33,896
しまだ楽習センター管理運営委託	平29	令4	49,980	29,988	9,996	9,996
野外活動センター山の家管理運営委託	平29	令4	41,825	25,095	8,365	8,365
山村都市交流センターささま管理運営委託	平29	令4	71,180	42,708	14,236	14,236
横井運動場公園・大井川緑地等管理運営委託	令2	令7	333,500	0	75,000	258,500
総合スポーツセンター等管理運営委託	平29	令4	329,008	197,405	65,802	65,801
中部学校給食センター配送委託	令元	令5	94,497	23,217	23,760	47,520
南部学校給食センター調理等及び市内小中学校配膳委託	令元	令5	348,075	86,560	86,907	174,608
合 計 146件			21,584,474	3,026,804	3,432,225	15,125,445
(参考) 前年度 合計142件			13,515,296	—	—	7,613,701
増 減 4件			8,069,178	—	—	7,511,744

10 基金の状況

減債基金、公共施設整備基金及び学校施設整備基金等の新規積立て及び利子積立てにより、合計11億1,329万9千円を積み立てた。一方、取崩しでは、公共施設整備基金、学校施設整備基金及びふるさと応援基金等から合計4億8,741万5千円を取り崩した。

この結果、一般会計が所管する基金の年度末現在高の総額は134億5,800万3千円となり、令和2年度に比べ6億2,588万4千円の増となった。

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	決算年度中の増減額				令和3年度末 現 在 高
		新規 積立	利子 積立	繰入 (取崩し)	差引	
財政調整基金	5,514,743	0	557	0	557	5,515,300
減債基金	1,306,316	525,418	7,097	0	532,515	1,838,831
公共施設整備基金	1,256,579	200,000	246	△ 181,400	18,846	1,275,425
職員退職手当基金	1,252,074	32,722	290	0	33,012	1,285,086
ふるさと創生基金	8,501	0	0	0	0	8,501
社会福祉振興基金	4,133	697	0	0	697	4,830
水と緑のふるさと基金	3,360	0	0	△ 3,360	△ 3,360	0
学校施設整備基金	738,398	156,161	113	△ 131,923	24,351	762,749
新病院建設基金	234,649	0	4	△ 65,800	△ 65,796	168,853
交通安全対策基金	29,745	2,273	1	0	2,274	32,019
青少年教育基金	1,634	0	0	0	0	1,634
林業地域振興基金	48,386	0	14	△ 7,000	△ 6,986	41,400
木でつくる未来基金	52,240	25,133	15	0	25,148	77,388
温泉施設基金	40,162	9,106	1	△ 2,900	6,207	46,369
ふるさと応援基金	115,983	97,642	2	△ 71,582	26,062	142,045
交通遺児育英基金	18,438	0	1	△ 460	△ 459	17,979
地域振興基金	2,032,705	0	14,889	0	14,889	2,047,594
過疎地域自立促進基金	174,074	40,900	17	△ 22,990	17,927	192,001
(端数調整)	△1	0	0	0	0	△1
合 計	12,832,119	1,090,052	23,247	△ 487,415	625,884	13,458,003

11 森林環境譲与税の使途について

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第34条第1項の規定に基づき、譲与を受けた森林環境譲与税は、以下の事業に要する費用に充てた。

また、令和2年度の森林環境譲与税収入額と決算充当額の差額（5,133千円）を木でつくる未来基金に積み立てた。

（歳入）森林環境譲与税 49,248千円

（単位：千円）

事業名	決算額	左の財源内訳		
		当該年度の 森林環境譲与税	基金取崩額	その他の財源
森林環境整備促進事業	9,897	9,897	0	0
木でつくる未来基金新規積立金	25,133	20,000	0	5,133
合 計	35,030	29,897	0	5,133

※森林環境譲与税収入額と決算充当額の差額（19,351千円）は令和4年度に木でつくる未来基金へ積立てを行う

12 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

(1) 令和3年度事業

新型コロナウイルス感染拡大防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援するために国が創設した「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、令和3年度は以下の62事業を実施した。

令和4年度に繰越した事業は、2款ふるさと島田の魅力発信事業の1事業である。

(単位：円)

款 名	事業名	決算額 (交付金対象額)	交付金充当額
2 款 総務費	コワーキングスペース運営事業費補助金	5,280,000 (5,033,000)	2,300,000
	行政番組放送事業	17,311,991 (5,311,991)	4,200,000
	中山間地域移動販売支援事業	4,000,000	3,200,000
	電算機器維持経費	243,760	100,000
	情報セキュリティ強化対策事業	6,270,000	5,000,000
	デジタル変革推進事業	15,134,020 (14,734,720)	11,730,000
	デジタルマーケティング施策推進事業	10,737,100	10,737,000
	テレワーク用パソコン等調達事業	2,179,760	1,800,000
	キャッシュレス決済導入事業	3,832,232	3,700,000
	W e b 会議推進事業	7,590,000	6,400,000
	テレワーク施設整備事業費補助金	27,000,000	10,800,000
	住民税試算システム導入事業	396,000	396,000
	開票所感染拡大防止事業	1,358,500	1,000,000
	タクシー・路線バス事業者応援事業	2,930,000	2,400,000
3 款 民生費	老人福祉施設感染拡大防止対策事業	1,265,000	1,200,000
	介護保険事業特別会計職員給与費等繰出金	188,349,858 (550,000)	184,000
	地域子育て支援団体感染拡大防止対策事業	644,250	500,000
	子育て施設等感染拡大防止対策事業	2,248,036	1,700,000
	こども発達支援センター感染拡大防止対策事業	1,699,720	1,500,000
	保育所等感染拡大防止対策事業	16,927,202	7,326,000
4 款 衛生費	保健福祉センター感染拡大防止対策事業	2,156,000	1,700,000
	保健福祉センター空調機改修事業	1,625,800	1,300,000
	高齢者施設等新規入所者検査事業	944,996	472,000
	新型コロナウイルス感染者周辺検査事業	2,712,380	2,712,000
	自宅療養者支援事業	2,027,500 (1,544,500)	1,544,000

款 名	事業名	決算額 (交付金対象額)	交付金充当額
4 款 衛生費	斎場感染拡大防止対策事業	15,367,000	12,400,000
	休日急患診療事業特別会計繰出金	48,857,009 (79,835)	70,000
	病院事業会計繰出金	955,314,772 (60,937,735)	60,937,735
6 款 農林業費	農林業者等応援給付金	1,317,292	1,317,000
	伊久身農産物加工体験施設空調機改修事業	4,840,000	4,000,000
	荒茶加工事業継続給付金	8,860,352	4,430,000
7 款 商工費	島田市創業補助金	7,589,000	4,000,000
	商品開発支援事業	2,970,000	2,400,000
	無料通信アプリクーポン事業	96,963,779 (96,664,200)	74,088,265
	消費回復支援事業費補助金	11,049,000	8,400,000
	地域交流センター等感染拡大防止対策事業	770,000	769,000
	中小企業者等応援給付金	74,663,084	74,663,000
	申請相談事業	967,769	967,000
	オリンピック・パラリンピック合宿経費	15,854,896 (406,526)	400,000
8 款 土木費	道路環境改善事業	9,988,000	8,000,000
	新しい生活様式住宅リフォーム支援事業	10,085,736	8,000,000
9 款 消防費	防災施設・資機材整備事業	18,114,900 (4,803,920)	2,851,000
10 款 教育費	教育研究事務費	14,134,437 (667,568)	333,000
	修学旅行キャンセル料等補助事業	739,764	500,000
	小学校運営経費	173,949,989 (4,572,168)	2,382,000
	小学校施設改修事業	6,523,000	5,500,000
	貸出用モバイルWi-Fiルーター購入事業	1,067,220	829,000
	中学校運営経費	76,401,253 (1,953,059)	1,017,000
	中学校施設改修事業	11,470,800	8,999,000
	貸出用モバイルWi-Fiルーター購入事業	348,480	271,000
	公民館施設感染拡大防止対策事業	2,441,780	1,967,000
	無線LAN環境整備事業	2,926,000	2,300,000
	図書館感染拡大防止対策事業	775,500	600,000
	博物館感染拡大防止対策事業	3,118,500	2,797,000
	博物館分館感染拡大防止対策事業	2,711,500	2,603,000

款 名	事業名	決算額 (交付金対象額)	交付金充当額
10 款 教育費	文化施設感染拡大防止対策事業	1,012,000	800,000
	金谷生きがいセンターW e b 環境整備事業	767,800	700,000
	楽習センター感染拡大防止対策事業	253,000	208,000
	野外活動センター感染拡大防止対策事業	4,081,000 (506,000)	417,000
	山村都市交流センター感染拡大防止対策事業	253,000	208,000
	無線L A N 環境整備事業	2,164,140	1,800,000
	社会体育施設感染拡大防止対策事業	2,353,120	1,900,000
合計（62 事業）		1,915,928,977 (481,918,795)	387,725,000

(2) 令和 2 年度繰越事業

令和 2 年度から令和 3 年度に繰越した「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用した事業は、以下の 5 事業である。

(単位：円)

款 名	事業名	決算額 (交付金対象額)	交付金充当額
1 款 議会費	B C P 対策環境整備事業	2,252,800	2,250,000
2 款 総務費	島田市緑茶化計画発信事業	11,489,500	11,404,000
	光ファイバ網整備事業費補助事業	3,670,000	3,670,000
6 款 農林業費	川根農産物加工体験施設手洗い場改修事業	589,600	580,000
9 款 消防費	防災施設・資機材整備事業	5,830,000	5,830,000
合計（5 事業）		23,831,900	23,734,000

13 新型コロナウイルス感染症対策地域振興臨時交付金事業

新型コロナウイルスの感染拡大により深刻な影響を受けている地域経済を支援するために県が創設した「新型コロナウイルス感染症対策地域振興臨時交付金」を活用し、以下の2事業を実施した。

(単位：円)

款 名	事業名	決算額 (交付金対象額)	交付金充当額
6 款 農林業費	荒茶加工事業継続給付金	8,860,352	4,430,000
7 款 商工費	無料通信アプリクーポン事業	96,963,779 (96,664,200)	19,300,000
合 計 (2 事業)		105,824,131 (105,524,552)	23,730,000

14 新型コロナウイルス感染症に係る主要な給付金事業

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、厳しい状況にある方々の生活・暮らしへの支援として以下の事業を実施した。なお、事業費の財源は全額国庫支出金を充当した。

(単位：円)

款 名	目 名	決算額
3 款 民生費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	552,111,956
	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	69,268,858
	子育て世帯臨時特別給付金給付事業費	1,463,773,043

1 款

議 会 費

1 項 議会費

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
1 款 議会費	決算額 203,499,377円
1 項 議会費	決算額 203,499,377円
1 目 議会費	決算額 203,499,377円

1 議員報酬

議員 20人（定数20人）

(1) 本会議の開催状況 ※括弧内は令和2年度（4月臨時会の括弧内の数字は令和2年5月臨時会）

区 分		回数 (回)	会 期		本会議等日数 (日)	本会議等 時間数
			開会日～閉会日	日数(日)		
定例会	6月定例会	1	R 3. 6. 10～7. 13	34(29)	7(4)	18:43(9:14)
	9月定例会	1	R 3. 8. 31～9. 30	31(31)	5(6)	12:32(17:09)
	11月定例会	1	R 3. 11. 24～12. 21	28(28)	7(7)	18:37(10:23)
	2月定例会	1	R 4. 2. 15～3. 25	39(39)	7(7)	24:28(21:37)
臨時会	4月臨時会	1	R 3. 4. 19	1(1)	1(1)	0:09(0:20)
	8月臨時会	0	—	0(1)	0(1)	— (1:23)
合 計		5		133(129)	27(26)	74:29(60:06)

(2) 議案件数 ※括弧内は令和2年度（4月臨時会の括弧内の数字は令和2年5月臨時会）（単位：件）

区 分	定 例 会				臨時会		合 計
	6月	9月	11月	2月	4月	8月	
予 算	5 (8)	6 (5)	11 (8)	19 (24)	1 (1)	- (3)	42 (49)
条例	市長提出	8 (12)	4 (1)	8 (13)	11 (14)	- (1)	31 (41)
	議員提出			1 (1)	1 (0)		2 (1)
一般議案	7 (8)	6 (6)	6 (4)	4 (5)		- (2)	23 (25)
同 意	6 (23)			2 (2)			8 (25)
推 薦							
認 定		10 (11)					10 (11)
承認	予 算						
	条 例				2 (2)		2 (2)
	その他						
諮 問	0 (1)	0 (3)		4 (0)			4 (4)
会議規則			1 (0)				1 (0)
意 見 書		1 (1)	0 (2)				1 (3)
決 議				1 (0)			1 (0)
請 願				1 (0)			1 (0)
議員派遣	1 (0)	1 (1)	1 (1)	1 (1)			4 (3)
合 計	27 (52)	28 (28)	28 (29)	44 (46)	3 (3)	- (6)	130 (164)

(3) 議員提出の議案

ア 条例・会議規則

島田市議会会議規則の一部を改正する規則

(令和3年12月21日 原案可決)

島田市議会委員会条例の一部を改正する条例

(令和3年12月21日 原案可決)

島田市議会委員会条例の一部を改正する条例について

(令和4年3月25日 原案可決)

イ 決議

ロシアとウクライナの紛争に抗議する決議

(令和4年3月11日 原案可決)

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
ウ 意見書					
コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書（令和3年9月30日 原案可決）					
(4) 請願・陳情					
「日本政府に核兵器禁止条例への署名・批准を求める意見書」の提出を求める請願（令和4年3月25日 不採択）					
(5) 常任委員会・特別委員会等の開催状況					
(単位：回)					
		区 分		開催回数	
				令和3年度	令和2年度
常任委員会	総務生活常任委員会			11	11
	厚生教育常任委員会			9	10
	経済建設常任委員会			9	10
議会運営委員会				33	39
特別委員会	議会だより編集に関する特別委員会（R1～R2）				3
	議会だより編集等に関する特別委員会（R2～R3）			1	12
	議会だより編集等に関する特別委員会（R3～R4）			13	
	若者のまちづくり参画等に関する特別委員会				1
	島田市総合計画に関する特別委員会			5	
	議会改革特別委員会				8
	予算・決算特別委員会全体会（R2～R3）				11
	予算・決算特別委員会厚生教育分科会（R2～R3）				7
	予算・決算特別委員会経済建設分科会（R2～R3）				5
	予算・決算特別委員会総務生活分科会（R2～R3）				5
	予算・決算特別委員会全体会（R3～R4）			15	
	予算・決算特別委員会厚生教育分科会（R3～R4）			6	
	予算・決算特別委員会経済建設分科会（R3～R4）			6	
	予算・決算特別委員会総務生活分科会（R3～R4）			7	
全員協議会				22	14
議員連絡会				4	4
(6) 議会報告会の開催状況					
(単位：人)					
区 分	開催日	対象者	会 場	参加人数	人数合計
第1回	11月13日	18自治会の代表者	オンライン（Z o o m）	18	18
第2回	1月19日	島田商工会議所	プラザおおるり	17	17
2 議会活動費					
(1) 所管事務調査・視察調査					
委員会名	視察調査先及び調査項目			期間及び派遣人数	
総 務 生 活 常 任 委 員 会	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止等の理由により、令和3年度は実施なし			—	
厚 生 教 育 常 任 委 員 会	沼津市議会 小中一貫教育の取組について（コミュニティ・スクールの取組を含む）			令和4年1月17日 6人	
経 済 建 設 常 任 委 員 会	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止等の理由により、令和3年度は実施なし			—	
議 会 運 営 委 員 会	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止等の理由により、令和3年度は実施なし			—	

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明						
(2) 議員研修会								
内 容								実施日、人数及び場所
島田市議会議員研修会 内 容 地方議会・議員の新たな活動 ～「住民自治の根幹」としての議会の作動～ 講 師 大正大学 社会共生学部公共政策学科 教授 江藤 俊昭 氏								令和3年6月3日 島田市議会議員 20人 島田市役所 議場
(3) 政務活動費								
交付額 年額183,326円、議員個人に交付（183,326円を超えた額については自己負担） 令和3年度は市議の改選があったため、島田市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき按分し交付した。								
(単位：円)								
議員名	調査研究費	研修費	広報費	要請・陳情活動費	資料作成費	資料購入費	その他の経費	合計額 (内自己負担額)
青山真虎	0	0	0	0	0	96,733	81,068	177,801
	＜内容＞ 書籍購入 ほか							
天野 弘	0	0	58,620	0	0	7,469	0	66,089
	＜内容＞ 活動報告誌印刷、ホームページ使用・管理料、書籍購入							
石川晋太郎	0	0	0	0	0	0	0	0
井上 篤	0	0	0	0	0	0	0	0
大石節雄	0	0	0	0	0	0	0	0
大関衣世	0	0	0	0	0	0	0	0
大村泰史	51,822	0	0	0	0	32,150	0	83,972
	＜内容＞ 調査研究（NPO法人にいはま森のようちえん（愛媛県新居浜市）、久万高原町立父二峰小学校（愛媛県久万高原町）現地視察）、書籍購入							
桜井洋子	0	0	119,075	0	0	19,470	0	138,545
	＜内容＞ 活動報告誌印刷、書籍購入							

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明						
提坂大介	0	0	0	0	0	0	0	0
清水唯史	0	45,000	0	0	0	22,670	71,060	138,730
	<内容> 研修会参加（構想日本主催「自治みらい塾2022」、地方議員研究会主催「観光に強い街づくり」「学校統廃合の行方」）、書籍購入 ほか							
曾根達裕	0	0	0	0	0	5,500	0	5,500
	<内容> 書籍購入							
平松吉祝	0	0	0	0	0	0	0	0
藤本善男	0	25,000	0	0	0	42,935	0	67,935
	<内容> 研修会参加（構想日本主催「自治みらい塾2022」）、動画セミナー、書籍購入							
村田千鶴子	51,822	0	0	0	7,000	0	0	58,822
	<内容> 調査研究（NPO法人にいはま森のようちえん（愛媛県新居浜市）、久万高原町立父二峰小学校（愛媛県久万高原町）現地視察）、住民意向調査資料作成費							
森 伸一	0	179,735	0	0	0	5,280	0	185,015 (1,689)
	<内容> 研修会参加（ローカル・マニフェスト推進連盟主催「全国地方議会サミット2021」「いま必要なのはデジタル・シティズンシップ」「政策づくりと議会図書室」「オンライン議会最前線実践と可能性」 ほか）、書籍購入							
八木伸雄	0	0	62,700	0	0	500	12,669	75,869
	<内容> 活動報告誌印刷、書籍購入 ほか							
山本孝夫	0	59,060	0	0	0	24,595	0	83,655
	<内容> 研修会参加（㈱地方議会総合研究所「上下水道事業の現状と課題」、市町村アカデミー「市町村議会議員特別セミナー」）、書籍購入							
横田川真人	0	0	0	0	0	0	0	0
横山香理	51,822	0	0	0	0	0	0	51,822
	<内容> 調査研究（NPO法人にいはま森のようちえん（愛媛県新居浜市）、久万高原町立父二峰小学校（愛媛県久万高原町）現地視察）							

款 項 目			主 要 事 業 の 説 明					
四ツ谷恵	0	0	119,075	0	0	26,677	14,500	160,252
	<内容> 活動報告誌印刷、書籍購入 ほか							

3 議会事務費

(1) 議会広報発行

ア 発行内容

号	内 容	発行	ページ数(頁)	発行部数(部)	金額(円)	委託先
78	2月定例会	5月	24	34,600	922,574	(株)共立アイコム
79	臨時号	7月	2	34,600	76,881	
80	6月定例会	8月	20	34,600	768,812	
81	9月定例会	11月	24	34,600	922,574	
82	11月定例会	2月	20	34,600	768,812	

(2) 議場放映事業

「開かれた議会」の実現のため、平成26年6月定例会から市議会本会議全日程のインターネット生中継及び録画配信を行っている。

ア 事業費

令和3年度契約額：1,782,000円（機械器具賃借料）

契約先：(株)大和速記情報センター

イ アクセス状況

(ア) 生中継

(単位：件)

会議区分	6月定例会	9月定例会	11月定例会	2月定例会	臨時会	合計
令和3年度	2,042	1,194	1,627	2,474	47	7,384
令和2年度	819	1,147	1,093	1,699	155	4,913
令和元年度	1,253	1,217	1,050	1,801	—	5,321
平成30年度	1,559	1,393	1,457	1,268	—	5,677
平成29年度	1,594	1,569	1,907	1,481	—	6,551

(イ) 録画配信

(単位：件)

会議区分	6月定例会	9月定例会	11月定例会	2月定例会	臨時会	合計
令和3年度	781	352	439	451	23	2,046
令和2年度	167	192	141	90	41	631
令和元年度	184	168	150	90	—	592
平成30年度	270	188	97	55	—	610
平成29年度	451	470	438	241	—	1,600

集計期間：各年度末までのアクセス件数

平成29年度までは各定例会から1年間の集計としていたが、平成30年度以降は各年度末までの集計をしているためアクセス数が大きく変化している。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
4 新型コロナウイルス感染症対策事業（繰越明許）【令和3年度新規事業】			
議員の感染予防対策として、オンライン会議を行うためのパソコンを購入し、ネットワークを構築した。			
事業名	事業費（円）		備考
（繰越明許） BCP対策環境整備事業		2,252,800	（株）ミヤマラ
	（財源内訳）		
	国庫支出金（コロナ臨時交付金）	2,250,000	
	一般財源	2,800	

2 款

總 務 費

- 1 項 總務管理費
- 2 項 徴稅費
- 3 項 戶籍住民基本台帳費
- 4 項 選舉費
- 5 項 統計調查費
- 6 項 監査委員費
- 7 項 交通安全対策費

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
2款 総務費	決算額 5,080,578,890円
1項 総務管理費	決算額 3,964,492,699円
1目 一般管理費	決算額 1,790,026,097円

1 委員報酬

(1) 固定資産評価審査委員会委員 5人

令和4年2月議会において、任期満了となる委員1人について選任（新任1人）の同意を得た。

令和3年度は、審査の申出はなかった。

固定資産評価審査委員会の開催状況

年度	開催日	内 容
3	令和3年8月4日	委員長の選挙、委員長職務代理者の指定について 令和3年度の審査申出状況について 固定資産課税台帳縦覧状況の報告について 島田市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例の 施行に伴う様式の整理について
2	令和2年8月20日	委員長の選挙、委員長職務代理者の指定について 令和2年度の審査申出状況について 固定資産課税台帳縦覧状況の報告について

2 職員給与費

令和3年度中の病院医療職を除く採用職員は、31人であった。一方、年度中の退職者は34人で、うち定年退職者は15人、早期退職者は5人、普通退職者は11人、任期満了者は2人、静岡県教育委員会への身分切替えによる者は1人であった。また、再任用職員について、令和3年度からの任用は22人、年度末の任期満了者は9人であった。

(1) 職員数及び任免の状況

ア 職員数（4月1日現在）

括弧内は定数外職員：外書き（単位：人）

区 分	令和3年度	令和2年度	職員定数
市長の事務部局	572 (20)	555 (14)	697 (看護専門学校を含む。)
議会の事務部局	6 (1)	6 (1)	10
選挙管理委員会の事務部局	2	2	3
監査委員の事務部局	4	4	5
農業委員会の事務部局	—	—	9
教育委員会の事務部局	105 (7)	113 (4)	198
総合医療センター	743 (7)	724 (2)	800
水道事業	17	17	31
公共下水道事業	12	12	15
合 計	1,461 (35)	1,433 (21)	1,768

※市長事務部局の職員数に農業委員会事務部局の職員数を含む。

イ 任免等（令和3年度中の任免等の状況）

括弧内は定数外職員：外書き（単位：人）

区 分	採用	退職	再任用	再任用 任期満了	分 限 (病気休職)	懲 戒 (減給・戒告)
市長の事務部局	22	24	9 (9)	4 (3)	8	2
市長の事務部局以外	84	72	3 (6)	0 (5)	11	6
内 訳	議会事務局	0	1	0	1	0
	農業委員会事務局	0	0	0	0	0
	教育委員会の事務部局	5	7	3 (1)	0 (2)	0
	総合医療センター	76	62	0 (5)	0 (3)	6
	水道事業	3	2	0	0	0
	公共下水道事業	0	0	0	0	0
合 計	106	96	12 (15)	4 (8)	19	8

※再任用の任期の更新を除く。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(2) 令和3年度の採用試験の状況（令和4年度採用分）

区 分	募集人数	応募者(人)			合格者(人)			採用者(人)		
		総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
一般事務（大学卒）	10人程度	100	59	41	6	3	3	10	5	5
一般事務（短大卒）		13	7	6	0	0	0	0	0	0
一般事務（高校卒）		11	6	5	3	1	2	3	1	2
一般事務（地方創生）		8	5	3	2	1	1	2	1	1
一般事務（福祉）		2	0	2	2	0	2	2	0	2
土木技術（大学卒）	若干人	3	3	0	1	1	0	1	0	1
土木技術（短大卒）	若干人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木技術（高校卒）	若干人	3	3	0	2	1	1	2	1	1
保健師	若干人	3	0	3	2	0	2	1	0	1
保育士	若干人	4	1	3	2	0	2	1	0	1
学芸員	若干人	9	4	5	2	1	1	2	1	1
理学療法士	若干人	3	3	0	1	1	0	1	1	0
一般事務（危機管理）	1人	1	1	0	1	1	0	1	1	0
法務専門官	1人	1	1	0	0	0	0	0	0	0
合 計		161	93	68	24	10	14	26	11	15

※合格者が辞退した場合や定年以外の退職者が出た場合に補欠合格者を繰り上げているため、採用者数が合格者数を上回る区分がある。また、静岡県教育委員会からの身分切替え職員を除く。

(3) 給与

職別平均基本給（令和4年3月末実績）（単位：円）

職 別	人員(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均給料月額 a	平均扶養手当 b	合計 a + b
部長級	9	59	37	464,633	15,056	479,689
課長級	53	56	31	436,451	12,840	449,291
課長補佐級	38	55	31	404,082	12,526	416,608
係長級	109	51	28	379,938	13,436	393,374
主査級	181	49	25	356,133	8,804	364,937
主事級	203	41	7	240,932	5,131	246,063
書記級	93	29	3	215,050	2,532	217,582
事務員級	41	24	1	179,934	561	180,495
合 計	727	44	17	309,254	7,772	317,026

※病院事業職員を除く。

(4) 退職手当支給状況

区 分	人員(人)	退職手当総額(円)	平均在職年数(年)	退職時平均給料月額(円)
普通退職	11	60,444,370	14	297,219
任期満了	1	2,417,302	5	266,500
定年退職	14	296,884,407	36	408,607
早期退職	5	101,811,370	30	279,433
合 計	31	461,557,449	26	360,284

※看護専門学校職員、任期満了から改めて採用された職員及び静岡県教育委員会への身分切替え職員を除く。

《参考》ラスパイレス指数の推移

年 度	3	2	元	30	29
ラスパイレス指数	100.3	100.4	100.0	99.6	99.5

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																																				
3 窓口業務等包括委託	民間事業者のノウハウを活用した効率的な業務遂行と、市民サービスの向上を目的として、令和2年4月から包括委託を開始した。 (単位：円) <table> <tr> <th>事業名</th><th>事業概要</th><th>事業費</th><th>備 考</th></tr> <tr> <td>窓口受付等 包括委託</td><td>窓口における各種届出書及び申請書の受付、各種証明書等の作成並びに窓口案内等に関する業務の委託</td><td>130,784,508 (財源内訳) 一般財源 130,784,508</td><td>委託料 130,784,508 シダックス大新東ヒューマンサービス㈱ 契約額総額 633,600,000 (令和2年度～令和5年度)</td></tr> <tr> <td>自動車運転 管理等包括 委託</td><td>自動車運転管理等業務（マイクロバス等の運転、水路橋通行監視、文書集配、清掃等）の委託</td><td>31,020,000 (財源内訳) 一般財源 31,020,000</td><td>委託料 31,020,000 シダックス大新東ヒューマンサービス㈱ 契約額総額 124,080,000 (令和2年度～令和5年度)</td></tr> </table>			事業名	事業概要	事業費	備 考	窓口受付等 包括委託	窓口における各種届出書及び申請書の受付、各種証明書等の作成並びに窓口案内等に関する業務の委託	130,784,508 (財源内訳) 一般財源 130,784,508	委託料 130,784,508 シダックス大新東ヒューマンサービス㈱ 契約額総額 633,600,000 (令和2年度～令和5年度)	自動車運転 管理等包括 委託	自動車運転管理等業務（マイクロバス等の運転、水路橋通行監視、文書集配、清掃等）の委託	31,020,000 (財源内訳) 一般財源 31,020,000	委託料 31,020,000 シダックス大新東ヒューマンサービス㈱ 契約額総額 124,080,000 (令和2年度～令和5年度)																						
事業名	事業概要	事業費	備 考																																		
窓口受付等 包括委託	窓口における各種届出書及び申請書の受付、各種証明書等の作成並びに窓口案内等に関する業務の委託	130,784,508 (財源内訳) 一般財源 130,784,508	委託料 130,784,508 シダックス大新東ヒューマンサービス㈱ 契約額総額 633,600,000 (令和2年度～令和5年度)																																		
自動車運転 管理等包括 委託	自動車運転管理等業務（マイクロバス等の運転、水路橋通行監視、文書集配、清掃等）の委託	31,020,000 (財源内訳) 一般財源 31,020,000	委託料 31,020,000 シダックス大新東ヒューマンサービス㈱ 契約額総額 124,080,000 (令和2年度～令和5年度)																																		
4 秘書事務費																																					
(1) 表彰費	令和3年11月1日に島田市表彰式を開催し、島田市表彰条例に基づき、地方自治、体育振興、保健衛生、消防、善行、市政推進の各分野において功労のあった14人・2団体に島田市表彰を、体育振興にて顕著な功績を収めた1人に市民栄誉賞を授与した。 また、令和3年度は、島田市に関係のある9人の方が叙勲を受章されたほか、1団体が静岡県知事表彰を受賞され、広報しまだへ掲載するなど栄誉を讃えた。																																				
ア 島田市表彰	<table> <tr> <th rowspan="2">功 労</th><th colspan="2">受賞者数</th><th rowspan="2">主要経歴・功績</th></tr> <tr> <th>個人(人)</th><th>団体(団体)</th></tr> <tr> <td>地方自治</td><td>3</td><td>0</td><td>市議会議員</td></tr> <tr> <td>体育振興</td><td>1</td><td>0</td><td>東京オリンピック2020出場</td></tr> <tr> <td>保健衛生</td><td>2</td><td>1</td><td>学校医、学校歯科医 健康増進（ウォーキングの普及啓発）</td></tr> <tr> <td>消防</td><td>7</td><td>0</td><td>消防団員</td></tr> <tr> <td>善行</td><td>0</td><td>1</td><td>地域の桜・紅葉の管理</td></tr> <tr> <td>市政推進</td><td>1</td><td>0</td><td>固定資産評価審査委員会委員</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>14</td><td>2</td><td></td></tr> </table>			功 労	受賞者数		主要経歴・功績	個人(人)	団体(団体)	地方自治	3	0	市議会議員	体育振興	1	0	東京オリンピック2020出場	保健衛生	2	1	学校医、学校歯科医 健康増進（ウォーキングの普及啓発）	消防	7	0	消防団員	善行	0	1	地域の桜・紅葉の管理	市政推進	1	0	固定資産評価審査委員会委員	合 計	14	2	
功 労	受賞者数		主要経歴・功績																																		
	個人(人)	団体(団体)																																			
地方自治	3	0	市議会議員																																		
体育振興	1	0	東京オリンピック2020出場																																		
保健衛生	2	1	学校医、学校歯科医 健康増進（ウォーキングの普及啓発）																																		
消防	7	0	消防団員																																		
善行	0	1	地域の桜・紅葉の管理																																		
市政推進	1	0	固定資産評価審査委員会委員																																		
合 計	14	2																																			
イ 市民栄誉賞	<table> <tr> <th rowspan="2">功 労</th><th colspan="2">受賞者数</th><th rowspan="2">功績</th></tr> <tr> <th>個人(人)</th><th>団体(団体)</th></tr> <tr> <td>体育振興</td><td>1</td><td>0</td><td>東京パラリンピック2020出場（銀メダル獲得）</td></tr> </table>			功 労	受賞者数		功績	個人(人)	団体(団体)	体育振興	1	0	東京パラリンピック2020出場（銀メダル獲得）																								
功 労	受賞者数		功績																																		
	個人(人)	団体(団体)																																			
体育振興	1	0	東京パラリンピック2020出場（銀メダル獲得）																																		
ウ 叙勲	<table> <tr> <th>区 分</th><th>勲 章</th><th>功労、功績</th><th>受章者数(人)</th></tr> <tr> <td>春の叙勲</td><td>旭日双光章</td><td>地方自治</td><td>1</td></tr> <tr> <td>秋の叙勲</td><td>瑞宝双光章</td><td>更生保護</td><td>1</td></tr> <tr> <td rowspan="2">危険業務従事者叙勲</td><td>瑞宝双光章</td><td>警察、消防、防衛</td><td>5</td></tr> <tr> <td>瑞宝単光章</td><td>警察、防衛</td><td>2</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td></td><td></td><td>9</td></tr> </table> ※死亡叙勲、高齢者叙勲を除く ※春秋の褒章受章者なし			区 分	勲 章	功労、功績	受章者数(人)	春の叙勲	旭日双光章	地方自治	1	秋の叙勲	瑞宝双光章	更生保護	1	危険業務従事者叙勲	瑞宝双光章	警察、消防、防衛	5	瑞宝単光章	警察、防衛	2	合 計			9											
区 分	勲 章	功労、功績	受章者数(人)																																		
春の叙勲	旭日双光章	地方自治	1																																		
秋の叙勲	瑞宝双光章	更生保護	1																																		
危険業務従事者叙勲	瑞宝双光章	警察、消防、防衛	5																																		
	瑞宝単光章	警察、防衛	2																																		
合 計			9																																		

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
エ 静岡県知事表彰				
功 労		受賞者数		功績
		個人(人)	団体(団体)	
地域活動・ボランティア等善行		0	1	子どもの健全育成支援事業
2 目 戦略推進費		決算額 18,212,454円		
1 総合計画策定事業				
(1) 第2次島田市総合計画後期基本計画策定事業				
前期基本計画（平成30年度～令和3年度）を引き継ぐ後期基本計画（令和4年度～令和7年度）を策定した。				
ア 審議会の開催				
区 分	開催日	内 容		
第5回	令和3年6月4日	後期基本計画体系及び市民意見聴取の報告 後期基本計画の施策と内容（政策分野1から5まで）及び後期基本計画で示す重点事項の審議		
第6回	令和3年10月19日	後期基本計画の構成、後期基本計画で示す重点事項、後期基本計画の施策と内容（政策分野6、7）、後期基本計画におけるめざそう値及び地域別まちづくりの方向性の審議		
第7回	令和3年11月11日	後期基本計画素案の審議		
第8回	令和4年1月24日	パブリック・コメント実施結果及び島田市議会からの意見・提案事項等への対応について報告 答申案の審議		
イ 地域別ワークショップの開催				
地域	開催日	参加者数	決定したスローガン	
旧市内・大津地域	令和3年5月29日	27人	歴史が生きる 水が活きる 人が熱 ^い るまち	
伊久身・大長地域	令和3年6月5日	25人	made in すんだ 大井川	
ウ 子育て世代ワークショップの開催				
開催日：令和3年7月3日				
参加者：市内在住の子育て中の人（25人）				
エ 高校生ワークショップの開催				
開催日：令和3年7月17日				
参加者：市内の5校に通学している生徒（28人）				
オ 業務委託				
(ア) ワークショップの開催				
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費（円）
第2次島田市総合計画後期基本計画策定に係るワークショップ開催業務委託	地域の課題を地域住民自ら認識し、地域のために自分たちでできることを考えてもらう。また、地域のスローガンをつくり、地域別まちづくりの方向性の参考とする。	地域別ワークショップ 市内6地域のうち2地域にて、ワークショップを開催した。	グループごとに地域のスローガンを考え、参加者の投票により、地域のスローガンを決定した。	委託料 210,476 委託先 NPOシマシマ ・資料の作成 ・ワークショップの司会進行

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
	これからのまちづくりのステークホルダーである高校生、子育て世代から意見を聴取し、計画策定の参考とする。	子育て世代ワークショップ 「島田市の2050年のありたい子育て環境を考える」をテーマにワークショップを開催した。 高校生ワークショップ 「島田市の2050年の未来記事を作ろう！」をテーマにワークショップを開催した。	ワークショップで考えたアイデアから「2050年未来の姿」のイラストを作成した。	

(イ) 島田市産業連関表の作成

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費 (円)
令和3年度島田市産業連関表作成業務委託	施策検討における基礎資料として活用するため、島田市産業連関表を作成し、事象別の経済波及効果の試算を可能とする経済波及効果分析モデルを作成する。	産業連関表を作成し、それを用いて、企業立地や観光客の増加、特定産業の生産額増加など行政施策に関わる各種の事象に対応した経済波及効果モデルを作成した。	経済波及効果の例を「観光交流客数の増加による経済波及効果」として、後期基本計画へ掲載した。	委託料 590,700 委託先 (株)地域まちづくり研究所

(ウ) デザイン、印刷

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費 (円)
令和3年度第2次島田市総合計画後期基本計画デザイン及び印刷業務委託	後期基本計画及びその概要版をデザインし、印刷する。 総合計画に係る動画を制作する。	・後期基本計画及びその概要版のデザイン、レイアウトの検討・修正、印刷 ・動画の制作	後期基本計画200冊、概要版1,000冊を作成した。 イラストや高校生のナレーションを入れた動画により、市民にとって総合計画がより身近なものになることが期待される。	委託料 1,837,000 委託先 松本印刷(株)

2 戦略推進事業

(1) 戦略推進事務費

ア 島田市総合計画市民意識調査（市民アンケート）の実施

(単位：円)

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費
総合計画市民意識調査	市民意識の経年変化等の分析結果を施策の評価や総合計画の進捗管理の基礎資料とする。	18歳以上の市民2,500人を対象にアンケートを実施し、1,006件の回答を得た。 (回答率40.2%) 契約先：(株)地域まちづくり研究所 業務内容：企画設計・調査準備、郵送調査、集計・分析、報告書作成	第2次島田市総合計画前期基本計画のめざそう値として設定した26の調査項目により、令和2年度における施策の進捗を評価した。	1,408,000

イ 島田市まち・ひと・しごと創生市民会議・金融機関会議の開催

「島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく市の取組を産官学金労の多様な視点で評価・検証し、行政による自己評価の妥当性、客観性を担保するため、市民会議及び金融機関会議を開催した。

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
市民会議開催実績			
区分	開催日	内 容	
第1回	令和3年10月12日	第2期島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価・検証 地方創生推進交付金等事業の紹介 意見交換	
第2回	令和4年3月22日	令和3年島田市人口動態結果の報告 転入者・転出者アンケート結果の報告 意見交換	
金融機関会議開催実績			
区分	開催日	内 容	
第1回	令和3年10月5日	第2期島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価・検証 令和3年度主要事業実施状況の報告 意見交換	
第2回	令和4年3月17日	令和3年島田市人口動態結果の報告 転入者・転出者アンケート結果の報告 意見交換	
ウ 企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の実績			
寄附者	寄附の内容		
島田掛川信用金庫	300,000円		
（株）静岡銀行			
(2) 空港周辺プロジェクト推進事業			
ア 静岡空港隣接地域賑わい空間創生事業			
空港隣接地域（初倉地区の11町内会、金谷地区の3町内会）において、空港と地域の調和ある発展を図るとともに、空港周辺の賑わいを創出していくため、静岡空港隣接地域賑わい空間創生事業費補助金を活用した社会基盤・住環境等の整備などを主管課・地元・関係機関との協力、調整により実施した。			
隣接地域振興事業一覧（令和3年度分）			（単位：円）
事業名	事業の概要	事業費	うち隣接補助金
空港利活用促進事業	空港を活かしたにぎわいづくり事業	300,000	150,000
TGC構想具現化事業	諏訪原城跡史跡整備事業	11,275,000	1,489,000
道路整備事業	色尾大柳線改良事業ほか2件	212,795,000	57,303,000
河川整備事業	犬ヶ沢改修事業	29,029,000	14,514,000
生活環境整備事業	南部学校給食センター環境改善事業	48,477,000	5,108,000
農業振興事業	本村カザシ水路改修事業ほか1件	14,011,000	7,005,000
その他の事業	空港隣接地域生活排水改善対策推進事業	9,660,000	1,887,000
合 計		325,547,000	87,456,000
イ 空港周辺市町空港共生協議会（島田市・牧之原市・吉田町）（負担金 70,000円）			
(ア) 静岡空港PR事業（FDA機内サービス事業）			
空港周辺地域のPR及び利用満足度の向上のため、FDA新千歳発・静岡着便の搭乗者に対し、機内サービスとしてお茶つぶダックワーズを配布し、空港周辺市町の魅力を発信した。			
ウ 空港隣接地域地元対策事業			
富士山静岡空港を活用した地域振興策の研究の一環として、市と初倉地域空港対策協議会及び牧の原自治会空港対策委員会の共催で、静岡空港を活用したまちづくり研修会を例年開催している。			
令和3年度は、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮し、開催を中止した。			

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																	
エ 空港アクセスバスによる賑わい創出事業補助金（補助金 191,000円）	富士山静岡空港利用者の利便性の向上と市内への観光客誘致を目的に、空港から市内の鉄道駅を結ぶアクセスバスを定期運行する事業者に対し、前年度乗降客数から増員になった人数に応じ、補助金を交付した。																	
オ 旧金谷中学校跡地活用事業	(ア) 旧金谷中学校跡地トライアル・サウンディング事業【令和3年度新規事業】 事業用地を民間事業者に貸し出し、市場性や活用可能性を探った。																	
<table><tr><th>事業名</th><th>実施日</th><th>事業概要</th></tr><tr><td>学びの丘キャンプ場</td><td>令和3年7月26日～8月24日</td><td>キャンプ場の提供</td></tr><tr><td>旧金中跡地でペルセウス座流星群を見よう！</td><td>令和3年8月12日～8月13日</td><td>天体観測イベント</td></tr><tr><td>秋の星空観察会</td><td>令和3年11月20日</td><td>天体観測イベント</td></tr><tr><td>富士山 s a n t a キャラバン</td><td>令和3年12月10日～12月12日</td><td>マルシェイベント</td></tr></table>				事業名	実施日	事業概要	学びの丘キャンプ場	令和3年7月26日～8月24日	キャンプ場の提供	旧金中跡地でペルセウス座流星群を見よう！	令和3年8月12日～8月13日	天体観測イベント	秋の星空観察会	令和3年11月20日	天体観測イベント	富士山 s a n t a キャラバン	令和3年12月10日～12月12日	マルシェイベント
事業名	実施日	事業概要																
学びの丘キャンプ場	令和3年7月26日～8月24日	キャンプ場の提供																
旧金中跡地でペルセウス座流星群を見よう！	令和3年8月12日～8月13日	天体観測イベント																
秋の星空観察会	令和3年11月20日	天体観測イベント																
富士山 s a n t a キャラバン	令和3年12月10日～12月12日	マルシェイベント																
(イ) 旧金谷中学校跡地活用事業に関するマーケットサウンディング調査業務委託【令和3年度新規事業】 民間事業者から広く意見や提案を求め、事業用地の実現性や市場性の高い活用方を調査した。																		
<table><tr><th>事業名</th><th>実施日</th><th>事業費(円)</th><th>備考等</th></tr><tr><td>令和3年度旧金谷中学校跡地活用事業に関するマーケットサウンディング調査業務委託</td><td>令和3年10月19日～ 令和4年1月21日</td><td>委託費 1,234,200</td><td>参加企業 17社 委託先 (株)静岡銀行</td></tr></table>				事業名	実施日	事業費(円)	備考等	令和3年度旧金谷中学校跡地活用事業に関するマーケットサウンディング調査業務委託	令和3年10月19日～ 令和4年1月21日	委託費 1,234,200	参加企業 17社 委託先 (株)静岡銀行							
事業名	実施日	事業費(円)	備考等															
令和3年度旧金谷中学校跡地活用事業に関するマーケットサウンディング調査業務委託	令和3年10月19日～ 令和4年1月21日	委託費 1,234,200	参加企業 17社 委託先 (株)静岡銀行															
(ウ) 不動産鑑定 事業用地の不動産鑑定を実施した。																		
<table><tr><th>事業名</th><th>実施日</th><th>事業費(円)</th><th>備考等</th></tr><tr><td>不動産鑑定業務</td><td>令和3年12月15日～令和4年2月10日</td><td>役務費 843,700</td><td>請負先 (株)芝口不動産鑑定所</td></tr></table>				事業名	実施日	事業費(円)	備考等	不動産鑑定業務	令和3年12月15日～令和4年2月10日	役務費 843,700	請負先 (株)芝口不動産鑑定所							
事業名	実施日	事業費(円)	備考等															
不動産鑑定業務	令和3年12月15日～令和4年2月10日	役務費 843,700	請負先 (株)芝口不動産鑑定所															
(エ) 事業用地管理 事業用地の除草作業を実施した。																		
<table><tr><th>事業名</th><th>実施日</th><th>事業費(円)</th><th>備 考</th></tr><tr><td>旧金谷中学校跡地 除草作業</td><td>令和3年7月20日～22日 令和3年11月29日～12月4日</td><td>役務費 644,930 1回目 209,000 2回目 435,930</td><td>請負先 (株)大石商店</td></tr></table>				事業名	実施日	事業費(円)	備 考	旧金谷中学校跡地 除草作業	令和3年7月20日～22日 令和3年11月29日～12月4日	役務費 644,930 1回目 209,000 2回目 435,930	請負先 (株)大石商店							
事業名	実施日	事業費(円)	備 考															
旧金谷中学校跡地 除草作業	令和3年7月20日～22日 令和3年11月29日～12月4日	役務費 644,930 1回目 209,000 2回目 435,930	請負先 (株)大石商店															
(3) コワーキングスペース運営事業費補助金【令和3年度新規事業】 I C Tを活用した多様な働き方及びコワーキングスペースの利用者の間における協業を促進し、地域経済の活性化を図ることを目的に、コワーキングスペースの改修及び運営に対しての補助を行った。																		
<table><tr><th>実施内容</th><th>事業の成果</th><th>事業費(円)</th><th>備考</th></tr><tr><td>島田商工会議所会館1階の 施設改修及び運営 施設：有料席5席、 フリースペース20席 (最大26席) 運営日数：176日</td><td>・有料席延べ40人、実7人 (契約率80%) ・フリースペース延べ1,272人 (利用率36.1%) ・フリースペース登録者数118人</td><td>補助金 5,280,000 (財源内訳) 国庫支出金(コロナ臨時交付金) 2,300,000 国庫支出金(地方創生テレワーク交付金) 2,516,500 一般財源 463,500</td><td>補助先 島田 I C T コン ソーシアム</td></tr></table>				実施内容	事業の成果	事業費(円)	備考	島田商工会議所会館1階の 施設改修及び運営 施設：有料席5席、 フリースペース20席 (最大26席) 運営日数：176日	・有料席延べ40人、実7人 (契約率80%) ・フリースペース延べ1,272人 (利用率36.1%) ・フリースペース登録者数118人	補助金 5,280,000 (財源内訳) 国庫支出金(コロナ臨時交付金) 2,300,000 国庫支出金(地方創生テレワーク交付金) 2,516,500 一般財源 463,500	補助先 島田 I C T コン ソーシアム							
実施内容	事業の成果	事業費(円)	備考															
島田商工会議所会館1階の 施設改修及び運営 施設：有料席5席、 フリースペース20席 (最大26席) 運営日数：176日	・有料席延べ40人、実7人 (契約率80%) ・フリースペース延べ1,272人 (利用率36.1%) ・フリースペース登録者数118人	補助金 5,280,000 (財源内訳) 国庫支出金(コロナ臨時交付金) 2,300,000 国庫支出金(地方創生テレワーク交付金) 2,516,500 一般財源 463,500	補助先 島田 I C T コン ソーシアム															

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
(4) I T キャンプ事業			
地域の次世代を担う未来の人材育成及び地域への愛着を目指すことを目的に、S T E M教育用ロボット「mB o t」を活用したロボットプログラミング講座やドローンプログラミング講座など、島田市の自然の中で、地域や大学生アシスタントとの交流も含めた I T キャンプを実施した。（対象者は、島田市・藤枝市・静岡市に在住または在学の小学4～6年生）			
実施内容	事業の成果	事業費（円）	備考
実施日：11月13日～14日 参加人数：29人 （参加者内訳） ・居住地別 島田市18人、藤枝市9人、静岡市2人 ・学年別 4年生13人、5年生9人、6年生7人	講座アンケート結果 mB o t 講座満足度 82.8% ドローン講座満足度 79.3% I C T 理解度 89.6% 今後の I C T 学習の希望 96.6%	委託料 3,000,000 （財源内訳） 諸収入（連携中枢都市圏事業負担金） 3,000,000	委託先 島田 I C T コンソーシアム
(5) 広域行政推進経費			
ア 静岡県中部5市2町首長会議			
しずおか中部連携中枢都市圏の都市圏ビジョンに掲げる取組の評価や次期都市圏ビジョン（計画期間2022年度～2026年度）の策定等に係る協議、意見交換を行った。 （負担金 40,000円）			
事 項	実施日・会場	内 容	
第1回中部5市2町首長会議	令和3年7月30日 （ホテルアソシア 静岡）	(1) しずおか中部連携中枢都市圏におけるこれまでの取組の評価について (2) しずおか中部連携中枢都市圏における令和4年度以降の取組方針について	
第2回中部5市2町首長会議	令和3年11月9日 （小杉苑）	(1) 第1回静岡県中部5市2町首長会議における主な協議事項等について (2) しずおか中部連携中枢都市圏における令和4年度の連携事業（案）について (3) 令和4・5年度の会長の選任について	
中部5市2町首長会議担当課長会議 （6回開催）	令和3年5月7日 （焼津市）	(1) 令和2年度静岡県中部5市2町首長会議事業報告案及び決算案について (2) 令和3年度静岡県中部5市2町首長会議事業計画案及び予算案について (3) 次期しずおか中部連携中枢都市圏ビジョンの策定について	
	令和3年7月19日 （ウェブ会議）	(1) 令和3年度第1回静岡県中部5市2町首長会議について	
	令和3年8月25日 （ウェブ会議）	(1) 令和3年度第1回静岡県中部5市2町首長会議の振り返りと今後の対応について (2) 令和4年度の連携事業について（普通交付税相当額活用事業）	
	令和3年10月12日 （ウェブ会議）	(1) 令和4年度の連携事業（普通交付税相当額活用事業）の提案状況について (2) 令和3年度第1回5市2町行政のデジタル検討会における検討状況について (3) 令和3年度の連携事業における予算の執行状況と未執行額の取扱いについて	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
	令和3年10月26日 (ウェブ会議)	(1) 令和3年度第2回静岡県中部5市2町首長会議の概要について (2) 令和3年度第2回静岡県中部5市2町首長会議議事における事務局（静岡市企画課）説明予定内容について (3) 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う令和3年度未執行額の発生状況と活用方針（案）について (4) 令和4年度静岡市実施事業（案）について (5) 令和4年度島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町実施事業（案）について
	令和4年3月29日 (ウェブ会議)	(1) 第2期しずおか中部連携中枢都市圏ビジョンの策定について (2) 令和3年度静岡県中部5市2町首長会議事業実績案及び決算見込について (3) 令和4年度静岡県中部5市2町首長会議事業計画案及び予算案について (4) 令和3年度及び4年度連携事業実施に伴う負担金手続について

イ 「しずおか中部連携中枢都市圏」の取組

島田市が実施主体となった連携事業（静岡市からの事業負担金を得て実施した事業）

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	うち静岡市負担金
大井川流域ニューツーリズム推進事業 (産業観光部観光課)	大井川鐵道本線や井川線を軸に沿線活性化イベントやフリーペーパーによる魅力発信事業等の実施	10,450,634	10,450,634
I Tキッズキャンプ事業 (市長戦略部戦略推進課)	小学4年生から小学6年生を対象にロボットプログラミング講座やドローンプログラミング講座等の実施	3,000,000	3,000,000
J R駅前等賑わい創出事業 (市長戦略部広報課、産業観光部商工課)	商品購入者が応募できるキャンペーン企画「お茶キャン」の実施や島田駅北口駅前広場及び駅前緑地にイルミネーション等の設置	12,100,774	12,100,774
U I J ターン就職促進事業 (産業観光部商工課)	志太3市が連携し、インターンシップフェアやジョブシャドウイング等の実施	2,500,000	2,500,000
合 計		28,051,408	28,051,408

ウ 大井川の清流を守る研究協議会

流域の住民や児童を対象に啓発事業を実施し、参加者の大井川についての理解が深まった。

(負担金100,000円)

事 項	実施日・会場	内 容
大井川の清流を守る研究協議会総会	令和3年7月26日 (大井神社宮美殿)	<議題> ・令和2年度事業報告について ・令和2年度収支決算について ・規約の改正について ・令和3年度事業計画（案）について ・令和3年度収支予算（案）について <講演会> リニア中央新幹線建設の環境影響に係る県とJ R東海の対話の状況 講師：難波静岡県副知事

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
大井川の清流を守る研究協議会幹事会	令和3年5月 (書面による開催)	・令和3年度協議会会員・各市町幹事・担当者名簿について ・令和2年度事業報告並びに仮決算書について ・協議会規約の改正について ・令和3年度事業計画(案)並びに予算(案)について ・令和3年度総会について
大井川源流部を学ぶ視察会	令和3年11月12日	流域住民を対象として、井川ダム、畑薙第一ダム、樺島付近など大井川源流部の視察 参加者19人(公募)
大井川用水を学ぶ視察会	令和4年2月25日	流域住民を対象として、神座分水工や大井川右岸土地改良区施設など大井川用水を学ぶ視察 参加者22人(公募)
大井川を知る総合学習/学校出前講座	令和3年9月27日 ～11月30日	<流域小学校児童を対象とした学校出前講座> 16校27クラス697人 (吉田町立自彊小学校、掛川市立大淵小学校、川根本町立中央小学校、菊川市立堀之内小学校、掛川市立西山口小学校、掛川市立佐東小学校、掛川市立東山口小学校、島田市立大津小学校、島田市立川根小学校、藤枝市立稲葉小学校、川根本町立本川根小学校、島田市立五和小学校、藤枝市立広幡小学校、掛川市立上内田小学校、菊川市立小笠北小学校、島田市立神座小学校)
協議会活動啓発事業	通年	業務委託によるホームページの運営管理

エ 中部地域経営会議

市町の枠を超え中部地域全体の発展を図るため、行政や経済界のトップ、学識経験者、市民団体代表が、中部地域の緊急課題に関し広域的な対応策等を協議した。令和3年度総会では、「しずおかキャリア教育連携協議会」の設置に向けた取組として、学校の教育目標達成や地域人材の確保等に寄与することを目的に令和3年3月29日に発足した「島田市人材育成プラットフォーム」の設置に至る経緯や学校と地域のより良い連携協働の在り方等について報告があった。

(事業負担金 30,000円)

事 項	実施日・会場	内 容
中部地域経営会議総会	令和3年4月20日 (ホテルグランヒルズ静岡)	令和2年度調査研究テーマの報告書「島田市人材育成プラットフォームから拓く学校と地域の連携協働モデル」について意見が交わされた。令和3年度は、島田市人材育成プラットフォームをモデルとして、広域での水平展開について調査研究することとなった。
中部地域経営会議プロジェクトチーム会議 (4回開催)	令和4年1月27日 令和4年2月10日 令和4年3月2日 令和4年3月24日	令和3年度調査研究テーマの報告書の確認や令和4年度調査研究テーマの検討を行った。

3 政策推進事業費

各部経営方針に基づき、部ごとの創意工夫と判断により、戦略的かつスピード感を持って事業展開することを目的に以下の事業を実施した。

(1) 産業観光部

事業名 (担当課)	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費 (円)
位置情報ビッグデータを活用した来訪者分析事業 (商工課・文化資源活用課)	イベントや事業等を客観的な数量データを用いて評価することで、次年度以降の事業を改善するため。	通信キャリアが所有する位置情報に関するビッグデータを活用し、各事業での来訪者分析を実施した。	市内5か所、期間3か月、2年度分の来訪者(性別・年代・居住地)データ等を取得した。 調査箇所ごとの取得データの分析により、今後の事業展開において、配慮すべき指標の一つを得ることができた。	379,500 (内訳) 役務費 379,500

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
(2) 行政経営部				
事業名 (担当課)	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費 (円)
多様性を街づくりの力にする市役所職員のためのLGBTダイバーシティ研修実施事業(人事課)	職員のLGBTに対する理解を深め、職場や窓口対応、事業実施において必要な配慮ができるようになるため。	より良い街づくりのためのLGBT研修(多様性を尊重する職場作り)を実施した。 実施日：7月14日 参加人数：152人	当研修を受講し、LGBTへの知識、理解を深め、各所属において事業等を実施する際に注意すること、配慮することを学ぶことで、LGBTの方に配慮した事業実施や、窓口対応、LGBTの職員に配慮した職場づくりの意識醸成につながった。	330,000 (内訳) 委託料 330,000
3目 広報費		決算額	57,878,294円	
1 広報費				
(1) 広報活動経費				
ア 放送広報				
行政の各種事業の取組及び市内で開催される催し物やイベント等について、FM島田をはじめ静岡県市町村振興協会事業により、静岡エフエム放送(株)(K-mix)、SBSラジオ及び静岡新聞広告を利用した広域的な広報を行い、周知を図った。また、難聴地域でも放送を聴取できるインターネット放送(サイマルラジオ)の利用促進を啓発した。				
イ 市公式ホームページ運用管理				
ホームページ管理システムを利用し、市民に最新の情報を提供した。また、SNS(Twitter・Facebook・Instagram・LINE)による即時情報発信も行った。				
(ア) 市公式ホームページ利用状況 (単位：ページビュー)				
区 分	令和3年度	令和2年度	増減	
年間総ページビュー	7,112,593	6,645,947	466,646	
月平均総ページビュー	592,716	553,829	38,887	
・ホームページシステム使用料(令和3年度分) 1,016,400円				
・ドメイン名使用料(shimadagreenci-tea.jp) 4,950円				
(イ) SNS利用状況 翌年5月現在(単位：フォロワー)				
区 分	令和3年度	令和2年度	増減	
Twitter	5,820	5,535	285	
Facebook	2,415	2,322	93	
Instagram	3,930	3,282	648	
LINE	92,663	63,952	28,711	
・島田市LINE公式アカウントメッセージ配信ツール使用料(令和3年度分) 1,320,000円				
(2) 広報発行経費				
ア 広報しまだ				
毎月15日前後に「広報しまだ」を発行し、全世帯に配布して市民への市政に対する理解の促進を図った。市政の課題などを踏まえた特集、市の事業・制度等の行政情報、イベントや行事の案内のほか、市民生活に密着したお知らせ等を掲載した。				
発行部数：35,500部/月				
支払実績：令和3年度 9,969,465円				
令和3年度から、多言語ユニバーサル情報配信ツール「MC Catalog+」(運営：株モリサワ)を導入した。これにより、テキストの拡大表示、音声読み上げ、自動機械翻訳による多言語化(英語・中国語・ベトナム語等)等に対応した。				
契約額：132,000円				

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
(3) 行政番組放送事業			
(株)FM島田を活用し、市民に密着した行政情報および地域情報の発信を行った。			
令和3年度広告料：12,000,000円			
ア 行政放送番組一覧			
	番組名	放送時間	番組内容
1	市長と語ろう	第2月曜日 (15分間)	市長と市民ゲスト1人又は1団体が、対話形式で市長の考えや市民活動を紹介
2	緑茶化のススメ	第1火曜日 (15分間)	緑茶化計画に関わるヒト・モノを紹介し、新たな市の魅力を発信
3	もっと知りたい！ホストタウンのあれこれ	第1水曜日 (15分間)	2020東京オリンピックの前後に、観光課専門員がモンゴル国の文化や風習、モンゴル語を紹介
4	しまいくラジオ	第3水曜日 (15分間)	広報しまだ「しまいく」の内容を中心に、子育て情報を担当職員が紹介
5	マイホームタウン島田	第1・3木・金曜日 (10分間)	「広報しまだ」掲載記事を中心に、主に市職員が出演する情報番組
6	高校生、島田の仕事を探る！	第4日曜日 (20分間)	市内5校の高校生が、企業を訪問して仕事の内容ややりがいを紹介
7	ふるさと大使三遊亭遊喜の落語	第1水曜日 (20分間)	ふるさと大使の活動紹介や、落語を一席または二席放送
8	島田市インフォメーション	月～金曜日 (朝・昼各4分間)	広報紙掲載内容を中心とした、行政情報の読み上げコーナー
9	交通情報コーナー	月～金曜日 (朝1分)	市内の詳細な交通渋滞情報や、交通安全を呼びかけるコーナー
10	特別番組	令和4年3月26日 (1時間) 31日再放送	「島田ぶらり旅～六合・初倉編～」 令和2年度に続く第二弾の島田ぶらり旅。依然続くコロナ禍の中、“ちかば観光”を紹介。リポーター2人が、初倉地区（景観、人物、店舗）と六合地区（店舗、老舗旅館など）を取材
		令和4年3月27日 (30分間) 28日再放送	「島田市の輝く未来を語る～第2次島田市総合計画後期基本計画～」 総合計画の概要・重点計画・審議などについて、市長と審議会会長の静岡文化芸術大学 池上重弘教授の対談番組として放送。市が目指す将来像や計画を分かりやすく紹介し、市民に今後の暮らしに直結する計画であることを周知
イ コロナ禍における市内店舗応援放送事業			
ラジオ番組を通じて、市内各店舗が行う感染対策や商品などのPRを行い、新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けている市内事業者を応援。また、おびりあサテライトスタジオを活用することにより、中心市街地の賑わい創出を図った。			
放送時期：LINE クーポン事業第2弾終了後（令和3年4月21日～8月2日）生放送244回			
LINE クーポン事業第3弾終了後（令和3年11月19日～12月19日）生放送130回・再放送240回			
ウ おびりあスタジオ機器更新			
応援放送事業を実施するために、使用するおびりあサテライトスタジオの機器更新を行った。			
事業名		事業の内容	事業費（円）
コロナ禍における市内店舗応援放送事業		・LINEクーポン事業参加店を中心に、おびりあサテライトスタジオを活用してFM島田の夕方のワイド番組の中で各店舗が行う感染対策や商品などを紹介した。 ・市内店舗利用促進のためミニのぼり旗を作成し、参加店舗や公共施設などに配付した。	2,600,000

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
おびりあスタジオ機器更新	・ コーデック等の機器を更新した。	2,711,991
合 計		5,311,991 (財源内訳) 国庫支出金 (コロナ臨時交付金) 4,200,000 一般財源 1,111,991

(4) 超短波放送難聴対策事業

FM放送による行政情報等の受信ができない難聴地域を解消するための送信所の維持・管理を行った。

ア 難聴地域放送及び送信所管理委託

市が難聴地域対策として設置した3送信所（伊久美・初倉南・北五和）の設備維持管理業務委託
 委 託 先：(株)FM島田
 委託期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日
 契 約 額：2,770,912円（令和2年度実績：2,875,895円）

イ 難聴地域放送及び送信所管理負担金

FM島田が難聴地域対策として設置した3送信所（家山・笹間・金谷）の設備維持管理費用を全額負担した。
 負担金額：3,831,145円（令和2年度実績：3,926,923円）

(5) シティプロモーション推進事業

島田市緑茶化計画を旗印としたシティプロモーションの推進により、島田市の魅力を市内外へ効果的に発信するとともに、市民の島田市への愛着度の向上を図った。

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)
島田市緑茶化計画協働促進事業	市民と協働したコンテンツ開発により、連携強化を図る。	「島田の緑茶観光2」のコンテンツ造成	新規造成数：6件	2,970,000
シティプロモーション短期行動計画策定事業	コロナ禍での共生を見据え、効果的なシティプロモーションを展開する。	短期行動計画（アクションプラン）Vol.2の策定	行動計画の策定	1,199,660
しずおか中部連携中枢都市圏事業 島田市緑茶化計画市民協働イベント事業	市内の消費活動の促進と、島田市緑茶化計画の認知度向上を図る。	市民ワーカーによる島田市緑茶化計画の情報発信活動の実施	市民ワーカー7人によりPR記事40本を制作しSNS等で発信した。 記事アクセス数：1,948PV SNSリーチ数：2,288	2,102,060
		市内事業者と連携し、商品購入者が応募できるキャンペーン企画「お茶キャン」の実施	キャンペーン期間：令和4年1月1日～2月28日 参加店舗：30店 応募総数：165通（内訳） 市内：70通 市外：57通 県外：38通	
島田市緑茶化計画ロゴマーク使用承認	島田市緑茶化計画のロゴマーク使用を促進することで、市内外向けの浸透を図る。	島田市緑茶化計画のロゴマークの使用承認	承認件数：17件（R2実績：21件）	0

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
2 新型コロナウイルス感染症対策事業				
(1) 島田市緑茶化計画発信事業（繰越事業）【令和3年度新規事業】				
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費（円）
（繰越事業） 島田駅南北自由通路ガラス装飾事業	市内外に向けた島田市緑茶化計画のイメージの浸透を図る。	J R 島田駅南北自由通路のガラス面をメインビジュアルデザインでラッピングを行った。	JR島田駅南北自由通路ガラス面の約80メートルをラッピングし、島田駅利用者に対し認知向上を図った。 関連ウェブサイト閲覧数：211件	3,987,500 (財源内訳) 国庫支出金（コロナ臨時交付金） 3,904,000 一般財源 83,500
Green Ci-Tea Life キャンペーン	市内外において島田市緑茶化計画を発信するアンテナショップを開催し、島田市の認知度向上及びシビックプライドの醸成を図る。	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、出店は中止としたが、出店に係る什器等の造作を行い、今後のアンテナショップや市内外でのイベントで活用できるようにした。	島田市がP R活動で活用することができる造作物を制作した。	7,502,000 (財源内訳) 国庫支出金（コロナ臨時交付金） 7,500,000 一般財源 2,000

4 目 地域振興費	決算額	2 3 8 , 3 5 2 , 4 8 9 円
-----------	-----	-------------------------

1 委員報酬

(1) 自治推進委員

市政を民主的かつ円滑に運営し、併せて市政に対する市民の理解と協力を得るため市内の自治会から推薦された68人を自治推進委員として委嘱した。

自治推進委員連絡会議の開催状況

開催日	内容
令和3年4月21日	市長メッセージ、各課からの連絡（11件）、質疑応答 ※新型コロナウイルス感染防止対策として会場をおおるりホールに変更した。
令和3年6月11日	市長挨拶及び市政報告、各課からの連絡（6件）、質疑応答
令和3年8月20日	市長挨拶及び市政報告、各課からの連絡（9件）、質疑応答
令和3年10月13日	市長挨拶及び市政報告、各課からの連絡（4件）、質疑応答
令和3年12月22日	市長挨拶及び市政報告、各課からの連絡（8件）、質疑応答
令和4年2月21日	市長挨拶及び市政報告、各課からの連絡（5件）、質疑応答

2 市民協働費

(1) 市民協働事務費

ア 文書使送

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
文書使送業務	市からのお知らせ等を自治会、町内会を通じて各戸に配付し、市民への周知を図る。	委託先：日本郵便(株)島田郵便局 実施日：毎月1回 配付先：市内137か所 送付文書：103種類 ・自治推進委員宛 10種類 ・組回覧 30種類 ・各戸配布 63種類	市からのお知らせ等を効率的に周知する機会を設けることができた。	3,591,445 (内訳) 委託料 3,591,445

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
イ 地域活性化センター等負担金				
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
地域活性化センター負担金	活力あふれ個性豊かな地域社会の実現を目指す。	静岡県市長会を通じて団体加入。地域活性化に関する調査研究事業、研修・交流事業、まちづくり助成事業等を実施する。	地域づくり、地域活性化、移住・定住に関する情報の提供を受け、施策の企画・立案の参考となる知見を得ることが期待できる。	140,000
大井川長島ダム流域連携協議会負担金	水源地域の自立と振興を支援し、流域圏の治水・利水機能等を確保するとともに、流域圏全体の発展を図る。	長島ダム流域の7市2町で構成。体験プログラム等の交流人口拡大事業、ダム周辺の景観・環境保全事業を実施する。	イベント等の開催を通じて水源地域住民と流域住民との交流の促進や水源地域の環境保全に関する市民の意識啓発が期待できる。	417,000
静岡県地域活性化協議会負担金	過疎対策の充実強化により、過疎地域の活性化、持続的発展と地域住民の生活、文化の安定向上を図る。	県内の過疎市町及び経過団体で構成。過疎地域の活性化及び持続的発展のための施策の推進及び調査研究、国、県等関係機関に対する陳情及び要望等を実施する。	会員市町相互の情報共有や先進事例の調査・研究を通じて、過疎対策事業の企画・立案の参考となる知見を得ることが期待できる。	36,000

ウ 広聴				
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	
市長への手紙実施事業	市長への手紙によって幅広い市民の声を把握し、市政への反映を図る。	受付件数：287通（うち回答済み：80通） ポスト設置箇所（14か所）： 市役所本庁舎、金谷南支所、金谷北支所、川根支所、プラザおおるり、保健福祉センター、しまだ楽習センター、六合行政サービスセンター、初倉行政サービスセンター、大津農村環境改善センター、伊久身農村環境改善センター、北部ふれあいセンター、金谷生きがいセンター、川根文化センターチャリム21	市長への手紙により、広く意見や提言を聴き、質問や疑問に答えるとともに、市政に活かすよう努めた。 市長への手紙の質問と回答については、件数の報告とともにホームページへ掲載した。	

(2) 協働のまちづくり推進事業				
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
市民活動センター運営事業	協働のまちづくりを推進するため、市民が主体的にまちづくりに関わる活動ができる拠点として設置する。	市民活動センターにおいて、登録団体に対し貸室等を行うとともに、市民活動に関する相談・情報提供等を行う中間支援業務を実施した。 設置場所：地域交流センター歩歩路内 登録団体数：114団体 中間支援業務委託先：特定非営利活動法人クロスメディアしまだ	貸室機能に加え、市民活動に関する情報を収集・発信するとともに、講座の開催や相談業務を実施するなど市民活動団体等が主体的にまちづくりに関わるための活動拠点としての役割を果たした。	4,459,259 (内訳) 需要費 1,529 委託料 2,877,000 使用料及び賃借料 1,580,730

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
しまだ未来カフェ&協働のまちづくりセミナー融合事業	市民のまちづくりに対する意識啓発及び市民レベルでの課題解決に向けて実践を通じて主体的に行動できる人材を発掘・育成することを目的とする。実践を通じて具体的な活動計画づくりやグループでの合意形成を学び、アイデアをかたちにすることによって市民が主体的に行動するきっかけづくりを図る。	題目：検証ワークショップ島田がこうなったらいいなをプチ実現したらどうなるの？ 概要：令和3年9月「島田がこうなったらいいな」という意見をLINEで募集し、505件の投稿を収集。505件の投稿を題材にしながら、各チーム自分たちでできる、身の丈に合わせた実践内容を企画し実行した。 開催日：令和4年2月5日～3月31日 参加者：34人 ・農業未経験者チーム 島田市の魅力を発見して情報発信することを目的として、お茶に関するスポットに寄るコースを考案しお茶巡りウォーキングを実施 ・チーム手前味噌 農家のお手伝いをしながら自然と触れ合い農業に関心をもつ目的として、「農家さんのお手伝い果物の苗木植え体験！」を開催 ・チーム駄菓子！ 駄菓子の世代を超える力で子どもも大人も楽しく過ごす場を作ることを目的として、「駄菓子で大人も子どもも楽しもう！」を開催 ・チーム18コの良いところっ 蓬萊橋の右岸側を散策して島田の魅力を発信することを目的として、「歩いて・見つけて・楽しむ蓬萊橋の向こうがわ」を開催	チームでできる実践内容を考えることによって、市民がまちづくりを「自分ごと」として捉え、意見交換を行うことができ、まちづくりに関する市民の意識啓発を図ることができた。また、小さな成功体験を体験することによって、まちづくりに対するハードルを下げ、「自分でもできる」と市民が主体的に行動する後押しをすることができた。	594,000 (内訳) 委託料 594,000 (財源内訳) 市町村振興協会助成金 150,000 一般財源 444,000

(3) 協働のまちづくり推進事業費補助金

事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
市民活動団体が自主的に取り組むまちづくり事業に対し補助金を交付し、市民と行政の協働によるまちづくりの推進を図る。	・活動開始支援補助金 発足後 5 年未満の団体が活動を円滑に開始し、軌道に乗せることを目的とした補助金 補 助 率：3/4（限度額 5 万円） 交付件数：3 件 交付金額：145,500 円	補助金を交付することで市民活動団体の活動を支援し、協働によるまちづくりを推進することができた。	952,197 (内訳) 報償費 29,500 旅費 20,660 需用費 3,037 負担金、補助及び交付金 899,000 (財源内訳) 市町村振興協会助成金 599,000 一般財源 353,197
	・活動育成支援補助金 団体の自立を促進し、活動を継続していくことを目的とした補助金 補 助 率：2/3（限度額10万円） 交付件数：0 件 交付金額：0 円		
	・活動推進支援補助金 団体がこれまで行ってきた活動の拡充又は発展を目的とし、活動育成支援補助金を 2 回受けたものに対する補助金 補 助 率：2/3（限度額20万円） 交付件数：1 件 交付金額：153,500 円		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
	・活動拡大支援補助金 団体がこれまでの補助対象事業を継承し、新たな活動の拡大を図ること又は団体同士の連携につなげることを目的とし、活動推進支援補助金を2回受けたものに対する補助金 補 助 率：1/2（限度額30万円） 交付件数：2件 交付金額：600,000円

交付団体の事業内容

区分	団体名	事業内容	交付金額(円)
活動開始支援補助金	ココミラ島田～ココからはじまるミライ～	学校に通うことが難しい親子に向けてしゃべりの場や居場所づくりをする事業	50,000
	街道にぎやかし隊	島田市河原にて街道にペットボトル灯籠を飾る街道夕涼み灯籠	50,000
	インクルーシブスポーツクラブ（ISC）	インクルーシブスポーツ事業	45,500
活動推進支援補助金	島田近代遺産学会	近代遺産の調査研究事業	153,500
活動拡大支援交付金	御林守河村家を守る会	島田茶業史展及びシンポジウムの開催	300,000
	島田市動物ボランティア	犬・猫の繁殖予防活動・保護活動・譲渡会等の実施事業	300,000

3 地域推進事業

(1) 地域おこし協力隊派遣事業

事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
人口減少、高齢化等の進行が著しい地域に地域おこし協力隊を派遣し、地域協力活動に従事させ、地域の活性化を図る。	川根地区 派遣人数：1人 派遣期間：令和2年7月1日から令和4年3月31日まで 伊久身地区 派遣人数：1人 派遣期間：令和2年11月1日から令和4年3月31日まで	地域協力活動として、地域のNPO法人等と協力して川根地区を中心に山林の整備に取り組んだほか、市内の農産物等を販売するオンラインショップ及びマルシェの企画、伊久身地区の耕作放棄地の利活用の検討等に携わった。	5,647,296 (内訳) 報償費 5,448,000 負担金、補助及び交付金 199,296

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
(2) 移住・定住促進事業				
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
移住相談 会等出展	移住希望者に 島田市の魅力 をPRし、島 田市の認知度 の向上と移住 の促進を図 る。	静岡まるごと移住フェア 出展回数：4回 開催方法：オンライン 相談者数：4組6人 島田市オンライン移住相談 実施回数：2回 相談者数：2組3人 オンライン移住相談会「島田市 DAY」 開 催 日：令和3年10月9日 相談者数：1組1人 島田市・川根本町合同セミナー 開 催 日：令和4年2月6日 相談者数：10組10人 島田市・藤枝市出張窓口相談 開 催 日：令和4年3月27日 会 場：東京交通会館 相談者数：2組2人	移住を積極的に検討し ている相談者に対して は、支援制度や地域情 報等を中心に提供し、 検討段階の相談者に対 しては、市の魅力をPR して移住候補地とし て認知してもらえよう 努めた。また、相談 会終了後も継続的に相 談を受けることで、現 地案内や実際の移住に 結びつけることができ た。	55,280 (内訳) 旅費 20,280 使用料及び賃借料 35,000
広告配 信業務	移住候補地と しての島田市の 認知度と島 田市への移住 関心層の拡大 を図る。	委託先：(株)西日本新聞メディアラボ 履行期間： 令和4年1月21日から 令和4年3月31日まで 配信方法： YouTubeインストリーム広告、G DNバナー広告、SNSカルーセル 広告	目的やターゲットごと に複数の配信方法を実 施することで、効果的 に移住ポータルサイト への誘導ができ、島田 市の認知度の向上と移 住イベントの申込数の 増加に繋げることがで きた。	2,695,000 (内訳) 委託料 2,695,000
島田市移 住・就業 支援金	東京圏から市 内へ移住し、 就業又は起業 した者に支援 金を交付し、 移住の促進及 び中小企業等 における人手 不足の解消を 図る。	交付件数：3件 移住者数：3人	移住者の就業、起業を 支援するとともに、東 京圏在住の移住希望 者の移住を促進し、首都 圏の一極集中の緩和及 び中小企業等の人手不 足解消が期待できる。	1,800,000 (内訳) 負担金、補助及び 交付金 1,800,000 (財源内訳) 県支出金（移住・ 就業支援事業費補 助金） 1,350,000 一般財源 450,000

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
(3) 移住者住宅取得支援事業				
移住者の定住促進による地域の活性化を図るため、市内の新築住宅購入者に奨励金を交付した。				
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費（円）
移住者住宅取得支援事業	住宅を新築又は購入する県外からの移住者に対し奨励金を交付し、定住の促進による地域の活性化を図る。	・住宅購入費の1/2 上限130万円(現金) ・子育て分 子ども(中学生以下) 10万円/人 上限30万円(金券) ・市内事業者分 市内の建築業者と契約を締結 上限50万円(金券)	奨励金の交付が移住の後押しとなり、子育て世代のUターン者を中心に市内への移住を促進することができた。 交付件数：4世帯 移住者数：13人	5,505,500
				(財源内訳) 一般財源 5,505,500
4 都市提携・交流事業				
(1) 国際交流団体補助金				
姉妹都市等交流のある海外都市とのリモート交流や、各種語学講座等の事業を実施している島田市国際交流協会に対して補助金を交付し、島田市の国際交流並びに国際協力を推進するとともに、国際感覚を身に付けた次世代の人材育成を行った。				
ア 島田市国際友好事業補助金				
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果（期待する効果）	事業費(円)
島田市国際交流協会補助金	市民の文化・教育・経済等の向上を図る。	島田市国際交流協会が実施する事業に対し、補助金を交付した。	・コロナ禍において、姉妹都市交流や語学講座をリモートにて実施する等、ICTを活用した国際交流事業を実施した。 ・学校にて国際交流に係る出前授業や給食で海外料理を提供する際に学校訪問を行い、若年層の海外への関心を高め、国際感覚を身に付けた人材の育成につなげた。 ・「外国人のためのほんご教室」や「多文化共生社会を考える懇談会」を開催し、多文化共生の視点を取り入れた事業を実施した。	6,545,000
イ 島田市学生親善使節派遣事業費補助金				
※海外都市への学生派遣事業は、国内外における新型コロナウイルス感染症対策のため募集を行わなかった。				
5 平和推進事業				
(1) 平和祈念事業				
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果（期待する効果）	事業費(円)
島田市平和祈念事業	市民の恒久平和の意識高揚を図り、平和に向けたまちづくりを推進する。	企画・運営：島田市平和祈念事業実行委員会 ・島田空襲被爆者慰霊のつどい 開催日：令和3年7月26日 会場：扇町公園 参加者数：17人（令和2年度13人） ・島田市平和祈念式典 開催日：令和3年8月15日 会場：プラザおおるいホール 参加者数：100人（令和2年度100人） ・島田市平和祈念事業展示 開催日：令和3年8月13日～16日 会場：プラザおおるい展示ホール 参加者数：546人（令和2年度454人）	島田市平和祈念事業実行委員会の企画運営により3事業を実施し、市民の恒久平和・国際平和への意識高揚を図った。 令和3年度より、新たな取組として市内の高校生を実行委員として採用を行い、高校生委員が事業の運営に携わったほか、「平和七夕」企画を実施したことにより、これまで課題であった若い世代への情報発信ができた。	1,044,953 (内訳) 負担金、補助及び交付金 1,044,953

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
6 自治推進費				
(1) 自治会活動支援事業				
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
自治会活動推進手数料	自治会が行う行政協力に対し手数料を交付し、自治会活動の促進を図る。	自治会運営手数料： 均等割、世帯割及び地域割で算定 事務取扱手数料： 前年10月1日の文書配付世帯数で算定 環境衛生手数料： 均等割及び世帯割で算定 交付自治会数：68自治会	自治会活動の活性化に寄与した。	33,684,000 (内訳) 役務費 33,684,000
ガンバル自治会地域活動補助金	自治会の活動の促進を図るため、先進的自治会活性化事業を実施する自治会に対し、補助金を交付する。	情報発信・啓発事業を実施する自治会に対し補助金を交付 (ホームページ作成) 交付件数：1件 交付先：竹下自治会 補助率：2/3(限度額10万円)	自治会のホームページを作成することで、自治会活動の周知・啓発に寄与した。	30,000 (内訳) 負担金、補助及び交付金 30,000
自治会情報通信機器整備補助金	効率的な情報伝達方法の構築と事務の効率化を図る。	・公会堂等に情報通信機器を整備する経費 補助率1/3(限度額65千円) 交付件数：33件 693,000円 ・インターネット接続利用料 補助率1/3(限度額2万円) 交付件数：34件 654,000円	45自治会78か所にインターネット接続環境が整った。	1,347,000 (内訳) 負担金、補助及び交付金 1,347,000
(2) コミュニティ育成支援事業				
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
コミュニティ助成事業補助金(一般コミュニティ助成事業)	コミュニティ活動のための設備整備に対して補助金を交付することにより、コミュニティの健全な発展を図る。	交付団体：3団体 ・相賀コミュニティ 交付対象事業： 投光機、放送設備、テント及びA3カラープリンター整備事業 交付金額：1,500,000円 ・神座・鶴網友の会 交付対象事業： カラー複合機及びA3対応印刷機整備事業 交付金額：2,100,000円 ・初倉コミュニティ委員会 交付対象事業： 高速インクジェット複合機整備事業 交付金額：2,500,000円	コミュニティの備品を整備することにより、交付団体のまちづくりに関する活動を支援した。	6,100,000 (内訳) 負担金、補助及び交付金 6,100,000 (財源内訳) 自治総合センターコミュニティ助成金 6,100,000
地域コミュニティ育成支援事業補助金	地域コミュニティによる住みやすい地域づくりのための活動を支援する。	交付先： 島田市コミュニティ推進協議会(市内9団体のコミュニティ委員会等で組織) 交付対象事業： 協議会が実施する自主事業等	コミュニティ推進協議会が研修会等を実施することにより、地域コミュニティのまちづくりに関する活動を支援した。	20,000 (内訳) 負担金、補助及び交付金 20,000

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
7 ふるさと寄附金推進事業				
(1) ふるさと寄附金推進事業				
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
ふるさと寄附金推進事業	ふるさと寄附金への感謝の意を表すとともに、島田市の特産品を返礼品として送付することにより、シティプロモーションの推進と地場産業の振興を図る。	返礼品送付対象者： 寄附金の額が1万円以上かつ市外に住民登録がされている者 募集方法： 窓口受付の他、ふるさと寄附金ポータルサイトによる。	ふるさと寄附金 寄附件数：12,432件 寄附金額：208,015,000円 返礼品数：524品目 (令和2年度) 寄附件数：8,531件 寄附金額：187,528,346円 返礼品数：450品目	110,122,165 (内訳) 需用費 78,390,830 役務費 6,100,442 委託料 25,561,012 使用料及び賃借料 69,881
返礼品発送状況				
令和3年4月1日～令和4年3月31日 (※総件数12,432件中 希望件数上位10品)				
品 名				件数(件)
エリエール シャワートイレのためにつくった吸水力が2倍のトイレットペーパー12ロール6個				3,407
ネスカフェ エクセラ ボトルコーヒー無糖900ml 2ケース(24本)				909
ネスカフェ ゴールドブレンド80g×4本				792
ネスカフェ 6本セット【ゴールドブレンド65g×2本】&【エクセラ80g×4本】				649
エリエール 贅沢保湿ローションティッシュ 3箱×5セット(計15箱)				591
エリエール コットンフィール 3箱×8セット(計24箱)				327
ネスカフェ 4種6本インスタントコーヒーセット				229
ネスカフェ エクセラボトルコーヒー甘さひかえめ900ml 2ケース(24本)				227
ホホホタケ(静岡県産はなびらたけ)				201
しずおかおでん3箱入り				183
8 町内会組織支援費				
(1) 町内会組織助成事業				
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
防犯灯電気料金補助金	交通の安全及び犯罪の防止を図る。	設置した防犯灯の電気料金を支払う自治会又は町内会に補助金を交付する。 対 象：防犯灯の電気料金 補助率：ワット数に応じた定額	自治会等の電気料金の負担が軽減し、交通の安全及び犯罪の防止に寄与した。 補助灯数：8,271基	3,860,600 (内訳) 負担金、補助及び交付金 3,860,600
防犯灯設置費等補助金	交通の安全及び犯罪の防止を図る。	照明電灯の設置等を行う自治会又は町内会に補助金を交付する。 対 象：省エネ型照明器具の設置に要する経費 補助率：1/2以内	蛍光灯からLED電灯への交換が進み、交通の安全及び犯罪の防止に寄与した。 補助灯数：600基	7,598,500 (内訳) 負担金、補助及び交付金 7,598,500 (財源内訳) 市町村振興協会助成金 4,400,000 一般財源 3,198,500

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
公会堂整備事業費補助金	地域住民のコミュニティづくりの推進を図る。	公会堂の新築、購入、増築、改築、修繕等を行う自治会等に補助金を交付する。 補助率： ・新築、購入 2/3以内 ・増築、改築、修繕、耐震補強 1/2以内 ・備品購入 1/3以内	地域住民の公会堂利用の利便性が向上した。 ・新築 交付件数：2件 補助金額：19,200,000円 ・修繕 交付件数：24件 補助金額：5,879,000円 ・備品購入 交付件数：3件 補助金額：372,000円	25,451,000 (内訳) 負担金、補助及び交付金 25,451,000 (財源内訳) 県補助金 8,000,000 一般財源 17,451,000
ポスター等掲示場設置事業費補助金	市及び公共的団体の行事等を市民に周知する。	ポスター等掲示場設置事業を行う自治会等に補助金を交付する。 補助対象経費： 集会場と同一の敷地又は近接する場所に設置する独立型又は壁掛け型のポスター等掲示場の設置等に要する経費 補助率：1/2以内	地域住民が自治会等の行事予定を目にする機会が増え、自治会活動の活性化に寄与した。 交付件数：1件	64,000 (内訳) 負担金、補助及び交付金 64,000

9 新型コロナウイルス感染症対策事業

(1) 中山間地域移動販売支援事業【令和3年度新規事業】

事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
食料品、日用品等の買い物が困難な状況に置かれた中山間地域の住民の日常生活上の便宜を図る。	中山間地域において移動販売事業を実施するものに対し、車両の購入、改造等に要する経費を対象として補助金を交付する。 補 助 率：1/2(限度額400万円) 交付件数：1件 事 業 者：ウエルシア薬局(株)	中山間地域の交通弱者(買い物難民)の生活の質が向上し、「今の場所で住み続けたい」と思う中山間地域住民が増加する。	4,000,000 (内訳) 負担金、補助及び交付金 4,000,000 (財源内訳) 国庫支出金(コロナ臨時交付金) 3,200,000 一般財源 800,000

5目 人権・男女共同参画費 決算額 2,109,781円

1 委員報酬

(1) 男女共同参画推進委員会委員

男女共同参画行動計画や実施計画、推進施策についての審議のほか、平成30年度に策定した第3次島田市男女共同参画行動計画の進捗管理のため、実施計画書から8事業を抽出し、事業所管課とのヒアリングを行った。

委員：8人(学識経験者1人、公益代表2人、市民5人)

男女行動参画推進委員会の開催状況

区分	開催日	内 容
第1回	令和3年9月28日	令和2年度事業報告 令和3年度事業計画 女性議会の実施報告 第3次島田市男女共同参画行動計画実施計画書 令和2年度実績評価について
第2回	令和3年12月10日	第3次行動計画実施計画書に係る担当課事業ヒアリング

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
2 人権施策推進費				
すべての人々の人権が尊重される社会の実現を目指し、人権問題に対する理解と認識を深め、人権に関わる問題の解決に資するため、人権施策事業を実施した。				
事業名	事業の内容	実施日、会場	応募数（点）	
島田市人権啓発ポスター展	市内小中学生、高校生が制作した人権ポスターを展示した。	開催期間：令和3年12月3日から12月7日まで 会場：プラザおおるり	578	
3 男女共同参画費				
(1) 男女共同参画社会推進事業				
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
男女共同参画啓発情報誌「パレット」発行業務	啓発情報誌を作成し、男女共同参画の普及啓発を図る。	年2回7月と1月に各35,000部を作成し、市内全戸及び関係機関に配布した。	多様な働き方の紹介や、ジェンダーに関する市民意識のアンケートなどを掲載し、男女共同参画の啓発を行った。	518,100 (内訳) 委託料 518,100
女性相談事業	配偶者等からの暴力をはじめとする男女の固定的役割分担意識から生じる問題や、女性が抱えるさまざまな悩み・問題に対し、相談者自身が自ら解決していくようサポートする。	毎月1・3金曜日の午後1時～4時30分に実施（月2回） 会場：プラザおおるり会議室 対象：市内在住の女性（空きがあれば、市外も可） 相談件数：延べ38件（令和2年度 延べ40件）	女性が抱えるさまざまな悩み・問題に対し、相談者自身が自ら解決していくようサポートした。	239,520 (内訳) 委託料 239,520
女性議会	女性の市政に対する関心の喚起、また男女共同参画の日（7月30日）の直近の土日に行うことで、その日の周知も図る。	市議会本会議に倣った質疑 第8回女性議会 開催日：令和3年7月31日 会場：プラザおおるり大会議室 参加者：7人(10代3人、20代1人、30代1人、40代1人、60代1人)	参加者が市政について質問をし、それに対して市長や市幹部が答えた。 模擬議会を通して、参加した女性の市政への関心喚起を図った。	20,421 (内訳) 需用費 8,760 役務費 11,661
第8回女性議会の質問内容について				
	質問	質問内容		
1	島田市のデジタル改革、災害時など市民生活の利便性向上について	・9月にデジタル庁が創設されるが、島田市のデジタル改革とどのような関係があるのか。 ・市からの情報発信について、災害情報はインターネットを使用すればすぐ届くが、デジタル機器に慣れていない高齢者への情報発信はどのように行っていくのか。		
	島田市の医療費の現状と今後の政策について	・島田市の医療費の現状について 私たち家族のように、通院の医療費を支援してもらっている方はたくさんいると思う。そこで、島田市の医療費はどれくらいかかっているのか、島田市の医療費の現状について伺いたい。 ・島田市の子どもの医療費の状況について 現在、島田市には高校生まで500円で診察してもらえる制度がある。先ほど島田市の医療費の現状について伺ったが、島田市の子どもの医療費だけで見たときの状況を伺いたい。		

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明
2	蓬莱橋など観光地のルート化と川越街道の活用・活性化について	・蓬莱橋までの交通手段について ギネスブックにも認定されている、島田一の観光スポットは蓬莱橋だと考えている。車での観光客や駅からの徒歩での方も多くみられるが、コミュニティバスが走っていない。島田駅南口から蓬莱橋への交通手段はどのように考えているのか伺う。 ・着物を着て、1日楽しめる市内観光ルートについて 都会的なKADODE OOIGAWAも誕生し、一段と観光化が進んだように感じている。島田市内の観光ルートはどのように考えているのか伺う。 ・川越し街道の活性化、着物との親和性の高さを活用した連携について 川越し街道には、飲食・物販・宿泊施設など、観光に寄与する施設がないため、そういった施設ができるとよいと思うが、どのように考えているのか伺う。 ・博物館との連携について しまだきものさんぽの会では、本年7月24日に“着物のにあって街島田を着物姿でいっぱいにしよう！”と銘打って、川越し街道周辺でオープニングイベントを開催した。このイベントでは島田市博物館で開催している収蔵品展「ひそやかな恋心―髪飾りが語る少女のあこがれ―」とコラボレーションして、市内外に発信したと自負している。これらのことを踏まえ、着物や浴衣姿で博物館に来場した際の観覧料割引などのほか、博物館の協力を得てイベント等を開催することができるのか伺う。
3	女性の就労支援、起業支援について	・市では、女性の就労支援及び勤労者支援にどのように取り組んでいるか。 ・市では、起業支援にどのように取り組んでいるか。また、女性に特化した取り組みは行っているか。
4	伊久身の自然を生かした伊久美小学校施設の跡地利活用について、統合により大規模小学校に通うことになる児童の支援体制について	・伊久美小学校の統廃合後、伊久身地区の振興については、どのような対応を考えているか。 ・伊久美小学校の統廃合後、小規模特認校制度が天津小学校又は川根小学校へ移行すると聞いているが、島田市の考えでは、小規模特認校制度はどのような制度になっているのか。 ・北部地域の小規模校から統合後の大規模小学校に通学先が変更するにあたり、児童に対するサポート体制は交流活動以外に、どのようなことを考えているか。
5	歴史資源の整備ビジョンと島田市文化芸術推進計画と計画に基づいた活用について	・島田市文化芸術推進計画を拝見したが、これがどんな計画なのか知らない方が多いと思う。この計画を広く知ってもらうために、島田市文化芸術推進計画とはどのような計画なのか伺う。 ・大井川川越遺跡と諏訪原城の歴史資源の整備事業について、どのようなビジョンを持って史跡の整備を行っているのか。
6	島田市の魅力ある公園づくりにについて	・島田市には、障害のあるなしにかかわらず、誰もが遊べる遊具を備えた公園はあるか。また、近年では、バリアフリーやユニバーサルデザインの考え方に基づき、2020年に東京都で日本初のインクルーシブ公園が開園したと聞いている。インクルーシブ公園とは、「あらゆる子どもと一緒に遊べる広場」として、障害のある方もない方も、一緒に遊べる遊具等を備えた公園である。島田市でも今後、インクルーシブ公園を新たに整備する計画はあるか。 ・島田市には、ドックランがある施設はあるが、犬以外のペットを自由に遊ばせることができるペット専用の公園や、公園内にペット同伴で利用できるカフェがある公園を整備する計画はあるか。

4 多文化共生事業【令和3年度新規事業】

庁内での外国人窓口対応等に必要な翻訳・通訳サービスを、島田市国際交流協会に依頼し利用料を支出した。

利用件数：翻訳サービス13件、通訳サービス17件

筆耕翻訳料：292,000円

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
6 目 市民相談費	決算額 6, 3 3 0, 0 6 2 円

1 市民相談事業

常設、定例の行政相談及び民事・家事相談等の一般相談並びに消費生活相談を通して、市民からの相談に対応した。一般相談、消費生活相談ともに受付件数は前年度より減少した。一般相談では、相続・贈与に関する相談が引き続き一番多かった。消費生活相談では、コロナ禍で在宅時間が増えたことで、インターネット通販の利用が増え、それに起因する定期購入に関するトラブルが多かった。

相談員別・項目別 相談受付件数

(単位：件)

項目 相談員別		行政相談	民 事 ・ 家 事 相 談									交通事故相談	消費生活相談	合 計
			相続・贈与	不動産関係	離婚・離縁	相隣関係	金銭問題	家庭問題	労働問題	人権問題	その他			
常設	市 民 相 談 室	3	147	41	65	48	45	87	5	1	72	5	474	993
定例	税 理 士	0	17	1	0	0	0	0	0	0	7	0	0	25
	弁 護 士	0	6	7	7	2	8	3	1	0	18	2	0	54
	司 法 書 士	0	11	7	0	0	1	0	0	0	3	0	0	22
	行政相談委員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人権擁護委員	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	宅 建 相 談	0	0	15	0	1	0	0	0	0	0	0	0	16
	土地家屋調査士相談	0	0	14	0	0	0	0	0	0	1	0	0	15
	社会保険労務士相談	0	0	0	0	0	0	0	4	0	1	0	0	5
特設	弁 護 士 (多重債務相談)	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	3
令和3年度 合計		3	181	85	72	52	57	90	10	1	102	7	474	1,134
令和2年度 合計		3	196	88	63	31	98	83	30	4	97	25	493	1,211
前 年 比		0	△15	△3	9	21	△41	7	△20	△3	5	△18	△19	△77

販売購入形態別消費生活相談件数

(単位：件)

販売購入形態		令和3年度	令和2年度	前年比
店 舗 購 入		66	74	△8
訪問販売	ふとん関係	6	3	3
	屋根・建物改修	14	9	5
	床下換気扇・除湿剤	1	1	0
	浄水器・活水器	2	1	1
	催眠商法	0	0	0
	デート商法	0	0	0
	その他	41	50	△9
訪問販売 小計		64	64	0
通販	携帯電話等トラブル	8	20	△12
	I T関連	131	135	△4
	その他	15	24	△9
通販 小計		154	179	△25
マルチ・マルチまがい		17	13	4
電話勧誘		40	33	7
送り付け商法		7	5	2
訪問購入		10	4	6
その他無店舗		0	2	△2
不明・無関係		116	119	△3
合 計		474	493	△19

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
2 消費者保護事業			
(1) 消費生活に関する情報の収集と発信を実施した。			
事 業 名	実施日、回数等	参加人員等	事業の内容
消費生活モニター活動	令和3年4月15日	委嘱 14人	定例会議
生活用品活用バンク事業	火、木曜日	延べ 261件	活用件数（括弧内は令和2年度実績） ・譲ってください 137件（90件） ・譲ります 124件（126件） ・成立 61件（38件）
消費者被害未然防止移動講座	随時 13回	延べ 503人	対象 老人クラブ、中学校等
迷惑電話防止装置等購入費補助金交付事業	令和3年6月～ 令和3年11月	補助件数8件	迷惑電話防止装置等の購入費に対し 5,000円を上限に補助
(2) 消費者団体活動費補助金 (単位：円)			
事 業 名	団体及び会員数		補助金額
消費者団体活動費補助金	金谷ライフクリエイターサークル（会員数 18人）		85,000
	川根消費生活桜美会（会員数 15人）		66,000
3 防犯対策事業			
(1) 防犯まちづくり、暴力追放			
防犯まちづくり講座等により市民等の防犯に対する意識の向上を図るとともに、防犯パトロールや地域防犯団体等への支援など地域防犯団体等と協働して犯罪の防止に取り組んだ。刑法犯認知件数は年々減少しており、令和3年の刑法犯認知件数は245件、令和2年と比較し50件の減となった。			
事 業 名	実 績		
防犯まちづくり講座	令和3年度 7回 183人 ※令和3年度も引き続き新型コロナの影響で、申し込みを控えた団体が多く、開催回数・受講者数ともに、令和2年度と同程度の実施となった。 令和2年度 7回 175人		
青色回転灯装着車両による防犯パトロール	教育委員会や他課の協力を得て児童の下校時や夕暮れ時、夜間における外出時に青色回転灯を公用車に装着し、パトロールを実施した。（随時）		
地域防犯団体等への支援	自治会及び地域見守り団体に補助金を交付した。 地域見守り活動補助金 令和3年度 30団体 計 829,000円 令和2年度 26団体 計 717,000円		
明るく安心して暮らせるまちづくり市民大会	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とし、関係機関・団体へ反社対策マニュアルと青少年メッセージを送付した。		
その他の事業	・新入学児童への啓発品（イカのおすしクリアファイル）配布 ・自転車盗難防止（ツーロック）キャンペーン活動 市内2か所 ・ホームページによる「振り込め詐欺被害防止」等の広報の実施（随時）		
(2) 犯罪被害者等支援事業			
市民への周知を図るため、犯罪被害者週間（11月25日～12月1日）に合わせ、島田図書館での関連図書の紹介、犯罪被害者等支援、性暴力被害者支援に関するチラシの配架を行った。			

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明					
7 目 行政経営費		決算額 56,237,641円					
1 行政総務費							
(1) 行政総務事務費							
ア 議会に提出する議案書等の作成を行った。							
(ア) 招集回数 (単位：回)							
年度	招集回数						
3	5						
2	6						
(イ) 議案提出件数 (単位：件)							
年度	条例案	予算案	一般議案	報告	認定	諮問	合計
3	31	42	30	28	10	4	145
2	42	49	47	23	11	4	176
イ 法的な問題について顧問弁護士に相談した。							
顧問弁護士への相談実績							
年度	件数(件)	担当課		相談事項			
3	3	国保年金課 ほか		行政不服審査法に基づく審理員質問書への回答について ほか			
2	3	戦略推進課 ほか		旧金谷中学校跡地活用事業に係る法的なアドバイスについて ほか			
(2) 行政改革推進経費							
合理的かつ能率的な行政運営を行うため、行政組織及び事務分掌の見直しを実施した。各種制度の適正な運用を図るため、所管課に対し指導等を行った。また、第2次行政経営戦略に基づき行政改革を推進するとともに、行政経営戦略行動計画の進捗管理を行った。							
項 目		令和3年度			令和2年度		
行政経営会議の開催回数(回)		10			10		
組織（行政部門並びに議会及び地方公営企業の事務管理部門）の見直しによる部課等の数の推移 (平成27年4月1日から担当制を導入)		部相当 13（＋1） 支所 3（増減なし） 課相当 52（＋1） 係・担当 118（係80・担当38） (令和4年4月1日現在)			部相当 12（増減なし） 支所 3（増減なし） 課相当 51（増減なし） 係・担当 118（係78・担当40） (令和3年4月1日現在)		
指定管理者 制度の運用	制度導入状況	・指定件数 18 ・施設数 29 (令和4年4月1日現在)			・指定件数 19 ・施設数 30 (令和3年4月1日現在)		
	指定更新状況	・指定件数 3 ・施設数 5			・指定件数 2 ・施設数 8		
	評価実施状況	・評価件数 10 ・施設数 13			・評価件数 7 ・施設数 8		
パブリック・コメント制度に基づく意見等募集事案件数(件)		7			8		
職員提案	提案件数(件)	170			148		
	表彰件数(件)	8			9		
行政改革推進委員会の開催回数(回)		1			0		
2 契約検査事務費							
(1) 入札参加資格審査申請受付（令和4年3月31日現在） (単位：者)							
区 分	建設工事等登録業者数	物品購入等登録業者数		合 計			
市 内	133	243		376			
市 外	962	1,061		2,023			
合 計	1,095	1,304		2,399			
※市内の建設工事等登録業者数には準市内業者18者を含む。							

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明				
(2) 入札業務						
市の入札事務の簡素化・効率化を図るため、建設工事等の入札執行事務を集中管理して実施した。						
ア 建設工事等の入札状況		(単位：件)				
区 分	令和3年度	(内訳)	令和2年度	(内訳)	増 減	
建設工事	180	(制限付 5) (格付 125) (指名 32) (随契 18)	176	(制限付 2) (格付 118) (指名 39) (随契 17)	4	
業務委託	57	(指名 55) (随契 2)	63	(指名 54) (随契 9)	△6	
合 計	237	—	239	—	△2	
※130万円を超える建設工事、50万円を超える建設工事に係る業務委託等が対象						
※表中、「制限付」は「制限付一般競争入札」、「格付」は「格付公募型一般競争入札」、「指名」は「指名競争入札」、「随契」は「随意契約」の略である。						
イ 物品購入等の入札状況		(単位：件)				
区 分	令和3年度	(内訳)	令和2年度	(内訳)	増 減	
備品・消耗品 ・印刷物	48	(指名 45) (随契 3)	81	(指名 75) (随契 6)	△33	
※80万円を超える物品、130万円を超える印刷物が対象						
※単価契約2件（令和2年度：5件）は除く。						
(3) 契約業務						
ア 建設工事						
区分	令和3年度			令和2年度		
	発注件数(件)	発注率(%)	発注金額(円)	発注件数(件)	発注率(%)	発注金額(円)
市内	141	87.6	9,112,169,000	140	88.1	3,850,608,300
市外	20	12.4	121,895,400	19	11.9	247,610,440
合計	161	—	9,234,064,400	159	—	4,098,218,740
※発注率は件数ベースで計算						
イ 建設工事に係る業務委託等						
区分	令和3年度			令和2年度		
	発注件数(件)	発注率(%)	発注金額(円)	発注件数(件)	発注率(%)	発注金額(円)
市内	46	82.1	245,102,000	51	81.0	309,606,000
市外	10	17.9	159,269,000	12	19.0	757,724,000
合計	56	—	404,371,000	63	—	1,067,330,000
ウ 物品購入等の契約状況						
備品・消耗品・印刷物						
区分	令和3年度			令和2年度		
	発注件数(件)	発注率(%)	発注金額(円)	発注件数(件)	発注率(%)	発注金額(円)
市内	28	59.6	52,891,122	39	52.0	665,109,117
市外	19	40.4	84,605,470	36	48.0	204,673,925
合計	47	—	137,496,592	75	—	869,783,042
※単価契約2件（令和2年度：5件）は除く。						

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
(4) 電子入札業務		静岡県と県内市町とが共同利用している電子入札システムの管理運営は、静岡県電子入札共同利用センターが一元的に行っている。システムの内容としては、インターネット上のやりとりにより公共事業の入札手続きを実現する電子入札システムと、入札公告・入札結果等を公表する入札情報サービスがある。 電子入札利用状況及び利用負担金			
年度	建設工事(件)	業務委託(件)	合計(件)	利用負担金(円)	
3	179	57	236	1,530,000	
2	174	61	235	1,570,000	
※130万円を超える建設工事、50万円を超える建設工事に係る業務委託等が対象					
(5) 検査業務		市が発注した建設事業に係る契約について、その適正な履行を確認するため、建設工事執行規則に基づく1件100万円以上の工事、業務委託検査規程に基づく1件100万円以上の建設工事業務委託及び財務規則に基づく1件100万円以上の物品を対象として検査を執行した。			
ア 工事検査執行件数及び請負代金額					
工 種	完 成 検 査		中間検査 (件)	既済部分検査 (件)	材料製造検査 (件)
	件数(件)	請負代金額(円)			
土木一式	55	1,293,303,000	15	1	0
建築一式	13	830,407,600	8	1	0
電気	4	14,663,000	0	0	0
塗装	2	37,075,500	0	0	0
造園	5	232,694,000	4	0	0
機械	8	35,656,500	0	0	0
舗装	21	373,142,000	14	0	0
解体	7	203,674,900	0	0	0
管工	23	128,093,900	1	0	0
水道	17	1,054,266,400	20	0	0
その他	13	84,357,900	1	0	0
合 計	168	4,287,334,700	63	2	0
令和2年度	166	7,347,147,787	114	4	0
イ 建設工事に係る業務委託の検査執行件数及び委託料					
業 種	完 了 検 査				
	件数(件)	委託料(円)			
設計	13	113,861,000			
調査・設計	0	0			
測量・設計	7	313,830,000			
設計・監理	0	0			
調査・測量・設計	0	0			
監理	2	61,157,800			
合 計	22	488,848,800			
令和2年度	20	189,796,500			
ウ 物品検収執行件数					
年度	件数(件)				
3	43				
2	77				

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
(6) 入札参加者等審査委員会	1,000万円以上の建設工事、建設工事に係る200万円以上の業務委託、建設工事に係る100万円以上の材料の購入を対象にして、入札参加者の選定を適正かつ合理的に行うため開催するとともに、競争入札に参加する者に必要な資格の審査と入札参加制限等措置要綱に基づく入札参加制限の措置を行った。		
ア 入札参加者等審査委員会開催回数及び審査件数			
年度	開催回数(回)	審査件数(件)	
3	9	49	
2	8	38	
イ 入札参加制限件数			
年度	件数(件)	業者数(者)	
3	8	12	
2	5	7	
(7) 優良建設工事主任技術者等表彰選考委員会	建設技術の向上と適正な建設工事の施工を推進し、併せて建設業の育成・発展を図るため、卓越した技術等により優れた成績で建設工事を完成させた主任技術者等を表彰する。令和3年度（令和2年度完成工事が対象）においては、委員会にて審議した結果、1人を決定した。		
年度	被表彰者（人）		
3	1		
2	3		
(8) 研修会	検査員の技術力向上を目的に、研修会を開催した。なお、例年開催している建設工事实務研修会、建設工事職員研修会及び入札・契約事務担当者研修会は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止とした。		
開催日	研修会名	対象者	参加者（人）
令和3年4月28日	島田市検査員連絡会議	検査員	12
3 人事管理費			
(1) 職員研修事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、計画していた研修が一部実施できなかったが、多様化する住民ニーズに対応し質の高い行政サービスを提供することができる、広い視野と専門的知識・技能を持った職員を育成するために、地方公務員法第39条、島田市人材育成基本方針及び令和3年度島田市職員研修計画に基づき、各種研修を行った。		
	実務的知識や技能等を習得する研修の受講は、各業務の質及び正確性などの向上、また事務処理速度の向上などに繋がった。		
	また、階層別研修や民間団体等が行う研修の受講は、既成概念にとらわれない柔軟な発想を醸成し、創意及び行動力のある職員の育成に繋がった。		
	※括弧内の数字は受講者数		
ア 自主研修	通信教育(4)		
イ 職場実務研修	継承講座「しまだトラッド」・2回(228)		
ウ 階層別研修	課長職マネジメント研修(9)、新任管理者研修(課長級・14)、管理監督者研修（課長補佐級・9）、係長級研修(9)、新任監督者研修(係長級・15)、主事級研修(21)、採用内定者研修(28)		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																												
エ 特別研修（専門的・実務的知識、技能習得のための研修）	勤務評定者研修(14)※１、市議会対応講座(14)※１、フォローシップ研修(10)、政策法務研修(９)、政策形成研修(８)、職員交通安全講習会※２、ハラスメント防止研修(437)、メンタルヘルス研修(248)、クレーム対応研修(10)、RESAS活用研修(５)、法制執務研修(10)、防火管理者講習(７)、草刈機講習(５)、しずおか中部連携中都市圏（５市２町）共同事業合同人材育成研修会(５) ※１…新型コロナウイルス感染拡大防止のため資料配布のみ実施 ※２…新型コロナウイルス感染拡大防止のため動画配信により実施																												
オ 派遣研修	早稲田大学マニフェスト研究所(３)、県自治研修所(28)、市町村職員広域研修(20)、静岡県・島田市人事交流(１)、静岡市・島田市人事交流(１)、志太三市人事交流(３)																												
(2) 公務災害及び通勤災害	職員の災害認定件数は、公務災害12件（前年度19件）、通勤災害０件（前年度１件）で、地方公務員災害補償法に基づき療養補償等を行った。 認定状況 (単位：件)																												
	<table><tr><th>区 分</th><th>公務災害</th><th>通勤災害</th><th>合 計</th></tr><tr><td>こども未来部</td><td>1</td><td>0</td><td>1</td></tr><tr><td>健康福祉部</td><td>1</td><td>0</td><td>1</td></tr><tr><td>地域生活部</td><td>1</td><td>0</td><td>1</td></tr><tr><td>都市基盤部</td><td>4</td><td>0</td><td>4</td></tr><tr><td>総合医療センター</td><td>5</td><td>0</td><td>5</td></tr><tr><td>合 計</td><td>12</td><td>0</td><td>12</td></tr></table>	区 分	公務災害	通勤災害	合 計	こども未来部	1	0	1	健康福祉部	1	0	1	地域生活部	1	0	1	都市基盤部	4	0	4	総合医療センター	5	0	5	合 計	12	0	12
区 分	公務災害	通勤災害	合 計																										
こども未来部	1	0	1																										
健康福祉部	1	0	1																										
地域生活部	1	0	1																										
都市基盤部	4	0	4																										
総合医療センター	5	0	5																										
合 計	12	0	12																										
(3) 人事管理システム運用経費	人事管理システムは、毎月の職員給与計算をはじめ、定期人事異動、各種統計資料作成や人件費に関する予算管理などに活用するためのコンピューターシステムである。令和３年度に新たな機種に更新し、５年のリース契約を締結している。																												
(4) 庶務管理システム運用経費【令和３年度新規事業】	庶務管理システムは、毎日の出退勤管理をはじめ、時間外勤務、各種休暇、振替代休などの申請業務を行うためのコンピューターシステムである。令和３年度から導入し、５年の使用契約を締結している。																												
4 財政事務費																													
(1) 財務書類作成経費	<table><tr><th>事業名</th><th>事業の目的</th><th>事業の内容</th><th>事業の成果 (期待する効果)</th><th>事業費(円)</th></tr><tr><td>新地方公会計財務書類等作成業務委託</td><td>新地方公会計制度（統一的な基準）による財務書類を作成する。</td><td>財務書類４表等の作成及び固定資産台帳の更新 委託先： L P Aパートナー(株)</td><td>経年比較や類似団体との比較による今後の行財政運営の課題検討への活用を見込んでいる。</td><td>3,190,000 (内訳) 委託料 3,190,000</td></tr></table>	事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)	新地方公会計財務書類等作成業務委託	新地方公会計制度（統一的な基準）による財務書類を作成する。	財務書類４表等の作成及び固定資産台帳の更新 委託先： L P Aパートナー(株)	経年比較や類似団体との比較による今後の行財政運営の課題検討への活用を見込んでいる。	3,190,000 (内訳) 委託料 3,190,000																		
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)																									
新地方公会計財務書類等作成業務委託	新地方公会計制度（統一的な基準）による財務書類を作成する。	財務書類４表等の作成及び固定資産台帳の更新 委託先： L P Aパートナー(株)	経年比較や類似団体との比較による今後の行財政運営の課題検討への活用を見込んでいる。	3,190,000 (内訳) 委託料 3,190,000																									
5 自動車運行管理費																													
(1) 団体用バス運行事業	町内会・老人クラブ・子ども会・福祉団体などの活動の増進を図るため、事業を実施した。 令和３年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和３年10月28日から令和４年１月16日まで市内運行のみを受け付けた。																												

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
(単位：件)			
年度	令和3年度	令和2年度	
利用件数	10	15	
8目 文書費		決算額	22,590,425円
1 委員報酬			
(1) 情報公開審査会委員 5人			
行政不服審査法に基づく審査請求について、情報公開審査会への諮問が1件あった。			
ア 公文書開示請求の状況		(単位：件)	
年度	開示請求	請求該当文書	
3	107	176	
2	202	379	
イ 情報公開審査会の開催状況			
年度	開催数	開催日	内 容
3	1回	令和4年3月4日	会長の選任及び職務代理者の指名について 令和3年11月19日付けで審査庁からされた諮問について 口頭意見陳述の実施可否について 文書不存在の確認調査の実施可否について 求釈明申立の対応について
2	0回	—	—
(2) 個人情報保護審査会委員 5人			
行政不服審査法に基づく審査請求について、個人情報保護審査会への諮問はなかった。			
ア 自己情報開示請求等の状況		(単位：件)	
年度	開示請求	請求該当文書	
3	18	19	
2	0	0	
イ 個人情報保護審査会の開催状況			
年度	開催数	開催日	内 容
3	0回	—	—
2	0回	—	—
(3) 個人情報保護審議会委員 6人			
個人情報保護制度の適正、円滑な運営を推進するため、個人情報取扱事務の届出について審議した。			
個人情報保護審議会の開催状況			
開催日	内 容		
令和3年8月5日	個人情報取扱事務の届出について (新規審議0件、新規報告8件、変更審議0件、変更報告33件、廃止3件)		
令和3年11月15日	個人情報取扱事務の届出について (新規審議1件、新規報告4件、変更審議0件、変更報告15件、廃止1件)		
令和4年3月14日	個人情報取扱事務の届出について (新規審議0件、新規報告17件、変更審議4件、変更報告10件、廃止5件)		

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明					
(4) 行政不服審査会委員 5人							
行政不服審査法に基づく審査請求について、行政不服審査会への諮問が1件あった。							
ア 諮問及び答申の状況 (単位：件)							
年度	諮問件数	答申件数					
3	1	1					
2	0	0					
イ 行政不服審査会の開催状況							
年度	開催数	開催日	内 容				
3	1回	令和3年8月31日	会長の選任及び職務代理者の指名について 令和3年6月15日付けで審査庁からされた諮問について				
2	0回	—	—				
2 文書法制費							
(1) 文書法制事務費							
条例等の制定改廃及び例規集の整備事務等を執行した。							
例規審議委員会の審議の状況 (単位：件)							
年度	開催数	条例	規則	規程	要綱	その他	合計
3	17回	43	86	25	80	1	235
2	19回	54	96	29	102	0	281
9目 情報管理費		決算額 308,493,170円					
1 電算機器等管理費							
(1) 電算機器維持経費							
ア 情報通信機器の運用管理							
全庁LAN、住民情報システム、インターネット等の機器及び通信設備等の運用管理を適正かつ安全に行った。							
事業名及び履行期間		事業概要			事業費(円)		備 考
グループウェア用パソコン及びプリンタ等更新賃借 ＜履行期間＞令和元年11月1日～令和6年10月31日		グループウェア用パソコン及びプリンタ等の賃借			29,878,200		静銀リース(株)藤枝営業所
全庁LAN及びグループウェアシステム機器賃借 ＜履行期間＞平成31年1月1日～令和5年12月31日		全庁LAN及びグループウェアシステム機器の賃借			4,088,232		(株)J E C C
全庁LAN本庁外ネットワーク機器賃借 ＜履行期間＞平成25年8月1日～令和5年7月31日		支所等の出先施設に設置しているネットワーク機器の賃借			1,436,400		N E Cキャピタルソリューション(株)
全庁LAN通信ネットワーク機器賃借 ＜履行期間＞平成23年12月1日～令和3年11月30日		全庁LAN通信ネットワーク機器の賃借			1,124,760		静銀リース(株)藤枝営業所
全庁LAN通信ネットワーク機器賃借（再リース） ＜履行期間＞令和3年12月1日～令和4年3月31日		全庁LAN通信ネットワーク機器の再リース			58,960		静銀リース(株)藤枝営業所

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
全庁LAN運用監視システム機器賃借 ＜履行期間＞平成28年12月1日～令和3年11月30日	全庁LAN運用監視システムの賃借機器の賃借期間満了を機に廃止した。	435,024	NECキャピタルソリューション(株)	
データセンターサービス利用料 ＜履行期間＞令和3年4月1日～令和4年3月31日	データセンターサービスの利用料	10,950,720	(株)TOKAIコミュニケーションズ	
本庁舎－支所間FAX賃借 ＜履行期間＞平成29年4月1日～令和4年3月31日	本庁舎－支所間FAXの賃借	309,744	NECキャピタルソリューション(株)	
第四次LGWAN接続サービス ＜履行期間＞令和元年8月1日～令和5年7月31日	第四次LGWAN接続機器の賃借	366,960	ソフトバンク(株)	
LGWANファイアウォール賃借 ＜履行期間＞令和元年12月1日～令和6年11月30日	LGWANファイアウォールの賃借	1,473,120	NECキャピタルソリューション(株)	
自動消火装置保守委託 ＜履行期間＞令和3年4月1日～令和4年3月31日	本庁舎サーバ室の自動消火装置の保守	46,200	セコム(株)	
全庁LAN回線・機器保守委託 ＜履行期間＞令和3年4月1日～令和4年3月31日	全庁LAN回線機器の保守	904,464	NECフィールディング(株) 中部支社静岡支店	
全庁LAN通信ネットワーク機器保守委託 ＜履行期間＞令和3年4月1日～令和4年3月31日	全庁LAN通信ネットワーク機器の保守	2,279,420	(株)静岡情報処理センター	
全庁LAN運用監視システム保守委託 ＜履行期間＞平成29年4月1日～令和3年11月30日	全庁LAN運用監視システムの保守機器の賃借期間満了を機に廃止した。	1,138,720	(株)静岡情報処理センター	
テレワーク環境構築機器保守委託 ＜履行期間＞令和3年4月1日～令和4年3月31日	テレワーク環境構築機器の保守	262,075	(株)静岡情報処理センター	
グループウェアシステム保守委託 ＜履行期間＞令和3年4月1日～令和4年3月31日	グループウェアシステムの保守	2,856,480	(株)静岡情報処理センター	
サーバ室入退室管理システム・監視カメラ保守委託 ＜履行期間＞令和3年4月1日～令和4年3月31日	サーバ室入退室管理システム及び監視カメラの保守	153,120	アマノ(株)静岡支店	
資産管理システム保守委託 ＜履行期間＞令和3年4月1日～令和4年3月31日	資産管理システムの保守	1,597,200	(株)静岡情報処理センター	
インターネットセキュリティ強化システム保守委託 ＜履行期間＞令和3年4月1日～令和4年3月31日	インターネットセキュリティ強化システムの保守	1,452,000	(株)静岡情報処理センター	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
イ 住民情報システム運用業務			
住民情報システムの安定稼動のため、毎月㈱ＳＢＳ情報システムと定例会を開き、業務スケジュール調整、業務改善（問題点の解消等）及び安全性の向上などシステムの適正な運用管理を実施した。また、利用端末では顔認証システムにより２要素認証とすることで、セキュリティの強化を図った。			
事業名及び履行期間	事業概要	事業費(円)	備 考
住民情報システム機器一式賃借 ＜履行期間＞令和２年３月１日 ～令和７年２月28日	住民情報システム機器の賃借	21,312,588	静銀リース㈱藤枝 営業所
住民情報システム使用料 ＜履行期間＞令和３年４月１日 ～令和４年３月31日	住民情報システムの使用料	49,414,200	㈱ＳＢＳ情報シス テム
住民情報システム機器保守委託 ＜履行期間＞令和２年３月１日 ～令和７年２月28日	住民情報システム機器の保守	1,945,680	㈱ＳＢＳ情報シス テム
住民情報バックアップシステム 保守委託 ＜履行期間＞令和２年３月１日 ～令和７年２月28日	住民情報バックアップシステムの保守	264,000	㈱ＳＢＳ情報シス テム
団体内統合宛名システム保守委 託 ＜履行期間＞令和３年４月１日 ～令和４年３月31日	団体内統合宛名システムの保守	990,000	㈱ＳＢＳ情報シス テム
住民情報システム年度切替権限 設定業務委託 ＜履行期間＞令和４年３月18日 ～令和４年３月31日	住民情報システム年度切替権限設定作 業の業務委託	110,000	㈱ＳＢＳ情報シス テム
住民情報システム帳票印刷業務 委託 ＜履行期間＞令和３年４月１日 ～令和４年３月31日	住民情報システムから出力する帳票の 印刷に係る業務委託	2,392,377	㈱ＳＢＳ情報シス テム

ウ ネットワークＳＥ派遣			
全庁ＬＡＮ及びインターネット接続に関するセキュリティ対策、新庁舎ネットワーク基本設計及び各情報システム移設検討等、専門性の高い業務を委託し、高品質で安定性の高い情報通信基盤の維持管理に努めた。			
事業名	事業概要	事業費(円)	備 考
ネットワークＳＥ派遣委託	ＳＥ１人（年間250日／人）	11,000,000	㈱静岡情報処理センター

エ ウェブ会議用システム使用経費			
デジタル変革宣言に基づき、市が主催する会議、研修会及び、幹部職会議、部長会議、ヒアリング等の内部会議を参集型からウェブ会議に変更して開催した。			
(7) 事業費			
事業名	令和３年度(円)	令和２年度（円）	備 考
ウェブ会議システム使用料（３ライセンス）	83,160	83,160 (財源内訳) 国庫支出金（コロナ臨時交付金） 80,000 一般財源 3,160	㈱静岡情報処理 センター
特別職・部長職等ウェブ会議システム使用料	312,180	—	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
(イ) 使用回数			
区 分	令和3年度 (回)	令和2年度 (回)	
ウェブ会議システム	322	113	
特別職・部長職等ウェブ会議システム	28	－	
2 デジタル変革推進経費			
(1) デジタル変革推進事業			
ア 電子申請共同利用システム運用業務			
令和2年1月に、令和3年度末までで静岡県電子自治体推進協議会（県内34市町で構成）の電子申請システムの共同利用を終了し新システムを各市町個別調達することが決定したため、より機能や操作性の高い新たなシステムの検討を行い、県中部5市2町で共通のシステムを利用することとなった。令和3年度は新システムも使用し導入・移行作業を行いながら、市民の利便性を向上させるとともに行政手続の効率化を図った。			
(ア) 事業費			
事業名	事業費 (円)	備 考	
電子申請共同利用システム使用料	348,504	富士通 J a p a n (株) ※県内34市町で共同調達	
(イ) 導入業務数			
区 分	令和3年度	令和2年度	増減
利用可能手続業務数(件)	184 (旧：88、新：96)	96	88
電子申請件数(件)	11,575 (旧：6,930、新：4,645)	3,237	8,338
イ R P A及びA I－O C R			
定型作業等を職員に代わりソフトウェアのロボットが自動で作業可能な「R P A (Robotic Process Automation)」及び、紙やP D F等の文字情報を電子化することができる「A I－O C R」を利用し、業務改善、業務の効率化を行った。			
(ア) 事業費			
事業名	事業費 (円)	備 考	
R P Aソフトウェアライセンス（2ライセンス）	1,997,600	(株)S B S情報システム	
A I－O C Rサービス	348,268	(株)静岡情報処理センター	
合 計	2,345,868		
(イ) 利用業務数 (単位：件)			
区 分	令和3年度	令和2年度	業務内容
R P A及びA I－O C R利用	6	6	ふるさと寄附金特例申請書の申請データ集計・整形業務等
R P Aのみ利用	19	11	個人市県民税の配当譲渡割還付の入力業務等
A I－O C Rのみ利用	2	6	アンケート集計業務等
合 計	27	23	
ウ 施設予約システム運用事業			
いつでも自ら施設等の予約状況を確認し、利用したい施設の予約を取ることを可能にすることで、市民の利便性の向上を図ること及び感染症対策として窓口での接触機会も減らすことを目的とし、令和3年6月より公共施設等予約システムを運用した。			
(ア) 事業費			
事業名	事業費 (円)	備 考	
公共施設等予約システム使用料	4,290,000	(株)T K C	

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
(イ) 成果				
期間	予約 総件数 (件)	システムによる 予約件数 (件)	システム予約 受付率 (%)	受付端末割合 (%)
令和3年6月～ 令和4年3月	24,960	12,495	50.06	パソコン 39.04 スマートフォン 60.96

エ 統合型及び公開型地理情報システム運用事業

業務の効率化及び市民サービスの向上を目的に庁内の地理空間情報を職員及び市民が統合的に管理できる基盤として、統合型及び公開型地理情報システムを運用した。

(ア) 事業費

システム名	令和3年度	令和2年度	備 考
統合型及び公開型GIS導入委託	—	9,900,000	(株)パスコ 静岡支店
統合型及び公開型GISシステム利用料	4,290,000	—	(株)パスコ 静岡支店
デジタウンユーザ図形データ変換業務委託	374,000	198,000	(株)ゼンリン

(イ) 管理レイヤー数

区 分	令和3年度	令和2年度	主なレイヤー
統合型	350	300	航空写真、国土地理院
公開型	70	70	公共施設、都市計画図、避難所

オ デジタル活用支援員派遣等事業

高齢者等がデジタル化社会に取り残されることなく、デジタル活用の恩恵を受け、生き活きとより豊かな生活を送ることができるよう、高齢者等におけるデジタルデバイドの解消とデジタルリテラシーの向上を図ることを目的とし、スマートフォン活用講座を公民館等で行うとともに、自治会やいきいきクラブなどの希望団体において実施した。

また、日常において高齢者等にスマートフォン端末やそれに関するアプリなどのレクチャーや相談を行う窓口職員等に対して、基本的な知識を学ぶ講座を実施した。

年度	事業内容	講座回数 (回)	受講者 (人)	事業費 (円)	備 考
3	スマートフォン活用講座	147	1,199	6,741,900	かわねのね
	デジタル活用支員養成講座	12	52	272,800	ソフトバンク(株)
2	スマートフォン活用講座	114	561	5,907,000 (財源内訳) 国庫支出金 (コロナ臨時交付金) 5,200,000 一般財源 707,000	かわねのね

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
(2) デジタルマーケティング施策推進事業				
ア デジタルマーケティング推進アドバイザー業務委託				
島田市の施策へのデジタルマーケティングの導入支援及び継続支援とマーケティング的思考を取り入れたPDCAサイクルに対応するための職員の意識改革と業務改善を目的に、デジタルマーケティングに精通した専門的な知見及び経験を有したアドバイザーに委託することで、島田市のデジタルマーケティングの推進を図った。				
令和3年度は、新たにウェブサイトの分析方法及びSNS等の有効活用等について実践的な指導を受けることで、職員自らが意識してPDCAサイクルをまわすことができるよう知識の習得を図った。				
年度	事業の内容	事業の成果	事業費(円)	備 考
3	訪問、テレビ会議による定期支援及び電話等による随時支援	・デジタルマーケティング新規導入事業（課）：1事業（1課）※1 ・デジタルマーケティング継続実施事業（課）：8事業（6課）※2 ・ウェブサイトの分析、SNS等の有効活用を行った事業（課）：6事業（5課）※3 ・職員等を対象にした研修会：2回（「稼ぐ観光」のマーケティング勉強会、成果を上げるコツ教えます！マーケティングセミナー）	10,080,400	(株)Intheory
2	訪問、テレビ会議による定期支援及び電話等による随時支援	・デジタルマーケティング継続実施事業（課）：8事業（6課）※2 ※事業表記方法の変更により、事業数増 ・職員等を対象にした研修会：1回（地域連携交流会）	7,306,200	(株)Intheory

※1 1事業…文化政策（文化資源活用課）

※2 8事業…プロモーション（DX推進課）、認知度調査（DX推進課）、ウェブサイト機能強化（DX推進課）、農業振興課、市民協働課、観光課、子育て応援課、商工課）、観光施策（観光課）、ふるさと寄附金（市民協働課）、移住（市民協働課）、茶業振興（農業振興課）、子育て支援（子育て応援課）

※3 6事業…市ウェブサイト全般（DX推進課）、住んでごしまだ（市民協働課）、ふるさと納税特設サイト（市民協働課）、旅する大井川（観光課）、しまいく（子育て応援課）、市公式サイト（広報課）

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
イ デジタルプロモーション業務委託			
新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、令和3年度は国内をターゲットとして島田市の魅力を広く伝えるとともに、観光ウェブサイト内決済ページの取引件数及び取引額の拡大を図るために、「マーケティング」の思考に基づき、目的・ターゲット毎に最適な手法でプロモーションを展開し、標準的なクリック率（標準的なクリック率とは、同様な広告配信における一般的なクリック率）を目指した。			
区分	令和3年度	令和2年度	
事業の 成果	①認知度向上目的の広告配信 ・YouTube広告 配信先：全国のリマーケティングリストユーザー、対象地域（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、山梨県、静岡県、愛知県） 視聴回数：2,000,451回 視聴率：43.4% （一般的な平均視聴率：20.0～40.0%） ・GDNバナー広告 配信先：全国のリマーケティングリストユーザー、対象地域（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、山梨県、静岡県、愛知県） 表示回数：23,333,425回 クリック率：0.37% （一般的なクリック率：0.47%）	①認知度向上目的の広告配信 ・YouTube広告 配信先：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、山梨県、静岡県、愛知県 視聴回数：1,450,974回 視聴率：8.1% （一般的な平均視聴率：20.0～40.0%） ・GDNバナー広告 配信先：対象地域の旅行好きな人（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、山梨県、静岡県、愛知県）、観光サイト（旅する大井川）訪問者 表示回数：24,583,914回 クリック率：0.18% （一般的なクリック率：0.47%） ※クリック数の合計／表示回数の合計×100で再計算	
	②観光ウェブサイト内決済ページの取引件数及び取引額の拡大目的の広告配信 ・GDNバナー広告 配信先：（ゆるキャン△コラボ商品）エンターテインメント好き、メディア読書好き、コミック・アニメーションファン（ご利益スポット&グッズ）大学入試、受験対策、公務員採用、資格試験 表示回数：3,009,406回 クリック率：0.87% （一般的なクリック率：0.47%）	②観光ウェブサイト内決済ページの取引件数及び取引額の拡大目的の広告配信 ・GDNバナー広告 配信先：リマーケティングリスト内、観光サイト（旅する大井川）訪問者、旅行好きな国内の人 表示回数：34,483,137回 クリック率：0.21% （一般的なクリック率：0.47%）	
	事業費 （円）	10,824,000 （財源内訳） 一般財源 10,824,000	13,200,000 （財源内訳） 国庫支出金（コロナ臨時交付金）1,828,000 一般財源11,372,000
備考	（株）西日本新聞メディアラボ		
マツキャンエリクソンジャパン（株）			
※GDN（Googleディスプレイネットワーク）は、Googleに関連するウェブサイト等に、自社の商品やサービスの広告を出すサービス。			

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
ウ 認知度調査業務委託			
観光、移住、物産購入等の施策において「島田市を知っている（認知）」ことは重要な指標となる。令和元年度の本調査から次の本調査を実施する令和7年度までは、簡易調査を行い、認知施策の成果の把握に努めた。			
区分	令和3年度	令和2年度	
事業の成果	下記地域の18歳以上の男女個人に対し、インターネット上で島田市及び島田市の保有する観光コンテンツ等のアンケート調査を実施した。 事業費：824,921円 ・ 関東 回収サンプル数：603、認知度：16.6% ・ 山梨県 回収サンプル数：301、認知度：27.2% ・ 静岡県 回収サンプル数：300、認知度：63.3% ・ 愛知県 回収サンプル数：305、認知度：29.8% ・ 大阪府 回収サンプル数：305、認知度：14.4% ・ 神奈川県 回収サンプル数：305、認知度：21.0% ・ 東京都 回収サンプル数：302、認知度：14.2%	下記地域の18歳以上の男女個人に対し、インターネット上で島田市及び島田市の保有する観光コンテンツ等のアンケート調査を実施した。 事業費：990,000円 (広告配信前) ・ 関東 回収サンプル数：601、認知度：15.5% ・ 山梨県 回収サンプル数：301、認知度：41.2% ・ 静岡県 回収サンプル数：300、認知度：70.3% ・ 愛知県 回収サンプル数：305、認知度：34.1% (広告配信後) ・ 関東 回収サンプル数：601、認知度：22.6% ・ 山梨県 回収サンプル数：302、認知度：31.5% ・ 静岡県 回収サンプル数：302、認知度：67.2% ・ 愛知県 回収サンプル数：306、認知度：31.5%	
※令和3年度より地域毎の記載としたため、令和2年度成果に関する報告書での報告数値とは誤差がでている。			
エ ウェブサイト機能強化業務			
デジタルマーケティングの手法が最大限生かせるよう、動画配信等（認知・興味）の流れから島田市のウェブサイトに流入してくるユーザーに対して、ウェブサイト内をより検索させ、次なる行動（旅行・購入）に移行しやすいよう、ユーザー目線での情報の整理や各施策のターゲットの興味関心を高めるための機能強化を行った。			
事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)	備 考
島田市所有の下記の施策におけるウェブサイトを機能強化した。 ・子育て（既存ウェブサイトを機能強化） ・観光（既存ウェブサイトを機能強化） ・移住（既存ウェブサイトを機能強化） ・ふるさと寄附金（令和2年度のテストの結果を踏まえ、既存ウェブサイトを一新）	島田市を認知した人が、より詳しく島田市の各施策に興味・理解を深め、その後の行動（観光の予約や移住体験ツアーへの参加など）に繋げるためのウェブサイトの機能強化ができた。	16,291,000 (財源内訳) 県支出金（ふじのくに少子化突破展開事業費補助金） 3,424,000 一般財源 12,867,000	(株)C I N R A
・お茶（既存ウェブサイトを機能強化）		1,397,000 (財源内訳) 一般財源 1,397,000	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
3 新型コロナウイルス感染症対策事業【令和3年度新規事業】			
(1) 電算機器維持経費			
ア ウェブセミナー使用ライセンス購入事業			
市が主催となる会議及び研修会等をウェブセミナー形式で実施するために、Z o o mウェビナー使用ライセンスを購入した。			
事業の内容	事業の成果	事業費(円)	備 考
Z o o mウェビナー使用ライセンスを購入し、下記のウェブセミナーを開催した。 ・トレンドコンパス ・在宅医療推進研修会 ・自立支援型地域ケア会議等	これまで現地開催していた研修会等をオンラインで開催し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。 開催数：25回	243,760 (財源内訳) 国庫支出金(コロナ臨時交付金) 100,000 一般財源 143,760	(株)静岡情報処理センター
(2) 情報セキュリティ強化対策事業			
ア 仮想デスクトップ環境増設事業			
事業の内容	事業の成果	事業費(円)	備 考
本庁舎、おおり及び保健福祉センター以外の出先施設のグループウェア用P Cでインターネットの閲覧を可能にするために、仮想デスクトップ接続ライセンスを増設した。	出先施設の職員が自席でウェブ研修の受講ができるようになった。	6,270,000 (財源内訳) 国庫支出金(コロナ臨時交付金) 5,000,000 一般財源 1,270,000	(株)静岡情報処理センター
(3) デジタル変革推進事業			
ア 子育て支援プラットフォーム等構築事業			
妊娠期から子どものライフステージに合わせた切れ目のない支援や仕事と子育てを両立し、十分に子育ての時間を確保できるような支援の実現、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策やスマートフォンの急激な普及に伴う子育て関連施策のデジタルシフトに対応し、利便性を向上させるため、保護者と行政の「接点」にデジタル技術を活用した子育て支援プラットフォーム「しまいく+ (ぷらす)」を構築した。			
事業の内容	事業の成果	事業費(円)	備 考
子育て支援プラットフォーム「しまいく+」基盤部分の構築及び母子保健サービスの構築をした。	複数の所属で活用できる汎用性の高い共通機能を備えたプラットフォームを構築し、令和4年3月14日に母子保健サービスの運用を開始した。 3月末利用登録者数：95人	14,490,300 (財源内訳) 国庫支出金(コロナ臨時交付金) 11,230,000 一般財源 3,260,300	(株)静岡情報処理センター
イ 音声書き起こしサービス導入事業			
議事録作成作業を効率化するために、音声書き起こしサービスを使用するための端末3台及び音声入力装置を購入した。			
事業の内容	事業の成果	事業費(円)	備 考
音声書き起こしサービスを使用するための端末及び音声入力装置を購入した。	収音環境によるが、録音音声を聞き直し議事録を作成するよりも概ね2～3割程度効率的に議事録を作成でき、市議会各委員会や内部会議等での議事録作成や、確認等で活用した。 利用実績：24件(12月～3月)	643,720 (財源内訳) 国庫支出金(コロナ臨時交付金) 500,000 一般財源 143,720	(株)オカムラ (株)静岡情報処理センター

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
(4) デジタルマーケティング施策推進事業			
新しいビジネススタイルに応じた産業支援事業			
産業DXを推進するため、市内企業等の紹介や情報発信を行うとともに、オンライン上での相談や情報交換の場として活用できるウェブサイトを構築した。			
事業の内容	事業の成果	事業費(円)	備 考
新型コロナウイルスの影響及び社会のデジタルシフトに対応し、産業DXを推進するため、市内企業等の情報を1つに集約したウェブサイトを構築した。	市内企業等の情報を1つに集約したウェブサイトを構築したことで、市産業をPRするとともに市内企業等のPR及び販路拡大を図ることが可能となった。	10,737,100 (財源内訳) 国庫支出金(コロナ臨時交付金) 10,737,000 一般財源 100	(合)Tourism Exchange Japan
(5) テレワーク用PC等調達事業			
ア テレワーク用PC購入事業			
感染症対策のためテレワークを推奨している中、特に利用事務系のパソコンを自席で使用している職員が多数の所属において、自席のパソコンを持ち出すことができず取組が進まなかったため、テレワークで使用できるパソコンを10台購入した。			
事業の内容	事業の成果	事業費(円)	備 考
テレワークで 使用できるパ ソコンを新た に10台購入し た。	貸出用として運用し、より多くの職員がテレワークを行えるようになった。また、1度の借用で続けて長期的に使用できるようになった。 購入前(4月～10月)：延べ59人が計766日間使用 購入後(11月～3月)：延べ66人が計816日間使用 1人が1回の借用で継続して利用した日数は平均して約10日増加した。	2,179,760 (財源内訳) 国庫支出金(コロナ臨時交付金) 1,800,000 一般財源 379,760	(株)静岡情報 処 理 セ ン ター
(6) キャッシュレス決済導入事業			
市民の利便性の向上と待ち時間の短縮、接触機会を減らすとともに、感染症リスクの減少に繋げることを目的とし、対象窓口(市民課・納税課・課税課・3支所・2行政サービスセンター・博物館本館・博物館分館)にキャッシュレス決済端末を導入するための環境整備を実施した。			
事業の内容	事業の成果	事業費(円)	備考
キャッシュレス決済導入に必要なインターネット回線の引き込み、キャッシュレス決済端末の貸借、使い方研修を実施した。	キャッシュレス決済端末が設置できる環境整備及び端末の設置が完了した。 また、使い方の研修を行い利用開始に向けた準備を行った。 (令和4年5月16日より対象窓口にてキャッシュレス決済が可能となった。)	3,832,232 (財源内訳) 国庫支出金(コロナ臨時交付金) 3,700,000 一般財源 132,232	(株)TOKAIケー ブルネットワーク ポスタス(株) (株)NECフィール ディング 三井住友カード(株)
(7) Web会議推進事業			
事業の内容	事業の成果	事業費(円)	備 考
ウェブ会議の推進で必要となる多機能型ウェブ会議用モニター4台(86インチ2台、65インチ2台)を購入した。	多人数でのウェブ会議を開催する際に難易度の高かった機器設定等が容易になり、これまで現地で開催していた会議をウェブ会議に変更しやすくなったことで、ウェブ会議の推進を図った。	7,590,000 (財源内訳) 国庫支出金(コロナ臨時交付金) 6,400,000 一般財源 1,190,000	(株)静岡情報処理 センター

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明						
4 新型コロナウイルス感染症対策事業（繰越明許）								
(1) 光ファイバ網整備事業費補助事業								
情報通信格差を解消するため、光ファイバ網が未整備となっている千葉地区へ光ファイバ網を整備する事業者に対し、整備費用の一部を補助した。								
事業の内容		事業の成果	事業費(円)	備 考				
千葉地区へ光ファイバ網を整備する事業者に対し、整備費用の一部（補助率1／3）を補助した。		千葉地区の24世帯が超高速ブロードバンドに加入できる状況になり、市内の超高速ブロードバンド世帯カバー率が100%に達成した。	3,670,000 (財源内訳) 国庫支出金（コロナ臨時交付金） 3,670,000	(株)T O K A I ケーブルネットワーク				
10目 財産管理費		決算額 250,349,151円						
1 財産管理費								
(1) 普通財産管理経費								
普通財産の有効活用を図るため、貸付けや売払いを行った。また、事業用地として取得した土地について分筆や所有権移転登記等を行った。								
ア 市有財産（土地・建物／普通財産）の貸付状況								
区 分	有 償		無 償		貸付収入(円)			
	件数(件)	面積(㎡)	件数(件)	面積(㎡)				
土 地	247	62,006.39	155	79,259.66	41,782,185			
建 物	6	3,962.11	6	1,494.66	2,278,643			
合 計	253	65,968.50	161	80,754.32	44,060,828			
イ 市有財産（土地／普通財産）の売払状況								
	件数(件)	登記面積(㎡)	売払い収入(円)					
法定外財産の譲渡によるもの	14	3,789.77	22,057,000					
入札や貸付地等の譲渡によるもの	9	1,625.35	39,544,073					
合 計	23	5,415.12	61,601,073					
ウ 登記実施状況								
区 分	地積更正及び分筆	分筆	名義人住所変更等	所有権移転	地目変更	相続	建物滅失	合計
件数(件)	12	59	4	71	8	1	1	156
筆数(筆)	25	124	11	189	73	1	1	424
(2) 公共施設マネジメント実施経費								
ア 建物劣化状況調査								
公共建築物の計画的な修繕・更新の実施を可能とする計画的保全サイクルの構築に向け、建物及び設備の劣化に関する点検の手法を整理するため、実地調査を順次実施した。								
事業名		事業の概要		事業費(円)		備 考		
島田市公共施設建築物劣化度調査業務委託		・劣化状況調査 対象施設：5施設8棟 ・島田市が保有する都市機能上重要な建築物の長寿命化を考慮し、改修工事の優先度を把握するために、劣化状況の調査を実施した。		1,293,600 (財源内訳) 一般財源 1,293,600		(株)塚本設計		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
イ 二市広域公共施設マネジメント協議会			
公共施設が一斉に更新時期を迎えるに当たり、少子高齢化や厳しい財政状況を踏まえ、品質・保有量・管理費の適正化に向けた取組を計画的に推進するため、焼津市と共に協議会を設置し、連携して事業を実施した。			
協議会名	事業の概要	負担金(円)	
個別施設計画に関する協議会	島田市及び焼津市の個別施設計画等に基づき、中長期的な経費の軽減・平準化につながる適正管理を推進する手法の調査研究の一環として、公共施設を適正管理するための再編方針に係るマスタープランを策定した。	1,673,995	
(3) 旧金谷庁舎跡地利活用事業			
庁舎機能再編に伴い除却する予定の旧金谷庁舎の跡地利用について、施設の整備から維持管理・運営に至る一連の業務をPFI手法により実施することとし、法律に基づく諸手続きを円滑に進めるためアドバイザリー業務を委託した。			
旧金谷庁舎解体に係る工事監理業務委託及び解体工事の一部を繰越事業とした。			
事業名	事業の概要	事業費(円)	備 考
金谷地区生活交流拠点整備・運営事業に係るPFIアドバイザリー業務委託	・PFI事業者の選考支援 ・契約締結支援 ・ソーシャル・キャピタル（SC）の現状把握に係るアンケート調査の支援	23,320,000 (財源内訳) 一般財源 23,320,000	(株)日本総合研究所
PFI維持管理・運営委託	SC醸成・向上業務に係る開業準備業務	8,500,000 (財源内訳) 一般財源 8,500,000	金谷PFIパートナーズ(株)
旧金谷庁舎解体工事	解体建物 旧金谷庁舎 RC造3階建 3,141.28㎡ 旧保健福祉センター RC造3階建 586.89㎡ 附属建物(8棟) S造1階 523.23㎡	31,600,000 (財源内訳) 市債(合併特例債) 30,000,000 一般財源 1,600,000	(株)特種東海フォレスト(前払い)
2 庁舎等管理費			
(1) 庁舎等管理経費			
市役所本庁舎等の適切な維持管理を行った。また、昭和37年（1962年）に建築された本庁舎は、老朽化が進んでいるため、必要な修繕工事及び設備の更新等を実施した。			
ア 修繕の状況			
事業名	事業費(円)	備 考	
組織再編に伴う電話設備改修工事	715,000	(株)門田電話工業所	
本庁舎議場用空調設備修繕	486,200	サンセイ冷暖(株)	
本庁舎西側玄関自動扉開閉装置交換修繕	99,000	中日本オート・ドア(株)	
本庁舎駐輪場区画線修繕	99,000	(株)交研標示	
地下トイレタイル貼替工事	63,250	清心	
自動火災報知設備修繕 ほか13件	367,697	(有)スルガ防災 ほか8社	
合 計	1,830,147		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
イ 委託業務の状況				
事業名	事業費(円)	備 考		
公共施設包括管理業務委託	23,806,610	日本管財(株)		
警備業務委託	9,900,000	セーフティガード(株)		
駐車場整理業務委託	4,824,473	(公社) 島田市シルバー人材センター		
正面玄関前築山等剪定管理業務委託	473,000	(株)兵庫親林開発		
事業所廃棄物処理委託	213,675	(株)アスク長谷川		
島田市民会館跡地東側庭園樹木剪定管理業務委託 ほか5件	548,806	(有)六南園 ほか5社		
合 計	39,766,564			

(2) 金谷南支所等管理経費

ア 住民の主体的な活動拠点の確保と行政窓口の拡充による住民サービスの向上を目的に、平成21年4月1日に支所機能を備えた施設として開所した金谷南地域交流センターの維持管理を行った。また、コミュニティサロン金谷南として、市内の団体などに施設の貸出しをした。

施設の利用状況

施設名	年度	利用団体数(団体)	利用件数(件)	利用者数(人)
コミュニティサロン金谷南	3	49	642	8,487
	2	50	701	8,644

イ コミュニティ施設として円滑な管理運営を図った。

施設の利用状況

施設名	年度	管理委託先	委託料(円)	利用件数(件)	利用者数(人)
かなや会館	3	島田市観光協会	302,500	380	3,349
	2		302,500	367	3,231
金谷東会館	3	金谷東会館	530,200	140	2,302
	2	管理運営委員会	530,200	178	2,394

(3) 金谷北支所等管理経費

ア 住民の主体的な活動拠点の確保と行政窓口の拡充による住民サービスの向上を目的に、平成22年4月1日に五和地区へ支所機能を備えた施設として開所した金谷北地域交流センターの維持管理を行った。また、コミュニティサロン金谷北として、市内の団体などに施設の貸出しをした。

施設の利用状況

施設名	年度	利用団体数(団体)	利用件数(件)	利用者数(人)
コミュニティサロン金谷北	3	65	530	13,490
	2	64	538	6,540

イ コミュニティ施設北五和会館は管理運営を地元管理運営委員会に委託し、円滑な管理運営を図った。

施設の利用状況

施設名	年度	管理委託先	委託料(円)	利用件数(件)	利用者数(人)
北五和会館	3	北五和会館	530,200	33	870
	2	管理運営委員会	530,200	26	436

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
(4) 川根支所等管理経費				
ア 市役所川根庁舎及び茶室棟「杉風庵」の適切な維持管理を行った。				
修繕の状況				
事業名		事業費(円)	備 考	
川根庁舎 1 階男子トイレ電灯分電盤リモコンリレー修繕		22, 550	(有)明工電気	
川根庁舎同報無線管理室エアコンリモコン修繕		33, 770	三菱電機システムサービス(株)	
物置基礎ブロック補修		7, 095	(株)松井トーヨー住建	
合 計		63, 415		
委託業務の状況				
事業名		事業費(円)	備 考	
川根庁舎	浄化槽保守点検業務委託 ほかに4 件	3, 679, 671	(有)かわね環境 ほかに3 社	
茶室棟	浄化槽保守点検業務委託	42, 229	(有)かわね環境	
	管理業務委託	165, 247	(公社) 島田市シルバー人材センター	
合 計		3, 887, 147		
イ 施設の利用状況				
施設名	年度	利用団体数(団体)	利用日数(日)	利用者数(人)
茶室棟「杉風庵」	3	2	3	27
	2	2	3	33
3 地方創生テレワーク推進事業【令和3 年度新規事業】				
(1) テレワーク施設整備事業費補助金				
市が保有する公的不動産の余剰空間等を利用して都市部の就業者に対し多様な働き方を実現する場を提供し、都市部からの人の流れの創出及び移住の促進を通して地方創生を実現するため、テレワーク施設を開設する事業者に対し補助金を交付した。				
施設名称	整備の概要		交付金額(円)	事業主体(交付先)
Glamping&Port結ワーカーズポート	旧湯日小学校校舎の一部をテレワークが可能なスペースに改装した。 ・定員 ワークスペース：25席 会議室：38席 ・設備 リモート会議ブース W i - F i 等		27, 000, 000 (財源内訳) 国庫支出金（コロナ臨時交付金） 10, 800, 000 国庫支出金（地方創生テレワーク交付金） 13, 500, 000 一般財源 2, 700, 000	(株)アイワコネクト
11目 市役所新庁舎整備費		決算額	1 6 1 , 3 7 6 , 8 0 9 円	
1 市役所新庁舎整備事業				
新庁舎建設工事の請負者を総合評価落札方式により決定し、債務負担行為による工事請負契約を締結した。8 月から工事に着手し、令和5 年6 月30日の完成を目標に工事を実施している。また、新庁舎什器備品整備及び移転計画策定等業務委託の受託者を公募型プロポーザルにより決定し、債務負担行為による業務委託契約を締結した。				
(単位：円)				
事業名	事業概要		事業費	
新庁舎建設実施設計業務委託	新庁舎建設基本設計に基づき、新庁舎の構造や設備、材料等の詳細を具体化する。 委託料（令和2 年度契約額） 242, 000, 000		委託料 60, 500, 000 (株)石本建築事務所名古屋オフィス	
新庁舎建設施工者選定段階コンストラクション・マネジメント業務委託	施工者選定段階における総合評価落札方式の実施及び技術提案の評価等に係る支援業務		委託料 9, 900, 000 日建設計コンストラクション・マネジメント(株)	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
新庁舎建設工事監理業務委託	新庁舎建設工事の監理業務 委託料 (令和3年度契約額) 83,215,000 委託料 955,000 (株)石本建築事務所名古屋オフィス
新庁舎建設工事段階コンストラクション・マネジメント業務委託	建設工事段階における品質、工程、コスト管理等に係る支援業務 委託料 17,050,000 日建設計コンストラクション・マネジメント(株)
新庁舎建設工事事前家屋調査業務委託	新庁舎建設工事に伴う近隣事前家屋調査 委託料 3,891,800 木内・大河原・アーク東海特定建設工事共同企業体
新庁舎什器備品整備及び移転計画策定等業務委託	新庁舎の執務空間レイアウト計画、什器備品の新規購入転用計画、移転計画の策定及び移転の監理業務 委託料 (令和3年度契約額) 10,087,000 委託料 0 コクヨマーケティング(株)中部支社
新庁舎建設工事 (建築工事)	・新築工事 新庁舎 (RC造4階建、免震構造) A=11,255.83m ² 倉庫棟 (S造2階建) A= 457.59m ² 駐輪場、バイク置場ほか ・解体工事 本庁舎 (RC造4階建地下1階) A=5,621.40m ² 会議棟 (S造2階建) A= 479.39m ² 西雑庫ほか 工事請負費 (令和3年度契約額) 4,265,800,000 ※事業進捗率 9%
新庁舎建設工事 (電気設備工事)	新庁舎に係る電気設備工事一式 工事請負費 (令和3年度契約額) 1,021,900,000 工事請負費 0 シズデン・高橋電気工業・暁電工特定建設工事共同企業体
新庁舎建設工事 (空気調和設備工事)	新庁舎に係る空気調和設備工事一式 工事請負費 (令和3年度契約額) 1,050,500,000 工事請負費 0 菱和設備・特種東海フォレスト・名取サービス特定建設工事共同企業体
新庁舎建設工事 (給排水衛生設備工事)	新庁舎に係る給排水衛生設備工事一式 工事請負費 (令和3年度契約額) 228,800,000 工事請負費 0 エクノス・森下商事特定建設工事共同企業体
市役所東車庫等解体工事	解体建物 東車庫 (S造2階建) A=530.30m ² 現業詰所 (S造平屋建) A= 56.70m ² 防災倉庫、カーポート、駐輪場ほか 工事請負費 12,676,400 (有)竹内工務店
市役所既設地下埋設物撤去工事	既設地下埋設物の撤去工事 工事請負費 1,540,000 木内・大河原・アーク東海特定建設工事共同企業体
現業詰所電話設備設置工事	新現業詰所への電話設備設置工事 工事請負費 803,000 (株)門田電話工業所
市役所駐車場出入口改修工事	市役所駐車場出入口変更に伴う改修工事 工事請負費 1,166,000 (株)アーク東海
市役所駐車場管理棟移設工事	来庁者駐車場変更に伴う管理棟移設工事 A= 3.19m ² 工事請負費 572,000 (株)アーク東海
中央小公園西駐車場区画線改修工事	来庁者駐車場変更に伴う区画線改修工事 L=1,035m 工事請負費 1,556,500 (株)アーク東海

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
中央小公園西駐車場樹木等撤去工事	来庁者駐車場変更に伴う樹木伐採及び車止め撤去工事	工事請負費 (有)竹内工務店	330, 000
事務費		(内訳) 旅費 需用費 役務費 使用料及び賃借料	6, 150, 109 36, 600 15, 534 1, 685, 194 4, 412, 781
合 計		(財源内訳) 国庫支出金 繰入金（公共施設整備基金） 市債（合併特例債） 一般財源	161, 376, 809 2, 013, 000 39, 500, 000 93, 200, 000 26, 663, 809
12目 公平委員会費		決算額	5 2, 5 0 0 円
1 委員報酬			
公平委員会委員 3人			
令和3年度は、勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に関する不服申立てはなかった。			
公平委員会の開催状況			
年度	開催数	開催日	内 容
3	1回	令和3年7月26日	令和2年度における勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に関する不服申立ての状況について 島田市職員団体の登録等に関する規則の一部改正について
2	1回	令和2年7月28日	令和元年度における勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に関する不服申立ての状況について
13目 会計管理費		決算額	5, 4 8 0, 9 8 5 円
1 会計管理事務費			
(1) 会計管理事務			
現金、有価証券及び物品の出納に関する事務を行うとともに、収入支出の執行を適正に処理するため、職員に対する啓発を行った。			
ア 会計事務の庁内向けのお知らせの掲示			
掲示回数 12回			
掲示内容 収入処理、支出処理			
イ 職員研修システムへの掲載			
講座名称 会計事務について			
研修内容 調定、納入の通知、収納、支出負担行為、支出命令、支出伝票			
20目 ふるさと応援基金費		決算額	9 7, 6 4 3, 4 8 1 円
1 ふるさと応援基金積立金			
令和3年度に受領したふるさと寄附金から、病院事業会計分及びふるさと寄附金の募集に要した経費を控除した金額をふるさと応援基金へ積み立てた。			
新規積立分 97, 641, 500円			
利子積立分 1, 981円			

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
(1) 寄附金内訳				
区 分	令和3年度		令和2年度	
寄附者意向事業	件数(件)	寄附金額(円)	件数(件)	寄附金額(円)
子育て支援の充実	2,146	37,194,000	1,193	28,116,000
福祉施策の充実	927	15,315,000	961	23,072,000
環境施策の推進	641	11,130,000	396	7,568,000
市民病院の整備	669	12,732,000	577	12,508,346
学校教育の充実	469	8,750,000	349	7,700,000
保育施策の充実	251	4,068,000	145	3,605,000
自治体におまかせ	7,174	116,131,000	4,779	101,599,000
その他	155	2,695,000	83	1,633,000
新型コロナウイルス対策支援 (クラウドファンディング)	—	—	48	1,727,000
一般会計小計	12,432	208,015,000	8,531	187,528,346
利子積立分		1,981円		4,950円
必要経費差引後の病院事業会計分		△6,366,000円		△6,254,000円
ふるさと寄附金の募集に要した経費		△104,007,500円		△92,900,673円
新型コロナウイルス対策支援 (クラウドファンディング)				△1,727,000円
ふるさと応援基金積立金合計		97,643,481円		86,651,623円
(2) ふるさと応援基金繰入金				
繰入金額 71,582,000円				
充当事業一覧				
担当課	事業名		繰入金額(円)	
D X推進課	デジタルマーケティング施策推進事業 デジタル変革推進事業		46,060,000	
環境課	住宅用省エネルギー利用設備設置促進事業		3,756,000	
長寿介護課	養護老人ホームぎんもくせい管理運営経費		6,022,000	
子育て応援課	放課後児童クラブ運営事業		10,889,000	
保育支援課	民間保育所等助成事業		1,858,000	
学校教育課	小中学校プログラミング教育推進事業		2,997,000	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
2 項 徴税費	決算額 347,360,923円
1 目 税務総務費	決算額 217,488,605円

1 市税の概要

当市の市税収入は143億2,632万円で、収納率は98.76%であった。個々の税については次のとおりである。

(1) 税目別収入状況（現年課税分＋滞納繰越分）

税 目	区 分	予 算 額 A(千円)	調 定 額 B(千円)	収入済額 C(千円)	収 入 歩 合(%)	
					C/A	C/B
市 民 税		5,183,807	5,766,828	5,679,144	109.56	98.48
固 定 資 産 税		6,528,080	6,695,927	6,621,867	101.44	98.89
軽 自 動 車 税		338,487	359,876	354,067	104.60	98.39
市 た ば こ 税		489,617	517,470	517,470	105.69	100.00
都 市 計 画 税		1,088,960	1,118,180	1,105,776	101.54	98.89
入 湯 税		59,550	47,998	47,998	80.60	100.00
合 計		13,688,501	14,506,279	14,326,322	104.66	98.76

※収入歩合は、小数点以下第3位を四捨五入

※市民税は、個人市民税及び法人市民税

(2) 市民1人及び1世帯当たり税収入額（現年課税分）

年 度	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	1 人 当 た り (円)			1 世 帯 当 た り (円)		
			市民税	固定資産税	その他の税	市民税	固定資産税	その他の税
3	96,769	38,766	58,217	67,630	20,829	145,323	168,821	51,995
2	97,470	38,618	58,581	70,581	20,665	147,855	178,144	52,158

※人口及び世帯数は、年度末現在（外国人を含む。）

※その他の税は、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税及び入湯税

2 目 賦課徴収費	決算額 129,872,318円
-----------	------------------

1 課税事務費

(1) 市民税課税事務費

ア 市民税納税義務者数

年 度	個人市民税(人)			法人市民税(社)		
	均等割のみ	均等割+所得割	合 計	均等割のみ	均等割+法人税割	合 計
3	5,237	48,093	53,330	1,168	904	2,072
2	5,414	47,727	53,141	1,208	858	2,066

イ 個人市民税納税義務者1人当たり税負担額（現年課税分）

年 度	個 人 市 民 税		
	納税義務者数(人)	調 定 額(円)	1 人 当 た り 税 負 担 額 (円)
3	53,330	5,023,704,410	94,200
2	53,141	5,134,368,713	96,618

ウ 法人市民税資本金等の金額段階別調定額（現年課税分）

年 度	区 分 資本金等	法人数 (社)	税 額(円)		
			法人税割	均 等 割	合 計
3	1 億円超の法人	205	176,829,200	112,719,500	289,548,700
	1 億円以下の法人	1,867	223,913,000	126,367,200	350,280,200
	合 計	2,072	400,742,200	239,086,700	639,828,900
2	1 億円超の法人	207	189,538,000	114,370,200	303,908,200
	1 億円以下の法人	1,859	195,117,800	123,961,800	319,079,600
	合 計	2,066	384,655,800	238,332,000	622,987,800

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明				
エ 課税原票イメージ化管理システム賃借料						
課税原票管理システムの賃借及びシステム稼働に必要な保守・点検を実施した。						
業務名称	契約期間	内 容	事業費(円)	備 考		
課税原票イメージ化管理システム賃借料	H29. 7. 1～ R 4. 6. 30 (債務負担行為)	課税原票管理システムの賃借及び保守等	5, 170, 392 (総額25, 851, 960)	三菱HCキャピタル(株) (旧日立キャピタル(株))		
(2) 資産税課税事務費						
ア 固定資産税納税義務者数 (区分ごと)			(単位：人)			
年 度	土 地	家 屋	償 却 資 産			
3	31, 609	32, 524	1, 446			
2	31, 527	32, 519	1, 621			
※法定免税点以上のもの。						
イ 固定資産税納税義務者 1 人当たり税負担額 (現年課税分)						
年 度	固 定 資 産 税					
	納税義務者数(人)	調 定 額(円)	1 人当たり税負担額(円)			
3	43, 395	6, 563, 278, 700	151, 245			
2	43, 500	6, 922, 810, 000	159, 145			
※国有資産等所在市町村交付金を除く。						
ウ 新築住宅等の軽減状況						
年 度	個 数(個)	床 面 積(m ²)	軽 減 税 額(円)			
3	2, 028	204, 852	108, 917, 077			
2	2, 173	217, 498	118, 369, 433			
エ 都市計画税納税義務者 1 人当たり税負担額 (現年課税分)						
年 度	都 市 計 画 税					
	納税義務者数(人)	調 定 額(円)	1 人当たり税負担額(円)			
3	36, 718	1, 101, 290, 100	29, 993			
2	36, 722	1, 147, 340, 100	31, 244			
オ 国有資産等所在市町村交付金状況						
年 度	国有資産		県有資産		合 計	
	件数(件)	交付金額(円)	件数(件)	交付金額(円)	件数(件)	交付金額(円)
3	4	2, 943, 700	2	28, 796, 100	6	31, 739, 800
2	4	2, 658, 500	2	28, 796, 800	6	31, 455, 300
カ 標準宅地の不動産鑑定評価時点修正業務						
令和4年度課税に向けた標準宅地の時点修正率を算出するため、市内473地点（島田地区308地点、金谷地区133地点、川根地区32地点）の鑑定評価を実施した。						
業務名称	契約期間	内 容	事業費(円)	委 託 先		
標準宅地の不動産鑑定評価時点修正業務	R 3. 6. 1～ R 3. 9. 30	標準宅地473地点 の鑑定評価	5, 723, 300	静岡県不動産鑑定 協同組合		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
キ 固定資産土地評価業務	令和6年度評価替えに向けて、土地評価の適正かつ均衡な課税を推進するために、金谷・初倉地区の地目判読及び画地認定等を実施した。				
業務名称	契約期間	内 容	事業費(円)	委 託 先	
固定資産土地評価業務	R 3. 7. 16～ R 6. 3. 31 (債務負担行為)	金谷・初倉地区の 地目判読及び画地 認定等	19, 701, 000 (総額56, 100, 000)	(株)パスコ静岡支店	
ク 地番図修正業務委託	六合地区の一部等で地籍調査が終了した区域の土地及び初倉地区の一部等で土地改良事業が終了した区域の土地について、固定資産情報管理システムの地番図デジタルデータの修正及び追加作成を行った。				
業務名称	契約期間	内 容	事業費(円)	委 託 先	
地番図修正業務委託	R 4. 2. 22～ R 4. 3. 31	地番図形データ構 造化編集等	1, 387, 100	(株)パスコ静岡支店	
ケ 固定資産情報管理システム保守業務委託	固定資産税課税客体（土地・家屋）の正確な把握と評価の適正化・均衡化を図るため、固定資産情報管理システム（地理情報システム）の保守業務を行った。				
業務名称	契約期間	内 容	事業費(円)	委 託 先	
固定資産情報管理シ ステム保守業務委託	R 3. 4. 1～ R 4. 3. 31	固定資産情報管理 システムの保守	2, 365, 000	(株)パスコ静岡支店	
コ 家屋評価システム使用料					
業務名称	契約期間	内 容	事業費(円)	備 考	
家屋評価システム使用 料	R 3. 4. 1～ R 8. 3. 31 (債務負担行為)	家屋評価システム 使用料	594, 000 (総額2, 970, 000)	(株)S B S 情報シ ステム	
(3) 諸税課税事務費					
ア 軽自動車税（種別割）課税台数（現年課税分）	(単位：台)				
年 度	原動機付自転車	軽自動車	小型特殊自動車	二輪の小型自動車	合 計
3	5, 823	37, 639	1, 107	1, 886	46, 455
2	6, 045	37, 383	1, 093	1, 829	46, 350
イ 軽自動車税（環境性能割）課税状況	(単位：台)				
年 度	非 課 税	課 税			合計
		税率：0.5%	税率：1%	税率：2%	
3	1, 716	0	341	439	2, 496
2	2, 016	0	256	346	2, 618
ウ 市たばこ税賦課状況					
年 度	課 税 標 準		申告者数(人)		
	合 計(本)				
3	82, 009, 786		3		
2	83, 556, 976		3		

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明								
エ 市たばこ税手持品課税賦課状況										
年 度	課 税 標 準		申告者数(人)							
	合 計(本)									
3	4,914,334		50							
2	4,676,487		55							
オ 入湯税の入湯者数 (単位：人)										
年 度	特別徴収義務者数	入湯者数	施設名							
3	3	319,988	田代の郷温泉・川根温泉・川根温泉ホテル							
2	3	299,573	田代の郷温泉・川根温泉・川根温泉ホテル							
カ 証明発行件数 (単位：件)										
区 分 種 別		市役所	金谷南支所	金谷北支所	川根支所	合 計				
固定資産価格通知		3,492	93	509	166	4,260				
固定資産評価証明		768	22	26	17	833				
固定資産公課証明		256	13	1	4	274				
所有証明		31	0	0	0	31				
課税台帳記載事項証明 (固定)		13	0	0	0	13				
資産証明		17	0	0	0	17				
営業証明		10	0	0	0	10				
住宅用家屋証明		416	0	17	0	433				
家屋不存在証明		54	0	1	0	55				
狩猟者関係		1	0	1	5	7				
軽油引取税		13	0	0	0	13				
閲 覧		1,261	0	0	3	1,264				
交 付		966	0	0	0	966				
そ の 他		19	4	0	2	25				
合 計		7,317	132	555	197	8,201				
キ 市税の減免に関する状況 (単位：件、円)										
区分 年度	個人市民税		法人市民税		固定資産税 都市計画税		軽自動車税		合 計	
	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額
3	7	282,500	85	4,145,700	83	2,393,500	370	3,281,300	545	10,103,000
2	5	117,800	80	4,000,000	95	2,571,800	374	3,246,800	554	9,936,400

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明							
2 徴収事務費									
(1) 市税の滞納額									
区分 年度		個人市民税		法人市民税		固定資産税・都市計画税		軽自動車税	
		件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)
3 (現年課税分)		1,541	28,298,579	23	1,625,991	1,157	21,870,414	218	1,609,326
滞納繰越分	2	709	11,993,629	3	149,200	647	10,773,088	119	828,465
	元	464	6,782,131	5	387,300	437	7,374,549	95	651,507
	30	338	6,444,857	5	297,800	344	5,662,297	83	562,020
	29	318	5,493,664	5	240,302	289	5,190,871	71	448,811
	28	216	3,680,585	4	280,000	165	3,855,233	28	235,900
	27以前	781	15,164,819	13	1,847,179	836	27,156,540	220	907,544
合 計		4,367	77,858,264	58	4,827,772	3,875	81,882,992	834	5,243,573
※現年課税分の滞納は、令和4年5月末現在のものである。									
(2) 不納欠損処分税目別内訳									
区分 年度		個人市民税		法人市民税		固定資産税・都市計画税		軽自動車税	
		件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)	件数(件)	税額(円)
3 (現年課税分)		2	20,037	0	0	7	48,000	1	12,900
滞納繰越分	2	3	145,012	0	0	0	0	1	12,900
	元	1	22,263	0	0	0	0	2	14,900
	30	57	582,155	1	50,000	15	293,900	11	85,063
	29	9	66,850	2	70,000	32	297,100	11	72,400
	28	75	1,112,323	1	50,000	89	916,500	27	191,800
	27以前	223	2,730,077	3	150,000	174	2,839,157	43	172,600
合 計		370	4,678,717	7	320,000	317	4,394,657	96	562,563
※不納欠損額合計 9,955,937円									
(3) 不納欠損処分に係る法令該当条項									
条 項		項 目	個人市民税	法人市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税			
地 方 税 法 第15条の7第4項	件数(件)		130	1	103	21			
	金額(円)		1,488,167	50,000	1,654,900	143,700			
地 方 税 法 第15条の7第5項	件数(件)		6	0	7	16			
	金額(円)		187,312	0	48,000	75,463			
地 方 税 法 第18条第1項	件数(件)		234	6	207	59			
	金額(円)		3,003,238	270,000	2,691,757	343,400			
(4) 滞納処分執行状況 (単位：件)									
年度	項 目	不 動 産	債 権	動 産 等	合 計				
3	差 押	16	289	0	305				
2	差 押	19	234	0	253				
(5) 口座振替利用状況									
年度	税 目	調定件数(件)	口座振替件数(件)	振替実績件数(件)	口座振替利用率(%)				
3	市 県 民 税 (普通徴収)	44,499	18,571	17,846	41.7				
	固定資産税・都市計画税	173,420	107,650	105,291	62.1				
	軽自動車税 (種別割)	46,469	12,880	12,625	27.7				
	合 計	264,388	139,101	135,762	52.6				

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
-------	--	---------------	--	--	--

2	市 県 民 税 (普通徴収)	45,740	18,922	18,227	41.4
	固定資産税・都市計画税	173,864	108,504	106,009	62.4
	軽自動車税 (種別割)	46,361	13,018	12,712	28.1
	合 計	265,965	140,444	136,948	52.8

※調定件数は、各税目の当初調定件数とした。(過年度更正に伴う随時課税分は含まない。)

※口座振替件数は、各納期に口座振替として各金融機関に請求した件数とした。(再振替は含まない。)

※口座振替利用率は、口座振替件数を調定件数で除したものである。

(6) コンビニエンスストア・スマートフォン決済収納利用状況

年度	税 目	コンビニエンスストア		スマートフォン		合 計	
		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
3	市県民税(普徴)	15,368	325,764,883	2,226	58,357,289	17,594	384,122,172
	固定資産税	26,198	527,177,944	4,734	115,824,900	30,932	643,002,844
	都市計画税						
	軽自動車税(種別割)	17,557	134,068,033	2,413	18,180,500	19,970	152,248,533
	合 計	59,123	987,010,860	9,373	192,362,689	68,496	1,179,373,549
2	市県民税(普徴)	16,098	335,547,331	1,137	31,144,418	17,235	366,691,749
	固定資産税	26,103	536,480,597	2,165	55,767,260	28,268	592,247,857
	都市計画税						
	軽自動車税(種別割)	17,641	130,859,022	1,089	7,991,260	18,730	138,850,282
	合 計	59,842	1,002,886,950	4,391	94,902,938	64,233	1,097,789,888

※件数は、本税(現年課税分及び滞納繰越分)、督促手数料及び延滞金を含めた納付数である。

(7) 市税コンビニエンスストア等収納手数料(スマートフォンを含む)

業務名称	履行期間	契約先	事業費(円)	
			令和3年度	令和2年度
市税コンビニエンスストア等収納手数料(単価契約)	令和3年4月1日 ～令和4年3月31日	㈱電算システム	4,294,694	4,021,258

(8) 地方税共通納税システム

令和元年10月より導入されたeLTAXを利用した共通納税システムにより、2つの税目を収納した。

ア 収納利用状況

年度	税 目	納付件数(件)	納付金額(円)
3	市県民税(特徴)	4,435	326,264,000
	法人市民税	327	168,588,100
	合 計	4,762	494,852,100
2	市県民税(特徴)	2,243	162,125,600
	法人市民税	170	85,411,310
	合 計	2,413	247,536,910

イ 共通納税システム経費 (単位: 円)

区 分	契約先 (納入先)	令和3年度	令和2年度
地方税共通納税システム サービス利用料	㈱TKC	745,800	745,800
地方税共通納税システム分 負担金	地方税共同機構	20,144	2,412
合 計		765,944	748,212

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明					
(9) 証明交付件数		(単位：件)					
種 別	区 分	市役所	金谷南支所	金谷北支所	川根支所	合 計	
						令和3年度	令和2年度
所得・課税証明		6,633	561	283	165	7,642	7,835
納税証明	軽自動車税	3,167	486	319	283	4,255	4,249
	市県民税等	841	66	41	13	961	886
完納証明		130	4	1	1	136	404
酒類販売許可		4	—	—	—	4	8
その他		2	—	—	—	2	2
合 計	令和3年度	10,777	1,117	644	462	13,000	
	令和2年度	10,830	1,257	807	490		13,384

(10) 静岡地方税滞納整理機構における島田市移管分処理実績（国民健康保険税含む）

年度	移管件数(件)	移管金額(円)	機構による徴収金額(円)	島田市事務費負担金(円)
3	20	34,050,480	12,914,324	6,761,050
2	20	31,281,455	17,734,600	6,447,900

※令和2年度の島田市事務費負担金は、戻入額を反映した数値である。

3 新型コロナウイルス感染症対策事業【令和3年度新規事業】

(1) 住民税試算システム導入事業

試算システムの利用により、自宅にてインターネットから申告者自身が正確な申告書の作成が可能となり、結果、申告会場への滞在時間が短縮され、新型コロナウイルス感染症対策に繋がることを目的に導入した。

業務名称	内 容	成 果 (件)	事業費 (円)
住民税試算システム導入事業	・住民税額試算 ・申告書作成 ・ふるさと納税の控除限度額の簡易計算	・申告書ダウンロード 782 ・住民税額試算 284 ・ふるさと納税限度額試算 81	396,000 (財源内訳) 国庫支出金（コロナ臨時交付金） 396,000

※件数は、令和3年10月（供用開始）から令和4年3月までの件数。

3 項	戸籍住民基本台帳費	決算額	194,073,070円
1 目	戸籍住民基本台帳費	決算額	194,073,070円

1 戸籍住民基本台帳事務費

(1) 戸籍

ア 戸籍数及び戸籍人口（令和4年3月31日現在）

戸籍数(戸籍)	戸籍人口(人)
43,771	107,071

イ 戸籍の届出状況

(単位：件)

区 分	取 扱 窓 口	出生	死亡 失踪	婚姻	離婚	入籍	転籍	養子 縁組	養子 離縁	その他	合 計
本籍人 届 出 (送付を含む)	市 役 所	649	1,086	832	153	119	353	55	32	186	3,465
	金谷南支所	17	146	8	6	0	12	2	1	9	201
	金谷北支所	17	41	4	2	3	8	0	1	1	77
	川 根 支 所	4	39	1	0	0	7	0	0	0	51
	小 計	687	1,312	845	161	122	380	57	34	196	3,794

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明									
非本籍 人届出	市 役 所	171	131	49	9	2	1	6	0	7	376
	金谷南支所	6	4	2	0	0	0	0	0	0	12
	金谷北支所	5	2	0	0	0	0	0	0	0	7
	川 根 支 所	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
	小 計	182	139	51	9	2	1	6	0	7	397
合 計		869	1,451	896	170	124	381	63	34	203	4,191

ウ 戸籍等交付状況

区 分	取 扱 窓 口	有料交付 (件)	無料・公用交付 (件)	令和3年度 手数料(円)	令和2年度 手数料(円)
戸 籍	市 役 所	9,929	1,577	4,468,050	4,729,950
	金谷南支所	973	2	437,850	537,750
	金谷北支所	545	0	245,250	310,050
	川 根 支 所	351	1	157,950	234,000
	初倉行政サービスセンター	471	0	211,950	255,600
	六合行政サービスセンター	338	0	152,100	179,550
	コンビニエンスストア	573	-	257,850	122,850
	小 計	13,180	1,580	5,931,000	6,369,750
除籍・ 改製原戸籍	市 役 所	9,676	4,235	7,257,000	6,999,000
	金谷南支所	519	3	389,250	513,750
	金谷北支所	459	0	344,250	297,000
	川 根 支 所	357	6	267,750	324,000
	小 計	11,011	4,244	8,258,250	8,133,750
証 明 等	市 役 所	228	10	84,000	73,850
	金谷南支所	7	0	2,450	1,400
	金谷北支所	3	0	1,050	1,050
	川 根 支 所	1	0	350	350
	小 計	239	10	87,850	76,650
合 計		24,430	5,834	14,277,100	14,580,150

エ 民事・刑事関係取扱状況 (単位：件)

身分調書関係（叙勲及び表彰）	37
身分調査関係	1,375

オ 相続税法第58条通知書取扱状況 (単位：件)

年間取扱件数	1,269
--------	-------

款 項 目			主 要 事 業 の 説 明			
(2) 住民基本台帳						
ア 住民基本台帳人口・世帯数（各年度3月31日現在）						
年度	区 分		人口(人)	男(人)	女(人)	世帯数(世帯)
3	日本人	島 田 地 区	73,344	35,983	37,361	29,515
		金 谷 地 区	17,725	8,692	9,033	6,753
		川 根 地 区	4,272	2,095	2,177	1,719
		小 計	95,341	46,770	48,571	37,987
	外国人	島 田 地 区	1,144	456	688	573
		金 谷 地 区	268	119	149	196
		川 根 地 区	16	3	13	10
		小 計	1,428	578	850	779
	全 体	島 田 地 区	74,488	36,439	38,049	30,088
		金 谷 地 区	17,993	8,811	9,182	6,949
		川 根 地 区	4,288	2,098	2,190	1,729
		合 計	96,769	47,348	49,421	38,766
2	日本人	島 田 地 区	73,593	36,186	37,407	29,282
		金 谷 地 区	18,004	8,849	9,155	6,756
		川 根 地 区	4,399	2,157	2,242	1,726
		小 計	95,996	47,192	48,804	37,764
	外国人	島 田 地 区	1,199	482	717	656
		金 谷 地 区	256	105	151	187
		川 根 地 区	19	5	14	11
		小 計	1,474	592	882	854
	全 体	島 田 地 区	74,792	36,668	38,124	29,938
		金 谷 地 区	18,260	8,954	9,306	6,943
		川 根 地 区	4,418	2,162	2,256	1,737
		合 計	97,470	47,784	49,686	38,618

※日本人世帯数は外国人との混合世帯数を含む。

イ 外国人住民国籍別人員数（各年度3月31日現在）											
(単位：人)											
年度	フィリピン	ベトナム	ブラジル	中 国	インドネシア	ペルー	ネパール	韓 国	アルゼンチン	その他	合 計
3	339	329	194	185	83	55	42	39	29	133	1,428
2	340	307	201	245	90	61	38	39	25	128	1,474
ウ 住民基本台帳届出等の状況											
(単位：件)											
年度	取 扱 窓 口	転 入	転 居	転 出	世帯変更	合 計					
3	市 役 所	1,631	1,133	1,799	565	5,128					
金谷南支所	92	78	112	88	370						
金谷北支所	34	64	61	39	198						
川 根 支 所	21	36	42	21	120						
合 計	1,778	1,311	2,014	713	5,816						
2	市 役 所	1,676	1,050	1,684	478	4,888					
金谷南支所	103	193	200	153	649						
金谷北支所	33	57	64	46	200						
川 根 支 所	20	31	39	29	119						
合 計	1,832	1,331	1,987	706	5,856						

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
エ 住民票の写し交付等状況					
区 分	取扱窓口	有料交付 (件)	無料・公用交付 (件)	令和3年度 手数料(円)	令和2年度 手数料(円)
住民票の写し	市 役 所	22,250	1,696	6,675,000	7,205,700
	金谷南支所	2,342	1	702,600	789,000
	金谷北支所	1,532	0	459,600	518,100
	川 根 支 所	758	6	227,400	267,300
	初倉行政サービスセンター	1,629	3	488,700	535,500
	六合行政サービスセンター	1,365	0	409,500	448,200
	コンビニエンスストア	3,538	－	1,061,400	543,000
	小 計	33,414	1,706	10,024,200	10,306,800
住民票の写し (広域交付)	市 役 所	40	0	12,000	15,300
	金谷南支所	0	0	0	1,200
	川 根 支 所	0	0	0	300
	小 計	40	0	12,000	16,800
住民票記載事項 証 明 書	市 役 所	575	21	172,500	170,100
	金谷南支所	73	2	21,900	25,500
	金谷北支所	67	0	20,100	13,500
	川 根 支 所	13	0	3,900	4,200
	初倉行政サービスセンター	20	0	6,000	5,100
	六合行政サービスセンター	21	0	6,300	6,600
	小 計	769	23	230,700	225,000
戸籍の附票 の 写 し	市 役 所	1,813	1,961	543,900	496,500
	金谷南支所	55	2	16,500	21,000
	金谷北支所	50	0	15,000	13,800
	川 根 支 所	58	0	17,400	20,700
	コンビニエンスストア	63	－	18,900	8,700
	小 計	2,039	1,963	611,700	560,700
閲覧(電算リスト)	市 役 所	659	6	197,700	92,700
合 計		36,921	3,698	11,076,300	11,202,000

(3) 人口動態

人口動態取扱状況

(単位：件)

年度	取 扱 窓 口	出 生	死 亡	死 産	婚 姻	離 婚	合 計
3	市 役 所	579	1,038	9	301	93	2,020
	金谷南支所	22	147	0	10	6	185
	金谷北支所	22	43	0	4	2	71
	川 根 支 所	4	41	0	1	0	46
	合 計	627	1,269	9	316	101	2,322
2	市 役 所	567	1,016	6	301	125	2,015
	金谷南支所	26	115	0	7	6	154
	金谷北支所	23	45	0	0	3	71
	川根支所	13	49	0	2	0	64
	合 計	629	1,225	6	310	134	2,304

(4) 印鑑登録

ア 印鑑登録者数（令和4年3月31日現在）64,930人

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
イ 印鑑登録及び証明書交付状況					
区 分	取 扱 窓 口	有料 (件)	無料・公用 (件)	令和3年度 手数料(円)	令和2年度 手数料(円)
印鑑登録	市 役 所	2,122	6	636,600	664,500
	金谷南支所	194	1	58,200	64,500
	金谷北支所	117	0	35,100	35,700
	川 根 支 所	78	0	23,400	22,200
	小 計	2,511	7	753,300	786,900
印鑑登録 証 明 書	市 役 所	13,271	48	3,981,300	4,475,400
	金谷南支所	2,021	8	606,300	707,400
	金谷北支所	1,288	28	386,400	443,400
	川 根 支 所	790	16	237,000	276,900
	初倉行政サービスセンター	1,797	8	539,100	585,300
	六合行政サービスセンター	1,257	10	377,100	429,600
	コンビニエンスストア	2,639	-	791,700	420,600
	小 計	23,063	118	6,918,900	7,338,600
合 計		25,574	125	7,672,200	8,125,500

(5) その他の証明等

その他の行政証明書（身分証明・不在証明等）、自動車臨時運行許可証交付状況

区 分	取扱窓口	有料交付 (件)	無料・公用交付 (件)	令和3年度 手数料(円)	令和2年度 手数料(円)
その他 証明書	市 役 所	894	4	268,200	277,500
	金谷南支所	91	0	27,300	29,100
	金谷北支所	62	0	18,600	9,900
	川 根 支 所	38	0	11,400	10,200
	小 計	1,085	4	325,500	326,700
自動車臨時 運行許可証	市 役 所	327	0	245,250	266,250
	金谷南支所	96	0	72,000	79,500
	川 根 支 所	24	0	18,000	18,750
	小 計	447	0	335,250	364,500
合 計		1,532	4	660,750	691,200

(6) 市民課窓口土曜日開庁、平日時間延長業務

ア 土曜日開庁諸証明交付等状況

(単位：件)

年度	取 扱 窓 口	戸 籍	住民票 の写し	住 民 票 記載事項 証 明 書	印鑑登録	印鑑登録 証 明 書	その他 証明書	自 動 車 臨時運行 許 可 証	合 計
3	市 役 所	269	762	9	25	558	74	0	1,697
2	市 役 所	227	818	15	42	590	76	0	1,768

款 項 目			主 要 事 業 の 説 明						
イ 平日時間延長諸証明交付等状況			(単位：件)						
年度	取 扱 窓 口	戸 籍	住民票 の写し	住 民 票 記載事項 証 明 書	印鑑登録	印鑑登録 証 明 書	その他 証明書	自 動 車 臨時運行 許 可 証	合 計
3	市 役 所	162	476	4	168	447	59	7	1,323
	金谷南支所	38	66	1	16	56	0	0	177
	川 根 支 所	0	1	0	1	3	0	0	5
	合 計	200	543	5	185	506	59	7	1,505
2	市 役 所	209	552	11	197	586	64	7	1,626
	金谷南支所	66	129	1	29	129	1	0	355
	川 根 支 所	1	12	0	2	5	0	0	20
	合 計	276	693	12	228	720	65	7	2,001

※窓口土曜日開庁、平日時間延長

・土曜日開庁

午前8時30分から正午まで（市役所）

・時間延長（月・水・金）

午後5時15分から午後7時まで（市役所）

（木）

午後5時15分から午後7時まで（金谷南支所）

（木）

午後5時15分から午後6時まで（川根支所）

※土曜日開庁は市役所のみ、平日時間延長は市役所・金谷南支所・川根支所で実施した。

(7) 戸籍総合情報システム運用事業

戸籍総合情報システムの稼動により、戸籍記載の処理及び証明発行事務が迅速になり、事務の効率化と市民サービスの向上につながった。また、定期的にシステムの更新を行い、安全性や迅速性等の確保を図った。

(単位：円)

事業名	事業概要	対象施設及び事業費	備 考
戸 籍 総 合 情 報 シ ス テ ム 運 用 事 業	戸籍総合情報システム機器賃借 （平成30年10月1日～ 令和5年9月30日）	市役所・支所・行政 サービスセンター 5,453,568	㈱J E C C 契約額総額 27,267,840 （平成30年度～令和5年度）
	戸籍総合情報システム保守点検 業務委託 （令和元年8月1日～ 令和5年9月30日）	市役所・支所・行政 サービスセンター 6,831,000	富士フイルムシステムサービス㈱ 契約額総額 28,441,800 （令和元年度～令和5年度）
	戸籍総合情報システムソフト ウェア著作権使用 （令和元年8月1日～ 令和5年9月30日）	市役所・支所・行政 サービスセンター 6,468,000	富士フイルムシステムサービス㈱ 契約額総額 26,930,400 （令和元年度～令和5年度）
合 計		18,752,568 （財源内訳） 一般財源 18,752,568	契約額総額 82,640,040

(8) 住民基本台帳ネットワークシステム運用事業

住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図るため必要な業務を委託するとともに、個人番号カードの交付及び公的個人認証業務を行った。

(単位：円)

事業名	契約期間	対象施設及び事業費	備 考
住民基本台帳 ネットワー クシステム運用 事業	住民基本台帳ネットワークシステム機器 賃借 （令和元年9月1日～令和6年8月31日）	市役所、金谷南支所 及び川根支所 1,757,244	静銀リース㈱藤枝営業所 契約額総額 8,786,232 （令和元年度～令和6年度）
	住民基本台帳ネットワークシステム機器 保守業務委託 （令和3年4月1日～令和4年3月31日）	市役所、金谷南支所 及び川根支所 295,680	㈱S B S 情報システム 契約額総額 295,680

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
	住民基本台帳ネットワークシステム機器 運用支援業務委託 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)	市役所、金谷南支所 及び川根支所 1,254,000	㈱SBS情報システム 契約額総額 1,254,000
	住民基本台帳ネットワークシステム機器 賃借(令和2年度分) (令和2年12月1日～令和7年11月30日)	市役所 118,140	富士通リース㈱静岡支店 契約額総額 590,700 (令和2年度～令和7年度)
	住民基本台帳ネットワークシステム機器 賃借(令和3年度分) (令和3年4月1日～令和8年3月31日)	市役所 73,920	富士通リース㈱静岡支店 契約額総額 369,600 (令和3年度～令和7年度)
合 計		3,498,984 (財源内訳) 国庫支出金 192,060 一般財源 3,306,924	契約額総額 11,296,212

(9) 証明書のコンビニ交付事業

平成29年1月6日から個人番号カードを利用し、全国のコンビニエンスストアで住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍証明書・戸籍の附票の写しを交付するコンビニ交付サービスを開始している。

令和3年度における上記4種の証明書の全体交付件数に対するコンビニでの交付率は、9.5%であった。
なお、コンビニでの証明書交付取扱い時間は、午前6時30分から午後11時までとなっている。(12月29日から1月3日を除く。)

事業名	事業概要	事業費(円)	備 考
証明書のコンビニ交付事業	証明書交付センター運営費負担金	負担金 2,728,000	地方公共団体情報システム機構
	コンビニ交付サービス使用料	使用料 6,666,000	㈱SBS情報システム
	戸籍附票証明書改修業務委託	委託料 555,000	㈱SBS情報システム
合 計		9,949,000 (財源内訳) 一般財源 9,949,000	

(10) 旅券事務

一般旅券申請取扱件数

(単位：件)

年度	取 扱 窓 口	新 規		増 補(※)	紛 失	記載事項 変 更	合 計
		5 年	10 年				
3	市 役 所	54	140	1	0	3	198
	金谷南支所	3	18	0	0	0	21
	合 計	57	158	1	0	3	219
2	市 役 所	43	162	0	3	3	211
	金谷南支所	7	25	0	0	0	32
	合 計	50	187	0	3	3	243

※増補：査証欄に余白がなくなった場合、1回だけ査証欄を40ページ追加すること。

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
(11) ご遺族手続支援コーナー 令和3年3月18日の開設から令和4年3月31日までの利用実績					
年度	利用人数(人)	開設枠数(枠)	稼働率(%)	ガイドブック 配付数(部)	利用率(%)
3年度末累計	369	775	47.6	1,246	29.6
3	361	745	48.5	1,190	30.3
2	8	30	26.7	56	14.3
稼働率は、開設枠数に対する利用人数 利用率は、ガイドブック配付数に対する利用人数					
2 個人番号カード交付事業 個人番号カードについて写真撮影サービス等を実施し交付率向上に努めている。					
(1) 個人番号カード交付数		(単位：枚)			
年 度	取扱窓口	有料交付	無料交付	合 計	
3年度末累計		321	41,296	41,617	
3	市 役 所	123	11,336	11,459	
	金谷南支所	18	1,920	1,938	
	川 根 支 所	1	569	570	
	合 計	142	13,825	13,967	
2	市 役 所	67	10,582	10,649	
	金谷南支所	17	1,532	1,549	
	川 根 支 所	1	377	378	
	合 計	85	12,491	12,576	
(2) 個人番号通知書・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金					
交付先		事業費(円)			
地方公共団体情報システム機構		31,811,000			
		(財源内訳)			
		国庫支出金 31,669,000			
		個人番号カード等再交付手数料 141,200			
		一般財源 800			
(3) 個人番号カード交付予約システム事業 個人番号カードの交付数が増加しており、事務の効率化を図るため、個人番号カード交付予約システムを運用し、交付の予約をネット上で行うことができるようにするとともに、従来複数のエクセル表で管理していた交付状況をシステム上で管理する。 (単位：円)					
事業名	事業概要	事業費		備 考	
個人番号カード 交付予約事務	個人番号カード交付予約システム使用 (令和3年11月1日～令和4年3月31日)	使用料	742,500	742,500	行政システム(株)静岡支店
合 計		742,500		契約額総額	742,500
		(財源内訳) 国庫支出金 742,500			
3 住居表示事務費					
(1) 住居表示実施区域内の住居番号設定件数 90件 (令和2年度 122件)					
(2) 住所変更等の証明書交付件数 246件 (令和2年度 270件)					
内訳：市役所 201件 金谷南支所・金谷北支所 45件 川根支所 0件					

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
4 項 選挙費	決算額 1 6 3 , 6 1 1 , 9 1 8 円
1 目 選挙管理委員会費	決算額 1 8 , 8 5 0 , 0 1 8 円

1 委員報酬

(1) 島田市選挙管理委員会委員 4 人

選挙管理委員会の開催状況

年度	開催数	開催日	内 容
3	14回	令和3年5月15日	島田市長選挙・島田市議会議員選挙について
		令和3年5月23日	投票所の投票管理者の変更について
		令和3年6月1日	6月定時登録について
		令和3年6月2日	静岡県知事選挙について
		令和3年6月20日	選挙人名簿からの抹消について
		令和3年7月14日	島田市選挙管理委員会委員長の選挙について
		令和3年9月1日	9月定時登録について
		令和3年9月13日	参議院議員静岡県選出議員補欠選挙について
		令和3年10月6日	参議院議員静岡県選出議員補欠選挙について
		令和3年10月18日	衆議院議員総選挙について
		令和3年10月24日	選挙人名簿からの抹消について
		令和3年10月31日	選挙人名簿からの抹消について
		令和3年12月1日	12月定時登録について
		令和4年3月1日	3月定時登録について
2	6回	令和2年6月1日	6月定時登録について
		令和2年9月1日	9月定時登録について
		令和2年9月15日	裁判員・検察審査員の候補者予定者名簿について
		令和2年10月22日	島田市長選挙・島田市議会議員選挙について
		令和2年12月1日	12月定時登録について
		令和3年3月1日	3月定時登録について

定時登録者の状況

(単位：人)

登録日	合計	男	女
令和3年6月1日	81,518	39,789	41,729
令和3年9月1日	81,263	39,642	41,621
令和3年12月1日	81,213	39,587	41,626
令和4年3月1日	81,151	39,562	41,589

2 新型コロナウイルス感染症対策事業【令和3年度新規事業】

(1) 開票所感染拡大防止事業

事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費（円）
選挙時の開票所における感染症対策のため	開票所感染症対策用備品の購入 読取分類機スタッカー2台 アルミトランク1台	開票に係る人員を減らし、開票作業の効率化を図ることを可能にした。	1,358,500 (財源内訳) 国庫支出金(コロナ臨時交付金) 1,000,000 一般財源 358,500

2 目 選挙啓発費

決算額

2 3 2 , 9 4 1 円

1 明るい選挙推進事業

(1) 島田市明るい選挙推進協議会の常時啓発

ア 選挙権年齢を迎える人への選挙啓発冊子の発送 (単位：人)

年度	年間発送合計	男	女
3	923	482	441
2	925	465	460

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
イ 市内小中学校等にポスターコンクールへの参加呼びかけ（応募者全員に記念品配布）（単位：校）					
年度	応募数(人)	学校合計	小学校	中学校	高校
3	96	11	9	1	1
2	81	11	6	4	1

3目 島田市長・島田市議会議員選挙費	決算額	55,241,278円
--------------------	-----	-------------

1 選挙執行状況	
選 挙 名：島田市長選挙	
選挙執行日：令和3年5月23日	
定 数：1人	
立候補者数：3人	
有 権 者 数：80,582人（男39,281人 女41,301人）	
投 票 率：62.64%（男61.41% 女63.82%）	
当日投票事務従事者：延べ259人（うち会計年度任用職員19人）	
開 票 事 務 従 事 者：延べ88人（うち会計年度任用職員等1人）	
選 挙 名：島田市議会議員選挙	
選挙執行日：令和3年5月23日	
定 数：20人	
立候補者数：24人	
有 権 者 数：80,582人（男39,281人 女41,301人）	
投 票 率：62.63%（男61.40% 女63.80%）	
当日投票事務従事者：延べ259人（うち会計年度任用職員19人）	
開 票 事 務 従 事 者：延べ81人（うち会計年度任用職員等1人）	

4目 県知事選挙費	決算額	27,236,928円
-----------	-----	-------------

1 選挙執行状況	
選 挙 名：静岡県知事選挙	
選挙執行日：令和3年6月20日	
選 挙 区：島田市	
定 数：1人	
立候補者数：2人	
有 権 者 数：80,586人（男39,288人 女41,298人）	
投 票 率：57.95%（男57.84% 女58.07%）	
当日投票事務従事者：延べ217人（うち会計年度任用職員19人）	
開 票 事 務 従 事 者：延べ94人（うち会計年度任用職員等1人）	

5目 衆議院議員選挙費	決算額	31,516,424円
-------------	-----	-------------

1 選挙執行状況	
選 挙 名：第49回衆議院議員総選挙	
選挙執行日：令和3年10月31日	
選 挙 区：静岡2区	
定 数：小選挙区選出議員選挙 1人	
立候補者数：3人	
有 権 者 数：81,152人（男39,548人 女41,604人）	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																
投 票 率：小選挙区選出議員選挙 57.47%（男58.43% 女56.55%） 比例代表選出議員選挙 57.46%（男58.42% 女56.54%） 最高裁判官国民審査 57.39%（男58.33% 女56.50%） 当日投票事務従事者：延べ269人（うち会計年度任用職員16人） 開 票 事 務 従 事 者：延べ158人（うち会計年度任用職員等1人）																	
6 目 参議院議員選挙費	決算額 30,534,329円																
1 選挙執行状況 選 挙 名：参議院静岡県選出議員補欠選挙 選挙執行日：令和3年10月24日 選 挙 区：島田市 定 数：1人 立候補者数：3人 有 権 者 数：81,084人（男39,517人 女41,567人） 投 票 率：49.55%（男50.06% 女49.07%） 当日投票事務従事者：延べ217人（うち会計年度任用職員19人） 開 票 事 務 従 事 者：延べ96人（うち会計年度任用職員等1人）																	
5 項 統計調査費	決算額 4,271,741円																
1 目 統計調査費	決算額 4,271,741円																
1 令和3年度実施調査 令和3年度は、5年ごとの経済センサスー活動調査を実施した。 <table><tr><th>調査名</th><th>実施期日</th><th>対 象</th><th>対象数</th><th>調査員</th><th>指導員</th></tr><tr><td>経済センサスー活動調査</td><td>令和3年6月1日</td><td>全国の地方公共団体の事業所を除く事業所・企業</td><td>3,028社</td><td>51人</td><td>4人</td></tr></table>						調査名	実施期日	対 象	対象数	調査員	指導員	経済センサスー活動調査	令和3年6月1日	全国の地方公共団体の事業所を除く事業所・企業	3,028社	51人	4人
調査名	実施期日	対 象	対象数	調査員	指導員												
経済センサスー活動調査	令和3年6月1日	全国の地方公共団体の事業所を除く事業所・企業	3,028社	51人	4人												
6 項 監査委員費	決算額 33,936,202円																
1 目 監査委員費	決算額 33,936,202円																
1 監査事務費 (1) 監査等実施状況 ア 定期監査 ・監査対象 79部署 ・対象年度 令和3年度 ・監査期間 令和3年8月～令和4年3月 ・報告提出 2回 イ 財政援助団体等監査 ・監査対象 島田市金谷生きがいセンター（指定管理者：㈱まちづくり島田、所管部署：社会教育課） ・対象年度 令和2年度 ・監査期間 令和3年10月～令和3年12月 ・報告提出 1回 ウ 例月現金出納検査 ・検査対象 一般会計、特別会計、歳入歳出外現金、公営企業会計 ・検査期間 令和3年4月～令和4年3月 ・結果提出 12回 エ 決算審査、基金運用状況審査 ・審査対象 令和2年度各会計歳入歳出決算及び基金運用状況 ・審査期間 令和3年5月～令和3年7月 ・意見提出 1回																	

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
オ 健全化判断比率等審査			
・ 審査対象 令和2年度健全化判断比率及び資金不足比率			
・ 審査期間 令和3年7月～令和3年8月			
・ 意見提出 1回			
7 項 交通安全対策費		決算額	372,832,337円
1 目 交通安全指導費		決算額	22,631,637円
1 交通安全対策事業			
(1) 交通安全推進事業			
県下統一の「安全をつなげて広げて 事故ゼロへ」をスローガンに、子どもや高齢者の交通事故防止等を交通安全運動推進の重点目標として、各季の交通安全運動での街頭における交通安全事業を中心に地域での交通安全教室等を開催し、高齢者等の交通安全意識の普及啓発を実施した。			
平成26年度から実施している「島田市交通安全表彰」については、長年にわたって地域の交通安全活動に寄与されている8人及び2団体に対し、表彰状を授与した。			
ア 交通安全運動実施状況			
区 分	事業内容	備 考	
春の全国交通安全運動 4月6日～4月15日	早朝街頭広報	拠点箇所1か所、地域単位79か所で実施した。	
	新入学児童通学バック贈呈	市内新入学児童790人へ贈呈した。	
	保育園児・幼稚園児保護者向けパンフレット配布	市内保育・幼稚園児の保護者へ交通安全パンフレットを配布した。	
	交通安全リーダーへ交通安全啓発品の配布	市内小学校の交通安全リーダーへリーダー手帳、ワッペンを配布した。	
夏の交通安全県民運動 7月1日～7月10日	早朝街頭広報	雨天のため中止した。	
	夏の「交通安全宣言書」提出式	市内17小学校の代表3校の児童が、「交通安全宣言書」を市長、警察署長、交通安全協会島田地区支部長へ提出した。	
	飲酒運転等危険運転撲滅啓発	KADODE OOIGAWAで、のぼり旗の掲出、啓発品の配布により飲酒運転等危険運転撲滅啓発を実施した。	
秋の全国交通安全運動 9月21日～9月30日	早朝街頭広報	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。	
	飲酒運転等危険運転撲滅啓発	伊太和里の湯で、のぼり旗の掲出や啓発品・チラシの配布により飲酒運転等危険運転撲滅啓発を実施した。	
	反射材着用で交通事故防止啓発	J R 島田駅南北自由通路で、のぼり旗の掲出や啓発品・チラシの配布により交通事故防止の啓発を実施した。	
年末の交通安全県民運動 12月15日～12月31日	早朝街頭広報	拠点箇所1か所、地域単位81か所で実施した。	
	自転車マナー向上啓発 (三市一斉自転車街頭指導)	若松町交差点周辺で、のぼり旗を掲出し、登校中の高校生を中心に自転車の安全運転の啓発を実施した。	
	高齢者交通事故防止啓発	市内5郵便局で、郵便局を訪れた高齢者を中心に啓発品の配布を行い、交通事故防止を広報した。	
	KYT講習会	初倉地区の高齢ドライバーを対象に、「危険予測トレーニングシステム」を用いた講習会を実施した。	
随時開催交通安全運動	地域交通安全講習会	「ふれあいしまだ塾出前講座」として、交通安全講話と体験型講習を実施した。 令和3年度 6回 159人 令和2年度 7回 175人	

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
イ 島田市交通安全表彰受賞者					
年度	個人(人)	団体(数)			
3	8	2			
2	5	1			
ウ 島田市内における交通事故発生状況					
年次	事故件数(件)	死者数(人)	負傷者数(人)		
3	431	3	528		
2	478	2	624		
エ 運転経歴証明書交付手数料助成事業					
高齢者等運転に不安を抱える者が運転免許証を自主返納しやすい環境づくりを進め、交通事故の減少を図るため、運転免許証を警察署へ自主返納し、運転経歴証明書の交付を受けた市民に対して、交付手数料1,100円を助成した。					
年度	運転免許自主返納数(件)	運転経歴証明書交付数(件)	助成金交付数(件)	交付額(円)	
3	477	453	395	434,500	
2	441	433	352	387,200	
(2) 交通指導員活動経費					
児童・生徒の通学時の交通安全を図るため、毎朝の登校指導を中心に48人で活動した。その他、交通安全運動期間中の街頭指導や啓発への協力など、市全体の交通安全活動を実施した。					
交通指導員 48人 報酬 3,692,000円 交通指導員会交付金 250,000円					
(3) 放置自転車対策事業					
事業を（公社）島田市シルバー人材センターに委託し、島田駅周辺自転車等放置規制区域では放置自転車等の確認及び撤去作業を実施した。六合駅前自転車等駐車場・金谷駅南駐輪場では整理指導を実施し、月に1回、駐輪場内の放置自転車等を撤去した。					
ア 放置自転車等の処理状況 (単位：台)					
年 度	区 分	島田駅周辺自転車等放置規制区域	六合駅前自転車等駐車場・周辺区域	金谷駅南駐輪場・周辺区域	合 計
3	撤去	23	42	7	72
	返還	16	17	2	35
	処分	12	22	3	37
	払下	1	9	0	10
	提供	0	0	0	0
2	撤去	29	43	9	81
	返還	17	20	2	39
	処分	7	30	8	45
	払下	3	8	2	13
	提供	1	0	2	3
イ 委託料 (単位：円)					
箇 所	金 額				
	令和3年度	令和2年度			
島田駅周辺	2,142,275	2,059,276			
六合駅周辺	1,476,758	1,482,640			
金谷駅周辺	454,254	455,275			

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
2目 交通安全施設費		決算額	26,230,864円
1 交通安全施設整備事業			
歩行者、自転車及び自動車の安全な交通を確保するため、道路交通安全施設を設置及び修繕し生活環境の改善に努めた。			
(1) 交通安全施設整備事業		(単位：円)	
工 事 概 要		事 業 費	備 考
市道家山川線区画線修繕工事 ほか44件 区画線、防護柵、反射鏡等の修繕		14,189,164 (財源内訳)	修繕料 14,189,164
道路照明灯修繕 63件		一般財源 14,189,164	
第二小学校西線転落防止柵設置工事 ほか16件 転落防止柵、ガードレール、区画線設置工等		12,013,100 (財源内訳)	工事請負費
		一般財源 12,013,100	12,103,100

3目 バス交通対策費		決算額	304,045,966円
1 バス交通対策費			
(1) バス路線運行維持助成事業			
市民の生活交通手段の確保のため、赤字民間路線への補助金の交付及び沿線市と共同で運行する自主運行路線の負担金を支出した。			
ア 補助金交付状況		(単位：円)	
路線名	区 間	金 額	
		令和3年度	令和2年度
金谷島田病院線	金谷駅前～東町～島田駅前～島田市立総合医療センター	14,231,835	14,485,499
島田静波線	島田市・吉田町境～島田駅前～島田市立総合医療センター	6,898,666	3,769,032
合 計		21,130,501	18,254,531

※令和2年度運行実績に対して、令和3年度に補助した金額
※財源は全て一般財源

イ 負担金支出状況		(単位：円)	
路線名	区 間	金 額	
		令和3年度	令和2年度
萩間線	金谷駅前・金谷小学校～島田市・菊川市境	11,860,641	11,220,252
勝間田線	金谷駅前・金谷小学校～島田市・牧之原市境	9,077,385	8,971,101
合 計		20,938,026	20,191,353

※令和3年度運行費に係る牧之原市への負担金

ウ 表イ負担金の財源内訳		(単位：円)	
財源種類	金 額		
	令和3年度	令和2年度	
県支出金	3,966,000	3,806,000	
一般財源	16,972,026	16,385,353	
合 計	20,938,026	20,191,353	

(2) コミュニティバス運行管理経費			
ア 運行委託状況		(単位：円)	
路線名	令和3年度委託先	委託料	
		令和3年度	令和2年度
伊久身線・川根温泉線・湯日線・ 大津線・田代の郷温泉線	しずてつジャストライン(株)	177,199,000	199,739,100

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
相賀線（島田駅～北中学校） （コミュニティタクシー）	島田タクシー(有) 株大鉄アドバンス	12,751,160 4,224,000	14,596,940 5,611,530
相賀線（北中学校～上相賀） （ワゴン車両）	大新東(株)静岡営業所	6,864,000	10,428,000
六合南線(コミュニティタクシー)	(有)平和タクシー	4,719,600	4,738,500
島田駅東線(コミュニティタクシー)	島田タクシー(有) 株大鉄アドバンス	2,333,500 2,379,000	2,340,000 2,398,500
ゆいたく(デマンド型乗合タクシー)	大井タクシー(株)	19,500	58,500
大代線・夢づくり会館線 菊川神谷城線・金谷循環線	株大鉄アドバンス	30,835,200	28,307,400
笹間渡笹間線	武州総合サービス静岡(株)静岡事業所	7,906,800	9,741,600
【参考】伊久身地区支援車両運行事業		-	1,610,400
合 計		249,231,760	279,570,470

イ 財源内訳

(単位：円)

財源種類	金 額	
	令和3年度	令和2年度
コミュニティバス使用料（自家用有償旅客運送）	603,360	397,650
行政財産使用料（バス停広告料）	36,500	36,500
国庫支出金	8,464,000	8,464,000
県支出金	25,215,000	30,594,000
コミュニティバス運賃収入（一般乗合旅客自動車運送事業）	23,670,433	27,783,258
一般財源	191,242,467	212,295,062
合 計	249,231,760	279,570,470

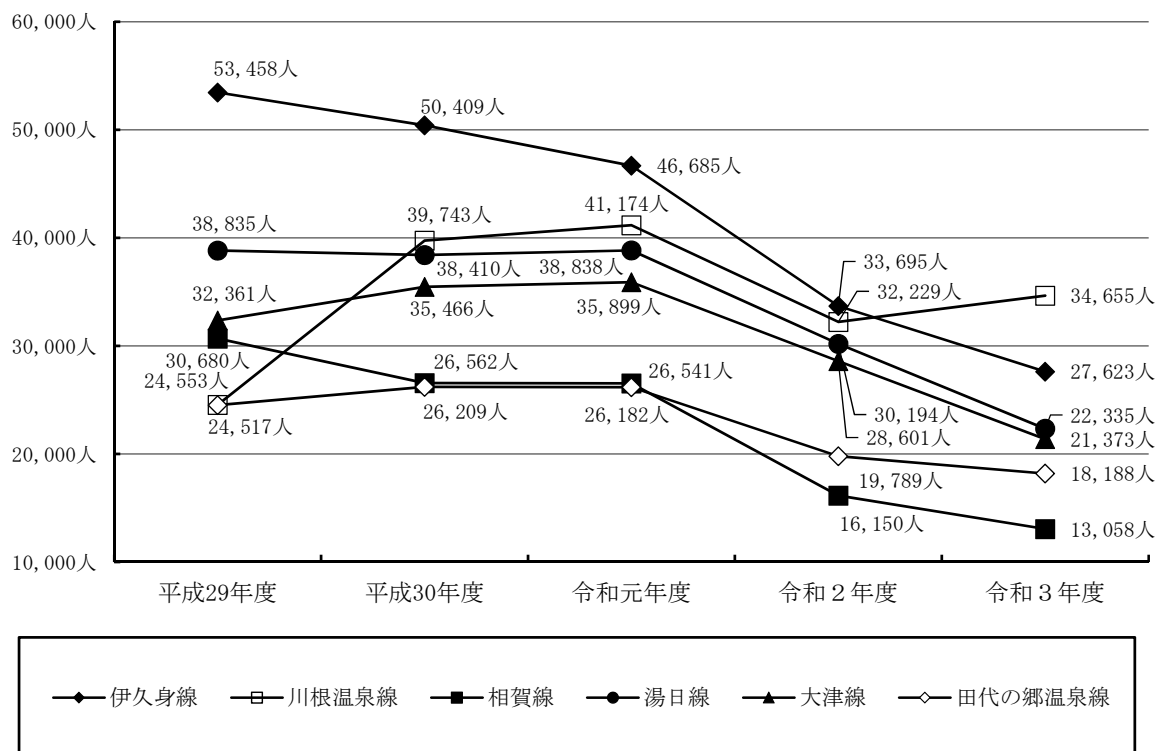
ウ 利用状況

(単位：人)

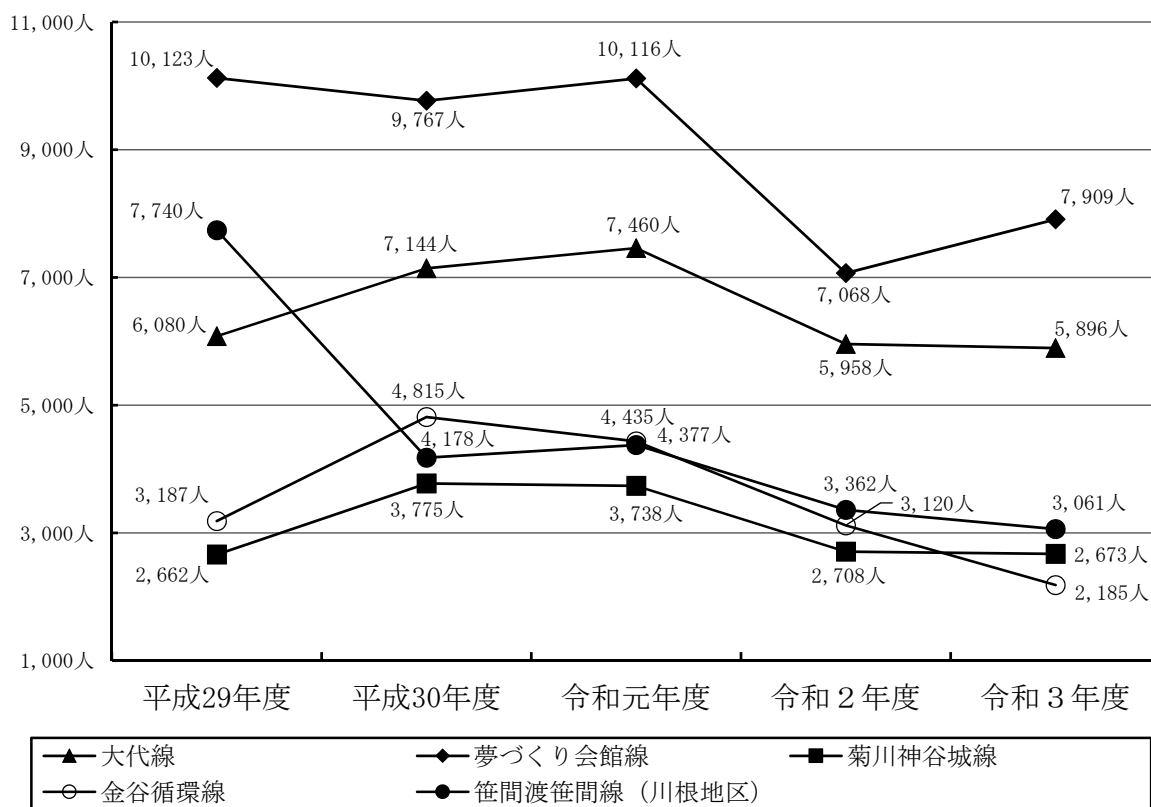
路線名	区 間	令和3年度	令和2年度
伊久身線	島田駅～御堂沢	27,623	33,695
川根温泉線	島田駅～家山駅前～川根温泉ホテル	34,655	32,229
相賀線(島田駅～北中学校)	島田駅～北中学校	9,936	12,184
相賀線(北中学校～上相賀)	北中学校～上相賀	3,122	3,966
湯日線	島田駅～本村	22,335	30,194
大津線	島田駅～中央公園・ばらの丘～天徳寺	21,373	28,601
田代の郷温泉線	島田駅～中河町～伊太和里の湯	18,188	19,789
六合南線	六合駅～さくら入口～六合駅	848	771
島田駅東線	島田駅南口～御仮屋南～島田駅北口	1,704	1,870
ゆいたく	中講・吹木～本村バス停・初倉西部ふれあいセンター	8	38
大代線	栗島公民館～金谷駅前	5,896	5,958
夢づくり会館線	KADODE OOIGAWA～金谷駅前	7,909	7,068
菊川神谷城線	金谷駅前～ふじのくに茶の都ミュージアム～金谷駅前	2,673	2,708
金谷循環線	金谷駅前～新金谷駅前～金谷駅前	2,185	3,120
笹間渡笹間線	家山駅前～村上～日掛	3,061	3,362
スクールバス混乗分	市尾塩本線、一色上河内線、石風呂葛籠線、笹間線	521	528
合 計		162,037	186,081

※令和3年度は、長引くコロナ禍による生活様式の変化や、課題であった運行経費低減のために実施した、土日祝日ダイヤの導入及び平日の一部減便などが影響し、利用者数は前年度比約13%減少した。

島田地区コミュニティバス利用者数の推移



金谷地区及び川根地区コミュニティバス利用者数の推移



款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
エ 運賃収入・使用料		(単位：円)			
路線名		令和3年度	令和2年度		
伊久身線・川根温泉線・湯日線・大津線・田代の郷温泉線		19,650,433	23,020,758		
相賀線(島田駅～北中学校)		1,043,000	1,470,750		
相賀線(北中学校～上相賀)		215,800	322,950		
六合南線		158,900	149,500		
島田駅東線		221,800	246,700		
ゆいたく		1,600	7,600		
大代線・夢づくり会館線・菊川神谷城線・金谷循環線		2,594,700	2,565,000		
笹間渡笹間線		340,360	342,200		
スクールバス混乗分		47,200	55,450		
合 計		24,273,793	28,180,908		

オ コミュニティバス乗り継ぎタクシー

コミュニティバスの利用促進と島田市立総合医療センターへの利用者の利便性を図るため、タクシーによる移送を実施した。

利用状況 (単位：人)

区 間		令和3年度	令和2年度
(往路) はなみずきバス停・向谷郵便局バス停 → 島田市立総合医療センター		209	411
(復路) 島田市立総合医療センター → はなみずきバス停・向谷中バス停		22	44

※令和3年度から、復路の向谷中バス停を新設した。

(3) 地区自主運行バス支援事業

コミュニティバスが運行しない鍋島地区において、地区内で輸送ができないかどうか、鍋島町内会で検討をしてきた。試行線（山の家～鍋島～川根支所前・御堂沢）が平成31年3月30日付けで休止となったことから、互助による地元主体輸送を行う機運が高まり、令和元年度から試行運転を実施した。

令和2年度から高齢者学級の利用者輸送に犬間地区、その後川口、長島、中平地区の住民も利用しているなど事業が浸透してきたことから、令和3年度からは本格運行として事業を継続している。今後、鍋島地区を地元主体運行のモデルとして、他地区にも波及させていく。

利用実績

年度	買い物ルート (毎週月曜日)		通院ルート (毎週火曜日)		高齢者学級 (月1回)		いくみルート (毎週木又は金曜日)		チャーター便 (ワクチン等)	
	運行回数	利用人数	運行回数	利用人数	運行回数	利用人数	運行回数	利用人数	運行回数	利用人数
3	47	208	0	0	6	47	0	0	4	26
2	15	73	0	0	4	18	1	2	-	-

2 新型コロナウイルス感染症対策事業

事業名	事業目的	事業実績	財源内訳
タクシー・路線バス事業者応援事業	公共交通の役割を維持しつつ、感染症対策を実施し運行を継続するタクシー事業者・路線バス事業者に対して給付金を助成した。	タクシー（1台あたり20,000円） 6事業者計 104台×20,000円＝2,080,000円 路線バス（1路線あたり50,000円） 4事業者計 17路線×50,000円＝850,000円 合計 2,930,000円	国庫支出金（コロナ臨時交付金） 2,400,000円 一般財源 530,000円

款 項 目			主 要 事 業 の 説 明					
4 目 自転車等駐車場費			決算額 19,923,870円					
1 自転車等駐車場管理運営経費								
(1) 島田駅北口自転車等駐車場 平均利用状況 (単位：台)								
年度	定期利用 (月平均)					一時利用 (日平均)		
	自転車		原付		利用率 (%)	自転車	原付	利用率 (%)
	学生	一般	学生	一般				
3	501.1	155.1	4.1	18.7	73.6	39.4	3.2	19.7
2	487.9	163.8	4.2	22.0	73.5	36.5	3.5	18.5
※収容可能台数 【定期】自転車(学生)614台、自転車(一般)233台、原付(学生＋一般)75台 【一時】自転車203台、原付13台 合計1,138台								
(2) 島田駅南口自転車等駐車場 平均利用状況 (単位：台)								
年度	定期利用 (月平均)					一時利用 (日平均)		
	自転車		原付		利用率 (%)	自転車	原付	利用率 (%)
	学生	一般	学生	一般				
3	6.1	22.5	2.6	1.1	64.6	11.1	2.2	29.6
2	6.4	16.9	1.6	0.4	50.6	9.2	1.9	24.7
※収容可能台数 【定期】自転車(学生＋一般)40台、原付(学生＋一般)10台 【一時】自転車30台、原付15台 合計95台								
(3) 駐車場管理業務委託の状況 (単位：円)								
業務内容					委託先	委託料		
						令和3年度	令和2年度	
・駐車場の管理及び指導 ・定期利用券購入者の受付及び定期利用券購入カードの発行 ・駐車場の売上金と釣銭の確認及び処理 ・保管自転車等の掲示板への掲載及び保管自転車等の返還 等					(公社) 島田 市 シルバー人材センター	13,030,935	13,093,768	
(4) 島田駅南口自転車等駐車場業務委託の状況 (単位：円)								
業務内容					委託先	委託料		
						令和3年度	令和2年度	
自動料金精算システムにおける保守 ・清掃、注油及び一般調整 ・点検、緊急保守 ・部品の修理、部品交換及び調整 ・障害の修復 ・電話対応 (365日、24時間)					アマノ(株)静岡支店	869,550	869,550	
防犯カメラ2台、直流電源装置1台、モニタ・レコーダー各1台などによる警備					日本連合警備(株)	250,800	250,800	
合 計						1,120,350	1,120,350	

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
(5) 島田駅自転車等駐車場収支（北口・南口合算）		(単位：円)	
	科 目	令和3年度	令和2年度
歳入	自転車等駐車場使用料	22,183,940	21,028,120
	(内訳)		
	北口定期利用券収入	18,086,290	17,420,160
	北口一時利用券収入	2,393,800	2,255,350
	南口定期利用券収入	932,200	712,860
	南口一時利用券収入	771,650	639,750
	行政財産使用料（自転車等駐車場分）	13,860	14,160
	合 計 ①	22,197,800	21,042,280
歳出	需用費（消耗品、修繕料等）	2,653,987	1,975,189
	役務費（通信運搬費等）	119,926	131,631
	委託料（施設管理、警備等）	14,363,385	14,373,618
	賃借料（券売機等）	2,782,512	2,782,512
	工事請負費（雨漏り修繕、防犯カメラ取替等）	0	1,746,800
	償還金、利子及び割引料（定期利用券過年度還付金）	4,060	50,300
	合 計 ②	19,923,870	21,060,050
収支差引金額（①－②）		2,273,930	△17,770

※収支差引金額2,273,930円は、島田市交通安全対策基金に積み立てた。

3 款

民 生 費

民
生
費

- 1 項 社会福祉費
- 2 項 児童福祉費
- 3 項 生活保護費
- 4 項 医療福祉費
- 5 項 災害救助費

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
3款 民生費	決算額 15,206,389,430円
1項 社会福祉費	決算額 6,112,410,548円
1目 社会福祉総務費	決算額 325,669,654円

1 福祉総合システム費

福祉課・長寿介護課・包括ケア推進課・子育て応援課で使用している福祉総合システムについて、機器を賃借するとともに、迅速かつ適正な福祉サービスの提供の更なる向上を図った。

項目	期間	金額(円)	備考
システム保守業務委託 (長期継続契約)	令和2年9月1日～ 令和7年8月31日 (60か月)	6,918,758	(株)アイネス中部支社
システム機器賃貸借契約 (債務負担行為)	令和2年9月1日～ 令和7年8月31日 (60か月)	1,925,220	(株)J E C C

※金額は令和3年度支出額

2 民生委員・児童委員等活動事業

(1) 民生委員・児童委員活動事業

令和元年12月に全国一斉に民生委員・児童委員の一斉改選が行われ、厚生労働大臣から委嘱された。社会福祉に対するニーズが多様化・複雑化する中で、住民の立場に立ったきめ細かい相談や支援活動のほか、地域福祉サービス推進の担い手として幅広い活動を行い、地域福祉の向上を図った。

ア 委員数 (令和4年3月31日現在)

192人 (うち主任児童委員 18人) ※定数193人

イ 活動状況

区分	令和3年度	令和2年度
活動日数	29,483日	27,380日
委員1人当たりの活動日数	153.6日	142.6日
訪問回数	43,151回	37,737回
委員1人当たりの訪問回数	224.8回	196.5回

ウ 活動内容内訳

(単位:件)

活動内容	令和3年度	令和2年度
内容別相談・支援件数(総数)	3,418	3,529
委員1人当たりの相談・支援件数	17.8	18.3
内 訳	在宅福祉	236
	介護保険	134
	健康・保健医療	496
	子育て・母子保健	25
	子どもの地域生活	136
	子どもの教育・学校生活	208
	生活費	111
	年金・保険	21
	仕事	18
	家族関係	125
	住居	66
	生活環境	144
	日常的な支援	672
	その他	1,026
		1,050

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
分野別相談件数		3,418	3,529
内 訳	高齢者に関すること	2,388	2,344
	障害者に関すること	275	291
	子どもに関すること	411	438
	その他	344	456
(2) 民生委員・児童委員協力員活動事業			
令和元年12月の一斉改選に合わせて、民生委員・児童委員の活動を補佐する「静岡県民生委員・児童委員協力員制度」が導入された。協力員は、地区民児協会長からの推薦に基づき、静岡県知事が委嘱し、民生委員・児童委員が行う見守り活動や地域福祉活動のサポートを行った。			
ア 協力員数（令和4年3月31日現在）			
2人（ペアサポーター）※協力員は、ペアサポーターとエリアサポーターの2種類があり、希望により配置。			
イ 活動状況			
区分		令和3年度	令和2年度
活動日数		420日	401日
活動件数		1,082件	1,002件
内 訳	同行訪問	125件	42件
	見守り活動	326件	488件
	地域福祉活動への参加	35件	22件
	周知・啓発活動	494件	388件
	その他活動	102件	62件
民生委員との連絡調整回数		121回	59回
3 社会福祉活動支援事業			
(1) 島田市社会福祉協議会補助金			
（福）島田市社会福祉協議会に対し、補助金を交付した。			
ア 補助金額（単位：円）			
年度	金額		
3	71,000,000		
2	71,000,000		
イ 令和3年度補助対象事業			
区分	主要事業の状況		
職員設置費（人件費）	職員(19人分)・・・給与、法定福利費、退職金積立、諸手当		
企画事業	社会福祉大会 開催日：令和3年11月26日 ①式典：40人参加（プラザおおるり大会議室） ②シンポジウム：70人参加（プラザおおるり第三多目的室、初倉公民館）		
地域福祉事業	ふれあい広場 開催日：令和4年3月19日 会 場：アビタ島田店2階フードコート ①社協PR ②団体活動紹介シート展示、アンケート実施 29団体参加、アンケート168人回答 ③協力団体による三択クイズ 252人参加 地区社協補助金：9地区		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
福祉教育事業	福祉定期セミナー ①第1回 開催日：令和3年7月7日、7人参加（市社協本所多目的室） 内 容：「Instagramを始めよう」 ②第2回 開催日：令和3年10月13日、12人参加（プラザおおるり第3多目的室） 内 容：「LINEを始めよう」 ③第3回 開催日：令和4年3月11日、13人参加（プラザおおるり第1会議室） 内 容：「3.11つながりカフェ～つながりはチカラになる！～」
ボランティアセンター活動事業	ボランティア活動推進補助金交付事業（12団体）

4 避難行動要支援者対策事業

避難行動要支援者の支援体制づくりを進めるための名簿を整備し、更新作業を実施した。

項目	金額(円)	備考
要支援者名簿管理地図システム保守料	88,000	(株)ゼンリン
要支援者名簿複製使用料	60,918	

5 地域福祉計画策定事業

令和元年度に実施した島田市地域福祉(活動)計画に係る市民福祉意識調査の結果を活用するとともに、島田市地域福祉計画策定委員会・島田市地域福祉活動計画策定委員会、地区福祉懇談会やパブリックコメントを実施し、島田市社会福祉協議会との連携による島田市地域福祉計画・島田市地域福祉活動計画を一体的に策定した。

(1) 島田市地域福祉計画策定委員会・島田市地域福祉活動計画策定委員会の開催状況

区分	開催日	内 容
第1回	令和元年12月23日	・地域福祉（計画）に関する講話 ・市民福祉意識調査の実施について
第2回	令和3年3月17日	・地区福祉懇談会等の報告について ・今後の進め方について
第3回	令和3年7月6日	・現計画の評価等の報告について ・骨子案、基本理念及び基本目標について
第4回	令和3年10月19日	・計画素案について
第5回	令和4年2月1日	・パブリックコメントの結果について ・島田市地域福祉計画・島田市地域福祉活動計画案について ・島田市地域福祉計画・島田市地域福祉活動計画概要版案について

(2) パブリック・コメント制度に基づく意見等募集

期間	提出者数(人)	意見数(件)
令和3年12月10日～令和4年1月11日	0	0

(3) 島田市地域福祉(活動)計画策定業務委託

契約期間	委託料(円)	委託先
令和3年3月12日～令和4年3月31日	1,595,000	(株)ジャパンインターナショナル総合研究所

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明				
2目 障害福祉サービス費		決算額 1, 7 9 3, 7 8 6, 4 7 9円				
1 委員報酬						
障害支援区分認定審査会委員						
年度	開催回数(回)	金額(円)				
3	12	1, 219, 000				
2	12	1, 180, 000				
※令和3年度は新任委員の研修会参加による報酬6, 500円を含む（令和2年度は参加なし）。						
2 障害福祉事務費						
(1) 身体障害者手帳交付状況						
身体障害者手帳を交付することにより、各種の福祉サービスの支給等を可能とした。						
交付者数		(単位：人)				
年度	視覚障害	聴覚障害	音声言語	肢体不自由	内部障害	合計
3	204	197	41	1, 397	1, 198	3, 037
2	194	212	43	1, 484	1, 203	3, 136
(2) 療育手帳交付状況						
療育手帳を交付することにより、各種の福祉サービスの支給等を可能とした。						
交付者数		(単位：人)				
年度	障害程度		合計			
	A	B				
3	300	672	972			
2	301	697	998			
(3) 精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療受給者証（精神通院）交付状況						
精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療受給者証（精神通院）を交付することにより、各種の福祉サービスの支給等を可能とした。						
交付者数		(単位：人)				
年度	精神障害者保健福祉手帳				自立支援医療受給者証 （精神通院）	
	1 級	2 級	3 級	合計		
3	63	371	185	619	1, 080	
2	63	367	201	631	1, 134	
3 自立支援介護給付事業（法定給付：国 1/2、県 1/4、市 1/4 負担）						
(1) 訪問介護給付費						
ア 居宅介護費						
在宅の障害のある人にヘルパーを派遣し、身体介護、家事援助等を行うサービスを給付した。						
年度	実利用人数(人)	利用時間		給付費(円)		
3	132	18, 322時間00分		88, 130, 319		
2	127	18, 355時間00分		90, 330, 757		
イ 行動援護費						
知的又は精神障害により行動上著しい困難を有する人にヘルパーを派遣し、外出時における移動中の介護を行うサービスを給付した。						
年度	実利用人数(人)	利用時間		給付費(円)		
3	4	267時間30分		1, 360, 717		
2	7	374時間00分		1, 846, 332		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
ウ 同行援護費	視覚障害により外出が困難な人にヘルパーを派遣し、外出時における移動の支援を行うサービスを給付した。			
年度	実利用人数(人)	利用時間	給付費(円)	
3	18	2,191時間00分	6,970,073	
2	19	2,141時間00分	6,483,491	
(2) 日中活動介護給付費				
ア 生活介護費	施設等において、日常生活上の支援、創作的活動、生産活動の機会の提供などの支援を行うサービスを給付した。			
年度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)	
3	193	44,253	517,932,851	
2	186	43,410	512,991,366	
イ 療養介護費	病院において、日常生活上の支援、医療、創作的活動、生産活動の機会の提供などの支援を行うサービスを給付した。			
医療に係る部分は、療養介護医療支給費として別事業で給付している。				
年度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)	
3	12	4,380	39,470,150	
2	12	4,179	36,926,790	
ウ 短期入所費	障害のある人を介護している家族が病気等の理由により居宅における介護ができない場合に、短期間の施設入所により、介護を実施するサービスを給付した。			
年度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)	
3	54	2,357	19,901,094	
2	73	1,558	15,454,740	
(3) 居住介護給付費				
施設入所支援費				
生活介護等の日中活動の対象者に対し、夜間の支援を実施するサービスを給付した。				
年度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)	
3	78	25,571	120,106,394	
2	81	27,536	127,468,936	
(4) 相談支援給付費				
ア 地域相談支援費	入所や入院をしている障害のある人が地域生活に移行・定着するために必要な相談・支援を提供するサービスを給付した。			
年度	事業名	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)
3	地域移行支援	7	103	1,568,430
	地域定着支援	7	89	679,821
2	地域移行支援	5	113	1,141,400
	地域定着支援	4	79	566,946

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
イ 計画相談支援費			
障害のある人の適切なサービス利用のため、サービス等利用計画の作成を行うサービスを給付した。			
年度	受給者数(人)	実利用者数 (人)	給付費(円)
3	712	661	36,913,757
2	684	635	32,879,513
4 自立支援訓練等給付事業（法定給付：国1/2、県1/4、市1/4負担）			
(1) 日中活動訓練等給付費			
ア 就労移行支援費			
就労が見込まれる障害のある人に対し、必要な訓練・指導等を実施するサービスを給付した。			
年度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)
3	19	2,599	29,913,124
2	18	2,062	23,438,821
イ 自立訓練費			
自立した社会生活ができるよう、身体機能又は生活能力の向上のための訓練を実施するサービスを給付した。			
年度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)
3	機能訓練 2	155	1,329,453
	生活訓練 4	559	4,870,844
	宿泊型自立訓練 2	423	1,914,646
2	機能訓練 2	444	3,614,983
	生活訓練 2	313	2,676,458
	宿泊型自立訓練 1	362	1,591,137
ウ 就労継続支援費			
障害のある人に就労の機会を提供するとともに、必要な指導等を実施するサービスを給付した。			
年度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)
3	A型 53	9,166	66,272,794
	B型 302	57,987	443,136,098
2	A型 32	5,538	43,189,431
	B型 297	57,355	433,940,242
エ 就労定着支援費			
障害のある人が就労の継続を図るために必要な事業主、障害福祉サービス事業者、医療機関等との連絡調整等を実施するサービスを給付した。			
年度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)
3	18	228	4,759,009
2	16	176	4,077,711
(2) 居住訓練等給付費			
ア 共同生活援助費（グループホーム）			
地域において自立した生活を営もうとする障害のある人に対し、居住の場を提供し、必要な支援等を行うサービスを給付した。			
年度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)
3	92	28,914	179,355,306
2	94	30,454	191,464,981

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
イ 自立生活援助費				
居宅において自立した生活を営もうとする障害のある人に対し、一定の期間にわたり、定期的な巡回訪問や随時通報を受けて相談に応じ、必要な情報の提供や助言等を行うサービスを給付した。				
年度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)	
3	7	255	1,339,987	
2	7	218	913,249	
5 自立支援補装具給付費（法定給付：国1/2、県1/4、市1/4負担）				
障害のある人の更生のため、補装具の給付を行った。				
年度	交付決定		給付	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
3	87	11,955,399	87	11,955,399
2	83	13,995,754	70	13,264,570
6 高額障害福祉サービス費給付事業（法定給付：国1/2、県1/4、市1/4負担）				
障害者等が受けた障害福祉サービス等の自己負担額がその世帯で合算して基準額を超えた場合、申請に基づき支給を行った。				
年度	支給件数(件)	給付額(円)		
3	18	121,767		
2	33	90,351		
7 自立支援医療費（法定給付：国1/2、県1/4、市1/4負担）				
(1) 更生医療支給費				
身体に障害のある人の更生に必要な医療の給付を行った。				
年度	件数(件)	金額(円)		
3	699	55,297,962		
2	685	48,472,770		
(2) 育成医療支給費				
18歳未満の児童に対し障害の除去、防止に必要な医療の給付を行った。				
年度	件数(件)	金額(円)		
3	13	496,521		
2	1	1,162		
(3) 療養介護医療支給費				
療養介護のうち、医療に係る部分について給付を行った。				
年度	件数(件)	金額(円)		
3	145	10,418,339		
2	138	10,316,908		
8 自立支援地域生活支援必須事業				
(1) 理解促進研修・啓発事業				
ア 精神保健福祉講座				
令和元年度の状況調査の結果、ひきこもりの高齢化や長期化が判明した。自分らしく安心して暮らすことのできる社会の実現に向け、ひきこもりに関して現状や対応方法について理解を深めることを目的とした講座を実施した。				

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
-------	--	---------------	--	--

年度	開催回数(回)	延べ受講者数(人)
3	1	27
2	1	21

(2) 相談支援事業

ア 障害児・者相談支援事業

障害のある人及びその家族等の支援体制を充実させるため、NPO法人、社会福祉法人及び一般社団法人へ委託し、障害福祉サービスの利用や権利擁護のために必要な援助を実施した。

年度	件数(件)	契約額(円)	委託先
3	6,333	18,000,000	NPO法人ころ、(福)牧ノ原やまばと学園、(一社)真寿
2	5,218	24,000,000	NPO法人ころ、(福)牧ノ原やまばと学園、(一社)真寿

イ 基幹相談支援センター事業【令和3年度新規事業】

地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、近隣二市二町（島田市、牧之原市、吉田町及び川根本町）で基幹相談支援センターを共同設置し、その業務をNPO法人へ委託し、相談等の業務を総合的に実施した。

年度	契約額(円)	委託先	事業内容
3	5,039,000	NPO法人ころ	①総合的・専門的な相談支援 ②相談支援体制強化の取組 ③地域移行・地域定着支援に関する取組 ④権利擁護・虐待防止に関する取組

(3) 成年後見制度利用支援事業

障害により判断能力が充分でない人に代わり、法的に代理・同意・取消をする権限を与えられた成年後見人等に対して、後見開始等の審判の申立てに要した費用等と、成年被後見人等が成年後見人等に支払う報酬の助成を行った。

年度	件数(件)	金額(円)
3	8	1,308,210
2	11	1,554,250

(4) 意思疎通支援事業

ア 手話通訳者派遣事業

聴覚に障害のある人に手話通訳者を派遣した。

年度	登録者数(人)	派遣申込件数(件)	延べ派遣人数(人)	報償費(円)
3	9	119	134	652,453
2	9	105	113	590,474

イ 要約筆記者等派遣事業

中途失聴者・難聴者に要約筆記者を派遣した。

年度	登録者数(人)	派遣申込件数(件)	延べ派遣人数(人)	報償費(円)
3	10	3	6	62,296
2	10	2	4	25,237

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
(5) 日常生活用具給付事業	障害のある人の更生のため、日常生活用具の給付を行った。			
年度	交付決定		給付	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
3	2,812	28,647,846	2,812	28,647,846
2	2,751	27,568,696	2,743	28,247,862
(6) 手話奉仕員養成研修事業	手話奉仕員を養成するため、厚生労働省の定めたカリキュラムに沿った講座を開催した。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和元年度に入門編、令和3年度に基礎編を行った。 ※令和2年度は希望者に対し復習講座を実施した。			
年度	開催回数(回)	受講者数(人)	契約額(円)	委託先
3	25	6	742,500	ロバの会
2	3	4	65,000	ロバの会
(7) 移動支援事業	在宅で障害がある人にヘルパーを派遣し、外出支援を行うサービスを給付した。			
年度	実利用人数(人)	利用時間	委託料(円)	
3	125	5,442時間30分	15,893,539	
2	127	6,413時間30分	18,775,361	
(8) 地域活動支援センター事業	障害のある人の地域生活を支援するため、利用者に対して創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流促進事業等を実施するNPO法人へ補助金を交付した。 新型コロナウイルス感染拡大の影響により活動内容を一部中止したため、延べ人数は減少している。			
年度	延べ人数(人)	開所日数(日)	補助金(円)	補助先
3	4,473	252	12,000,000	NPO法人ころこ
2	4,518	257	12,000,000	NPO法人ころこ
9 自立支援地域生活支援任意事業				
(1) 訪問入浴サービス事業	在宅で入浴介助が必要な重度の障害がある人に対して、看護師及びヘルパーによる訪問入浴サービスを提供した。			
年度	実利用人数(人)	利用回数(回)	金額(円)	
3	12	764	9,763,776	
2	13	947	12,125,092	
(2) 日中一時支援事業	障害のある人（児）を介護している家族が病気等の理由により居宅における介護ができない場合に、一時的に施設において介護を実施するサービスを給付した。			
年度	実利用人数(人)	利用日数(日)	委託料(円)	
3	13	62.75	466,438	
2	17	76.25	539,797	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
(3) 社会参加促進事業				
ア 点訳奉仕員養成講座開催事業				
点訳奉仕員を養成するため、点字講習会を開催した。				
令和3年度受講生のうち3人が、市内の点字サークルに加入し、広報しまだの点訳をするなどボランティア活動に参加した。				
年度	開催回数(回)	受講者数(人)	契約額(円)	委託先
3	4	5	79,200	点字の会(ボランティア団体)
2	4	4	79,200	点字の会(ボランティア団体)
イ 重度障害者等移動支援車両貸出事業				
既存の交通機関を利用することが困難な要援護者（車椅子利用者等）の社会参加を促進するため、(福)島田市社会福祉協議会へ委託し、交通手段のひとつとしてリフト付きワゴン車を貸し出した。				
年度	運行回数(回)	契約額(円)		
3	111	335,000		
2	91	295,000		
ウ 身体障害者自動車改造費助成費				
身体に障害のある人の就業その他社会参加を促進し、自立を支援するため、障害のある人自らが運転するための自動車の改造に要した経費を助成した。				
年度	件数(件)	助成額(円)		
3	1	100,000		
2	3	300,000		
10 障害者ライフサポート事業（法定給付：県1/3、市1/3負担）				
(1) 障害者ライフサポート事業				
ア 障害者ライフサポート事業				
障害者総合支援法適用外の短期入所に対し、助成を行った。				
年度	実人数(人)	利用時間(時間)	金額(円)	
3	6	767	447,800	
2	34	1,200	808,800	
イ 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業				
軽度及び中等度の難聴児を監護する保護者に対し、補聴器購入費及び修理費の助成を行った。				
年度	件数(件)	金額(円)		
3	1	74,765		
2	3	112,925		
11 特別障害者手当等支給事業（法定給付：国3/4、市1/4負担）				
(1) 特別障害者手当等支給事業				
経済的な援助のため、著しく重度の障害があり常時介護が必要とされる人（児）に対して、手当を支給した。				
ア 特別障害者手当給付状況				
年度	給付人数(人)	給付額(円)		
3	98	30,358,500		
2	92	29,267,250		
※給付人数は年度末給付人数				

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
イ 障害児福祉手当給付状況				
年度	給付人数(人)	給付額(円)		
3	36	7,157,280		
2	42	7,403,040		
※給付人数は年度末給付人数				
ウ 福祉手当（経過措置）給付状況				
年度	給付人数(人)	給付額(円)		
3	2	357,120		
2	2	356,760		
※給付人数は年度末給付人数				
12 障害者在宅福祉サービス事業				
(1) 障害者配食サービス事業				
調理が困難な障害のある人に対して栄養のあるバランスのとれた食事を定期的に提供し、食生活の改善を図るとともに、訪問時の安否確認を行った。				
年度	実人数(人)	配食数(食)	金額(円)	
3	7	927	512,244	
2	6	923	517,352	
13 人にやさしいまちづくり推進事業				
(1) タクシー料金助成事業				
重度の障害のある人がタクシーを利用した場合、その料金の一部を助成した。				
年度	利用件数(件)	交付冊数(冊)	利用実人数(人)	金額(円)
3	15,764	849	689	9,874,410
2	15,204	856	708	9,506,900
14 福祉団体育成事業				
(1) 手をつなぐ育成会補助金				
手をつなぐ育成会が行う保護育成及び更生援護活動に対し、補助金を交付した。				
年度	金額(円)	事業内容		
3	210,000	・研修会、福祉活動の支援事業		
2	210,000	・そよかぜ青年学級活動の支援事業 等		
(2) 島田市身体障害者福祉会補助金				
島田市身体障害者福祉会が行う活動事業に対し、補助金を交付した。				
年度	金額(円)	事業内容		
3	371,609	・相談員研修、会員交流イベント等		
2	386,548			

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明				
3目 老人福祉費		決算額 220,967,869円				
1 高齢者生きがい活動支援事業						
(1) 老人福祉センター管理運営経費						
高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーション等の場所を提供するため、施設の管理運営を行った。 利用状況及び管理運営経費						
年度	利用人数 (人)	利用団体 (団体)	利用率(%)			管理運営経費 (円)
			大広間	サークル室	全体	
3	3,674	232	42.1	19.1	24.8	4,375,430
2	3,852	261	44.5	27.5	31.7	4,946,947
※利用率＝貸出実績回数／貸出可能回数						
(2) 敬老事業						
長寿を祝福するため、88歳及び100歳の高齢者、市内高齢者上位3人に島田市金券を贈呈した。						
区分	令和3年度		令和2年度			
	人数(人)	祝品(円)	人数(人)	祝品(円)		
88歳	654	島田市金券 5,000	690	島田市金券 5,000		
100歳	43	島田市金券 30,000	40	島田市金券 30,000		
104歳	1	島田市金券 50,000				
105歳	1	島田市金券 50,000				
106歳	1	島田市金券 50,000	1	島田市金券 50,000		
107歳			1	島田市金券 50,000		
110歳			1	島田市金券 50,000		
小計	700	4,710,000	733	4,800,000		
商店への換金取次ぎ 事務業務委託料		51,810		52,800		
合 計		4,761,810		4,852,800		
(3) 敬老会実施地区助成事業						
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、高齢者を1か所に招いた場合の加算を取り止め、令和3年度において80歳以上となる地域に居住する高齢者1人につき1,200円を乗じた額を限度として、祝い品の購入費等を助成した。						
年度	実施団体数	対象者数(人)	助成額(円)			
3	109	11,131	13,004,544			
2	105	10,919	12,888,114			
(4) 老人クラブ補助金（県補助事業：在宅福祉事業費補助金）						
高齢者福祉の増進を図るため、教養活動事業、健康活動事業、地域活動事業等を実施する単位老人クラブ及び老人クラブ連合会に対し、補助金を交付した。						
年度	区分	クラブ数	会員数(人)	補助金(円)		
3	単位老人クラブ（25人以上）	34	1,420	1,634,800		
	単位老人クラブ（24人以下）	13	222	442,000		
	小 計	47	1,642	2,076,800		
	老人クラブ連合会			1,459,440		
	合 計			3,536,240		
		(財源内訳)				
		県支出金		1,909,000		
		一般財源		1,627,240		

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
2	単位老人クラブ (25人以上)	37	1,620	1,841,800
	単位老人クラブ (24人以下)	12	224	408,000
	小 計	49	1,844	2,249,800
	老人クラブ連合会			1,486,680
	合 計			3,736,480
		(財源内訳)		
		県支出金		2,010,000
		一般財源		1,726,480

(5) 生きがい活動支援通所事業

通所による生きがい活動（趣味・レクリエーション等）や日常動作訓練等のサービスを提供することにより、自立生活の助長、社会的孤立感の解消を図り要介護状態になることを予防した。

施設名	実施日数(日)		延べ利用者数(人)		1日平均利用者数(人)		委 託 料 (円)		委 託 先
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	
はつくら	242	232	1,786	1,770	7.4	7.6	11,000,000	11,010,000	(福)島田福祉の杜
伊久身	142	139	821	863	5.8	6.2	7,675,000	8,066,000	(福)島田市社会福祉
ふれあい	242	232	1,873	1,959	7.7	8.4	9,631,000	10,303,000	協議会
合 計	626	603	4,480	4,592	7.2	7.6	28,306,000	29,379,000	

2 在宅福祉サービス事業

(1) ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業

在宅のひとり暮らし高齢者世帯等に緊急通報装置・火災感知器・ガス漏れ警報器を設置し、24時間体制で緊急通報を受け付けるとともに、週1回の電話による安否確認及び相談対応業務を行うことにより、在宅生活の継続を図った。

年度	年間実利用者数(人)	緊急通報回数 (回)	委託料(円)		委託先
			年額	単価(円(税抜)／人・月)	
3	388 (3)	真報 38 誤報 761	11,520,960 (財源内訳) 一般財源 11,520,960	2,500 (1,400)	日本連合 警備㈱
2	412 (3)	真報 22 誤報 368	11,624,690 (財源内訳) 一般財源 11,624,690	2,500 (1,400)	日本連合 警備㈱

※括弧内は週1回の電話による安否確認及び相談対応業務の年間利用者数（外書き）及び単価

(2) 移動支援サービス事業

川根地区において、要介護状態等のため公共交通機関による外出が困難な高齢者等について、日常生活に必要な通院等の外出について送迎を行い、在宅での自立した生活を支援した。

年度	利用者数(人)	利用回数(回)	事業費(円)	委託先
3	68	1,050	1,860,895 (財源内訳) 利用料 184,440 一般財源 1,676,455	(公社) 島田市シルバー人材センター
2	55	866	1,976,824 (財源内訳) 繰入金（過疎地域自立促進基金） 1,810,000 利用料 166,040 一般財源 784	(公社) 島田市シルバー人材センター

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
(3) 地域高齢者見守りネットワークづくり事業				
高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせることを目指し、地域における高齢者の見守りと日常的な支え合い活動のネットワーク化を図るとともに、見守り活動の周知・啓発を行った。また、年1回の見守りネットワーク連絡会の開催により、協力事業所・関係団体等への見守りに対する一層の意識向上を図った。				
年度	事業費(円)	協力事業所数	連絡会(回)	関係機関へ通報(市へ通報)
3	15,955	190	1	5(うち2)
2	14,000	153	1	3(うち0)
(4) 老人デイサービスセンター管理運営経費				
施設の管理運営を行い、高齢者の在宅福祉サービスの充実を図った。				
ア 川根デイサービスセンター				
年度	事業名	事業の概要	事業費(円)	備 考
3	浄化槽原水ポンプ及びブロワー改修工事	浄化槽原水ポンプ及びブロワー取替	902,000	朝日設備(株)
	一般浴柱取替工事	一般浴柱取替	385,000	(株)日本住宅
	一般浴手摺取替工事	一般浴手摺取替	102,850	(株)日本住宅
2	空調機取替工事	空調機器据付及び配管一部補修	13,640,000 (財源内訳) 繰入金(公共施設整備基金) 13,500,000 指定管理者負担金 100,000 一般財源 40,000	朝日設備(株)
	照明器具取替工事	天井照明器具のLED化	841,500	(有)明工電気
	非常放送設備本体取替工事	壁掛型非常用放送アンプ取替	715,000	島田防災設備(株)
※協定に基づき、各費用のうち10万円を指定管理者である(福)島田市社会福祉協議会が負担した。				
イ 北部デイサービスセンター				
年度	事業名	事業の概要	事業費(円)	備 考
3	和室改修工事	和室(上がり框)のフローリング化	1,287,000	(株)日本住宅
2	作業室空調機修繕	作業室空調機のモーター及び部品取替	156,200	(株)松本興管
※協定に基づき、費用のうち10万円を指定管理者である(福)島田市社会福祉協議会が負担した。				
(5) 認知症高齢者等個人賠償責任保険事業				
徘徊高齢者等事前登録事業に登録している方を対象として、市が契約する個人賠償責任保険に加入し、保険料については市で負担することで、認知症の方やその家族が安心して住み慣れた地域で暮らし続けられるよう支援を図った。				
年度	加入者数(人)	事業費(円)		
3	21	51,580		
2	22	21,380		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
3 介護サービス利用支援事業				
(1) 介護保険利用者負担対策事業（県補助事業）	利用者負担軽減を実施している社会福祉法人に対し、社会福祉法人等利用者負担額軽減措置事業費補助金を交付し、低所得者の負担軽減を図った。			
年度	法人数	補助人数(人)	補助金(円)	財源内訳(円)
3	6	51	1,121,433	県支出金 796,000 一般財源 325,433
2	6	41	1,002,113	県支出金 733,000 一般財源 269,113
※法人数及び補助人数について、令和2年度までは一つの軽減事業のみの数字を計上していたが、令和3年度から補助対象すべての事業の法人数と補助人数の合計数字を計上することとしたため、「2」年度の当該数字は令和2年度の成果報告書とは異なっている。				
4 老人保護措置事業				
(1) 養護老人ホームぎんもくせい管理運営経費	(福)牧ノ原やまばと学園を指定管理者として、養護老人ホーム「ぎんもくせい」の管理運営を実施した。老人福祉法に基づき、環境上、経済上等の理由により、居宅において養護を受けることが困難な高齢者を措置し、住まいを提供するとともに適切な処遇を行った。			
ア 指定管理委託（令和元年度～令和5年度）				
年度	指定管理料(円)		備 考	
3	(内訳) 島田市分	111,413,758	措置実人数	
	他市 分	108,739,638	島田市	46人
		2,674,120	他市	1人
2	(内訳) 島田市分	114,089,066	措置実人数	
	他市 分	114,063,276	島田市	46人
		25,790	他市	1人
イ 主な施設修繕等				
年度	事業名	事業の概要	事業費(円)	備 考
3	居室排煙窓部品取替工事	居室排煙窓のオペレーターワイヤー及びエアタイトゴムの取替え工事一式	1,628,000	信栄建設(株)
	冷凍冷蔵庫更新	冷凍冷蔵庫 1台	532,400	(株)SKシステム
	給湯ポンプ交換修繕工事	給湯ポンプ交換修繕工事一式	187,000	(株)エクノスワタナベ
2	自家発電設備蓄電池交換修繕	自家発電設備蓄電池交換修繕一式	330,000	(株)日本防災システム
	空調設備更新工事（2階廊下系統）	ビルマルチエアコン 2台 集中リモコン通信線工事一式 室内機廻り天井補修一式	13,068,000	(株)エクノスワタナベ
	居室間仕切り工事	間仕切り工事 5部屋 床工事 5部屋	4,400,000 (財源内訳) 国庫支出金（コロナ臨時交付金） 3,500,000 一般財源 900,000	信栄建設(株)
	浴室男子トイレ内装改修工事	内装改修工事 一式	304,920	(株)小桜建設工業
	ガス式自動食器洗浄機更新	ガス式自動食器洗浄機 1台	990,000	(株)SKシステム

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明				
(2) 養護老人ホーム措置事業						
ア 老人福祉法に基づき、環境上、経済上等の理由により、居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホーム等に措置し、住まいを提供するとともに適切な処遇を行った。						
施設名	措置実人数(人)		措置延べ月		措置費(円)	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
第二静光園(浜松市)	1	1	12月	12月	2,262,482	2,245,752
福 寿 園(愛知県)	1	1	12月	12月	2,967,661	2,990,049
慈 恵 園(焼津市)	1	1	12月	12月	1,989,939	1,996,260
相 寿 園(牧之原市)	1	1	12月	12月	3,181,520	2,224,020
合 計	4	4	48月	48月	10,401,602	9,456,081
イ 老人福祉法に基づき、生命や身体に関わる危険性が高い場合において、やむを得ない事由により措置し、適切な処遇を行った。						
年度	措置人数(人)	措置費(円)				
3	1	710,999				
2	0	0				
5 老人福祉施設運営事業						
(1) 川根老人憩いの家管理運営経費						
施設の管理運営を行い、教養の向上、レクリエーション活動等の場所を提供し、高齢者の心身の健康の増進を図った。						
年度	利用回数(回)	延べ利用者数(人)	運営経費(円)			
3	44	332	664,495			
2	47	291	702,392			
(2) 介護予防拠点施設管理運営経費						
「ふれあい健康プラザ」の管理運営を行い、機能訓練や趣味及び軽作業などを気軽に行える場を提供し、高齢者の介護予防や健康増進を図った。						
指定管理者：(福)島田市社会福祉協議会(令和2年度～令和4年度)						
年度	開館日数(日)	延べ利用者数(人)	指定管理料(円)			
3	331	2,156	6,382,000			
2	307	2,302	6,382,000			
6 老人福祉施設整備事業						
(1) 特別養護老人ホーム借入金償還金補助金						
高齢者の福祉の増進を図るため、老人福祉施設を運営する社会福祉法人に対し、施設整備時の独立行政法人福祉医療機構借入金の償還に要する経費の一部を補助した。						
法人名(施設名)	補助金(円)		償還期間			
	令和3年度	令和2年度				
(福)島田福祉の杜(あすか)	7,190,000	7,190,000	H16～R 5(20年間)			

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明							
7 成年後見制度推進事業									
(1) 成年後見支援センター運営事業									
権利擁護に関する相談対応、親族等による成年後見制度申立て手続きの支援、市民後見人養成講座受講者の支援、養成講座受講終了者のフォローアップ研修等を実施した。また令和3年度は3市1町成年後見推進事業の事務局として、事業を実施した。									
年度	業務名称	契約期間	委託料(円)	委託先					
3	成年後見支援センター運営事業	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	7,296,000	(福)島田市社会福祉協議会					
2	成年後見支援センター運営事業	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	4,759,000						
8 新型コロナウイルス感染症対策事業【令和3年度新規事業】									
新型コロナウイルス感染症対策のため、老人福祉施設にA I 検温モニターを導入した。									
事業名		事業の概要	事業費(円)						
高齢者施設A I 検温 モニター導入事業	老人福祉センターなごみの里 1台		(財源内訳) 国庫支出金(コロナ臨時交付金) 1,200,000 一般財源 65,000						
	養護老人ホームぎんもくせい 1台								
	川根デイサービスセンター 1台								
	生きがい対応型デイサービスセンター ふれあい 1台								
	川根介護予防拠点施設 1台								
1,265,000									
599,445円									
4目 地区改善費									
決算額		599,445円							
1 小集落改良住宅管理費									
入居世帯数：18世帯(30人) 入居率：90%									
年度	修繕料(円)	事業内容							
3	574,656	雨漏箇所、水道、排水設備及び便所の修繕工事							
2	898,265	雨漏箇所、白蟻被害箇所、床及び便所の修繕工事							
2 福祉地区住宅資金管理状況									
(1) 住宅改修資金貸付金 (単位：人、円)									
年度	内訳	調定額		償還額		不納欠損額		滞納額	
		実人数	金額	実人数	金額	実人数	金額	実人数	金額
3	元金	5	5,759,814	2	183,065	0	0	5	5,576,749
	利子	5	877,467	2	54,711	0	0	5	822,756
	合計	5	6,637,281	2	237,776	0	0	5	6,399,505
2	元金	6	8,641,219	2	116,996	1	2,764,409	5	5,759,814
	利子	6	1,366,338	2	38,004	1	450,867	5	877,467
	合計	6	10,007,557	2	155,000	1	3,215,276	5	6,637,281
(2) 宅地取得資金貸付金 (単位：人、円)									
年度	内訳	調定額		償還額		不納欠損額		滞納額	
		実人数	金額	実人数	金額	実人数	金額	実人数	金額
3	元金	1	521,773	1	23,257	0	0	1	498,516
	利子	1	15,593	1	1,743	0	0	1	13,850
	合計	1	537,366	1	25,000	0	0	1	512,366
2	元金	5	3,186,596	1	28,155	4	2,636,668	1	521,773
	利子	5	292,812	1	1,845	4	275,374	1	15,593
	合計	5	3,479,408	1	30,000	4	2,912,042	1	537,366

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明							
(3) 住宅新築資金貸付金		(単位：人、円)							
年度	内訳	調定額		償還額		不納欠損額		滞納額	
		実人数	金額	実人数	金額	実人数	金額	実人数	金額
3	元金	6	5,550,960	3	241,909	1	414,473	5	4,894,578
	利子	6	503,110	3	12,071	1	6,217	5	484,822
	合計	6	6,054,070	3	253,980	1	420,690	5	5,379,400
2	元金	9	9,671,293	3	241,658	3	3,878,675	6	5,550,960
	利子	9	1,053,177	3	12,152	3	537,915	6	503,110
	合計	9	10,724,470	3	253,810	3	4,416,590	6	6,054,070
5 目 福祉館費		決算額 3, 2 5 6, 3 6 6 円							
1 福祉館運営事業（県3/4、市1/4）									
(1) 福祉館あけぼの管理運営経費									
手芸、料理等の講習会や会議室の貸出し等を行った。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、利用定員を減らして貸出しを行った。									
利用状況									
区分		令和3年度		令和2年度					
講習会(回)		95		116					
会議室利用(回)		604		569					
図書等閲覧利用延べ人員(人)		157		165					
相談件数(件)		62		27					
(2) 番生寺会館管理運営経費									
高齢者向け講習会や会議室の貸出し等を行った。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、利用定員を減らして貸出しを行った。									
利用状況									
区分		令和3年度		令和2年度					
講習会(回)		10		10					
会議室利用(回)		103		130					
図書等閲覧利用延べ人員(人)		13		11					
相談件数(件)		8		17					
6 目 国民年金事務費		決算額 2, 4 1 9, 9 8 6 円							
1 国民年金事務費									
国民年金の資格取得や給付裁定請求、各種届出等の受付事務、申請免除受付・進達事務、年金相談業務についての法定受託事務を行った。									
(1) 国民年金被保険者		(単位：人)							
区分		令和3年度		令和2年度		増減			
第1号被保険者		8,288		8,461		△173			
任意加入被保険者		67		55		12			
第3号被保険者		5,302		5,501		△199			
合計		13,657		14,017		△360			

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
(2) 国民年金保険料免除承認等件数（産前産後期間の保険料免除を除く）（単位：件、人）				
区分		令和3年度	令和2年度	増減
年間申請受付件数		617	843	△226
申請免除 (年度末数)	全額免除	840	840	0
	納付猶予	373	362	11
	3/4免除	66	75	△9
	半額免除	40	37	3
	1/4免除	12	25	△13
	免除等件数計	1,331	1,339	△8
	審査却下者数	224	228	△4
学生納付特例 (年度末数)	適用者	1,073	1,103	△30
	却下者数	1	0	1
法定免除	適用者累計	843	808	35
年度末保険料免除等被保険者累計		3,247	3,250	△3
産前産後期間の保険料免除件数（単位：件）				
区分		令和3年度	令和2年度	増減
年間申請受付件数		47	32	15
(3) 国民年金裁定請求受付件数（単位：件）				
区分		令和3年度	令和2年度	増減
老齢基礎年金		2	3	△1
障害基礎年金（加算・額改定含む）		40	30	10
遺族基礎年金		0	0	0
寡婦年金		0	0	0
死亡一時金		6	8	△2
特別障害給付金		0	0	0
合計		48	41	7
未支給年金請求（死亡届含む）		188	155	33
障害者年金現況診断書（継続審査用）		54	3	51
(4) 年金生活者支援給付金請求受付件数（単位：件）				
区分		令和3年度	令和2年度	増減
老齢年金等新規裁定者からの請求		42	32	10
老齢年金等既受給者からの請求		1	0	1
合計		43	32	11
7目 国民健康保険費		決算額 657,917,131円		
1 国民健康保健事業特別会計繰出金				
国民健康保険事業特別会計運営のため、職員給与費等事務費、低所得者等に対する保険税軽減相当額、出産育児一時金支給費等について国民健康保険事業特別会計へ繰り出した。				
（単位：円）				
区分		令和3年度	令和2年度	
事務費等繰出金		146,344,589	147,728,516	
保険基盤安定繰出金（保険税軽減分）		300,077,220	304,328,500	
保険基盤安定繰出金（保険者支援分）		162,334,572	162,307,351	
財政安定化支援事業繰出金		36,798,289	36,163,245	
出産育児一時金繰出金		10,332,073	7,465,786	
その他繰出金		2,030,388	3,116,070	
合計		657,917,131	661,109,468	

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
8目 介護保険費		決算額	1, 3 3 6, 9 5 3, 2 0 5円		
1 介護保険事業特別会計繰出金					
介護保険事業特別会計運営のため、職員給与費、介護認定等事務費、介護給付費等について介護保険事業特別会計へ繰り出した。					
(単位：円)					
区分	令和3年度	令和2年度			
職員給与費等繰出金	188, 349, 858	193, 290, 293			
介護認定等事務費繰出金	29, 956, 627	30, 961, 629			
介護給付費繰出金	994, 888, 676	968, 908, 572			
地域支援事業費繰出金	47, 202, 469	48, 214, 738			
低所得者保険料軽減繰出金	76, 555, 575(※)	73, 785, 100			
合計	1, 336, 953, 205	1, 315, 160, 332			
※令和2年度 低所得者保険料軽減負担金の精算による追加繰出分 (2, 696, 900円) を含む。					
9目 介護サービス費		決算額	2, 3 2 5, 0 0 0円		
1 介護サービス事業特別会計繰出金					
介護サービス事業特別会計運営のため、人件費の一部について介護サービス事業特別会計へ繰り出した。					
(単位：円)					
区分	令和3年度	令和2年度			
繰出金	2, 325, 000	2, 000, 000			
10目 後期高齢者医療費		決算額	1, 2 1 5, 7 0 6, 8 4 5円		
1 後期高齢者医療事業特別会計繰出金					
後期高齢者医療事業特別会計運営のため、保険料軽減相当額及び静岡県後期高齢者医療広域連合職員給与費等事務費について後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出した。					
(単位：円)					
区分	令和3年度	令和2年度			
事務費繰出金	37, 197, 041	40, 340, 603			
保険基盤安定繰出金	231, 156, 091	229, 914, 520			
合計	268, 353, 132	270, 255, 123			
2 後期高齢者医療広域連合負担金					
静岡県後期高齢者医療広域連合へ市の法定負担分の概算額を支出した。過不足分は翌年度の精算となる。					
(単位：円)					
区分	令和3年度	令和2年度			
療養給付費等負担金	908, 580, 804	899, 280, 247			
3 健康推進事業					
(1) 人間ドック助成事業					
後期高齢者医療制度の被保険者に対し、人間ドック費用のうち一部を助成した。					
人間ドック費用助成実績					
健診機関名称	年度	コース	件数(件)	助成単価(円)	助成金額(円)
島田市立総合医療センター健診センター	3	日帰り	194	9, 680	1, 877, 920
	2	日帰り	186	10, 000	1, 860, 000

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
(2) 健康診査事業					
高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき、静岡県後期高齢者医療広域連合が被保険者に対し実施（努力義務）する健康診査について、国民健康保険特定健康診査に準じた内容で受託し実施した。					
後期高齢者健康診査実施状況（人間ドックを除く）					
年度	対象者(人)	受診者数(人)	受診率(%)	健診委託料(円)	実施機関
3	15,360	3,449	22.5	32,614,318	(一社)島田市医師会 島田市立総合医療センター
2	15,455	3,584	23.2	33,833,470	(一社)榛原医師会 (福)聖隷予防検診センター
12目 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費		決算額 552,111,956円			
1 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業【令和3年度新規事業】（国10/10）					
新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対し、臨時特別給付金を支給した。					
区分		事業の内容		給付費(円)	
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金		1世帯あたり10万円		529,900,000	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
2項 児童福祉費	決算額 7, 7 9 3, 1 1 9, 1 8 6 円
1 目 児童福祉総務費	決算額 6 8 0, 7 9 8, 9 9 8 円

1 家庭児童相談事業

(1) 家庭児童相談運営事業

家庭やその他の機関等からの相談に応じ、子どもの置かれた環境を的確に捉えた上で、関係機関との連携を取りながら子どもとその家庭に最も効率的な援助を行い、子どもの健全育成と保護者の不安の軽減に努めた。

また、関係機関との連携を図るため、各会議にて虐待対応の再確認をし、啓発につなげた。さらに、児童虐待の発生予防から自立支援までの対策の更なる強化を図るため、平成31年3月に子育て応援課内に子ども家庭総合支援拠点を設置した。

ア 家庭児童相談における相談受付数

区分	令和3年度	令和2年度
ケース件数(件)	470	502
相談対応数(回)	4, 139	4, 772

イ 種類別受付数

(単位：件)

種類別		令和3年度	令和2年度
養護相談	児 童 虐 待 相 談	194(90)	213(86)
	そ の 他 の 相 談	155(47)	140(28)
保健相談		7(3)	12(4)
障害相談	肢体不自由児相談	0(0)	0(0)
	視聴覚障害相談	0(0)	0(0)
	言語発達障害等相談	1(0)	2(0)
	重症心身障害相談	0(0)	0(0)
	知的障害相談	1(0)	0(0)
	発達障害相談	12(0)	13(2)
非行相談	ぐ犯行為等相談	9(3)	11(2)
	触法行為等相談	0(0)	2(0)
育成相談	性格行動相談	16(3)	16(5)
	不登校相談	45(11)	40(0)
	適性相談	0(0)	0(0)
	育児しつけ相談	8(2)	11(0)
その他の相談		22(0)	42(0)
小 計		470(159)	502(127)
DV		66(40)	68(39)
女性相談		100(59)	98(57)
小 計		166(99)	166(96)
合 計		636(258)	668(223)

※括弧内は、各年度の新規発生件数

島田市要保護児童対策地域協議会活動実績

島田市要保護児童対策地域協議会代表者会議 1回

児童生徒指導、虐待、DV部会 6回

母子保健・乳幼児部会 7回

障害児等療育部会 3回

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
ウ 養育支援訪問事業（国1/3、県1/3、市1/3負担）			
(単位：件)			
区分		令和3年度	令和2年度
延べ訪問件数		143	140
内 訳	妊婦	9	11
	育児ストレス、産後うつ	52	60
	不適切な養育環境	40	56
	児童養護施設・里親からの復帰	42	13
(単位：円)			
事業名	事業費	備考	
養育支援訪問事業		1,269,400	報酬 1,144,000
	(財源内訳)		使用料及び賃借料
	国庫支出金（子ども・子育て支援交付金）	421,000	125,400
	県支出金（子育て支援事業費交付金）	421,000	
	一般財源	427,400	
エ 子育て短期支援事業（国1/3、県1/3、市1/3負担）			
年度	延べ日数(日)	実人員(人)	
		2歳未満	2歳～18歳未満
3	7	0	4
2	2	0	1
(単位：円)			
事業名	事業費	備考	
子育て短期支援事業		33,180	委託料 33,180
	(財源内訳)		(福)春風寮
	国庫支出金（子ども・子育て支援交付金）	11,000	
	県支出金（子育て支援事業費交付金）	11,000	
	一般財源	11,180	
2 こども発達相談事業			
発達の気になる子どもがその子らしく健やかに育ち、安心して子育てできるよう、保護者の相談に応じて必要な情報提供や支援を行った。			
(1) 相談件数など実績			
年度	心理検査（件）	電話相談（件）	来所相談（件）
3	274	348	330
2	276	341	335
(2) ことばの相談			
ことばの遅れなど発達の気になる子どもの早期支援と、家庭での言語環境を整えるための親への支援を行った。			
年度	相談実人員（人）	延べ相談人数（人）	
3	112	211	
2	61	236	
(3) 園巡回相談事業			
市内の各園に通う発達に課題を抱える子どもを早期発見し、子どもへの支援方法や目標を明確にし、適切な支援が行われるための助言を行った。			
年度	訪問した園（園）	対象児（人）	
3	27	118(延べ120)	
2	31	217(延べ221)	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
(4) 親子学習会つくしんぼ事業	乳幼児健診等で気になった、発達に課題がある1歳～3歳の子どもの保護者に対して、親子遊びを通して関わり大切さや子どもへの接し方を知らせた。また、個別の発達相談を実施するなかで、発達のおさえを行い継続した支援につながるようにした。		
	区分	令和3年度	令和2年度
	回数(回)	34	29
	参加人数(人)	90	65
	延べ参加人数(人)	260	388
(5) 療育教室「おひさま」事業	概ね3歳～5歳で発達に課題がある子どもに対し、小集団での療育を行い、心身の発達を促した。また、保護者に対し、子どもの発達段階と子どもの特性の理解を促すことで、適切な関わりができるよう育児支援をした。		
	区分	令和3年度	令和2年度
	回数(回)	11	8
	参加人数(人)	16	16
	延べ参加人数(人)	88	61
(6) 乳幼児発達支援連絡会事業	就学前の発達に課題がある子どもの支援について、関係課（健康づくり課、子育て応援課、福祉課、学校教育課）にて情報共有し、支援方法の検討を行った。		
	年度	回数(回)	検討した件数(件)
	3	10	499
	2	11	327
(7) しまいくサポートファイル	しまいくサポートファイルは、発達に課題があるなど個別に支援を必要とする子どもの保護者が、子どもの成長や今まで受けてきた支援などを記録し、所有するものである。市役所窓口、発達相談や心理検査、療育教室等において希望者に配布した。就園時、就学時、病院に受診時等の際、保護者が活用したと報告があった。		
	年度	配布者数(人)	
	3	146	
	2	121	
(8) ペアレント・プログラム	ペアレント・プログラムは、親の認知を変えるための小集団プログラムで、親同士の仲間づくりや親が子どもの「行動」を捉え、できていることを褒める方法を身につけることを目的に、プログラムを実施した。		
	年度	参加者数(人)	
	3	9	
	2	10	
(9) 発達支援研修会	子どもの発達支援に関わる関係職員を対象に、発達障害と虐待予防についての理解を深めることを目的とした研修会を開催した。		
	年度	開催日	参加人数(人)
	3	令和3年11月10日	178 (オンライン172・会場6)
	2	令和3年3月12日	140 (オンライン113・会場27)
※1アカウントで複数人視聴			

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
3 地域子育て支えあい事業		
(1) 子育てコンシェルジュ事業（国2/3、県1/6、市1/6負担 補助基準額あり）	全ての児童に係る相談窓口として、平成26年度から子育てコンシェルジュを配置している。保護者などからの相談に対し、そのニーズに合った子育て支援サービスについての情報提供をするとともに、関連機関と連携し解決に導く支援を行った。	
ア 年間活動実績	(単位：件)	
	内 容	令和3年度 令和2年度
	電話による相談対応	183 217
	来庁による相談対応	85 71
	訪問等支援(同行支援)	33 16
	メールによる相談対応(FAX含む)	6 8
	地域に出向いた活動(健診、地域子育て支援センター等)	276 148
	情報提供や他機関との連携・会議など	119 134
	合 計	702 594
イ ウェルカム島田	転入して間もない親の相談窓口として、毎月1回ウェルシア薬局内のカフェスペースで実施し個々に応じたサービスの紹介や情報提供、相談の場を提供した。	
	区 分	令和3年度 令和2年度
	利用者数(人)	56 48
	開催回数(回)	12 10
ウ ひとりじゃないでね応援講座	子育てに必要な知識や情報、旬な情報を気軽に提供する場をウェルシア薬局と連携し実施した。	
	区 分	令和3年度 令和2年度
	利用者数(人)	84 70
	開催回数(回)	6 5
エ マイ支援センター登録と赤ちゃん講座の開催	初めて子育てを行う母親が安心して子育てに向き合えるよう、市内の地域子育て支援センターを1か所登録し、妊娠期から出産、子育てまでのサポートを行った。 ※令和3年度は、支援センターの感染対策の状況等に応じオンラインや個別対応等で実施した。	
	区 分	令和3年度 令和2年度
	マイ支援センター登録数(人)	221 149
	赤ちゃん講座参加数(人)	397 603
(2) ファミリー・サポート・センター運営事業（国1/3、県1/3、市1/3負担 補助基準額あり）	委託会員と受託会員との会員組織による育児サービス事業を実施するため、援助の申入れなど会員相互の調整を行い、子育て支援活動の促進を図った。	
ア 事業費	(単位：円)	
事業名	事業費	備考
ファミリー・サポート・センター運営事業	(財源内訳) 国庫支出金（子ども・子育て支援交付金） 1,100,000 県支出金（子育て支援事業費交付金） 1,100,000 一般財源 4,000,000	委託料 6,200,000 東海ビル管理(株)

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明					
イ 事業実績							
年度	年度末会員数(人)				年間活動回数(件)		
	委託会員	受託会員	両方会員	合計			
3	314	80	16	410	1,064		
2	297	87	18	402	407		

(3) 地域子育て支援センター運営経費（国 1/3、県 1/3、市 1/3 負担 補助基準額あり）

ア 地域の子育て家庭への育児支援のため、保育園等に地域子育て支援センターを設置し、育児不安などの相談や子育て支援に関する情報提供を行った。

実施施設		名 称	年度	委託料(円)	開所日数(日)	延べ利用人数(人)	相談件数(件)
公立	歩 歩 路	すまいるハウスたまご	3		217	2,866	251
			2		218	4,638	286
民間	かわね保育園	むくむく	3	8,398,000	214	2,420	129
			2	8,270,000	211	2,542	155
	五和保育園	ひよこ	3	8,398,000	239	2,606	406
			2	8,270,000	217	4,277	423
	島田聖母保育園	シャローム	3	8,398,000	211	2,598	394
			2	8,270,000	211	2,682	373
	初倉保育園	たんぽぽ広場	3	8,398,000	204	4,050	646
			2	8,270,000	238	4,169	327
	エルフのゆめ	にこにこ広場	3	8,398,000	198	1,446	114
			2	8,270,000	193	1,837	94
	ゆたか保育園	子育てふうせん	3	8,398,000	197	3,258	132
			2	8,270,000	213	3,253	155
	大津保育園	ひばり	3	8,398,000	200	1,457	139
			2	8,270,000	207	1,428	42
	しまだなごみ保育園	ぽかぽか	3	8,398,000	208	2,850	100
			2	8,270,000	210	2,868	103
合 計			3	67,184,000	1,888	23,551	2,311
			2	66,160,000	1,918	27,694	1,958

※公立園は委託料なし

※令和3年度は、まん延防止措置・緊急事態措置の期間中に休所したセンターもあったが、電話による相談やZoomを使った講座などを実施していた。

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染防止対策として、小中学校が臨時休業したことに伴い、令和2年4月9日から5月20日まで臨時休所とした。

(4) 育児サポーター派遣事業（市単独事業）

子育て支援の一環として、就学前の子どもがいる出産前の母親、出産後180日以内の母親の家庭へ訪問による育児相談・援助を行い、子育て家庭が安心して生活を営むことができるよう支援に努めた。

育児サポーター派遣状況

区 分	令和3年度	令和2年度
利用者数(人)	124	92
派遣時間数(時間)	1,371.00	1,184.50

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明							
(単位：回)									
年度	派遣回数	支援内容(重複あり)							
		育児に関する相談・助言	授乳	おむつ取替え	沐浴	遊び	散歩	その他(母不在時の乳児の見守りなど)	合 計
3	864	841	173	482	66	247	95	81	1,985
2	750	710	149	308	52	245	95	75	1,634

(5) 地域子育て支えあい推進事業

ア 島田市子育てカレンダー

各課が実施、あるいは所管している子育て支援に関する情報を一元化し、カレンダー形式で情報発信することで、子どもの成長と子育てを支援することを目的とする。携帯やスマートフォンから確認できるポータルサイトを利用するウェブ版は随時更新し、PDF版と印刷・配布する紙版は毎月月末に発行した。

事業実績

年度	発行回数(回)	月発行部数(部)	需用費(円)
3	12	387	36,960
2	12	750	30,558

イ 島田市子育て応援サイトしまいく

子育てに対する切れ目のない支援、子育て応援都市を実現するため、手軽に子育てに関する情報が得られる総合的な窓口となるポータルサイト。子育て世代の”知りたい”、”相談したい”、”つながりたい”といった多様なニーズに応えるため、子育て支援をしている個人や団体が行う子育てイベント情報を積極的に発信。子育てに携わる個人、団体、企業、行政と繋がる場として身近な情報を届けている。

子育て応援サイトしまいくホームページ (単位：ページビュー数)

年度	ページビュー数 年間合計	ページビュー数 1か月平均
3	373,724	31,144
2	496,748	41,396

ウ 島田市子育て支援ネットワーク運営事業

島田市子育て支援ネットワーク事業について広く市民に周知するため、島田市子育て支援ネットワークに補助金を交付し、地域の子育て支援の充実を図った。

子育て応援メッセージ「ひとりじゃないでね」の周知活動や情報の発信を図るとともに、オンラインを活用した子育て支援活動（ラジオ体操）を毎週実施した。

「ひとりじゃないでね」の趣旨に賛同する市内の企業や商店、事業所を対象に応援団を発足。子育て応援メッセージのロゴマークを掲示するとともに、子育て家庭を温かく包み込んでいこうと応援する取り組みを開始した。

事業実績 (単位：円)

年度	加入団体数	事業費
3	124	負担金、補助及び交付金 200,000
2	112	負担金、補助及び交付金 200,000

エ つどいの広場事業交付金

地域の公民館・公会堂等を使い、児童及びその保護者の交流・育児相談・育児に関する情報提供等を行う団体や、子どもの居場所づくりを行う団体等に交付金を交付し、子育てを地域全体で見守る雰囲気を醸成するとともに、子育て家庭の育児負担の軽減を図った。

事業実績

年度	交付団体数(団体)	交付金額(円)
3	11	1,130,000
2	12	1,260,000

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
4 結婚支援事業				
(1) 結婚支援事業				
令和2年1月に設立した島田市結婚支援ネットワークの加入団体と情報交換及び情報共有をした。また、静岡県の「ふじのくに出会いサポートセンター」への登録を促進する広報を行った。				
新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年度から各団体ではイベントを中止または縮小して開催している。				
成婚数				
年度	成婚(組)			
3	8			
2	5			
(2) 結婚新生活支援事業（国補助事業）				
新たに婚姻し、島田市内で生活を始めた世帯に対し、住居費及び引越費用の一部を助成した。令和3年度は、婚姻時の年齢が39歳以下までの世帯とし、年齢に応じて上限30万円または60万円を助成することで、新生活の開始に伴う経済的負担の軽減を図った。				
交付実績				
年度	交付件数(件)	交付額(円)		
3	21	(財源内訳)	4,800,000	
		国庫支出金（地域少子化対策重点推進事業費交付金）	3,200,000	
		一般財源	1,600,000	
2	11	(財源内訳)	2,400,000	
		国庫支出金（地域少子化対策重点推進事業費交付金）	1,200,000	
		一般財源	1,200,000	
5 新型コロナウイルス感染症対策事業【令和3年度新規事業】				
(1) 地域子育て支援団体感染拡大防止対策事業				
新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るためマスク、除菌スプレー等を購入し、つどいの広場事業を行う団体及び子育て支援ネットワーク加入団体に配付し、各団体の活動を支援した。				
交付実績				
種別	団体数	事業費(円)		備 考
つどいの広場事業	11	(財源内訳)	644,250	感染症対策 消耗品
子育て支援ネットワーク	15	国庫支出金（コロナ臨時交付金）	500,000	
		一般財源	144,250	
(2) 子育て施設等感染拡大防止対策事業				
新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため手指消毒液、パーテーション等を購入し、子育て支援施設に配付した。また、こども館内の除菌・抗菌消毒を行い、施設を清潔に維持するとともに、清掃等に係る職員の負担を軽減した。				

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
交付実績					
種別		施設数	事業費(円)		備 考
児童館・児童センター		2	2,248,036		感染症対策 消耗品 その他手数料 備品購入費
公立地域子育て支援センター		1	(財源内訳)		
こども館		1	国庫支出金（コロナ臨時交付金） 1,700,000		
公設放課後児童クラブ		16	一般財源 548,036		
こども発達支援センター		1			
こども家庭室		1			
2目 児童手当費		決算額	1,480,456,465円		
1 児童手当扶助費（3歳～中学校修了前：国2/3、県1/6、市1/6 ※ただし、3歳未満は交付率が異なる。） 児童を養育している者に対して、児童の健やかな育ちを支援するため、児童手当を支給した。 手当支給状況					
区 分		令和3年度		令和2年度	
		延べ児童数(人)	給付費(円)	延べ児童数(人)	給付費(円)
0～3歳未満	被用者	17,598	263,970,000	18,642	279,630,000
	非被用者	2,357	35,355,000	2,644	39,660,000
3歳以上小学校修了前	被用者	72,238	767,430,000	73,080	776,435,000
	非被用者	9,914	107,825,000	10,227	110,640,000
中 学 生		27,189	271,890,000	27,204	272,040,000
施設入所		197	2,015,000	174	1,780,000
特例給付		5,541	27,705,000	5,669	28,345,000
合 計		135,034	1,476,190,000	137,640	1,508,530,000
3目 母子福祉費		決算額	242,523,109円		
1 ひとり親家庭等支援事業					
(1) ひとり親家庭等支援事業					
ア 自立支援教育訓練給付金事業（国3/4、市1/4） 職業能力開発のための講座を受講したひとり親に対し、自立支援教育訓練給付金を支給した。					
年度	支給人数(人)	給付費(円)			
3	2	106,909			
2	1	56,025			
イ 高等職業訓練促進給付金事業（国3/4、市1/4） 資格取得のため養成機関（看護専門学校等）で修業するひとり親に対し、高等職業訓練促進給付金を支給した。					
年度	支給件数(件)	支給実人数(人)	給付費(円)		
3	27	3	2,685,000		
2	0	0	0		
ウ 母子生活支援施設委託措置事業（国1/2、県1/4、市1/4） 保護すべき事情のある母子の施設入所を行い、精神的、経済的に自立ができるよう総合的な保護と指導を行った。 施設入所措置状況					
年度	措置世帯数(世帯)	措置実人員(人)	延べ措置人員(人)	措置費(円)	施設名
3	1	2	4	447,632	トットジョイ(浜松市)
2	1	3	18	2,059,995	千代田寮(静岡市)
※延べ措置人員は、月ごとの措置実人員を集計したもの。					

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明						
2 児童扶養手当支給事業								
(1) 児童扶養手当扶助費（国 1/3、市 2/3）								
18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童（該当する障害を有する児童については20歳の誕生日の前日）がいるひとり親家庭等に児童扶養手当を支給し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図った。								
児童扶養手当支給状況								
年度	3月末認定者数(人)	支給者数(人)（認定者のうち実際に手当を受給している人・3月末）		給付費(円)				
3	580	471		238,725,140				
2	604	486		247,862,510				
4目 児童福祉施設費		決算額 271,765,411円						
1 児童センター運営事業								
(1) 児童センター管理運営経費（市単独事業）								
初倉児童センター及び川根児童館の2施設に加え、こども館の一部に児童センター機能を設け、遊びを通じた交流により、児童の健全育成に努めた。また、初倉児童センター及びこども館を拠点に親子の交流事業等を行う母親クラブに補助金を交付し、地域活動の促進に努めた。								
ア 児童センター運営状況（利用状況）								
区 分	開館日数(日)		利用者数(人)					
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度				
初倉児童センター	287	249	16,945	14,848				
川根児童館	285	250	4,433	4,174				
イ 地域組織（母親クラブ）活動育成事業実施状況								
クラブ名	会員(人)	補助額(円)		主要事業内容				
		令和3年度	令和2年度					
しまだ中央母親クラブ	11	189,000	189,000	・親子交流行事の企画実施 ・遊び場点検の実施 ・乳幼児クラブ、お楽しみ会などの事業への協力				
初倉母親クラブ	21	189,000	189,000	・親子交流行事の企画実施 ・児童センター共催お楽しみ会等の開催				
2 こども館運営事業								
(1) こども館管理運営経費（市単独事業）								
指定管理者 東海ビル管理㈱								
指定期間 令和2年4月1日～令和7年3月31日								
指定管理料 150,000,000円（令和3年度分 30,000,000円）								
事業実績 プレイルーム（有料）、活動室（無料）の管理運営事業及び利用者への児童健全育成事業（あそびのひろば、手作りワークなど9事業）を実施した。								
利用状況 (単位：人)								
年度	プレイルーム(ぼるね)					活動室	多目的室	開館日数(日)
	児童	大人(市内)	大人(市外)	未就学児	合計			
3	4,573	6,389	9,675	15,355	35,992	9,387	1,472	321
2	2,559	4,750	8,231	12,635	28,175	7,387	1,288	282
※令和3年度は、新型コロナウイルス感染防止対策として、まん延防止措置・緊急事態措置の期間中（令和3年8月18日から9月30日まで及び令和4年1月27日から3月21日まで）は、利用者を市内在住者のみに限定した。								
※令和2年度は、新型コロナウイルス感染防止対策として、小中学校が臨時休業したことに伴い、令和2年4月9日から5月20日まで臨時休館とした。								
※令和2年5月21日から、1日4回を3回に、1回200人までを50人までに、令和2年10月1日から100人までに制限した。								

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明				
(2) 児童一時託児所運営事業（国1/3、県1/3、市1/3 補助基準額あり）						
保護者の緊急の用事、仕事、リフレッシュ等のため、生後2か月から小学校入学前までの乳幼児の一時託児業務を実施した。						
ア 事業費		(単位：円)				
事業名	事業費	備考				
児童一時託児所運営事業		3,550,000	委託料 3,550,000 東海ビル管理㈱			
	(財源内訳)					
	国庫支出金（子ども・子育て支援交付金）	1,063,000				
	県支出金（子育て支援事業費交付金）	1,099,000				
	一時託児利用料	250,900				
一般財源	1,137,100					
イ 事業実績						
年度	利用乳幼児数(人)	利用料収入(円)				
3	117	250,900				
2	82	170,150				
3 放課後児童健全育成事業（国1/3、県1/3、市1/3 補助基準額あり）						
保護者が労働等により昼間家庭にいない市内小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を与え、健全な育成を図った。						
(1) 放課後児童クラブ運営事業						
放課後児童クラブを公設民営16か所、民設民営7か所（8月に島田第四小学校放課後児童クラブを2クラブ化）で実施し、土曜児童クラブを公設民営1か所で実施した。なお、公設クラブについては、令和2年度から直営をやめ、既存のクラブを含め、運営を民間業者に委託している。						
ア 実施状況						
名 称	形 態	月平均児童数(人)		委託料・補助金額(円)		
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	
島田北部4小学校区放課後児童クラブ	公設民営	39.8	36.3	160,200,000	148,200,000	
金谷小学校区第1放課後児童クラブ		38.6	37.2			
金谷小学校区第2放課後児童クラブ		25.3	19.8			
川根小学校区放課後児童クラブ		23.5	18.2			
島田第一小学校区放課後児童クラブ		70.8	72.9			
島田第二小学校区放課後児童クラブ		61.1	65.6			
島田第三小学校区放課後児童クラブ		47.4	38.3			
島田第四小学校区第1放課後児童クラブ		37.4	57.2			
島田第四小学校区第2放課後児童クラブ		38.8				
島田第五小学校区放課後児童クラブ		57.2	43.3			
六合小学校区放課後児童クラブ		29.3	23.8			
初倉小学校放課後児童クラブ		46.6	44.4			
初倉南小学校放課後児童クラブ		42.9	41.4			
六合東小学校区第1放課後児童クラブ		22.4	17.2			7,960,419
六合東小学校区第2放課後児童クラブ		39.6	39.8			10,024,718
五和保育園放課後児童クラブ(ゆめっこ)		32.0	27.2	9,443,000	10,431,000	
小計				169,643,000	176,616,137	

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
大津保育園放課後児童クラブ	民設民営	35.2	32.5	5,561,000	8,473,000
島田市六合放課後児童クラブりんご		26.3	32.7	9,925,000	10,150,000
神谷城保育園放課後児童クラブ		19.0	27.2	2,429,000	3,452,000
月坂保育園放課後児童クラブ		28.0	20.3	4,962,000	4,907,000
放課後児童クラブひみつ基地		31.0	30.9	15,648,000	15,855,000
ぞうさん放課後児童クラブ島田		35.0	17.4	11,547,000	17,041,000
五和保育園放課後児童クラブ(みんなっこ)		22.5	17.6	7,949,000	7,656,000
小計				58,021,000	67,534,000
放課後児童クラブ 合計				227,664,000	244,150,137
島田市土曜児童クラブ(島田第五小学校区放課後児童クラブで実施)	公設民営	12.8	8.3	放課後児童クラブ運営費と合わせて委託	

※放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業除く。

イ 放課後児童クラブ利用料の収納済額 (単位：円)

年度	通常クラブ	土曜クラブ	合計
3	52,282,500	425,600	52,708,100
2	45,744,000	276,800	46,020,800

ウ 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業【令和3年度新規事業】 (単位：円)

事業の概要	事業の成果	事業費	備考
放課後児童支援員等の処遇改善のため、令和4年2月から収入を3%程度(月額9,000円)引き上げるための措置を実施する。 公設民営クラブは委託料、民設民営クラブは補助金を交付する。	公設民営及び民設民営放課後児童クラブ支援員等110.4人分の令和4年2月から3月までの収入の引き上げを行い、支援員等の処遇改善を図った。	2,399,100 (財源内訳) 国庫支出金 2,399,100	委託料 1,987,700 負担金、補助 及び交付金 411,400

(2) 放課後児童クラブ施設整備事業 (単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備 考
島田第一小学校区放課後児童クラブ仮間仕切り設置工事	仮間仕切りの設置工事	485,100 (財源内訳) 一般財源 485,100	工事請負費 485,100 信栄建設㈱
島田第二小学校区放課後児童クラブ 南側出入口テラス改修工事	出入口テラスの改修工事	489,500 (財源内訳) 一般財源 489,500	工事請負費 489,500 信栄建設㈱

5目 心身障害児援護費 決算額 373,061,987円

1 心身障害児援護給付事業

(1) 障害児相談支援給付費(国1/2、県1/4、市1/4)

障害のある児童の適切なサービス利用のため、サービス等利用計画の作成を行うサービスを給付した。

年度	受給者数(人)	実利用者数(人)	給付費(円)
3	249	259	8,304,826
2	254	257	7,238,330

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
(2) 児童発達支援給付費（国1/2、県1/4、市1/4）	未就学の障害のある児童に対し、通所による療育を行うサービスを給付した。				
年度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)		
3	89	5,355	43,568,988		
2	98	4,960	35,048,913		
(3) 放課後等デイサービス給付費（国1/2、県1/4、市1/4）	就学中の障害のある児童・生徒に対し、通所による療育を行うサービスを給付した。				
年度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)		
3	191	26,393	275,122,630		
2	184	24,904	263,715,870		
(4) 高額障害児通所給付費（国1/2、県1/4、市1/4）	障害児等が受けた障害福祉サービス等の自己負担額がその世帯で合算して基準額を超えた場合、申請に基づき支給を行った。				
年度	支給件数(件)	給付額(円)			
3	19	141,740			
2	29	107,951			
(5) 心身障害児扶養手当	特別児童扶養手当の対象とならない軽度の障害のある児童の養育者に給付し、生活支援を行った。				
年度	認定人数(人)	給付費(円)			
3	42	1,350,000			
2	36	1,239,000			
2 心身障害者扶養共済年金事業					
(1) 心身障害者扶養共済掛金負担金	心身障害者の将来的な生活安定を図るため、県の制度に基づき事務処理を行った。				
年度	加入者数(人)	負担金額(円)			
3	16	496,760			
2	16	695,300			
(2) 心身障害者扶養共済年金交付金	県の制度による年金の交付事務を行った。				
年度	受給実人員(人)	交付金額(円)			
3	25	7,260,000			
2	25	7,250,000			
3 こども発達支援センター運営事業					
心身に障害のある就学前の児童に日常の生活指導及び療育指導等を行い、一人ひとりの成長を促すことができた。					
(1) 児童発達支援事業	(単位：人)				
年度	区分	定期通園	親子通園	並行通園	合 計
3	実人数	23	24	29	76
	利用人数	3,847	492	774	5,113
2	実人数	24	21	20	65
	利用人数	3,653	450	789	4,892
※定期通園（母子分離）		毎日通園（9：00～16：00）			
※親子通園（親子で通う）		週1～2回通園（9：30～11：30）			
※並行通園（母子分離）		週1回通園（14：00～16：00）			

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
(2) 発達支援交流保育事業費負担金	島田市こども発達支援センターを利用する児童の発達を支援するため、隣接する大津保育園との交流・連携を推進し、給食や行事等、日常的な交流を行った。			
	年度	交付額(円)	事業主体	
	3	5,401,000	(福)五和会 大津保育園	
	2	5,700,000	(福)五和会 大津保育園	
(3) 障害児相談支援事業	福祉サービス、通所事業所等を利用する障害のある児童を対象に利用計画を作成し、そのサービス等について継続的に利用計画を見直し、適切なサービス利用につなげた。			
	年度	新規ケース(件)	更新ケース(件)	モニタリングケース(件)
	3	43	213	196
	2	62	203	155
4 駿遠学園管理組合運営費	障害のある児童の生活適応能力の向上を図るため、4市2町の広域施設として運営しており、運営費を人口割及び均等割により構成市町で負担している。島田市から7人の障害のある児童が入所し、将来自立するための指導・訓練を受けた。			
	負担割合：人口割70% 均等割30%			
	負担金額			
	年度	負担金額(円)		
	3	22,763,000		
	2	22,791,000		
5 新型コロナウイルス感染症対策事業				
(1) こども発達支援センター感染拡大防止対策事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るためA I 検温モニターを購入した。また、登降園記録管理システムを導入し、保護者と職員の非接触化を進めた。			
	交付実績			
	種別	事業費(円)		備 考
	A I 検温モニター導入事業	517,000		備品購入費 517,000
		(財源内訳)		
		国庫支出金 (コロナ臨時交付金)	400,000	
		一般財源	117,000	
	登降園記録管理システム導入事業 (システムおよび関連機器購入)	1,182,720		備品購入費 1,018,820
		(財源内訳)		役務費 163,900
		国庫支出金 (コロナ臨時交付金)	1,100,000	
		一般財源	82,720	

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明					
6目 保育所費		決算額 36, 126, 926円					
1 保育所事務費							
求職中の保育士等資格保持者を登録し、市内保育所等に紹介する保育士等人材バンクの運用や、保育所等に就労する意欲がある者を対象に就職を支援するセミナー等を開催し、保育従事者の不足に悩む保育所等を支援する。 令和3年度は、保育士等人材バンク登録者のうち、保育士4人が人材バンクを通じて仕事に就くことができた。 また、保育所・認定こども園の職員を対象に、保育の質の向上のための研修を実施した。							
(1) 保育士等人材バンク							
令和4年3月31日現在	保育士・保育教諭	調理師	その他（看護師等）	合計			
登録者数(人)	8	0	4	12			
成立数(件)	4	0	0	4			
(2) 保育士等就職支援セミナー(国1/2、市1/2)							
内 容	実施場所	回数(回)	参加者(人)	事業費(円)			
講演会・施設紹介	プラザおおるり	1	13	66,946			
(3) 保育の質の向上のための研修(国1/2、市1/2)							
研修名	実施場所	回数(回)	参加者(人)	事業費(円)			
公立保育園等研修	会議棟大会議室	1	38	100,000			
	プラザおおるり第3多目的室	1	33	2,480			
発達支援研修会（子育て応援課 こども発達相談事業と共催）	プラザおおるり大会議室 （リモート方式）	1	178	15,000			
合計		3	249	117,480			
2 保育所運営事業							
社会環境や雇用形態の変化により、複雑・多様化する保育需要に応じていくため、公立保育園2園において園児の受入れと、延長保育及び障害児保育等を実施し、保育の充実と児童の健全育成に努めた。							
(1) 令和4年3月1日現在入所児童数 (単位：人)							
施設名	定員	入所 児童数	年齢別内訳（歳児）			市外から の受託	年間保育料 (円)
			0～2	3	4～5		
第一保育園	120	117	40	25	52	0	10,222,650
第三保育園	80	94	33	19	42	3	11,235,200
小 計	200	211	73	44	94	3	21,457,850
市外からの受託		3	1	0	2		0
合 計	200	214	74	44	96		21,457,850
前年同期合計	200	218	73	46	99		14,909,000
増 減	0	△ 4	1	△ 2	△ 3		6,548,850
※年間保育料は、年度途中からの利用者分を含む。							
(2) 延長保育料（年間）							
通常保育時間に送迎できない場合において、定時の預かり時間外に保育を行うことで保護者の便宜を図った。							
施設名	延べ人数(人)		金額(円)				
第一保育園	1,484		171,700				
第三保育園	876		96,500				
合計	2,360		268,200				

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明				
3 保育所施設管理費						
(1) 市立保育所施設管理経費						
ア 主な施設修繕等（市単独事業） (単位：円)						
事業名	事業の概要	事業費	備考			
第一保育園男子職員用トイレ改修工事	男子用小便器の洋式便器化、洗浄器付便座の設置	544,500	工事請負費 朝日設備(株)	544,500		
第一保育園非常用滑り台塗装工事	非常用滑り台の塗装	462,000	工事請負費 (株)すぎもと塗装	462,000		
第三保育園プール床修繕	F R Pプール床の防水塗装	242,000	修繕料 (株)伸孝	242,000		
第三保育園ガスボイラー取替修繕	乳児沐浴用ボイラーの取替	180,500	修繕料 島田ガス(株)	180,500		
イ 主な備品購入等（市単独事業） (単位：円)						
設置場所	購入事業	事業費	備考			
第三保育園 (調理室)	冷凍冷蔵庫購入事業	608,300	備品購入費 静岡アイホー調理機(株)	608,300		
第一保育園 (保育室)	空調機購入（更新）	253,000	備品購入費 (株)豊国電機	253,000		
第三保育園 (園庭)	移動式鉄棒購入事業	170,500	備品購入費 (有)バックヤード	170,500		
7目 子ども・子育て支援費		決算額	3, 1 4 8, 6 7 5, 1 8 0 円			
1 民間保育所等給付事業						
(1) 民間保育所等施設型給付費・認定こども園等施設型給付費						
民間保育所及び認定こども園へ乳幼児（0歳児～就学前）の入所措置を行い、児童の健全育成と保護者の就労等支援を図った。就学前児童数は年々減少傾向にあるが、核家族化、共働き家庭の増加などにより、保育需要は依然として高い状況にある。						
ア 令和3年度民間及び市外保育所等施設型給付費（支出額） (単位：円)						
施設種別	区分	①支出額	②保育料	③国負担金	④県負担金	⑤県補助金
保育所	市内10園	1,016,653,820	91,079,390	474,524,147	198,273,337	
	市外民間	2,841,110	105,000	1,399,073	656,317	
	市外公立	5,302,050				
認定こども園・新制度幼稚園	市内10園	1,377,199,989		648,015,691	288,321,605	46,520,360
	過年度市内	57,160				
	市外民間	16,406,311		7,654,928	3,260,300	669,003
	市外公立	608,880				
	過年度市外公立	31,460				
合 計		2,419,100,780	91,184,390	1,131,593,839	490,511,559	47,189,363
前年度同期合計		2,410,331,021	88,214,520	1,125,652,694	496,617,000	47,659,286
増減額		8,769,759	2,969,870	5,941,145	△6,105,441	△469,923
負担金収入済額				1,131,741,615	491,581,674	47,189,363
収入済額との差				△147,776	△1,070,115	0
・「②保育料」については、民間保育所以外の施設は利用者から直接徴収するため、市の歳入にはならない。 ・市内在住の児童が市外の保育所等を利用する場合、その施設に対して給付を行う。（以下、7目子ども・子育て支援費内は同じ） ・新型コロナウイルス感染予防のため登園を自粛した児童に対し、登園日数による保育料の日割還付を行った。（認定こども園分は、施設からの還付額を市が追加給付した） 保育所分 237件 1,436,410円、認定こども園分 152件 535,560円 ・「収入済額との差」については、翌年度の予算で補正し国・県へ返還又は追加交付等で精算する。（以下、7目子ども・子育て支援費内は同じ）						

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明					
イ 令和4年3月1日現在入所児童数（保育園部のみ）							(単位：人)
施 設 名		定 員	入所 児童数	年 齢 別 内 訳 (歳児)			市外から の受託等
				0～2	3	4～5	
市 内	こばと保育園	50	64	30	10	24	1
	島田聖母保育園	120	146	61	28	57	0
	初倉保育園	130	142	58	28	56	1
	月坂保育園	100	116	45	24	47	2
	くりのみ保育園	70	64	24	13	27	2
	たけのこ保育園	50	52	25	9	18	0
	ゆたか保育園	60	79	32	12	35	0
	神谷城保育園	90	69	33	12	24	9
	金谷中央保育園	90	97	40	14	43	1
	島田ゆりかご保育所	72	48	46	2	0	0
	みどり認定こども園	30	30	11	5	14	0
	認定こども園 島田中央幼稚園	80	80	29	16	35	0
	認定こども園 伊久身幼稚園	9	6	0	3	3	0
	認定こども園 島田学園付属幼稚園	84	85	26	19	40	1
	認定こども園 五和幼稚園	30	35	10	8	17	0
	認定こども園 エルフのみらい	120	143	54	29	60	2
	認定こども園 エルフのゆめ	120	146	65	27	54	1
	認定こども園 大津保育園	90	112	44	20	48	2
	認定こども園 五和保育園	300	287	117	55	115	6
	認定こども園 かわね保育園	60	59	24	8	27	0
小 計		1,755	1,860	774	342	744	28
市外からの受託			28	18	3	7	
市外への委託			23	11	4	8	
合 計		1,755	1,911	803	349	759	
前年同期合計		1,755	1,945	798	369	778	
増 減		0	△ 34	5	△ 20	△ 19	

ウ 入所児童数の比較（保育園部のみ）					(単位：人)
施 設 名		令和4年3月1日	令和3年3月1日	増 減	
公 立	第一保育園	117	117	0	
	第三保育園	94	98	△ 4	
	市外からの受託	3	3	0	
民 間	こばと保育園	64	66	△ 2	
	島田聖母保育園	146	141	5	
	初倉保育園	142	141	1	
	月坂保育園	116	116	0	
	くりのみ保育園	64	57	7	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
たけのこ保育園	52	49	3	
ゆたか保育園	79	82	△ 3	
神谷城保育園	69	66	3	
金谷中央保育園	97	104	△ 7	
島田ゆりかご保育所	48	64	△ 16	
みどり認定こども園	30	30	0	
認定こども園島田中央幼稚園	80	80	0	
認定こども園伊久身幼稚園	6	7	△ 1	
認定こども園島田付属幼稚園	85	89	△ 4	
認定こども園五和幼稚園	35	31	4	
認定こども園エルフのみらい	143	142	1	
認定こども園エルフのゆめ	146	136	10	
認定こども園大津保育園	112	112	0	
認定こども園五和保育園	287	291	△ 4	
認定こども園かわね保育園	59	73	△ 14	
市外からの受託	28	28	0	
市外への委託	23	40	△ 17	
合 計	2,125	2,163	△ 38	

(2) 地域型保育給付費

ア 地域型保育給付費

地域型保育事業所へ乳幼児(0～2歳児)の入所措置を行い、児童の健全育成と保護者の就労等の支援を図った。

令和3年度市内及び市外地域型保育給付費(支出額)

(単位:円)

事業種別	区分	①支出額	②保育料※	③国負担金	④県負担金
家庭的保育	市内	12,748,990		7,002,989	2,564,851
	過年度市内	24,770			
	市外	3,021,680		1,744,113	638,783
小規模保育	市内	207,402,660		110,948,963	40,635,154
	市外	19,599,990		10,610,015	3,996,358
事業内保育	市内	70,216,060		37,754,837	13,827,742
	市外	13,821,560		7,148,968	2,618,315
合 計		326,835,710		175,209,885	64,281,203
前年度同期合計		332,140,180		174,411,348	66,364,021
増減額		△5,304,470		798,537	△2,082,818
負担金収入済額				175,232,766	64,421,441
収入済額との差				△ 22,881	△ 140,238

- ・「②保育料」については、民間保育所以外の施設は利用者から直接徴収するため、市の歳入にはならない。
- ・新型コロナウイルス感染予防のため登園を自粛した児童に対し、登園日数による保育料の日割還付を行い施設からの還付額を市が追加給付した。69件 359,420円
- ・「収入済額との差」については、翌年度の予算で補正し国・県へ返還又は追加交付等で精算する。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
イ 入所児童数の比較等						(単位：人)
施 設 名	事業種別	定 員	令和4年 3月1日	令和3年 3月1日	増減	市外からの 受託等
かてい de ほいく そら	家庭的保育	5	4	5	△ 1	0
しまだなごみ保育園	小規模保育A型	19	22	21	1	0
島田のんのん保育園	小規模保育A型	19	20	21	△ 1	0
保育所きぼう島田初倉園	小規模保育A型	19	21	22	△ 1	0
すばるK a K a 保育園	小規模保育A型	19	16	17	△ 1	1
かなで保育園 (旧ちびっこわんぱく)	小規模保育B型	14	15	14	1	0
こっこ保育園	小規模保育C型	8	9	8	1	1
あみい保育園	事業所内保育	19	19	18	1	1
こらいと島田	事業所内保育	17	15	15	0	2
小 計		139	141	141	0	5
市外からの受託			5	3	2	
市外への委託			25	29	△ 4	
合 計		139	171	173	△ 2	

2 子育て支援施設等利用給付事業

幼児教育・保育無償化に関し、教育・保育給付の対象外施設である幼稚園や認可外保育施設等の利用について必要な認可・認定を行うとともに、利用に応じた給付を実施した。

(1) 幼稚園利用給付費

上限 25,700 円／月の範囲内において毎月の保育料（入園料含む）を幼稚園へ直接支給する。

ア 利用給付費（年間）

(単位：円)

施 設 名	①支出額	②国負担金	③県負担金	④市負担額
島田南幼稚園	71,878,160			
島田北幼稚園	27,677,100			
六合幼稚園	27,988,820			
金谷幼稚園	5,550,000			
市外幼稚園	2,279,440			
合 計	135,373,520	67,686,760	33,843,380	33,843,380
※負担金収入済額		75,719,000	37,859,500	
収入済額との差		△8,032,240	△4,016,120	

※収入済額との差については、翌年度の予算で補正し国・県へ返還又は追加交付等で精算する。

イ 利用人数

(単位：人)

施 設 名	定員	令和4年3月1日	令和3年3月1日	増減
島田南幼稚園	420	267	258	9
島田北幼稚園	140	100	118	△18
六合幼稚園	90	107	97	10
金谷幼稚園	180	25	45	△20
市外幼稚園		12	9	3
合 計	830	511	527	△16

※金谷幼稚園は新規入園の募集を停止している。

(2) 認可外保育施設等利用給付費

認可外保育施設のうち、県の指導監査の基準を満たした施設を利用した場合に1人につき上限 37,000 円／月の範囲内で保育料を保護者へ支給した。

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
ア 利用給付費（年間）		（単位：円）		
施 設 名	①支出額	②国負担金	③県負担金	④市負担額
市内認可外施設	2,600,300			
市外認可外施設	689,000			
病児保育施設	4,600			
合 計	3,293,900	1,646,950	823,475	823,475
※負担金収入済額		2,018,000	1,009,000	
収入済額との差		△371,050	△185,525	
※収入済額との差については、翌年度の予算で補正し国・県へ返還又は追加交付等で精算する。				
イ 利用人数		（単位：人）		
施 設 名	定員	令和4年3月1日	令和3年3月1日	増減
市内認可外施設		9	10	△1
市外認可外施設		2	1	1
合 計		11	11	0
(3) 預かり保育利用給付費				
幼稚園及び認定こども園が提供する一時預かり保育を、保育を必要とする認定を受けた子どもが利用した場合に1人につき上限額（利用日数×一日あたり利用金額上限450円：最大11,300円／月）の範囲内で利用料を保護者へ支給した。				
ア 利用給付費（年間）		（単位：円）		
施 設 名	①支出額	②国負担金	③県負担金	④市負担額
幼稚園	島田南幼稚園			
	島田北幼稚園			
	六合幼稚園			
	金谷幼稚園			
	市外幼稚園			
認定こども園	島田学園付属幼稚園			
	五和幼稚園			
	島田中央幼稚園			
	みどり認定こども園			
	五和保育園			
	市外認定こども園			
合 計	11,315,665	5,657,832	2,828,916	2,828,917
※負担金収入済額		6,954,500	3,477,250	
収入済額との差		△1,296,668	△648,334	
※収入済額との差については、翌年度の予算で補正し国・県へ返還又は追加交付等で精算する。				
イ 利用人数（新2号認定園児）		（単位：人）		
施 設 名	令和4年3月1日	令和3年3月1日	増減	
島田南幼稚園	76	57	19	
島田北幼稚園	46	40	6	
六合幼稚園	38	31	7	
島田学園付属幼稚園	41	31	10	
五和幼稚園	16	16	0	
島田中央幼稚園	34	29	5	
みどり認定こども園	42	35	7	
五和保育園	1	0	1	
市外幼稚園	2	1	1	

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
-------	--	---------------	--	--

市外こども園	5	7	△2
合 計	301	247	54

※新2号認定園児とは、保育を必要とする認定を受けた園児のことをいいます。

3 民間保育所等支援事業

(1) 民間保育所等助成事業

ア 市単独補助事業

市内民間保育所等へ国・県とは別に市独自の補助金を交付し、より安全・安心な環境における円滑な保育の実施を支援した。

(イ) 発達支援保育事業費補助金

特別児童扶養手当の認定を受けた児童（重度発達支援児）及び公的機関の認定、又は診断を受けた児童（軽度発達支援児）の保育を実施した園に助成した。加配職員の人件費を補助することで各園で必要な発達支援の実施につながった。

(ロ) 園活動安全確保支援事業費補助金

プール監視員（臨時職員）、園内外活動における教職員を補助する人員、園庭や園内の整備を行う人員の雇用（委託を含む）を行った園に助成した。

(ハ) 親育子育て支援事業費補助金

地域の特性や創意工夫を活かした子育て支援事業に取り組んでいる園に助成した。
（子育てに関わる行事・育児講座等地域活動事業、保護者の児童に対するしつけ・指導講座事業、保育関係図書購入・修繕、保育関係職員研修の参加）

(ニ) 小規模認定こども園支援費補助金

地域的な事情等により存在の必要性を認める小規模認定こども園の経営の支援を図るため、対象園に助成した。

(ホ) 企業主導型保育施設利用者補助金【令和3年度新規事業】

待機児童の解消を図るため、施設利用料と市保育料との差額分を減額又は免除した企業主導型保育施設に市から助成し、施設から保護者へ利用料の差額が還付された。

令和3年度 保育所等別市単独補助金内訳 (単位：円)

施 設 名	発達支援保育事業費補助金	園活動安全確保支援事業費補助金	親育子育て支援事業費補助金	小規模認定こども園支援費補助金	企業主導型保育施設利用者補助金	合 計
こばと保育園	1,776,000		180,000			1,956,000
ゆたか保育園	2,220,000	92,000	135,000			2,447,000
島田聖母保育園	2,220,000	40,000	180,000			2,440,000
初倉保育園	1,776,000					1,776,000
たけのこ保育園	1,221,000	179,000	138,000			1,538,000
月坂保育園	444,000		94,000			538,000
島田ゆりかご保育所	1,776,000	98,000	62,000			1,936,000
金谷中央保育園		93,000	142,000			235,000
神谷城保育園		78,000				78,000
くりのみ保育園		67,000	72,000			139,000
五和保育園※	5,550,000	200,000	180,000			5,930,000
大津保育園※	2,220,000		180,000			2,400,000
かわね保育園※			78,000			78,000

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
エルフのみらい※	4,884,000	154,000	84,000			5,122,000
エルフのゆめ※	1,776,000	53,000	180,000			2,009,000
島田学園付属幼稚園			60,000			60,000
五和幼稚園※		180,000				180,000
島田中央幼稚園※		200,000	180,000			380,000
みどり認定こども園		49,000	178,000			227,000
伊久身幼稚園※			179,000	2,000,000		2,179,000
プティ島田園					68,000	68,000
合 計	25,863,000	1,483,000	2,302,000	2,000,000	68,000	31,716,000

※印の園：認定こども園

イ 国・県補助事業

市内民間保育所等を対象とし、国・県と共に補助金を交付し、より安全・安心な環境における円滑で利便性の高い保育の実施を支援した。

(ア) 延長保育事業費補助金（国1/3、県1/3、市1/3）

保護者の就労形態に対応した保育の推進を図るため、保育所等が延長保育を実施する費用の一部を助成した。

(イ) 一時預かり事業費補助金（国1/3、県1/3、市1/3）

一時的な保育の利用を受け入れた園に対し補助金を交付し、多様化する保護者のニーズに対応した。認定こども園の幼稚園部についても補助金を交付している。

(ウ) 保育体制強化事業費補助金（県3/4、市1/4）

多様な人材を保育に係る周辺業務に活用し、保育士の負担軽減を図ることによって、保育士が働きやすい環境を整備することを目的とし、保育所等が保育支援者の配置に要する費用の一部を助成した。

(エ) 多様な保育推進事業費補助金（県1/2、市1/2）

乳幼児保育事業など多様な保育サービスを提供する保育所等を対象に、費用の一部を助成した。

(オ) 年度途中入所サポート事業費補助金（県1/2、市1/2）

年度途中の0歳児及び1～2歳児の受入れに対応するため、年度当初から保育所等が雇用する保育士の人件費の一部を助成した。

(カ) 保育補助者雇上強化事業費補助金（国3/4、市1/4）

保育士業務の負担を軽減し、保育士離職防止及び、保育人材を確保するため、保育資格取得を目指す保育補助者を雇い上げた園に対して人件費を助成した。

令和3年度 事業実施保育所等別各種補助金内訳

(単位：円)

施 設 名		延長保育等 事業費 補助金 (国・県)	一時預かり 事業費補助 金 (国・県)	保育体制強 化事業費 補助金 (県)	多様な保育 推進事業費 補助金 (県)	年度途中 入所サポ ート事業 費補助金 (県)	保育補助 者雇上強 化事業費 補助金 (国)	合 計
市 内	こばと保育園	600,000	2,676,000	410,000	3,812,000	780,000		8,278,000
	島田聖母保育園	1,665,000		1,116,000	7,848,000			10,629,000
	初倉保育園	1,665,000			7,522,000	780,000		9,967,000
	エルフのみらい※	1,665,000		433,000	6,840,000	780,000		9,718,000
	エルフのゆめ※	1,665,000		1,200,000	8,363,000	520,000		11,748,000

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明						
市 外	エルフのゆめ分園※	1,665,000						1,665,000
	月坂保育園	1,665,000	2,676,000	900,000	6,179,000	780,000	1,983,000	14,183,000
	くりのみ保育園				3,039,000			3,039,000
	たけのこ保育園	1,269,000		597,000	3,084,000	780,000		5,730,000
	ゆたか保育園	1,665,000			3,924,000	780,000		6,369,000
	五和保育園※	2,605,000		600,000	15,384,000	780,000	780,000	20,149,000
	神谷城保育園	408,000			3,748,000	1,300,000		5,456,000
	大津保育園※	1,543,000		961,000	6,030,000	260,000		8,794,000
	金谷中央保育園	1,919,000		699,000	4,575,000	655,000		7,848,000
	かわね保育園※	1,597,000			3,324,000			4,921,000
	島田ゆりかご保育所	431,000	2,676,000	400,000	5,654,000	780,000	2,098,000	12,039,000
	みどり認定こども園※	168,000	403,000	924,000	1,749,000			3,244,000
	島田中央幼稚園※	235,000	1,704,000		4,063,000			6,002,000
	島田学園付属幼稚園※			1,000,000	3,744,000			4,744,000
	しまだなごみ保育園		1,938,000					1,938,000
	五和幼稚園※		488,000					488,000
	川崎幼稚園※				295,000			295,000
	みのり幼稚園※				96,000			96,000
	ガゼルの森				40,000			40,000
	合 計	22,430,000	12,561,000	9,240,000	99,313,000	8,975,000	4,861,000	157,380,000

※印の園：認定こども園

4 就園援助事業

(1) 教育・保育通園援助事業

実費徴収に係る補足給付事業（国1/3、県1/3、市1/3）

ア 日用品・文房具等に係る実費徴収に要する費用助成

市が定める利用者負担額とは別に、市内保育所等が実費徴収を実施している額について、低所得世帯を対象に助成し、低所得者等の負担を軽減した。

対象児童数（人）	申請者数（人）	助成額（円）
6	6	39,545

イ 給食費（うち副食費）の助成

幼児教育・保育無償化に伴い、幼稚園における食事の提供に係る経費のうち、副食費分（おかず・おやつ代）について、低所得世帯を対象に助成し、低所得者等の負担を軽減した。

実費徴収に係る補足給付費内訳（副食費）

対象月	園児数（人）	助成額（円）
4月～8月	83	1,321,007
9月～3月	99	2,157,992
合計		3,478,999

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
イ 子ども・子育て支援施設等感染拡大防止事業（国1/3、県1/3、市・コロナ臨時交付金1/3）					
施設種別	施設数(施設)	事業費（円）		備 考	
公立保育所	2	999,322		感染症対策 消耗品、備品購入費など	
民間保育所	6	1,722,000			
認定こども園	6	1,452,000			
地域型保育所	※2	600,000			
合 計	16	4,773,322			
		(財源内訳)			
		国庫支出金（子ども・子育て支援交付金）	1,423,000		
		国庫支出金（コロナ臨時交付金）	1,926,000		
		県支出金（地域子ども・子育て支援事業感染症対策支援事業費交付金）	1,423,000		
		一般財源	1,322		
※病児保育施設を含む					
(2) 公立保育園A I 体温検知カメラ購入事業					
公立保育所へA I 体温検知カメラを設置し、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行った。					
施設種別	施設数(施設)	事業費(円)		備 考	
公立保育所	2	517,000		A I 体温検知 カメラ 2台	
		(財源内訳)			
		国庫支出金（コロナ臨時交付金）	400,000		
		一般財源	117,000		
7 保育士等処遇改善臨時特例事業					
(1) 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業【令和3年度新規事業】					
新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く保育士等の処遇改善において、必要な費用（人件費）の補助を実施した。					
対 象：市内民間保育所10園、認定こども園10園、地域型保育所9園					
期 間：令和4年2月～令和4年9月					
補助割合：保育士等処遇改善臨時特例交付金 国10/10					
令和3年度 補助内訳				(単位：円)	
市内保育園	補助額	市内認定こども園	補助額	市内地域型保育所	補助金額
島田聖母保育園	629,320	みどり認定こども園	519,940	しまだなごみ保育園	239,740
くりのみ保育園	330,980	島田中央幼稚園	739,360	島田のんのん保育園	210,020
こばと保育園	402,480	伊久身幼稚園	153,640	保育所きぼう島田初倉園	215,840
ゆたか保育園	445,580	島田学園付属幼稚園	699,400	すばる KaKa 保育園	168,660
たけのこ保育園	321,660	五和幼稚園	399,900	かなで保育園	145,440
島田ゆりかご保育所	377,200	エルフのみらい	582,880	こっこ保育園	135,040
月坂保育園	485,340	エルフのゆめ	797,940	かてい de ほいく そら	79,680
初倉保育園	575,680	五和保育園	1,073,400	こらいと島田	183,200
金谷中央保育園	473,280	大津保育園	507,100	あみい保育園	207,120
神谷城保育園	362,980	かわね保育園	313,540	小 計	1,584,740
小 計	4,404,500	小 計	5,787,100	市内園補助額 合 計	11,776,340
※補助額は、年齢別に 補助基準額×平均利用児童数×2か月（令和4年2月～3月）で計算し、合算している。					

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
8目 少子化対策費	決算額	26,669,209円
1 不妊治療等助成事業		
(1) 一般不妊治療費助成事業（県補助事業）		
少子化対策の一環として、一般不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的に、人工授精に要した治療費の一部について助成した。（医療保険適用外治療費の7割、63,000円を上限に助成）		
一般不妊治療費助成状況（県補助率は市助成総額の2/7）		
区 分	令和3年度	令和2年度
申請件数(件)	26	23
交付決定件数(件)	26	23
市助成総額(円)	1,366,883	1,109,570
県補助額(円)	390,000	317,000
(2) 特定不妊治療費助成事業（市単独事業）		
少子化対策の一環として、特定不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的に、体外受精及び顕微授精に要した医療保険適用外の治療費等の一部について助成した。（医療保険適用外治療費から県の助成額及び助成相当分を除いた額の7割、1回30万円を上限に最大10回までを助成）		
特定不妊治療費助成状況		
区 分	令和3年度	令和2年度
申請件数(件)	171	138
交付決定件数(件)	171	138
市助成総額(円)	25,088,338	22,331,331
(3) 不育症治療費助成事業（県補助事業）		
少子化対策の一環として、不育症治療（検査を含む）を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的に、不育症治療等に要した費用を助成した。（医療保険適用外治療費の7割、241,500円を上限に助成）		
不育症治療費助成状況（県補助率は市助成総額の2/7）		
区 分	令和3年度	令和2年度
申請件数(件)	5	2
交付決定件数(件)	5	2
市助成総額(円)	200,046	55,748
県補助額(円)	57,000	15,000
9目 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	決算額	69,268,858円
1 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業【令和3年度新規事業】（国10/10）		
新型コロナウイルス感染症の長期化により、その影響を受けた低所得の子育て世帯の経済的負担や収入の減少に対する支援として、児童扶養手当受給世帯や住民税非課税の子育て世帯等に対し、生活支援特別給付金を支給した。		
区分	事業の内容	給付費(円)
子育て世帯生活支援特別給付金	対象児童1人につき5万円	66,400,000
		(内訳)
		ひとり親世帯 39,200,000
		その他（非課税）世帯 27,200,000

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
10目 子育て世帯臨時特別給付金給付事業費		決算額 1, 4 6 3, 7 7 3, 0 4 3 円			
1 子育て世帯臨時特別給付金給付事業（国 10/10） 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組の一つとして、18 歳以下の児童を養育する児童手当相当（本則給付）の世帯に対し、臨時特別給付金を支給した。					
区分		事業の内容		給付費(円)	
子育て世帯臨時特別給付金		対象児童 1 人につき10万円		1, 457, 800, 000	
3項 生活保護費		決算額 7 2 1, 8 7 7, 7 7 1 円			
1 目 生活保護総務費		決算額 5 1, 5 7 8, 3 2 8 円			
1 行旅病人・死亡人等対策事業					
(1) 低所得者法外援護 生活保護制度に該当しない生活困窮者に支援を行った。					
年度	件数(件)	金額(円)			
3	13	222, 585			
2	20	97, 893			
(2) 行旅病人・死亡人の状況（県10/10）					
年度	行旅病人(件)	行旅死亡人(件)	金額(円)		
3	3	0	63, 830		
2	2	0	246, 120		
2 目 扶助費		決算額 6 3 5, 1 4 5, 4 4 0 円			
1 生活保護扶助費（国3/4、市1/4）					
(1) 生活保護世帯状況 保護世帯数は、高齢化の進行や景気・雇用情勢の低迷等により増加傾向のところ、新型コロナウイルス感染症感染拡大による景気・雇用情勢悪化の影響で引き続き増加した。世帯類型別では、すべての世帯類型において増加している。					
区分		令和3年度末	令和2年度末		
被保護世帯数（世帯）		326	297		
被保護者数（人）		407	366		
※停止世帯を含まない					
生活保護世帯類型別内訳		(単位：世帯)			
区分		令和3年度末	令和2年度末		
高齢者世帯		176	163		
母子世帯		15	11		
傷病障害者世帯		83	81		
その他世帯		52	42		
合 計		326	297		
(2) 扶助費別支給状況 医療扶助費が扶助費全体の約50%を占めている。生活保護者数の増加等により、生活・住宅・介護・その他扶助・就労自立給付金が増加している。					
区分	令和3年度		令和2年度		
	金額(円)	構成率(%)	金額(円)	構成率(%)	
生活扶助費	155, 638, 364	24. 66	139, 088, 730	23. 04	
住宅扶助費	86, 321, 129	13. 68	82, 047, 279	13. 59	

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
教育扶助費	2,286,833	0.36	2,293,309	0.38	
医療扶助費	308,008,112	48.80	299,894,748	49.68	
介護扶助費	17,692,832	2.80	16,099,451	2.67	
その他扶助費	4,187,091	0.66	2,742,108	0.45	
施設事務費	56,480,181	8.95	60,996,041	10.11	
就労自立給付金	252,111	0.04	204,301	0.03	
進学準備給付金	300,000	0.05	300,000	0.05	
合 計	631,166,653	100.00	603,665,967	100.00	
※その他扶助費は出産扶助費、生業扶助費、葬祭扶助費の計					
2 中国残留邦人生活支援給付金（支援給付費 国3/4、市1/4 配偶者支援金 国10/10）					
(1) 被支援世帯状況					
区分	令和3年度末	令和2年度末			
世帯数(世帯)	2	2			
人員(人)	3	3			
(2) 支給状況					
区分		令和3年度		令和2年度	
		給付費(円)	構成率(%)	給付費(円)	構成率(%)
支援給付費	生活扶助費	2,061,191	51.81	2,063,980	44.51
	住宅扶助費	504,000	12.67	504,000	10.87
	医療扶助費	893,000	22.44	1,547,690	33.38
	介護扶助費	0	0	0	0
	葬祭扶助費	0	0	0	0
配偶者支援金		520,596	13.08	521,124	11.24
合 計		3,978,787	100.00	4,636,794	100.00
3目 生活困窮者自立支援費		決算額	34,434,003円		
1 生活困窮者自立支援事業					
生活困窮者自立支援法により、生活保護受給者以外の生活困窮者への支援を行った。					
(1) 自立相談支援事業（国3/4、市1/4）					
生活困窮者からの相談にワンストップで対応できる相談窓口を設置した。					
年度	新規相談受付件数(件)	委託金額(円)	委託先		
3	243	17,540,000	(福)島田市社会福祉協議会 NPO法人POPOLO		
2	361	17,540,000	(福)島田市社会福祉協議会 NPO法人POPOLO		
(2) 一時生活支援事業（国2/3、市1/3）					
一定の住居を持たない生活困窮者に対し、一定期間にわたり、宿泊場所及び食事の提供、就労支援等を行った。					
年度	利用件数(件)	委託金額(円)	委託先		
3	4	594,000	NPO法人POPOLO		
2	6	594,000	NPO法人POPOLO		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
(3) 家計改善支援事業（国2/3、市1/3）※自立相談支援事業、就労準備支援事業との一体実施による補助率。 生活困窮者に対し、家計状況の適切な把握をもとに負債、滞納の計画的な支払いをする等により家計改善ができるよう支援を行った。			
年度	新規相談受付件数(件)	委託金額(円)	委託先
3	4	4,537,000	(福)島田市社会福祉協議会
2	1	4,537,000	(福)島田市社会福祉協議会
(4) 就労準備支援事業（国2/3、市1/3） 就労が困難な生活困窮者に対し、日常生活自立・社会生活自立・就労自立に必要な知識及び能力の向上訓練を行った。			
年度	利用者数（人）	委託金額(円)	委託先
3	20	8,946,515	NPO法人POPOLO
2	16	6,988,174	NPO法人POPOLO
(5) 子どもの学習・生活支援事業（国1/2、市1/2）【令和3年度新規事業】 生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯、就学に困難を有する世帯の子ども及び保護者に対し、学習支援、生活習慣・育成環境の改善、進路選択等に関する支援を行った。			
区分	令和3年度		
	利用者数（定員）		
あけぼの学習室	11人（定員10人）		
大草学習室	10人（定員10人）		
くらら学習室	11人（定員10人）		
(6) 住居確保給付金支給事業（国3/4、市1/4） 就労意欲がある離職者等のうち、住居を喪失している又は住居を喪失するおそれがある人に対して、給付金を支給した。			
年度	給付件数(件)	金額(円)	
3	53	1,819,300	
2	193	6,531,900	
4目 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費	決算額 720,000円		
1 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業【令和3年度新規事業】 緊急小口資金の特例貸付における総合支援資金の貸付を受けた後、さらに生活に困窮する世帯に対し、自立支援金を支給した。			
区分	令和3年度		
	延べ世帯数（実世帯数）	支給額	
単身世帯	12件（4件）	720,000円	
2人世帯	0件（0件）	0円	
3人以上世帯	0件（0件）	0円	
合 計	12件（4件）	720,000円	

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明					
4項 医療福祉費		決算額 578,771,925円					
2目 重度心身障害者医療費助成費		決算額 164,493,856円					
1 重度心身障害者医療扶助費 心身に重度の障害がある人の経済的負担の軽減を図った。							
(1) 医療費助成状況							
令和4年3月31日現在		令和3年度			令和2年度		
		対象(人)	件数(件)	給付費(円)	対象(人)	件数(件)	給付費(円)
特別児童扶養手当1級		3	44	141,060	4	18	33,850
特別児童扶養手当2級		37	47	65,220	42	26	42,730
療育手帳A		232	3,799	12,609,345	235	3,955	11,713,773
療育手帳B		539	5,858	16,142,605	515	5,419	16,001,736
身体障害者手帳1・2級		1,315	32,269	118,355,974	1,457	32,483	117,213,797
身体障害者手帳内部障害3級		169	1,991	8,027,527	167	1,984	7,474,930
精神障害者保健福祉手帳1級		58	1,146	9,152,125	63	1,208	9,786,388
合 計		2,353	45,154	164,493,856	2,483	45,093	162,267,204
3目 精神障害者医療費助成費		決算額 8,870,384円					
1 精神障害者医療扶助費 経済的負担の軽減を図るため、精神障害のある人（対象者数85人）の入院医療費の半額を助成した。							
年度	件数(件)	給付費(円)					
3	570	8,870,384					
2	613	10,109,085					
4目 こども医療費助成費		決算額 347,942,136円					
1 こども医療扶助費（県補助事業） 18歳までの子どもの医療費の一部を助成することにより、乳幼児等の健全な育成に寄与し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図った（県補助率は年齢、入通院区分及び通院回数により異なる）。							
年度	入院		通院		合計		
	件数(件)	給付費(円)	件数(件)	給付費(円)	件数(件)	給付費(円)	
3	830	57,796,180	184,977	290,145,956	185,807	347,942,136	
2	763	56,874,374	167,144	244,444,760	167,907	301,319,134	
5目 ひとり親家庭家庭等医療費助成費		決算額 14,933,206円					
1 ひとり親家庭等医療扶助費（県1/2、市1/2） ひとり親家庭等の医療費の一部を助成することにより、対象世帯の経済的負担の軽減を図った。							
年度	区分	対象世帯数(世帯)	年間件数(件)	給付費(円)			
3	母子家庭	266	6,140	14,281,384			
	父子家庭	7	137	618,602			
	上記以外	1	23	33,220			
	合 計	274	6,300	14,933,206			
2	母子家庭	276	5,969	14,565,470			
	父子家庭	5	82	221,786			
	上記以外	2	83	157,130			
	合 計	283	6,134	14,944,386			

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
6 目 未熟児養育医療費助成費		決算額	5, 6 8 1, 4 2 5 円		
1 未熟児養育医療費助成事業（国 1/2、県 1/4、市 1/4 ※自己負担金を除く） 未熟児の治療に要する医療費の助成を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図り、対象世帯の経済的負担の軽減を図った。					
年度	給付決定件数(件)	扶助費(円)	給付実人数(人)		
3	25	5, 679, 472	27		
2	29	7, 525, 766	36		
5 項 災害救助費		決算額	2 1 0, 0 0 0 円		
1 目 災害救助費		決算額	2 1 0, 0 0 0 円		
1 災害援護経費 住居が火災にあった世帯に対し、見舞金を交付した。					
年度	全焼(件)	半焼(件)	部分焼(件)	死亡(件)	見舞金交付額(円)
3	3	0	3	0	210, 000
2	2	0	1	0	120, 000

4 款

衛 生 費

衛
生
費

1 項 保健衛生費

2 項 清掃費

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
4 款 衛生費	決算額 5, 4 3 6, 4 1 5, 5 1 6 円
1 項 保健衛生費	決算額 3, 3 1 3, 7 9 1, 1 4 2 円
1 目 保健衛生総務費	決算額 3 2 1, 4 1 6, 3 5 4 円

1 保健衛生事務費

(1) 健康づくり推進協議会委員（17人）

市民の健康づくりのための事業を円滑に推進するため、医療・保健・スポーツ等の関係団体の代表者による健康づくり推進協議会を開催し健康増進計画の進捗管理等を行った。また、各部会を開催し、歯科保健・成人の健康管理・心の健康の保持増進のための協議を行った。

区分	開催日	内 容
健康づくり推進協議会	令和3年9月 (書面開催)	・第3次健康増進計画の進捗について ・しまだ健幸マイレージの普及啓発について
	令和4年3月16日	・各部会報告 ・市の健康課題について ・運動普及に関する取組みについて
部 会	歯科保健部会	令和3年10月14日 ・国、静岡県 of 歯科保健事業の動向等について ・令和3年度の市歯科保健事業について ・歯科保健の推進について
		令和4年2月3日 ・令和3年度の市歯科保健事業実施状況について ・第4次島田市健康増進計画・食育推進計画策定に係る歯科アンケートについて
	健康管理部会	令和4年1月14日 ・島田市の健康課題と特徴について ・慢性腎臓病（CKD）等生活習慣病予防について
	こころの健康部会	令和4年2月18日 ・地域自殺実態プロファイルからみた市の現状について ・市自殺対策事業の取組みについて ・関係機関における課題や取組みについて ・次年度事業について

※こころの健康部会は、地域自殺対策強化事業の計画策定実態調査事業として実施した。

2 救急医療事業

(1) 救急医療協力促進事業

事業名	事業の内容	事業費(円)
救急医療協力促進事業委託 (在宅通知制)	一般の医療機関の診療が終了した後、志太・榛原地域救急医療センターが診療を開始するまでの時間帯において、当番医制により、第1次救急医療体制を確保した。 委託先：(一社) 島田市医師会	7, 415, 100 (内訳) 委託料 7, 415, 100 (財源内訳) 一般財源 7, 415, 100
救急医療協力促進業務分担金（休日当直医（金谷・川根地区））	(一社) 榛原医師会が実施する救急医療協力促進事業に要する費用について構成市町により分担した。 ①休日及び年末年始の第1次救急医療体制の確保 【新規】 ②(一社) 榛原医師会館建て替え・改修工事 支出先：牧之原市（構成市町代表）	4, 116, 709 (内訳) ①分担金 2, 964, 159 ②分担金 1, 152, 550 (財源内訳) 一般財源 4, 116, 709

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
事業の成果（診療件数）		（単位：件）		
区 分	在宅通知制		休日当直医（金谷・川根地区）	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
内科・胃腸科	21	24	135	149
整形外科・外科	47	52	89	127
小 児 科	215	298	32	28
そ の 他	128	98	192	155
合 計	411	472	448	459

(2) 志太・榛原地域救急医療センター運営費等負担金

幹事市の藤枝市へ負担金を支出し、志太・榛原地域救急医療対策協会を指定管理者として、救急医療センターの運営を行い、志太・榛原地域における第1次救急医療体制を確保した。

負担金（単位：円）

区 分	令和3年度	令和2年度
志太・榛原地域救急医療対策協会負担金	1,689,000	1,739,000
志太・榛原地域救急医療センター運営費負担金	19,343,000	16,537,000
合 計	21,032,000	18,276,000

志太・榛原地域救急医療センター利用患者数（単位：人）

区 分	令和3年度	令和2年度
総 利 用 者	1,397	1,206
うち島田市	323	251

(3) 第2次救急医療施設運営費負担金

志太榛原地域の第2次救急医療施設運営事業の取りまとめを行う焼津市へ負担金を支出し、重症者を対象とする第2次救急医療体制を確保した。

負担金（単位：円）

区 分	令和3年度	令和2年度
第2次救急医療施設運営費負担金	4,302,529	4,146,943

第2次救急医療施設公立病院来院者数（単位：人）

区 分		令和3年度			令和2年度		
		入院	外来	合計	入院	外来	合計
初期救急から転送	救急車	74	22	96	98	19	117
	その他	190	188	378	198	238	436
	小計	264	210	474	296	257	553
その他	救急車	1,252	1,553	2,805	845	1,143	1,988
	その他	799	5,313	6,112	699	4,395	5,094
	小計	2,051	6,866	8,917	1,544	5,538	7,082
合 計		2,315	7,076	9,391	1,840	5,795	7,635

(4) 休日歯科診療事業

年末年始等の歯科医療機関の休業日に、（一社）島田歯科医師会及び（一社）榛原歯科医師会の当番歯科医が各診療所において午前中診療を行った。また、令和3年度は、院外処方に伴い調剤薬局を開設した。

区 分	令和3年度			令和2年度	
	島田地区	榛原地区	調剤薬局	島田地区	榛原地区
開設日数(日)	5	4(2)	1	5	4(1)
患 者 数(人)	40	10(4)	5	24	16(4)

※榛原地区の括弧内は、金谷・川根地区での開設日数及び患者数

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
3 健康づくり事業					
(1) 保健委員活動支援事業					
生活習慣病の予防など、市民の健康づくり意識の高揚を図る講座の開催や広報活動、自己啓発のための研修等、保健委員が行う活動を支援した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、規模を縮小して活動を実施した。保健委員数：77人					
活動内容					
区分	内 容	令和3年度		令和2年度	
		回数(回)	参加人数(人)	回数(回)	参加人数(人)
全体活動	小学生フッ化物塗布会場でのがん検診啓発	4	744(世帯)	5	678(世帯)
地区活動	保健講座、健康体操、救急蘇生法講習会等	6	119	6	275
研修会	自己啓発のための研修	3	172	1	88
(2) 健康づくり啓発事業					
健康、体力づくりの意識を高めるため、全市民を対象にイベント等を開催した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部事業を中止した。					
(単位：人)					
行事名	令和3年度			令和2年度	
	開催日及び会場	内 容	参加人数	参加人数	
歯と口の市民フェスティバル（歯と口の健康普及イベント） ※各コンクールのみ実施	令和3年4月～5月	新型コロナウイルス感染拡大防止のためフェスティバルの開催は中止した。 ・8020コンクール ・小中学生図画・ポスターコンクール	38	25	
			357	－	
健康づくり事業	令和3年6月～令和4年3月（6回）	ヨガ、太極拳、ダンスフィットネス、トランポウオーク、ノルディックウォーク（2回）	222	143	
(3) 食育推進事業					
ア 食生活改善普及啓発活動					
「第3次島田市食育推進計画」に基づき、健康づくり食生活推進員の養成及び資質の向上を図るとともに、食育の推進及び生活習慣病の予防等健康づくりに資する食生活の改善、普及啓発活動を行った。					
健康づくり食生活推進員：101人 6グループ（令和4年3月31日現在）					
活動内容					
区 分	令和3年度		令和2年度		
	回数(回)	参加人数(人)	回数(回)	参加人数(人)	
母子の健康・貧血予防	214	466	279	609	
生活習慣病予防・健康増進	294	708	185	763	
高齢者の健康・食事の支援福祉活動	872	1,917	806	2,292	
生活習慣病予防事業（スキルアップ事業）	7	85	3	51	
合 計	1,387	3,176	1,273	3,715	
イ 島田市食育推進委員会					
「第3次島田市食育推進計画」に基づき、関係機関が連携し、市民主体の食育が実現できるよう、また、市民の食についての意識の啓発を推進するため食育推進委員会を開催した。					
食育推進委員：17人					

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明						
-------	--	---------------	--	--	--	--	--	--

開催日	内 容
令和3年12月17日 (書面会議)	・委嘱状の送付、委員長、副委員長の選出について ・令和2年度島田市食育推進計画進捗状況について ・令和3年度島田市食育推進委員会事業計画について
令和4年3月17日	・第1回島田市食育推進委員会の報告 ・令和3年度及び令和4年度の食育推進事業について ・島田市第4次食育推進計画策定について

4 歯科保健事業

(1) フッ化物応用等歯科保健普及事業（国1/2、市1/2負担）

ア フッ化物洗口事業

満4歳から中学3年生までを対象に、市内の保育園・幼稚園・認定こども園、小中学校及び保健福祉センターにおいて実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため中断や中止した施設もあったが、感染防止対策に留意しながら実施した施設が多く、人数や回数は増加している。

区 分	令和3年度				令和2年度			
実施施設	センター	園	学校	合計	センター	園	学校	合計
施設数(箇所)	1	23	2	26	1	23	1	25
延べ人数(人)	1,715	82,532	4,747	88,994	1,814	78,276	3,026	83,116
延べ回数(回)	48	1,565	37	1,650	43	1,504	20	1,567

イ フッ化物塗布事業

1歳6か月から4歳未満の幼児を対象に幼児健診日等に合わせて行うほか、こども発達支援センターふわりで通園児に実施した。保健福祉センター等で実施した小学生の塗布は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う中止や日程変更により、実施人数、回数ともに大幅に減少している。

区 分	令和3年度			令和2年度		
実施対象	幼児	小学生	合計	幼児	小学生	合計
施設数(箇所)	5	4	9	5	4	9
延べ人数(人)	2,291	1,214	3,505	2,531	2,304	4,835
延べ回数(回)	70	8	78	61	17	78

※小学生の延べ回数は、半日を1回として算出した。

※幼児は、こども発達支援センターふわり及び小学生塗布会場で実施した人数、回数等を含む。

ウ 歯科衛生教育

保育園、小中学校、障害者施設などに歯科衛生士が出向き、染め出しやブラッシング指導は行わず、寸劇や講話による歯の磨き方の指導等を行った。新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止した施設もあったが、学校での実施が再開されたため、全体では回数や人数は増加している。

区 分	令和3年度				令和2年度			
実施団体・施設	保育園、幼稚園等	学校	その他	合計	保育園、幼稚園等	学校	その他	合計
実施回数(回)	18	19	19	56	24	2	22	48
延べ人数(人)	771	923	301	1,995	1,131	56	310	1,497

エ 歯科健診・相談事業

健康相談の日程に合わせて歯科健診等を行った。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、8月実施予定分は中止した。

区 分	令和3年度	令和2年度
回数(回)	3	3
人数(人)	74	75

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
5 保健福祉センター管理費				
主な修繕工事	(単位：円)			
事業名	事業の概要	事業費	備 考	
島田市保健福祉センター電源等改修工事	空調設備改修工事の関連工事として、電気設備工事及び建具工事を実施した。	374,000	(株)森下商事	
		(財源内訳) 一般財源 374,000		
6 災害時等医療救護体制整備事業				
(1) 災害時等医療救護体制整備事業				
大規模地震発生時に備え、市内4か所の救護所（保健福祉センター、島田第一中学校、六合公民館、川根小学校）に備蓄している救急医療セット及び医療救護用資器材等の使用期限到来に伴う更新を行った。				
また、現在備蓄を行っている市内全域分の安定ヨウ素剤等のうち、県の配備対象とならないUPZ圏外分についても更新を行った。その他、感染症対策備蓄品の購入を行った。				
(単位：円)				
主な更新内容等		事業費		
救護所用救急医療セット更新（保健福祉センター、島一中、六合公民館、川根小の4か所分で7セット）		3,404,245		
救護所消耗品購入		(財源内訳)		
川根救護所配備分安定ヨウ素剤等の購入・更新		県支出金（緊急地震・津波対策等交付金） 924,000		
トリアージタグの購入		市町村振興協会助成金 308,000		
新型インフルエンザ等感染症対策備蓄品購入		一般財源 2,172,245		
ア 安定ヨウ素剤備蓄量				
(市配備分)				
	令和2年度末 在庫数	令和3年度 配備数	令和3年度 廃棄数	総備蓄数
安定ヨウ素剤(丸)	35,000	35,000	35,000	35,000
ゼリー状安定ヨウ素剤(16.3mg/包)	0	0	0	0
ゼリー状安定ヨウ素剤(32.5mg/包)	500	0	0	500
粉末ヨウ化カリウム(25g/本)	8	0	0	8
注射用蒸留水(500ml/本)	20	8	8	20
単シロップ(500ml/本)	14	0	0	14
(県配備分)				
	令和2年度末 在庫数	令和3年度 配備数	令和3年度 廃棄数	総備蓄数
安定ヨウ素剤(丸)	808,000	185,000	185,000	808,000
ゼリー状安定ヨウ素剤(16.3mg/包)	2,420	700	700	2,420
ゼリー状安定ヨウ素剤(32.5mg/包)	8,600	2,100	2,100	8,600
粉末ヨウ化カリウム(25g/本)	3	0	0	3
注射用蒸留水(500ml/本)	22	0	0	22
単シロップ(500ml/本)	6	0	0	6

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
(市・県合計)				
	令和2年度末 在庫数	令和3年度 配備数	令和3年度 廃棄数	総備蓄数
安定ヨウ素剤(丸)	843,000	220,000	220,000	843,000
ゼリー状安定ヨウ素剤(16.3mg/包)	2,420	700	700	2,420
ゼリー状安定ヨウ素剤(32.5mg/包)	9,100	2,100	2,100	9,100
粉末ヨウ化カリウム(25g/本)	11	0	0	11
注射用蒸留水(500ml/本)	42	8	8	42
単シロップ(500ml/本)	20	0	0	20

イ 新型インフルエンザ等対策備蓄品備蓄

新型インフルエンザ等対策特別措置法及び島田市新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、インフルエンザ等ウイルス感染症対策として、N95マスク、サージカルマスク、防護服、手袋及び消毒薬等、備蓄品の管理を行った。

なお、備蓄数は、災害時等に対応する職員の6か月分にあたる使用量等を想定したものである。

区 分	令和2年度末 在庫数	令和3年度 購入数	令和3年度 寄贈分	令和3年度 使用数	備蓄総数	令和3年度 購入額(円)
N95マスク(枚)	26,300	0	0	100	26,200	0
サージカルマスク(枚)	293,000	0	32,400	400	325,000	0
防護服(着)	5,200	0	0	50	5,150	0
アイソレーションガウン(着)	15,500	0	0	200	15,300	0
ゴーグル(個)	1,130	390	0	0	1,520	163,020
シューズカバー(個)	10,500	0	0	0	10,500	0
手袋(サイズS・M・L、左右兼用/枚)	173,000	0	0	300	172,700	0
手指消毒スプレー(本)	4,200	1,500	0	550	5,150	437,250
アルコールハンドジェル(500ml/本)	1,600	170	0	350	1,420	148,665
液体石鹸(1,000ml/本)	1,300	0	0	10	1,290	0
ペーパータオル(200枚/箱)	4,100	0	0	100	4,000	0

7 地域自殺対策強化交付金事業

(1) 地域自殺対策強化事業

「地域自殺対策強化事業交付金」を活用し、自殺率の低下のために自殺対策事業を行った。

ア 普及啓発事業

区 分	開催日	内 容
FM島田・広報しまだでの啓発	自殺予防週間 (9月10日～9月16日) 自殺対策強化月間 (3月)	・FM島田や広報しまだで相談ダイヤルの番号案内や、ラインのQRコード等を告知し、相談窓口について普及啓発した。
自殺対策庁内連絡会	令和3年6月8日 令和3年10月(書面開催)	・島田市自殺対策計画及び島田市の実態と傾向について報告した。 ・島田市自殺対策計画進捗シートに基づく各課の取組状況について情報共有した。
啓発グッズ・島田市相談窓口一覧表配布	随時	・自殺予防週間にがん検診・特定健診等において、啓発グッズや島田市相談窓口一覧表、こころの健康に関するチラシを配布した。

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明													
イ 人材養成事業		こころの健康やゲートキーパーに関する講座を実施し、自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応ができる人材を養成した。													
区 分	令和3年度		令和2年度												
	回数 (回)	受講人数 (人)	回数 (回)	受講人数 (人)											
こころの健康に関する講演会	1	79	1	41											
ゲートキーパー養成講座	8	242	2	39											
ウ 計画策定実態調査事業 (再掲)															
区分	開催日	内 容													
健康づくり推進協議会 こころの健康部会	令和4年2月18日	・地域自殺実態プロファイルからみた市の現状について ・市の自殺対策事業の取組みについて ・関係機関における課題や取組みについて ・次年度事業について													
8 新型コロナウイルス感染症対策事業															
(1) 保健福祉センター感染拡大防止対策事業【令和3年度新規事業】															
事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)	備考											
乳幼児等施設利用者の感染予防の強化を図る。	乳幼児室の床をカーペットからビニール製床に改修した。	清掃・消毒が容易となり、汚染または細菌の繁殖を防止し、利用者の安全・安心を確保した。	2,156,000 (財源内訳) 国庫支出金(コロナ臨時交付金) 1,700,000 一般財源 456,000	(株)ダイケン工務店											
(2) 保健福祉センター空調機改修事業															
事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)	備考											
施設利用者の感染予防の強化を図る。	保健福祉センター1階の3室(ボランティア活動室・助産師相談室・赤ちゃん駅)の空調機を、換気機能等を備えたものに改修した。	ウイルスの侵入を防止し、利用者の安全・安心を確保した。	1,625,800 (財源内訳) 国庫支出金(コロナ臨時交付金) 1,300,000 一般財源 325,800	(株)森下商事											
2目 母子保健衛生費		決算額 79,505,524円													
1 母子健康診査事業															
(1) 妊婦健康診査事業															
妊婦の健康保持を図るため、医療機関への委託により健康診査を行った。															
年度	回 数	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10回	11回	12回	13回	14回
3	受診券交付数(枚)	595	592	617	614	604	614	621	624	623	628	630	635	627	621
	受診人数(人)	565	570	577	592	595	595	581	572	540	523	571	528	413	257
	受診率(%)	95.0	96.3	93.5	96.4	98.5	96.9	93.6	91.7	86.7	83.3	90.6	83.1	65.9	41.4
2	受診券交付数(枚)	602	612	602	602	610	616	613	604	604	601	597	605	601	607
	受診人数(人)	595	574	579	565	557	568	569	558	517	506	548	511	403	271
	受診率(%)	98.8	93.8	96.2	93.9	91.3	92.2	92.8	92.4	85.6	84.2	91.8	84.5	67.1	44.6

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
(2) 乳児健康診査指導事業					
ア 4か月児及び10か月児健康診査					
乳児の疾病の早期発見及び発育発達状態の確認のため、医療機関への委託により健康診査を行った。					
区 分	令和3年度		令和2年度		
	4か月児健康診査	10か月児健康診査	4か月児健康診査	10か月児健康診査	
対象児数(人)	614	587	626	658	
受診児数(人)	597	572	631	660	
受診率(%)	97.2	97.4	100.8	100.3	
イ 母子保健相談指導事業					
発育発達や疾病予防、離乳が円滑に進められるよう、講習会等を実施した。全般的な育児支援により、育児不安の軽減を図り、母子の健康保持の支援に努めた。					
(7) 離乳食講習会					
区 分	令和3年度	令和2年度			
実施回数(回)	12	9			
参加人数(人)	202	158			
個別相談(人)	105	78			
(4) 7か月児相談（年：24回実施）					
区 分	令和3年度	令和2年度			
対象児数(人)	589	576			
受診児数(人)	587	562			
受診率(%)	99.7	97.6			
(ウ) 乳児家庭全戸訪問事業（国1/3、県1/3、市1/3負担）					
令和2年度まで乳児家庭全戸訪問事業の対象者については出生数を用いていたが、長期入院等で事業の対象にならない者を対象者数から除く集計方法に変更したため、令和2年度の実績に変更が生じている。					
区 分	令和3年度	令和2年度			
対象者数(人)	596	593			
訪問人数(人)	596	593			
実施率(%)	100.0	100.0			
(3) 幼児健康診査事業					
健康診査や育児指導を実施して、幼児の疾病及び異常の早期発見と健康の保持増進を図った。また、生活習慣等の育児に関する指導では、家族の育児面の支援を行っている。令和2年度の対象児数及び受診児数は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、延期した令和2年3月の健診対象者を含むため増加したが、令和3年度の対象児数及び受診児数は例年程度となった。					
幼児健康診査・歯科健診					
区 分		令和3年度		令和2年度	
		1歳6か月児	3歳児	1歳6か月児	3歳児
対象児数(人)		681	717	756	829
受診児数(人) (前年度未受診児を含む)		674	702	752	816
受診率(%)		99.0	97.9	99.5	98.4
健診結果(人) (重複あり)	正常範囲	409	527	384	548
	身体要注意	14	72	47	123
	発達要注意	241	98	321	145
	う歯のある者	2	35	2	55
	こう 咬合異常	26	55	35	96

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
(4) 新生児聴覚検査助成事業					
先天性の聴覚障害の早期発見・早期療養のため、医療機関への委託等により検査を行った。					
区 分		令和3年度	令和2年度		
受診児数(人)		575	556		
検査方法(人)	自動ABR	528	481		
	OAE	47	75		
要再検査(人) (リファー)	自動ABR	18	7		
	OAE	0	0		
※県外医療機関等で受診した償還払い対象者を含む。					
2 育児支援事業					
(1) 育児支援事業					
精神・運動発達、養育環境に課題がある乳幼児の発達支援のため、療育教室や健康相談等を実施した。					
区 分		令和3年度		令和2年度	
		回数(回)	延べ参加者数(人)	回数(回)	延べ参加者数(人)
あそびの教室		19	291	17	257
予約制乳幼児相談		24	195	24	183
運動発達乳幼児相談(P T乳相)		12	46	12	54
ノーバディーズ・パーフェクト		12	33	12	51
2歳3か月児相談		12	158	12	153
3歳6か月児相談		10	13	11	38
あそびの教室：精神運動発達の遅れがみられる児に対して保健師、保育士、臨床発達心理士などによる療育教室を実施する。					
予約制乳幼児相談：乳幼児の発育、授乳や離乳食、疾病予防、生活習慣等の育児全般について、様々な相談に対し栄養士、助産師が支援を行う。					
運動発達乳幼児相談(P T乳相)：運動発達に遅れのある乳幼児に対し、理学療法士による相談を行う。					
ノーバディーズ・パーフェクト：育児不安を抱えている親等を対象とし、グループワークを通して自分の子育てや感情を整理し、育児へ自信を持つことができるよう支援する。					
2歳3か月児相談・3歳6か月児相談：幼児健診において、身体・精神運動発達・養育面で経過の確認が必要となった児と保護者に対して、育児相談及び育児支援を行う。必要時、継続して適切な支援へつなげる。					
3 妊娠・出産包括支援推進事業					
(1) 妊娠・出産包括支援推進事業(国1/3、県1/3、市1/3負担)					
妊娠期から子育て期にわたる相談支援を行うとともに、医療機関等と連携し、支援を必要とするケースにはプランを作成し、それに基づく支援を行った。また、安心して出産・育児ができるように、妊婦とそのパートナーを対象とした健康教育を行った。					
ア 相談事業					
令和2年度は、コロナ禍で事業の中止等があり、妊婦を対象に電話相談を積極的に実施していたため、令和3年度の相談件数は減少している。					
(ア) 相談延べ人数 (単位：人)					
年度	来所相談	電話相談	合計		
3	355	711	1,066		
2	444	1,110	1,554		

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明							
(イ) 相談対象別延べ人数					(単位：人)				
年度	妊婦	乳幼児	その他	合計					
3	184	394	488	1,066					
2	339	812	403	1,554					
(ウ) 相談内容別延べ人数					(単位：人)				
年度	体調管理	発育発達	育児生活習慣	栄養相談	メンタル	予防接種	健診	その他	合計
3	98	179	321	16	213	88	39	112	1,066
2	309	373	354	87	152	104	67	108	1,554
イ 妊娠期の健康教育活動									
産後安心して育児ができるよう、心身ともに新生児を迎える準備をすることを目的としてフレッシュ！パパママ教室(1期2回)を実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、第2期及び4期の2回目を中止した。									
区分	令和3年度			令和2年度					
開催数	4期6回			3期6回					
人 数	151人			156人					
ウ 訪問活動									
母子保健リスクアセスメントシートにより特定妊婦に該当した者について支援プランを策定し、これに基づき家庭訪問等の支援を行った。									
(ア) 支援対象者数				(単位：人)					
区 分		令和3年度		令和2年度					
特定妊婦		6		5					
継続支援妊婦		20		25					
合 計		26		30					
支援プラン作成数 (件)		6		5					
(イ) 訪問回数				(単位：回)					
年度	回数								
3	191								
2	163								
エ ケース会議ほか、他機関との連携回数									
(単位：回)									
年度	会議(個別ケース以外)		支援者会議		ケース連絡会(部会・連絡会)		関係機関との連携		合計
3	9		33		15		383		440
2	6		22		16		408		452
(2) 産後ケア事業 (国1/2、市1/2負担)									
産後において、家族等の援助が受けられず支援を必要とする母親及び乳児に対して心身のケア、育児の支援、その他母子の健康維持及び増進に必要な支援を行った。									
年度	ショートステイ(宿泊)型 (人)		デイサービス(日帰り)型 2時間以上 (人)		デイサービス(日帰り)型 2時間未満 (人)		訪問型 (人)		
	実人数	延べ人数	実人数	延べ人数	実人数	延べ人数	実人数	延べ人数	
3	5	18	4	9	15	45	0	0	
2	1	6	6	18	3	9	0	0	
※ショートステイ(宿泊)型は1泊2日を1回とする。									

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明									
(3) 産婦健康診査事業（国1/2、市1/2負担）		産後うつの予防や新生児への虐待防止等のため、医療機関への委託等により健康診査を行った。									
		(単位：人)									
年度	1回目(おおむね産後5日から21日)	2回目(おおむね産後22日から56日)		合計							
3	562	605		1,167							
2	543	587		1,130							
※県外医療機関等で受診した償還払い対象者を含む。											
4 ネウボラ推進事業（県1/2、市1/2負担）		妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を実現し、虐待予防を目的として、島田市版ネウボラを推進した。また、子育てに関する「市からのお知らせの受取り」、「各種教室等の申込み」、「市への相談」、「健診結果等の記録」の4つの機能について、スマートフォン等を用いて利用できる島田市子育て支援プラットフォーム「しまいく+」の運用を3月14日から開始し、幼稚園、保育園等への説明やチラシ配布により、対象者へ広く周知するとともに登録を促進した。									
(1) 会議及び研修		<table><tr><th>開催日</th><th>内 容</th></tr><tr><td>令和3年12月23日</td><td>大阪市立大学大学院横山美江氏をアドバイザーに迎え、島田市版ネウボラの進捗状況、今後の取り組みについて検討した。</td></tr><tr><td>令和4年3月7日</td><td>常葉大学短期大学部臨床発達心理士の馬飼野陽美氏を講師に迎え、幼児期の発達及び保護者への対応についての研修を実施した。</td></tr></table>				開催日	内 容	令和3年12月23日	大阪市立大学大学院横山美江氏をアドバイザーに迎え、島田市版ネウボラの進捗状況、今後の取り組みについて検討した。	令和4年3月7日	常葉大学短期大学部臨床発達心理士の馬飼野陽美氏を講師に迎え、幼児期の発達及び保護者への対応についての研修を実施した。
開催日	内 容										
令和3年12月23日	大阪市立大学大学院横山美江氏をアドバイザーに迎え、島田市版ネウボラの進捗状況、今後の取り組みについて検討した。										
令和4年3月7日	常葉大学短期大学部臨床発達心理士の馬飼野陽美氏を講師に迎え、幼児期の発達及び保護者への対応についての研修を実施した。										
(2) はじめのいっぽ講座		妊娠期から担当保健師との関係性を構築するため、おおよそ妊娠8か月の初産婦及びそのパートナーを対象に担当保健師と面談できる機会として開催した。									
年度	講座開催数（回）	参加人数（人）									
3	16	194（74）									
2	18	161（68）									
※括弧内は参加したパートナーの数を再掲											
(3) モバイルパソコン活用		モバイルパソコンを乳幼児の健診や相談、訪問、会議等で461回活用し、事務の効率化と保健指導の充実を図った。									
		(単位：円)									
区 分	概要	事業費	備考								
モバイルパソコン賃貸借	モバイルパソコン8台をリース (令和2年6月1日～令和7年5月31日)	686,400	NECキャピタルソリューション(株) 契約額総額： 3,432,000								

3目 感染症予防費	決算額	903,917,170円
-----------	-----	--------------

1 予防接種事業						
(1) 定期予防接種事業						
伝染の恐れがある疾病の発生とまん延を予防するため、予防接種を行った。						
接種状況						
区分	接種見込件数(件)		実施件数(件)		実施率(%)	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
ヒブ	2,680	2,920	2,405	2,640	89.7	90.4
小児用肺炎球菌	2,680	2,920	2,404	2,575	89.7	88.2
B型肝炎	2,010	2,190	1,703	1,855	84.7	84.7

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
ロタウイルス	2,010	1,320	1,446	550	71.9	41.7
四種混合	2,680	2,920	2,489	2,671	92.9	91.5
不活化ポリオ	10	10	2	1	20.0	10.0
三種混合	10	10	0	1	0	10.0
B C G	670	730	594	665	88.7	91.1
水痘	1,400	1,460	1,237	1,412	88.4	96.7
MR（麻しん・風しん）混合	1,500	1,530	1,341	1,453	89.4	95.0
麻しん・風しん単独	2	2	1	1	50.0	50.0
風しん第5期	675	525	288	355	42.7	67.6
二種混合	870	870	694	785	79.8	90.2
日本脳炎1期初回	2,200	2,400	992	1,874	45.1	78.1
日本脳炎1期追加	1,220	1,420	435	906	35.7	63.8
日本脳炎2期	1,780	1,840	526	1,287	29.6	69.9
子宮頸がん	375	30	366	103	97.6	343.3
高齢者インフルエンザ	17,000	15,800	17,052	19,319	100.3	122.3
高齢者肺炎球菌	1,500	3,000	835	976	55.7	32.5
合 計	41,272	41,897	34,810	39,429	平均値 65.9	平均値 85.1

(2) 任意予防接種事業

先天性風しん症候群の発生を防止するために、風しんワクチン、MR混合ワクチンの接種に対して一部助成を行った。また、骨髄移植手術その他の理由により既に接種を受けた定期予防接種の予防効果が期待できないと医師に判断された者が任意で受ける再接種に対して一部助成を行った。

接種状況

区 分	助成件数(件)	
	令和3年度	令和2年度
風しん単独・MR混合	78	124
特別な理由による再接種	1	2
合 計	79	126

(3) 新型コロナウイルスワクチン接種事業(国10/10負担)

新型コロナウイルス感染症の発症予防及び重症化予防、並びに集団免疫効果を高めるため、国の指示のもと、県の協力により新型コロナウイルスワクチン接種事業を実施した。

主な業務委託

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
新型コロナウイルスワクチン接種体制運営業務委託	コールセンター、予約相談・支援窓口の運営業務 契約期間： 令和3年3月6日から 令和4年3月31日まで	134,851,530 (財源内訳) 国庫支出金(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金)	委託料 134,851,530 東武トップツアーズ(株) 静岡支店 (債務負担行為) 令和3年3月6日から 令和3年9月30日分 56,508,034
新型コロナウイルスワクチン集団接種受付・会場設営業務委託	集団接種会場受付業務等 契約期間： 令和3年3月31日から 令和4年3月31日まで	58,220,552 (財源内訳) 国庫支出金(新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金)	委託料 58,220,552 東武トップツアーズ(株) 静岡支店 (債務負担行為) 令和3年3月31日から 令和3年9月30日分 44,094,196

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
新型コロナウイルスワクチン予防接種委託	新型コロナウイルスワクチンの個別接種業務 契約期間： 令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで	345,749,316 (財源内訳) 国庫支出金(新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金)	委託料 345,749,316 全国知事会と日本医師会 または都道府県との集合 契約
2 新型コロナウイルス感染症対策事業			
(1) 高齢者施設等新規入所者検査事業			
事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)
高齢者施設等における新型コロナウイルスの感染拡大を防止する。	新規入所者を対象にPCR検査を実施する。	高齢者施設におけるクラスターの発生防止を図った。 検査件数 107 件	944,996 (財源内訳) 国庫支出金(コロナ臨時交付金) 472,000 国庫支出金(疾病予防対策事業費等補助金) 472,000 一般財源 996
(2) 高齢者施設等従事者検査助成事業			
事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)
高齢者施設等における新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び従事者の早期職場復帰を目指す。	高齢者施設等の従事者が業務上の理由で感染拡大地域を訪問した場合などに実施するPCR検査費用の1/2を助成する。	高齢者施設において、感染拡大を防止し、従事者は早期に職場復帰することができた。 助成件数 77件	338,800 (財源内訳) 一般財源 338,800
(3) 新型コロナウイルス感染者周辺検査事業			
事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)
新型コロナウイルス感染拡大防止の徹底及び市民の不安解消に寄与する。	幼稚園、保育所、学校及び高齢者施設等で感染者が発生した場合、濃厚接触者として特定された者以外で、感染者と接触した可能性のある者を対象に検査を実施する。	対象施設における感染拡大を防ぐとともに、市民の不安解消に寄与した。 検査件数 635 件	2,712,380 (財源内訳) 国庫支出金(コロナ臨時交付金) 2,712,000 一般財源 380
(4) 自宅療養者支援事業【令和3年度新規事業】			
事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)
新型コロナウイルス感染者の自宅療養生活の不安と負担の軽減、重症化防止、地域の感染拡大を防止する。	新型コロナウイルス感染者の増加時において、保健所の下記の事業を補完する。 ・市保健師による健康状態の確認 12 人 ・パルスオキシメーター貸出事業 49 件 ・食料品等配付事業 69 件 事業開始：令和3年9月1日	自宅療養生活を支援し、自宅療養者の不安の軽減を図った。	2,027,500 (財源内訳) 国庫支出金(コロナ臨時交付金) 1,544,000 県支出金(新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金) 483,000 一般財源 500

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
3 予防接種事業(繰越明許)				
(1) 新型コロナウイルスワクチン接種事業				
事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費 (円)	
新型コロナウイルス感染症の発症及び重症化の予防を図る。	新型コロナウイルスワクチン接種事業に必要な備品を整備した。 ・アコーディオンスクリーン 15 台 ・パーテーション 52 台 ・ディープフリーザ 4 台	新型コロナウイルスワクチン接種の円滑かつ適切な実施に寄与した。	5,827,910 (財源内訳) 国庫支出金 (新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金) 5,827,910	
4 目 保健推進費		決算額 94,241,171円		
1 生活習慣病対策事業				
(1) 健康推進事業				
ア 健康手帳交付事業				
市民の健康に対する自己管理意識を高めるため、検診結果等の健康保持に必要な事項を記録する健康手帳を交付した。検診結果が本人へ返却されることなどから、年々需要が減少している。				
	令和3年度	令和2年度		
交付数	9	25		
イ 健康教育事業				
「自らの健康は自ら守る」という自覚を高め、壮年期からの健康の保持増進に資するため、生活習慣病予防・健康増進等健康に対する正しい知識の普及を図った。				
新型コロナウイルス感染拡大の影響により、規模の縮小があり人数は減少している。				
区 分	令和3年度		令和2年度	
	回数(回)	延べ人数(人)	回数(回)	延べ人数(人)
生活習慣病予防事業	7	85	3	51
幸せ未来のここカラダ講座	4	41	6	91
歯科保健講座	1	60	4	65
町内別健康講座	0	0	0	0
その他 (感染症予防についてなど)	33	695	23	960
合 計	45	881	36	1,167
ウ 健康相談事業				
血圧測定、検尿、骨密度チェック、体組成測定、保健師や栄養士等による相談を実施し、疾病予防及び健康増進を図った。令和3年度は、健康の日健康相談の名称を歯の健康チェック&健康相談に変更した。				
区 分	令和3年度		令和2年度	
	回数(回)	延べ人数(人)	回数(回)	延べ人数(人)
歯の健康チェック&健康相談	3	110	3	70
総合健康相談	242	2,508	243	1,452
食生活相談	93	185	81	171
その他の健康相談	0	0	1	95
合 計	338	2,803	328	1,788

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
エ 訪問指導事業		保健師、歯科衛生士、管理栄養士等が、療養上の保健指導が必要と認められる者及びその家族等を対象に日常生活指導、栄養指導、口腔衛生指導等を行い、生活習慣病予防や生活の質（ＱＯＬ）の向上に努めた。			
区 分		令和3年度		令和2年度	
日常生活指導	実人数（人）	3		10	
	延べ人数（人）	4		13	
	口腔衛生指導（再掲）	延べ人数（人）		0	
	栄養指導（再掲）	延べ人数（人）		4	
	保健指導（再掲）	延べ人数（人）		0	

(2) 健康診査事業

ア 歯周疾患検診事業

歯周疾患の早期発見、早期治療及び予防意識の高揚を図るため、40歳、50歳、60歳及び70歳の市民を対象に、歯周疾患検診を実施した。

年度	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	検診結果別人数(人)		
				異常なし	要指導	要精検
3	5,193	428	8.2	30	100	298
2	5,217	444	8.5	38	91	315

イ 骨粗^{しょう}鬆症検診事業

骨粗鬆症の早期発見、予防意識の高揚を図るため、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳及び70歳の女性を対象に、骨粗鬆症検診を実施した。

年度	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	検診結果別人数(人)		
				異常なし	要指導	要精検
3	4,274	656	15.3	358	136	162
2	4,444	731	16.4	382	134	215

ウ 肝炎ウイルス検診事業

40歳の市民全員及び41歳以上の未受診者又は肝機能検査の数値に異常がある市民を対象に、肝炎ウイルス検診を実施した。

(ア) C型肝炎ウイルス検診

年 度	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	検査結果別人数(人)				要精検者数(人)	精密検査の結果(人)					
				高力価(陽性)	中力価		低力価(陰性)		異常認めず	慢性肝炎	肝硬変	肝臓がん	その他	(未受診含む) 未把握
					陽性	陰性								
3	8,505	835	9.8	1	0	5	829	1	0	1	0	0	0	0
2	9,509	1,197	12.6	4	1	8	1,184	4	0	0	0	0	1	3

(イ) B型肝炎ウイルス検診

年 度	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	検査結果別人数(人)			要精検者数(人)	精密検査の結果(人)					
				陽 性	陰 性	判定不能		異常認めず	慢性肝炎	肝硬変	肝臓がん	その他	(未受診含む) 未把握
3	8,505	811	9.5	3	808	0	3	0	1	0	0	1	1
2	9,509	1,161	12.2	6	1,155	0	6	0	0	0	0	2	4

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明											
エ 公的保険未加入者の健康診査													
疾病の早期発見と健康管理意識の高揚を図るため、40歳以上の公的保険未加入者を対象に健康診査を実施した。													
年度	対象者数（人）		受診者数（人）		受診率（％）								
3	315		62		19.7								
2	297		55		18.5								
(3) がん検診事業													
国の指針に基づき、40歳以上を対象に胃・肺・大腸がん検診を、前年度未受診の40歳以上の女性を対象に乳がん検診を、前年度未受診の20歳以上の女性を対象に子宮頸がん検診を実施した。													
また、市独自の検診として、20～39歳の希望者を対象に胃・肺・大腸がん検診を、50歳以上の男性の希望者を対象に前立腺がん検診を実施した。													
ア 受診者数												(単位：人)	
検診種別	胃がん検診		肺がん検診		大腸がん検診		乳がん検診		子宮頸がん検診		前立腺がん検診		
実施年度	3	2	3	2	3	2	3	2	3	2	3	2	
指針に基づく検診	3,401	3,502	8,292	8,300	8,569	8,586	3,635	3,199	3,792	2,618	—	—	
市独自検診	86	95	138	152	162	172	—	—	—	—	2,928	2,866	
イ 受診率												(単位：％)	
検診種別	実施年度	男		女		受診率算定対象者年齢							
胃がん検診	3	5.8		9.3		50～69歳							
	2	5.4		8.0		50～74歳							
肺がん検診	3	5.4		12.8		40～69歳							
	2	8.3		16.1		40～74歳							
大腸がん検診	3	6.1		14.5		40～69歳							
	2	8.8		17.4		40～74歳							
乳がん検診	3	—		25.7		40～69歳							
	2	—		23.3		40～74歳							
子宮頸がん検診	3	—		17.8		20～69歳							
	2	—		16.9		20～74歳							
前立腺がん検診	3	8.6		—		50～69歳							
	2	8.7		—									
※受診率について、国に報告する「地域保健・健康増進事業報告」に合わせ、算定対象者年齢における「受診者数」÷「対象者数（年度末人口）」×100に変更した。なお、2年ごとの検診を推奨される胃・乳・子宮頸がん検診受診率は、（「前年度の受診者数」＋「当該年度の受診者数」－「前年度及び当該年度における2年連続受診者数」）÷「当該年度の対象者数（算定対象者の年度末人口）」×100で算出した。													
(4) がん検診推進事業（国1/2、市1/2負担）													
女性特有のがん検診受診促進を目的に、検診初年度の対象者に無料クーポン券を送付し、検診費用の助成を行った。													
検診種別	実施年度	対象者数（人）		受診者数（人）									
子宮頸がん検診 ※対象年齢：20歳	3	426		32									
	2	446		34									
乳がん検診 ※対象年齢：40歳	3	577		163									
	2	604		155									

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明								
(5) がん検診受診勧奨事業		令和2年度中に実施した胃がん検診等の1次検診の結果、2次検診が必要と判断された者を対象に、継続した受診勧奨を行い、悪性新生物等の早期発見に努めた。また、がん検診や精密検査の必要性等の啓発を行うとともに検診内容や受診方法の周知、検診希望登録調査を実施した。								
精密検査受診勧奨		(単位：人)								
検診種別	精密検査受診勧奨実施年度	1次検診			翌年度末までに受診した精密検査(2次検診)の結果					
		実施年度	受診者数	精密検査対象者数	異常を認めず	がん	異形成	がんの疑い又は未確定	がん以外の疾患	未受診未把握
胃がん検診	3	2	3,502	177	2	3	—	12	136	24
	2	元	3,666	236	6	1	—	10	166	53
肺がん検診	3	2	8,300	141	39	5	—	28	61	8
	2	元	8,739	127	25	0	—	40	55	7
大腸がん検診	3	2	8,586	535	44	16	—	13	324	138
	2	元	8,969	579	46	13	—	13	354	153
乳がん検診	3	2	3,199	75	33	12	—	9	18	3
	2	元	3,702	93	22	15	—	18	32	6
子宮頸がん検診	3	2	2,618	34	13	0	14	1	4	2
	2	元	4,051	30	2	0	10	2	15	1

(6) 健幸マイレージ推進事業										
ア しまだ健幸マイレージ		市民一人ひとりが自分の生活習慣に合わせて、楽しみながら健康づくりに取り組み、健康と特典を得ることができる市民の健康づくりを応援するポイント制度で、静岡県との協働事業である。								
		健診の受診率向上、生活習慣病予防、重症化予防、さらに医療費支出負担を軽減することも目的としている。								
		マイレージ参加者のアンケートでは、健康に対して関心と意欲が高くなった、体力、筋力がついた、特定健診の結果が改善したなどの感想があり、心身ともに健幸度が向上していることがわかる。								
		新型コロナウイルス感染拡大の影響により事業を周知する場が減り、参加者数は減少した。								
区 分		令和3年度	令和2年度							
健幸マイレージ参加者数(ふじのくに健康いきいきカード発行数)		836人	997人							
健幸マイレージ応募件数		2,235件	2,360件							
健幸マイレージ達成ポイント(応募ポイント合計)		117,249ポイント	124,323ポイント							
ふじのくに健康いきいきカード協力店舗(市内)		62店舗	62店舗							
事業費(健幸アンバサダー養成講座含む)		573,099円	706,933円							
イ 健幸アンバサダー養成講座										
		健康無関心層に対して、正しい健康情報を伝えることができる伝道師的な役割を担う健幸アンバサダーを増やしていくため、養成講座を開催した。								
区分		令和3年度	令和2年度							
養成講座開催回数(回)		2	2							
健幸アンバサダー認定者数(人)		61	46							
(7) 健康管理システム改修事業【令和3年度新規事業】										
事業名	事業の概要		事業費(円)		備 考					
健康管理システム「健康かるて」システム改修業務委託(健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業)	健康かるてシステム改修 健(検)診結果等の様式の標準化整備(国1/2)及び健(検)診情報連携システム整備(国2/3)		2,942,500 (財源内訳) 国庫支出金 1,723,000 一般財源 1,219,500		(株)SBS情報システム					

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明				
2 若年がん患者等支援事業（県補助事業）						
若年がん患者等の負担軽減や生活の質の向上を図るため、外観の変貌を補う医療用ウィッグ等の購入に要する経費及び在宅療養のための福祉用具購入費や居宅サービスの利用料の一部を助成した。						
若年がん患者等助成状況（県補助率は市助成金額の1/2）						
区分	令和3年度			令和2年度		
	申請件数 （件）	決定件数 （件）	助成金額(円)	申請件数 （件）	決定件数 （件）	助成金額(円)
若年がん患者妊孕性 温存治療費助成費	0	0	0	0	0	0
がん患者医療用補整 具購入費助成費	49	49	943,101	42	42	837,662
小児・若年がん患者 在宅療養費助成費	2	2	43,092	6	6	114,948
合計	51	51	986,193 （財源内訳） 県支出金 492,000 一般財源 494,193	48	48	952,610 （財源内訳） 県支出金 475,000 一般財源 477,610

5 目 環境対策費	決算額	18,932,729円
-----------	-----	-------------

1 委員報酬				
環境審議会委員 14人				
島田市環境報告書及び第3次環境基本計画の策定についての報告、審議を行った。				
回	開催日	出席者(人)	内 容	報酬(円)
第1回	令和3年12月23日	14	(1)正副会長選出 (2)令和3年度版環境報告書（案）について (3)第3次環境基本計画の策定について	72,500
第2回	令和4年2月22日	10	(1)令和3年度版環境報告書（案）に係る指摘事項とその対応について(報告) (2)第3次島田市環境基本計画の策定に係る取組状況について（審議） (3)ごみ処理の現状と課題及び解決の方向性について(審議)	53,000

2 環境保全対策事業				
(1) 環境監視測定・分析事業				
市民の生活環境を保全し公害の発生を未然に防止するため、環境への影響が大きい事業所について監視測定を行うとともに、大気や河川の水質等について定期的に測定調査を実施した。				
ア 大気				
初倉小学校、六合小学校において、自動大気測定機により風向、風速、二酸化硫黄の一般大気環境測定を行った。また、夢づくり会館ほか2か所で硫黄酸化物調査、旧金谷庁舎ほか8か所で二酸化窒素調査を実施し、いずれも環境基準を下回る測定値であった。				
年度	業務名	金額(円)	委託先	
3	大気環境調査業務委託	132,000	株静環検査センター	
2		132,000	株静環検査センター	

イ 水質				
市内河川29地点の河川水を年間4回（2地点は年1回）採取し、水質を測定調査した。環境基準設定水域の大井川、菊川、湯日川、栃山川における水質の汚濁状況を示す生物化学的酸素要求量（BOD値）については良好な水質であった。				
また、環境保全協定を締結している事業所の排水や市内地下水等の立入調査を実施した。				

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
-------	--	---------------	--	--

年度	業務名	事業概要	金額(円)	委託先
3	河川定期調査業務委託	河川水質分析	1,496,000	新東海ロジスティクス(株)
2			1,496,000	新東海ロジスティクス(株)
3	環境監視調査業務委託	工場排水分析および有機塩素系溶剤分析	421,300	新東海ロジスティクス(株)
2			421,300	新東海ロジスティクス(株)

ウ 騒音

騒音規制法第18条に基づく自動車騒音の常時監視に係る面的評価業務について、市内3路線5区間で評価を行った。また、環境保全協定締結事業所の工場騒音調査を実施し、いずれも協定値以下の測定値であった。

年度	業務名	事業概要	金額(円)	委託先
3	自動車騒音の常時監視に係る面的評価業務委託	東名高速道路	0.4km	(株)日本テクノ
		一般国道1号	3.0km	
		一般国道1号	5.5km	
		県道島田吉田線	4.0km	
2		一般国道1号	2.8km	(株)日本テクノ
		県道島田吉田線	2.7km	
		県道島田吉田線	2.4km	
		県道島田吉田線	1.7km	
		県道島田岡部線	4.3km	

エ 悪臭

環境保全協定を締結している事業所のうち、操業に伴い臭気が発生する3工場について臭気測定を行い、悪臭防止対策の指導に努めた。

年度	業務名	事業概要	金額(円)	委託先
3	官能試験調査業務委託	3工場/年2回	376,200	(株)静環検査センター
2	上半期官能試験調査業務委託		188,100	(株)静環検査センター
	下半期官能試験調査業務委託		188,100	(株)静環検査センター

オ ダイオキシン類

市内公共施設で利用されている地下水について、1地点を選定してダイオキシン類の調査を行い、汚染状況の監視に努めた。

年度	業務名	事業概要	金額(円)	委託先
3	ダイオキシン類調査業務委託	市内公立学校敷地内地下水	132,000	(株)静環検査センター
2		1地点/年1回	132,000	(株)静環検査センター

(2) 田代地区環境対策事業

ア 田代地区猛禽类等調査業務

伊太田代地区に出現する猛禽類の生息・繁殖状況を把握し、生息地を保全することを目的に猛禽類調査を実施するとともに、盛土造成時に緊急避難的に移植した植物注目種のその後の生育状況を確認する移植植物追跡調査を実施した。また、田代地区整備事業に対する猛禽類等の影響調査も行った。本調査は、田代の郷整備事業の終了に伴い令和3年度で終了。

年度	業務名	金額(円)	委託先
3	田代地区猛禽类等調査業務委託	2,606,000	(株)応用生物
2		2,574,000	(株)応用生物

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
イ 静岡県ワシタカ類保護対策検討委員会				
猛禽類の生息・繁殖地域での開発事業について、その事業が猛禽類等に与える影響を事前に評価し、事業実施後に影響が見られた場合の対策を立てるため、県の評価機関である静岡県ワシタカ類保護対策検討委員会を田代地区で開催した。田代の郷整備事業の終了に伴い本委員会の定期的な開催は令和3年度で終了。				
開催日	出席委員(人)	内 容		報酬(円)
令和3年11月19日	5	・田代地区猛禽類等調査結果の中間報告について ・島田ゆめ・みらいパークの令和2年度指摘事項と令和3年度取組内容について ・「田代の郷整備事業」の終了を受けた田代地区における島田市の今後の展開について		40,000
(3) 環境対策推進事業				
アース・キッズ事業の開催				
子どもがリーダーとなって、地球環境の状況を知り問題意識を持つことにより、家庭の中の環境リーダーとして地球温暖化防止に取り組んだ。				
年度	参加校数(校)	参加人数(人)	二酸化炭素排出削減量(kg)	契約先
3	8	433	1,206.7	静岡県地球温暖化防止活動推進センター
2	8	381	880.1	静岡県地球温暖化防止活動推進センター
令和3年度実施小学校：島田第一、島田第三、島田第四、島田第五、大津、伊太、神座、川根の8校				
(4) 住宅用省エネルギー利用設備設置促進事業				
ア 住宅用省エネルギー利用設備設置事業費補助金				
省エネルギー設備の導入に要する経費に対して補助金を交付した。				
蓄電池の助成金額は一律10万円、エネファームの助成金額は一律5万円とする。				
年度	補助件数合計(件)		補助金額合計(円)	事業費(円)
3	蓄電池	92	9,200,000	(財源内訳) 繰入金(ふるさと応援基金) 3,756,000 一般財源 5,844,000
	エネファーム	8	400,000	
				9,600,000
2	蓄電池	67	9,438,000	(財源内訳) 繰入金(ふるさと応援基金) 3,465,000 一般財源 6,573,000
	エネファーム	6	600,000	
				10,038,000
イ 伊太田代地区メガソーラー設置運営事業				
(株)シーテックが、市と設置運営や土地貸付等の基本協定を締結のうえメガソーラー施設を設置し、平成26年1月から供用開始されている。また、事業協定において、想定年間発電量より多く発電した年度には、地域貢献を目的として、発電収入の一部を金銭又は物品により島田市へ寄附することとなっている。				
事業概要				
所在地	島田市伊太15番ほか			
敷地面積	35,501㎡			
土地賃貸料	13,500,000円(年額)			
発電出力	1,500kW			
想定年間発電量	約234万kWh(一般家庭600世帯分の年間使用電力量に相当)			
発電期間	平成26年1月～令和15年10月予定			
事業実績				
年度	発電量(kWh)	施設見学者数(人)	寄附金額(円)	
3	2,656,390	0	0	
2	2,253,050	0	300,000	

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
3 環境計画推進事業					
(1) 市役所環境管理推進経費					
島田市地球温暖化対策実行計画をより効果的・効率的に推進するために、平成21年1月に市としてエコアクション21を認証・取得し運用している。審査員が来庁し、各課の取組がエコアクション21のガイドラインに沿って実施できているか現地調査を行った。					
年度	項 目	金額(円)	実施日	審査事務手続先	
3	エコアクション21認証・登録制度に関する中間審査手数料	337,960	書類審査：令和3年12月2日 現地審査：令和3年12月16、17日	(一社)静岡県環境資源協会	
2	エコアクション21認証・登録制度に関する更新審査手数料及び認証登録料	659,120	書類審査：令和2年11月30日 現地審査：令和2年12月16、17日	(一社)静岡県環境資源協会	
6 目 環境衛生費		決算額	39,624,091円		
1 環境保全事業					
(1) 河川等清掃事業					
住民参加の環境美化活動として、自治会が主体となり各自治会で作業できる範囲の河川、水路、側溝等について毎年市内一斉川ざらいを実施している。事業は今後も内容を検討しつつ継続し、住民の自主的な取組による清潔で住み良い環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、「我が地域は我が手で住み良い環境にする」というこれまでの住民の姿勢、意識が定着している状態を維持する。					
地区	実施日	実施者	市指定土のう袋置場箇所数	町内指定土のう袋置場箇所数	最終処分場土砂搬入量
島田地区	4月10日・11日	町内会、事業所	7か所 (大井川・家山川河川敷)	約110か所	767.2t
金谷地区	4月11日				
川根地区	4月11日				
年度	業務名	委託金額(円)	委託先		
3	水路等清掃土砂運搬業務委託	5,703,500	(株)小島建材		
2		172,700	(株)小島建材		
3	水路等清掃土砂処分業務委託	16,625,224	神座興産(株)		
2		572,304	神座興産(株)		
2 家庭動物飼育指導事業					
(1) 家庭動物飼育指導事業					
ア 飼い犬適正飼育					
狂犬病予防法の規定に基づき、犬の登録と狂犬病予防注射済票交付事務を行った。					
犬の新規登録と狂犬病注射済票交付件数					
年度	事務内容	件数(件)	登録累計(頭)		
3	新規登録	303	5,162		
	注射済票交付	3,695			
2	新規登録	318	5,427		
	注射済票交付	3,888			
イ 飼いねこ適正飼育					
飼いねこ生殖機能処置に要する経費に対して、補助金を交付した。					
ねこの登録件数及び避妊去勢に対する補助金件数 (単位：件)					
年度	登録件数	死亡届出件数	年度末登録件数	避妊去勢補助金件数	
3	406	131	9,720	310	
2	450	120	9,445	310	

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
ウ 家庭動物適正飼育の推進		犬・ねこのふん、放し飼い、鳴き声などの苦情を減らすため、飼い主に適正な飼い方の指導を実施した。また、家庭で飼育している動物を譲りたい人と新しく飼いたい人との情報をつなぐ動物愛護の伝言板「ポッチとニャンチの愛の伝言板」により犬・ねこの新しい飼い主を募った。 地域ねこ活動（TNR）については、動物ボランティアや、市が認めた個人ボランティアが主体となって当該地域の野良ねこを捕獲、市と契約した動物病院へ搬送し避妊去勢手術を実施した後に元いた地域へ放し、野良ねこの繁殖による増加を防止している。			
(7) 動物ボランティア					
会員数	活動内容	実施日等			
18人	譲渡会	毎月第3日曜日（ユニバーサルホーム島田店）			
	フリーマーケット	新型コロナウイルス感染症拡大のため中止			
	地域ねこ活動（TNR）	適宜実施（79匹実施）			
	定例会（事業打合せ、情報交換）	新型コロナウイルス感染症拡大のため中止			
(i) 動物愛護の伝言板「ポッチとニャンチの愛の伝言板」					
設置場所：市役所本庁舎 1階ロビー					
令和3年度伝言板利用状況：犬		申込数	2頭	成立数	1頭
ねこ		申込数	6頭	成立数	3頭
3 市営霊園運営事業					
(1) 市営霊園管理運営経費					
ア 田代霊園					
年度	申込		使用者		
	申込数(件)	永代使用料(円)	使用数(件)	管理料(円)	
3	9	2,970,000	447	2,337,810	
2	12	3,960,000	443	2,306,430	
イ 川根霊園					
年度	申込				
	申込数(件)	永代使用料(円)			
3	1	101,850			
2	0	0			
※令和2年度は新規申込みなし。					
ウ 納骨堂（平成27年度開園）					
年度	永年使用		期限付使用		
	申込数(件)	永年使用料(円)	使用数(件)	期限付使用料(円)	
3	12	1,320,000	3	16,500	
2	11	1,210,000	3	16,500	
エ 霊園修繕工事 (単位：円)					
事業名		事業の概要	事業費	備 考	
川根霊園維持修繕工事		地盤沈下部分の掘削と埋め戻し	209,000	修繕料 209,000 (株)原小組	
オ 管理運営業務委託状況 (単位：円)					
年度	事業名	事業の概要	事業費	委託先	
3	田代霊園及び納骨堂	田代霊園内の清掃及び植栽の管理・納骨堂の管理運営	2,904,000	ちよっとサービス(株)	
2	管理業務委託	納骨の立会い・遺骨の引取	2,904,000	ちよっとサービス(株)	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
7目 斎場費	決算額 87,597,279円

1 斎場運営事業

(1) 斎場管理運営経費

ア 火葬炉等使用件数

(単位：件)

年度	区分	市 民			市 民 以 外			合 計		
		島田市斎場	金谷斎場	小計	島田市斎場	金谷斎場	小計	島田市斎場	金谷斎場	合計
3	火葬炉	1,014	191	1,205	69	4	73	1,083	195	1,278
	特殊炉	691		691	153		153	844		844
	待合室	4		4	60	2	62	64	2	66
	合 計	1,709	191	1,900	282	6	288	1,991	197	2,188
2	火葬炉	974	183	1,157	62	10	72	1,036	193	1,229
	特殊炉	713		713	149		149	862		862
	待合室	3		3	56	7	63	59	7	66
	合 計	1,690	183	1,873	267	17	284	1,957	200	2,157

イ 告別式

(単位：件)

年度	市 民	市民以外	合 計
3	3	1	4
2	4	0	4

ウ 火葬炉等使用料

(単位：円)

年度	区分	市 民			市 民 以 外		
		島田市斎場	金谷斎場	小 計	島田市斎場	金谷斎場	小 計
3	火葬炉	-	-	-	1,996,500	120,000	2,116,500
	特殊炉	2,225,300		2,225,300	1,259,190		1,259,190
	待合室	33,000		33,000	660,000	22,000	682,000
	合 計	2,258,300	-	2,258,300	3,915,690	142,000	4,057,690
2	火葬炉	-	-	-	1,860,000	300,000	2,160,000
	特殊炉	2,352,900		2,352,900	1,216,800		1,216,800
	待合室	31,700		31,700	616,000	28,000	644,000
	合 計	2,384,600	-	2,384,600	3,692,800	328,000	4,020,800

※市民の火葬炉使用料は無料、金谷斎場には特殊炉はなし
告別式場利用料およびロビー利用料は待合室利用料に含む。

(単位：円)

年度	区分	合 計		
		島田市斎場	金谷斎場	合 計
3	火葬炉	1,996,500	120,000	2,116,500
	特殊炉	3,484,490		3,484,490
	待合室	693,000	22,000	715,000
	合計	6,173,990	142,000	6,315,990
2	火葬炉	1,860,000	300,000	2,160,000
	特殊炉	3,569,700		3,569,700
	待合室	647,700	28,000	675,700
	合計	6,077,400	328,000	6,405,400

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
エ 斎場修繕工事	(単位：円)		
事業名	事業の概要	事業費	備 考
島田市斎場制御機器更新工事	制御機器の更新	6,578,000	工事請負費 6,578,000 (株)宮本工業所
島田市斎場パイロスクリーン交換工事	パイロスクリーンの交換	627,000	工事請負費 627,000 (株)宮本工業所
島田市斎場駐車場区画線修繕工事	駐車場区画線の修繕	473,000	修繕料 473,000 中部ロードテック(株)
島田市斎場電動チェーンブロックリミットスイッチ交換工事	電動チェーンブロックリミットスイッチの交換	209,000	修繕料 209,000 (株)宮本工業所
島田市斎場高圧コンデンサ更新工事	高圧コンデンサの更新	236,500	修繕料 236,500 高橋電気工業(株)
島田市金谷斎場オイル配管機器の交換工事	オイル配管機器の交換	880,000	工事請負費 880,000 (株)宮本工業所
島田市金谷斎場パワーシリンダー交換工事	パワーシリンダーの交換	286,000	修繕料 286,000 (株)宮本工業所
島田市金谷斎場点火トランス交換工事	点火トランスの交換	275,000	修繕料 275,000 (株)宮本工業所
島田市金谷斎場パイロスクリーン交換工事	パイロスクリーンの交換	451,000	修繕料 451,000 (株)宮本工業所
島田市斎場及び島田市金谷斎場火葬炉煉瓦関連工事	火葬炉煉瓦の修繕および更新	3,487,000	工事請負費 3,487,000 (株)宮本工業所
オ 斎場業務委託 (単位：円)			
事業名	事業の概要	事業費	委託先
島田市斎場・金谷斎場火葬及び受付業務委託	火葬業務、施設内諸設備の管理業務	35,255,000	委託料 35,255,000 (株)五輪
島田市斎場・金谷斎場火葬炉保守点検業務委託	火葬炉及び付帯設備の保守点検	1,122,000	委託料 1,122,000 (株)宮本工業所
島田市斎場施設等清掃業務委託	施設内日常清掃、定期清掃	5,478,000	委託料 5,478,000 太平ビルサービス(株)島田営業所
島田市斎場庭園等管理業務委託	施設敷地内庭園周辺管理 (剪定、施肥、病害虫駆除)	2,398,000	委託料 2,398,000 (株)特種東海フォレスト
島田市斎場除草等業務委託	施設敷地内除草、慰霊棚の片付け	649,000	委託料 649,000 (公社)島田市シルバー人材センター
2 新型コロナウイルス感染症対策事業【令和3年度新規事業】			
(1) 斎場感染症拡大防止事業			
社会生活維持施設における感染症拡大防止のため、島田市斎場および島田市金谷斎場にA I 体温検知モニターを設置するとともに、島田市金谷斎場の換気システムを更新し利用者の安全を確保した。			
事業名	事業の目的	事業の内容	事業費 (円)
A I 体温検知モニター設置事業	感染拡大の防止及び利用者の安全確保	島田斎場及び島田市金谷斎場にA I 体温検知モニターの設置	517,000 (財源内訳) 国庫支出金 (コロナ臨時交付金) 400,000 一般財源 117,000
島田市金谷斎場空調及び全熱交換器改修事業	感染拡大の防止及び利用者の安全確保	空調機の設置及び全熱交換器の改修	14,850,000 (財源内訳) 国庫支出金 (コロナ臨時交付金) 12,000,000 一般財源 2,850,000

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
8目 休日急患診療費		決算額 48,857,009円			
1 休日急患診療事業特別会計繰出金					
(1) 休日急患診療事業特別会計繰出金					
コロナ禍における受診控え等の影響により生じる診療収入の不足分また休日急患診療所の巡回診療として実施している「地域外来・検査センター」及び新型コロナウイルスワクチン集団接種に係る経費を補填するため、繰出しを行った。					
年 度	繰出金(円)				
	通常診療分	地域外来・検査センター分	新型コロナウイルス ワクチン接種分	合計	
3	15,010,000	79,835	33,767,174	48,857,009	
	(財源内訳)	(財源内訳)	(財源内訳)	(財源内訳)	
	一般財源	国庫支出金(コロナ臨時交 付金)	国庫支出金(新型コロナウ イルスワクチン接種対策費 負担金)	国庫支出金	33,837,174
	15,010,000	70,000	33,767,174	一般財源	15,019,835
		9,835			
2		208,240		208,240	
		(財源内訳)		(財源内訳)	
		国庫支出金(コロナ臨時交 付金)		国庫支出金	208,240
		208,240			

9目 水道費		決算額 89,554,278円			
1 水道未普及地域解消事業					
(1) 飲料水供給施設管理経費					
ア 検査・分析委託料					
事業の概要		金 額(円)	委託先		
未普及地区水質検査委託		210,540	(株)静環検査センター		

イ 飲料水供給施設等維持費補助金					
施設名	事業内容	事業費(円)	補助率	補助金(円)	
葛籠下村	導水管修繕	73,700	1/2以内	36,000	
葛籠下村	仕切弁修繕	176,000	1/2以内	88,000	
大和田	給水管漏水修繕	893,310	1/2以内	446,000	
篠上二俣	受水槽修繕	275,000	1/2以内	137,000	
塩本	滅菌装置更新	605,000	1/2以内	302,000	
石上下村	配水管漏水修繕	286,000	1/2以内	143,000	
一色	水道施設建屋修繕	638,000	1/2以内	319,000	
久野日掛	バルブ修繕	55,550	1/2以内	27,000	
合 計				1,498,000	

2 水道事業会計繰出金			
水道事業で実施した工事等の財源として繰出しを行った。なお、児童手当負担分、統合前簡易水道公債費負担分(令和元年度実施分まで)については、繰出基準に定められた内容である。			
年度	繰 出 金 (円)		
	児童手当負担分	統合前簡易水道公債費負担分	水道未普及地域対策事業分
3	930,000	85,447,298	1,039,500
2	1,076,000	46,978,558	1,098,900

3 大井上水道企業団負担金	
児童手当負担分	330,000円

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
10目 病院費		決算額	1, 6 3 0, 1 4 1, 6 9 3 円	
1 病院事業会計繰出金				
(1) 病院運営分・看護専門学校運営分				
地方公営企業繰出基準に基づいて、繰出しを行った。				
年度	繰出金(円)			
	病院運営分	看護専門学校運営分		
3	(財源内訳)	955, 314, 772	140, 789, 607	
	一般財源	894, 381, 285	140, 789, 607	
	国庫支出金(コロナ臨時交付金)	60, 937, 735		
2	(財源内訳)	937, 334, 082	145, 709, 772	
	一般財源	881, 072, 382	145, 509, 772	
	国庫支出金(コロナ臨時交付金)	56, 261, 700	200, 000	
(2) 新病院建設事業分				
年度	繰出金(円)			
3	(財源内訳)	534, 037, 314		
	市債(合併特例債)	337, 200, 000		
	繰入金(新病院建設基金)	65, 800, 000		
	一般財源	131, 037, 314		
2	(財源内訳)	3, 359, 602, 361		
	国庫支出金(コロナ臨時交付金)	6, 247, 300		
	市債(合併特例債)	2, 474, 800, 000		
	繰入金(新病院建設基金)	699, 700, 000		
一般財源	178, 855, 061			
2項 清掃費		決算額	2, 1 2 2, 6 2 4, 3 7 4 円	
2目 塵芥処理費		決算額	3 5 3, 4 7 6, 4 5 7 円	
1 ごみ減量事業				
収集業務の一部を民間委託し、経費削減を図り、リサイクル可能なごみは適正に処理した。				
(1) リサイクル事業				
ア 収集業務委託状況				
事業名	事業概要	事業費		委託先
		年度	金額(円)	
島田地区資源類 収集運搬業務	資源の収集運搬、コンテナ 集配、資源回収ネット配布	3	49, 500, 000	(株)アスク長谷川
		2	49, 500, 000	(株)アスク長谷川
島田地区古紙収 集運搬業務	古紙類収集運搬	3	19, 250, 000	島田市古紙収集運搬業務共同体
		2	19, 250, 000	島田市古紙収集運搬業務共同体
金谷地区一般廃 棄物及び資源類 収集運搬業務	県道島田岡部線南側	3	45, 870, 000	(有)鈴木清掃
		2	45, 870, 000	(有)鈴木清掃
	県道島田岡部線北側	3	47, 850, 000	(有)池原商会
		2	47, 850, 000	(有)池原商会

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
イ 処理業務委託状況		※括弧内はkg単価		
事業名	事業概要	事業費		委託先
		年度	金額(円)	
資源類処理業務	資源の選別、梱包、異物除去、コンテナ洗浄等	3	22,935,000	(福)牧ノ原やまばと学園
		2	22,902,000	(福)牧ノ原やまばと学園
陶磁器及びガラスくず処理業務	自然砂の代用品への再生	3	8,882,775(25.0)	トーエイ(株)
		2	9,179,786(22.0)	トーエイ(株)
不燃ごみ処理業務	燃えないごみ(鉄くず)の選別、処理等	3	10,780,000	桜井資源(株)
		2	10,780,000	桜井資源(株)

ウ 容器包装リサイクル状況

容器包装リサイクル法において再商品化費用は事業者負担となっているが、小規模事業者は再商品化義務の適用外となるため、その分を毎年国が実施している実態調査等の結果に基づき市負担率として定めている。

また、ペットボトルの再資源化業者は、(公財)日本容器包装リサイクル協会で上期(4～9月分)と下期(10～3月分)の2回に分けて入札決定するため、上期と下期で業者が変更する場合がある。

(ア) ペットボトル

年度	出荷量(kg)	市負担率(%)	再商品化費用(円)	再商品化業者
3	108,580	0	0	(上期) 鈴与エコプロダクツ(株)
	79,170	0	0	(下期) 鈴与エコプロダクツ(株)
2	103,190	0	0	(上期) 鈴与エコプロダクツ(株)
	79,780	0	0	(下期) 鈴与エコプロダクツ(株)

(イ) 白色トレイ

年度	出荷量(kg)	市負担率(%)	再商品化費用(円)	再商品化業者
3	11,980	1	6,730	(株)エフピコ
2	13,170	1	7,114	(株)エフピコ

(ロ) その他色びん

年度	出荷量(kg)	市負担率(%)	再商品化費用(円)	再商品化業者
3	125,310	7	168,840	トーエイ(株)
2	123,290	10	185,795	(株)三和システム輸送

(エ) 有償入札払出金及び再商品化払出金による収入金

年度	前年度対象再商品化量 (kg)		払出金収入(円)	委託先
	ペットボトル	白色トレイ		
3	187,750	11,980	6,646,997	(公財)日本容器包装リサイクル協会
2	182,970	13,170	6,080,621	(公財)日本容器包装リサイクル協会

※(公財)日本容器包装リサイクル協会から市への払出金収入

(オ) 収集実績

区 分			収集量(t)	
			令和3年度	令和2年度
ごみ	燃えるごみ	市の収集	19,573	20,319
		一般持込	7,746	7,983
	燃えないごみ	市の収集	635	729
		一般持込	108	117
	合 計		28,062	29,148

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
資 源	カレット	561	590
	古紙	387	437
	ペットボトル	188	183
	白色トレイ	12	13
	紙パック	19	21
	陶磁器ガラスくず	323	379
	乾電池	35	35
	蛍光灯（水銀体温計等を含む）	9	13
	食用油	6	6
	ペットボトルキャップ	2	2
	古布類	68	63
	合 計	1,610	1,742

※小型家電リサイクル対象品（1,780kg）は、燃えないごみに含まれる。
※羽毛布団71.8kgは、燃えるごみに含まれ、1 t 未満のため数値は計上しない。

(2) 資源化促進事業

行政による資源化だけでなく、市民の自主的な資源化を推進した。

ア 古紙等資源集団回収奨励金

交付額 古紙及び牛乳パック 4 円/kg、アルミ缶 5 円/kg

区分	令和3年度	令和2年度	回 収 実 績	区分	令和3年度	令和2年度
登録団体数	130	127		古紙(kg)	916,069.0	1,009,655.0
延実施団体数	708	698		牛乳パック(kg)	1,100.0	1,113.0
奨励金交付額(円)	3,902,118	4,290,087		アルミ缶(kg)	46,688.5	49,403.0
				合計(kg)	963,857.5	1,060,171.0

イ ごみ減量資源化推進事業奨励金

交付額 新聞紙 2 円/kg、ダンボール1.5円/kg、雑誌・雑紙 1 円/kg

年度	資源化量(kg)	奨励金交付額(円)
3	385,340	621,488
2	440,966	702,941

ウ 生ごみ処理容器等購入費補助金

交付額 3,000円以上10,000円未満 （コンポスト・ボカシ処理容器等）購入費の1/2（3,000円以内）
10,000円以上30,000円未満 （キエーロ処理容器等）購入費の1/2（10,000円以内）
30,000円以上 （バイオ式・温風乾燥方式）購入費の1/3（20,000円以内）

年度	バイオ式・温風乾燥方式		キエーロ容器等		コンポスト・ボカシ		合計	
	台数(台)	金額(円)	台数(台)	金額(円)	台数(台)	金額(円)	台数(台)	金額(円)
3	10	165,700	6	49,200	8	19,300	24	234,200
2	12	227,900	18	133,200	4	10,900	34	372,000

(3) 粗大ごみの戸別収集事業

市内全世帯を対象に、ごみ集積所に出せず、自家用車等で自己搬入できない大きさの粗大ごみを戸別収集することにより、住民サービスの向上を図った。無料のサービスであることから、毎日平均9件の予約が入るほど、市民には重用されている。

申込み方法 事前に粗大ごみの寸法を計測し、電話等で毎週水曜日の収集日（最大80件）を予約する。

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
年度	申込件数(件)	収集実績(点)	主な収集品目		
3	2,445	3,529	タンス 657 竿、自転車 552 台、ベッド・マットレス 605 台、 棚 635 台、ソファ―318 脚		
2	2,578	3,769	タンス 719 竿、自転車 608 台、ベッド・マットレス 627 台、 棚 588 台、ソファ―403 脚		

2 旧清掃センター解体事業（繰越明許）

(1) 旧清掃センター解体事業

旧清掃センターのごみ焼却施設は、平成18年4月に田代環境プラザが供用を開始したことに伴い、稼働を停止しているが、老朽化が著しく地震災害等により建物や煙突の倒壊に加え、ダイオキシン類の大気中への放出など環境に悪影響を及ぼす危険性があることから、市民の安全を確保するため解体作業を実施した。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
(繰越明許) 旧清掃センター煙突解体事業	煙突解体工事 煙突(基礎、石積、盛土撤去含む)鉄筋コンクリート造 64m 煙道 バイパス煙道 補強材部分(上部 30m部分) 環境調査 作業環境(空気中のダイオキシン類等)測定 解体対象設備汚染物のダイオキシン類測定	104,569,700 (財源内訳) 市債(公共施設等適正管理推進事業債) 94,000,000 一般財源 10,569,700	工事請負費 92,911,900 (株)ピーエス三菱 委託料 11,657,800 (株)環境技術センター

3目 田代環境プラザ運営費	決算額	1,184,751,154円
---------------	-----	----------------

1 田代環境プラザ運営事業

(1) ガス化溶融施設管理運営経費

ア ごみ搬入実績

(イ) ごみ搬入量

(単位：t)

種別		市町別	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年対比(%)
収集		島田市	19,573.03	20,318.93	△745.90	96.33
		川根本町	1,221.26	1,291.09	△69.83	94.59
		小 計	20,794.29	21,610.02	△815.73	96.23
一般搬入	官公庁	島田市	505.31	478.14	27.17	105.68
		川根本町	—	0.42	△0.42	皆減
		小 計	505.31	478.56	26.75	105.59
	家庭系	島田市	1,349.40	1,488.68	△139.28	90.64
		川根本町	0.20	9.75	△9.55	2.05
		小 計	1,349.60	1,498.43	△148.83	90.07
	事業系	島田市	5,869.04	5,998.44	△129.40	97.84
		川根本町	113.64	115.56	△1.92	98.34
		小 計	5,982.68	6,114.00	△131.32	97.85
	小 計	島田市	7,723.75	7,965.26	△241.51	96.97
		川根本町	113.84	125.73	△11.89	90.54
		小 計	7,837.59	8,090.99	△253.40	96.87
医療ごみ		島田市	22.44	18.00	4.44	124.67
脱水汚泥		島田市	1,255.44	892.63	362.81	140.65

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
-------	---------------	--	--	--

島田市	28,574.66	29,194.82	△620.16	97.88
川根本町	1,335.10	1,416.82	△81.72	94.23
合 計	29,909.76	30,611.64	△701.88	97.71

※一般搬入ごみには、災害等によるごみを含む。

(イ) 災害等（災害廃棄物は含まない）によるごみの搬入件数、搬入量

種別	市町別	令和3年度		令和2年度		搬入量 比較増減(t)	搬入量 前年対比(%)
		件数(件(戸))	搬入量(t)	件数(件(戸))	搬入量(t)		
風水害	島田市	0 (0)	0.00	5 (1)	0.97	△0.97	皆減
	川根本町	0 (0)	0.00	0 (0)	0.00	0.00	—
	小 計	0 (0)	0.00	5 (1)	0.97	△0.97	皆減
火災	島田市	95 (11)	80.70	51 (6)	31.20	49.50	258.65
	川根本町	0 (0)	0.00	12 (1)	9.55	△9.55	皆減
	小 計	95 (11)	80.70	63 (7)	40.75	39.95	198.04
合 計		95 (11)	80.70	68 (8)	41.72	38.98	193.43

イ 施設の稼働状況

ごみ搬入量は、令和2年度対比2.29%減で、ごみ処理量も微減となった。また、令和2年度より島田市クリーンセンターの脱水汚泥の搬入が開始された。可燃性ごみは、ガス化溶融炉で安全に安定した処理を引き続き行った。

無害化生成されるスラグやメタルは資源として売却し、また、集塵装置により捕集された飛灰は、薬剤により有害物質を固定化し、処理灰として全量を外部委託で処理した。

点検整備については、平成18年度の本格稼働から16年目となり、不良箇所の整備を行った。

溶融施設全体として、環境省からの要請に対応したごみ処理施設の長寿化計画に沿って、令和3年度は燃焼室耐火物の更新を実施した。また、大気汚染防止法の改正に伴う水銀大気排出規制の対応については、活性炭混合消石灰を吹き込むことで対応した。

施設の管理運営については、令和2年度に引き続き、運転委託業者との運転会議を実施し、適切な施設管理に努めた。

ごみ処理で発生した熱を利用して発電した電力量は、年間10,148,020kWhであり、基本的に場内で消費するが、余剰となった電力は電気事業者に売却した。

(7) 運転実績

			令和3年度	令和2年度	比較増減	前年対比(%)
稼働状況 処理量	1号炉	運転日数 (日)	240	245	△5	97.96
		ごみ処理量 (t)	14,945.16	15,245.61	△300.45	98.03
		1日平均 (t)	62.27	62.23	0.04	100.06
	2号炉	運転日数 (日)	249	257	△8	96.89
		ごみ処理量 (t)	15,385.51	16,173.18	△787.67	95.13
		1日平均 (t)	61.79	62.93	△1.14	98.19
	合 計	運転日数 (日)	331	331	0	100.00
		2炉運転日数 (日)	158	171	△13	92.40
		ごみ処理量 (t) A	30,330.67	31,418.79	△1,088.12	96.54
		1日平均 (t)	91.63	94.92	△3.29	96.53
スラグ	排出量 ① (t)		1,628.21	1,718.75	△90.54	94.73
	排出割合 (①／A) (%)		5.37	5.47	△0.10	98.17
メタル	排出量 ② (t)		336.88	369.71	△32.83	91.12
	排出割合 (②／A) (%)		1.11	1.18	△0.07	94.07
飛 灰 (処理灰)	排出量 ③ (t)		1,623.38	1,615.37	8.01	100.50
	排出割合 (③／A) (%)		5.35	5.14	0.21	104.09

款 項 目			主 要 事 業 の 説 明		
(イ) 主要燃料・薬剤・資材の購入実績					
			令和3年度	令和2年度	
燃 料	コークス	kg	1,663,429	1,748,132	
		支出額(円)	123,770,065	79,070,412	
	灯油	リットル	172,000	130,000	
		支出額(円)	17,287,600	10,421,400	
薬 剤	石灰石	kg	770,900	720,360	
		支出額(円)	10,769,444	9,746,467	
	活性炭混合高反応消石灰	kg	196,140	195,230	
		支出額(円)	14,847,026	14,817,957	
資 材	キレート剤	kg	70,280	70,240	
		支出額(円)	16,930,452	17,770,720	
	酸素パイプ	本	14,400	16,800	
		支出額(円)	18,216,000	21,252,000	
	プレフォームドマッド	kg	65,520	56,160	
		支出額(円)	8,216,208	7,042,464	

(ウ) 電力収支					
年度	項 目		電力量(kWh)	構成比率(%)	売買収支(円)
3	受電電力量 ①		11,353,545	—	—
	内 訳	電気事業者からの購入電力量	1,205,525	10.62	28,626,975
		田代環境プラザの発電電力量	10,148,020	89.38	—
	使用電力量 ②		9,808,624	—	—
	内 訳	ガス化溶融施設使用電力量	9,772,154	99.63	—
		リサイクル施設使用電力量	36,470	0.37	—
	余剰電力量(売電) ①－②		1,544,921	—	22,216,359
2	受電電力量 ①		11,662,479	—	—
	内 訳	電気事業者からの購入電力量	1,053,359	9.03	29,188,021
		田代環境プラザの発電電力量	10,609,120	90.97	—
	使用電力量 ②		10,053,729	—	—
	内 訳	ガス化溶融施設使用電力量	10,012,059	99.59	—
		リサイクル施設使用電力量	41,670	0.41	—
	余剰電力量(売電) ①－②		1,608,750	—	23,845,456

(エ) 水道料金		
年度	使用量(m³)	料 金(円)
3	35,695	5,048,983
2	37,506	5,304,571

ウ 主要委託業務の執行状況			
事業名	事業の概要	事業費(円)	委託先
ガス化溶融施設点検整備	ガス化溶融施設の点検整備業務一式	532,400,000	日鉄環境プラントソリューションズ(株)
施設運転管理	ガス化溶融施設等の運転管理業務(1年間 24時間体制)	237,600,000	日鉄環境プラントソリューションズ(株)
分析業務	排ガス、飛灰、スラグ、騒音、振動、臭気等の分析・測定業務	5,640,800	(株)静環検査センター
自家用電気工作物保安管理業務	自家用電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安の監督	2,508,000	(株)アンテック

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																																																														
エ 維持管理に係る各種分析結果	ガス化溶融炉の運転については、排ガス、溶融飛灰、騒音、振動、臭気、スラグ等の分析業務を委託し、大気汚染防止法やダイオキシン類対策特別措置法等の基準値及び地元協定値を遵守していることを確認した。																																																														
オ 放射能測定	東日本大震災による災害廃棄物（木くず）の受入れは、平成25年3月18日をもって終了したが、引き続き令和3年度も田代環境プラザから発生する溶融飛灰（無害化处理灰）の放射性セシウム濃度及び田代環境プラザ敷地境界や周辺の空間線量率を測定し、溶融飛灰は国の埋め立て基準8,000ベクレル毎キログラムより低い値であることを確認した。また、空間線量率も廃棄物施設以外の場所と変わらないことを確認し、市民の不安解消に努めた。なお、処分場の廃止が確認されたことから放射能測定業務については令和3年度で終了した。																																																														
(ア) 溶融飛灰（無害化处理灰） 3か月に1回測定した。																																																															
<table><tr><th>検査項目</th><th>単 位</th><th colspan="2">検査結果</th></tr><tr><td>放射性セシウム134</td><td>ベクレル毎キログラム</td><td>不検出</td><td>(検出下限値10～11)</td></tr><tr><td>放射性セシウム137</td><td>ベクレル毎キログラム</td><td>不検出</td><td>(検出下限値11～13)</td></tr><tr><td>放射性セシウム合計</td><td>ベクレル毎キログラム</td><td>不検出</td><td></td></tr></table>					検査項目	単 位	検査結果		放射性セシウム134	ベクレル毎キログラム	不検出	(検出下限値10～11)	放射性セシウム137	ベクレル毎キログラム	不検出	(検出下限値11～13)	放射性セシウム合計	ベクレル毎キログラム	不検出																																												
検査項目	単 位	検査結果																																																													
放射性セシウム134	ベクレル毎キログラム	不検出	(検出下限値10～11)																																																												
放射性セシウム137	ベクレル毎キログラム	不検出	(検出下限値11～13)																																																												
放射性セシウム合計	ベクレル毎キログラム	不検出																																																													
※分析結果が検出下限値未満であった場合は、「不検出」と表示する。																																																															
(イ) 空間線量率 1か月に1回測定した。																																																															
測定高さ1mの測定結果は、0.04マイクロシーベルト毎時から0.09マイクロシーベルト毎時																																																															
<table><tr><th colspan="2">測 定 地 点</th><th>測定高さ</th><th colspan="2">測 定 地 点</th><th>測定高さ</th></tr><tr><td rowspan="2">田代環境プラザ敷地境界 東</td><td>1 m</td><td rowspan="2">伊太小学校 正門</td><td>1 m</td><td rowspan="2"></td><td>1 m</td></tr><tr><td>5 cm</td><td>50cm</td></tr><tr><td rowspan="2">田代環境プラザ敷地境界 南</td><td>1 m</td><td rowspan="2">伊太小学校 グラウンド中央</td><td>5 cm</td><td rowspan="2"></td><td>5 cm</td></tr><tr><td>5 cm</td><td>1 m</td></tr><tr><td rowspan="2">田代環境プラザ敷地境界 西</td><td>1 m</td><td rowspan="2">伊太小学校 グラウンド中央</td><td>50cm</td><td rowspan="2"></td><td>50cm</td></tr><tr><td>5 cm</td><td>5 cm</td></tr><tr><td rowspan="2">田代環境プラザ敷地境界 北</td><td>1 m</td><td rowspan="2">大津小学校 正門</td><td>1 m</td><td rowspan="2"></td><td>1 m</td></tr><tr><td>5 cm</td><td>50cm</td></tr><tr><td>上伊太公会堂</td><td>1 m</td><td rowspan="4">大津小学校 グラウンド中央</td><td>5 cm</td><td rowspan="4"></td><td>5 cm</td></tr><tr><td>老人福祉センター 伊太なごみの里南側</td><td>1 m</td><td>1 m</td></tr><tr><td>バックグラウンド候補地①敷地外 北西</td><td>1 m</td><td>50cm</td></tr><tr><td>バックグラウンド候補地②敷地外 西道路側</td><td>1 m</td><td>5 cm</td></tr><tr><td>バックグラウンド候補地③敷地外 西山側</td><td>1 m</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>					測 定 地 点		測定高さ	測 定 地 点		測定高さ	田代環境プラザ敷地境界 東	1 m	伊太小学校 正門	1 m		1 m	5 cm	50cm	田代環境プラザ敷地境界 南	1 m	伊太小学校 グラウンド中央	5 cm		5 cm	5 cm	1 m	田代環境プラザ敷地境界 西	1 m	伊太小学校 グラウンド中央	50cm		50cm	5 cm	5 cm	田代環境プラザ敷地境界 北	1 m	大津小学校 正門	1 m		1 m	5 cm	50cm	上伊太公会堂	1 m	大津小学校 グラウンド中央	5 cm		5 cm	老人福祉センター 伊太なごみの里南側	1 m	1 m	バックグラウンド候補地①敷地外 北西	1 m	50cm	バックグラウンド候補地②敷地外 西道路側	1 m	5 cm	バックグラウンド候補地③敷地外 西山側	1 m				
測 定 地 点		測定高さ	測 定 地 点		測定高さ																																																										
田代環境プラザ敷地境界 東	1 m	伊太小学校 正門	1 m		1 m																																																										
	5 cm		50cm																																																												
田代環境プラザ敷地境界 南	1 m	伊太小学校 グラウンド中央	5 cm		5 cm																																																										
	5 cm		1 m																																																												
田代環境プラザ敷地境界 西	1 m	伊太小学校 グラウンド中央	50cm		50cm																																																										
	5 cm		5 cm																																																												
田代環境プラザ敷地境界 北	1 m	大津小学校 正門	1 m		1 m																																																										
	5 cm		50cm																																																												
上伊太公会堂	1 m	大津小学校 グラウンド中央	5 cm		5 cm																																																										
老人福祉センター 伊太なごみの里南側	1 m		1 m																																																												
バックグラウンド候補地①敷地外 北西	1 m		50cm																																																												
バックグラウンド候補地②敷地外 西道路側	1 m		5 cm																																																												
バックグラウンド候補地③敷地外 西山側	1 m																																																														
カ 施設（田代環境プラザ）視察、見学等の状況	公共団体や小学生及び各種団体等の視察や見学を受け入れ、ごみ減量の啓発やごみ処理についての理解・協力を図った。																																																														
<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th colspan="2">島田市・川根本町</th><th colspan="2">その他</th><th colspan="2">合計</th></tr><tr><th>回数(回)</th><th>人数(人)</th><th>回数(回)</th><th>人数(人)</th><th>回数(回)</th><th>人数(人)</th></tr><tr><td>官 公 庁</td><td>2</td><td>15</td><td>2</td><td>5</td><td>4</td><td>20</td></tr><tr><td>一 般</td><td>1</td><td>46</td><td>3</td><td>6</td><td>4</td><td>52</td></tr><tr><td>学校関係</td><td>30</td><td>1,176</td><td>0</td><td>0</td><td>30</td><td>1,176</td></tr><tr><td>令和3年度合計</td><td>33</td><td>1,237</td><td>5</td><td>11</td><td>38</td><td>1,248</td></tr><tr><td>令和2年度合計</td><td>29</td><td>786</td><td>1</td><td>7</td><td>30</td><td>793</td></tr></table>					区 分	島田市・川根本町		その他		合計		回数(回)	人数(人)	回数(回)	人数(人)	回数(回)	人数(人)	官 公 庁	2	15	2	5	4	20	一 般	1	46	3	6	4	52	学校関係	30	1,176	0	0	30	1,176	令和3年度合計	33	1,237	5	11	38	1,248	令和2年度合計	29	786	1	7	30	793											
区 分	島田市・川根本町		その他			合計																																																									
	回数(回)	人数(人)	回数(回)	人数(人)	回数(回)	人数(人)																																																									
官 公 庁	2	15	2	5	4	20																																																									
一 般	1	46	3	6	4	52																																																									
学校関係	30	1,176	0	0	30	1,176																																																									
令和3年度合計	33	1,237	5	11	38	1,248																																																									
令和2年度合計	29	786	1	7	30	793																																																									

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明				
(2) 食品残渣等リサイクル施設管理経費						
ア スラグ・メタル						
種 類	スラグ			メタル		
	売払量(t/年)	売払単価(円/t)	売払金額(円)	売払量(t/年)	売払単価(円/t)	売払金額(円)
令和3年度	1,532.89	165	252,930	327.23	165	53,993
令和2年度	1,882.97	165	310,692	367.95	165	60,710
資源化用途	再生砂として埋戻等に利用			カウンターウェイトとして建設重機のおもり		
売払先	(株)エヌジェイ・エコサービス			(株)エヌジェイ・エコサービス		
イ 剪定枝（腐葉土）						
年 度	搬入量		資源化量(t)	売払量(t)	売払金額(円)	
	件数(件)	搬入量(t)				
3	119	16.85	7.35	7.08	70,800	
2	126	20.98	6.20	6.20	62,000	
ウ 食品残渣（生ごみ堆肥）						
年 度	搬入量		資源化量(t)	売払量(t)	売払金額(円)	
	件数(件)	搬入量(t)				
3	1,028	49.29	2.70	2.54	25,400	
2	1,100	49.89	2.78	2.69	26,900	
(3) 回収乾電池等再資源化事業						
ル ー ト		全国都市清掃会議ルート				
処理委託契約先		処理	野村興産(株)			
		運搬	日本通運(株)、日本貨物鉄道(株)			
		事務	(社)全国都市清掃会議			
区 分		乾電池		蛍光管		
処理実績 (出荷量)	令和3年度	37,680kg		10,650kg		
	令和2年度	34,180kg		12,680kg		
	比較増減	3,500kg		△2,030kg		
	前年度比	110.24%		83.99%		
事業費	令和3年度	5,935,527円				
	令和2年度	5,814,405円				
	比較増減	121,122円				
(4) 溶融飛灰処理経費						
一般廃棄物最終処分場の使用終了に伴い、処理灰等の全量について外部委託を実施した。						
ア 委託業務の執行状況						
年度	品目	発生量(t)	処理量(t)	事業費(円)	委託先	
3	処理灰	1,623.38	1,558.29	32,568,261	神座興産(株) 静岡県島田市	
			46.91	1,728,633	三重中央開発(株) 三重県伊賀市	
			18.18	711,928	グリーンフィル小坂(株) 秋田県小坂町	
	がれき類	133.55	133.55	2,791,195	神座興産(株) 静岡県島田市	
2	処理灰	1,615.37	1,558.57	32,574,113	神座興産(株) 静岡県島田市	
			38.92	1,048,894	三重中央開発(株) 三重県伊賀市	
			17.88	658,877	グリーンフィル小坂(株) 秋田県小坂町	
	がれき類	114.31	114.31	2,389,079	神座興産(株) 静岡県島田市	

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
イ 環境保全負担金			
伊賀市環境保全負担金条例第4条により支出した。			
年度	処理量(t)	負担金(1,000円/ t)	支出先
3	46.91	47,000	三重県伊賀市
2	38.92	39,000	三重県伊賀市
ウ 溶融飛灰処理方法検討委員会			
一般廃棄物最終処分場の使用終了に伴い、田代環境プラザから搬出される飛灰、市民等から搬出されるがれき類等の処分方法について検討するため、副市長以下、所管部長 10 人で構成する島田市溶融飛灰処理方法検討委員会を開催した。			
令和3年度は、閉鎖した島田市最終処分場の現状及び廃止・土地返還に向けての経過、溶融飛灰等の外部委託について報告を行った。			
4目 一般廃棄物最終処分場運営費		決算額	42,994,318円
1 一般廃棄物最終処分場管理費			
(1) 処分場施設管理経費			
一般廃棄物最終処分場への廃棄物の搬入・埋立ては、平成28年度末をもって終了したが、令和3年度も引き続き、施設の維持管理を実施した。			
水処理施設については、機械・設備の保守点検等を継続して実施し、適正な水質管理に務めた。			
主要業務の執行状況			
事業名	事業の概要	事業費(円)	備考
水処理施設保守点検	浸出水処理施設の保守点検業務	2,428,800	(株)西原環境 静岡営業所
浸出液ポンプ取替工事	浸出液ポンプ取替工事 一式	1,683,000	(株)西原環境 中部支店
(2) 処分場廃止等準備経費			
最終処分場の環境監視のため、水質検査、放射能測定、ダイオキシン類調査を実施した。検査結果は、いずれも不検出又は基準値以下で、適正な環境を維持している。			
また、廃止に伴う申請書類作成補助業務を実施し令和4年2月2日に静岡県廃棄物リサイクル課へ一般廃棄物最終処分場廃止確認申請書を提出し受理された。令和4年2月28日付けで県より廃止確認申請に対する審査結果通知が送付され、廃止を確認したことから同日をもって地権者に土地を返還した。令和4年度の処分場用地取得に向けて不動産鑑定評価を実施した。			
なお、処分場の廃止を確認したことに伴い、水質検査、放射能測定等の環境監視業務については令和3年度で終了した。			
ア 主要業務の執行状況			
事業名	事業の概要	事業費(円)	備考
廃止に伴う申請書類作成補助業務	用地返還に伴う測量業務 処分場廃止に伴う申請書類作成補助業務	14,960,000	(株)フジヤマ 静岡営業所
水質検査	原水、放流水、地下水の水質検査	1,937,100	新東海ロジスティクス(株)
放射能測定	空間線量、放射能濃度(水)測定	1,584,000	(株)静環検査センター
土地の鑑定評価	処分場用地取得に係る不動産鑑定評価	734,800	(株)芝口不動産鑑定所
ダイオキシン類調査	水質、土壌のダイオキシン類調査	434,500	いであ(株)静岡営業所
イ 各種検査の実績回数及び検査結果			
(ア) 放流水・周辺地下水(2か所)の一般項目:12回/年(検査結果は基準値以下)			
(イ) 放流水の特殊項目:2回/年 周辺地下水(2か所)の特殊項目:1回/年(検査結果は基準値以下)			
(ウ) 処分場原水の一般項目:4回/年 特殊項目:1回/年(検査結果は基準値以下)			
(エ) 放流水・周辺地下水(2か所)・処分場原水の放射能:12回/年(検査結果は不検出)			

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
(ホ) 最終処分場 敷地境界の空間線量率：52回／年（検査結果は、0.05～0.11マイクロシーベルト毎時）					
(ハ) 放流水・周辺地下水（2カ所）・処分場原水のダイオキシン類：1回／年（検査結果は基準値以下）					
(ヘ) 最終処分場（東側）（西側）土壌のダイオキシン類：1回／年（検査結果は基準値以下）					
ウ 放射能測定					
(ア) 放射能濃度					
		令和3年度		令和2年度	
試料名	回数(回)	費用負担	回数(回)	費用負担	
原水	12	島田市	12	島田市	
放流水	12	国(4)・島田市(8)	12	国(4)・島田市(8)	
観測井地下水	12	島田市	12	島田市	
集水ピット地下水	12	島田市	12	島田市	
(イ) 空間線量率					
		令和3年度		令和2年度	
測定場所	回数(回)	費用負担	回数(回)	費用負担	
敷地境界	52	5cm・1m 島田市	52	5cm・1m 島田市	

5目 住宅団地污水处理場費	決算額	29,616,458円
---------------	-----	-------------

1 住宅団地污水处理場運営事業

市が管理する住宅団地污水处理場3施設（伊太第一、伊太第二、月坂）の使用料徴収及び施設の維持管理を実施した。

(1) 污水处理場使用料納付状況

処理場名	年度	総件数(件)	使用水量(m³)	使用料金		収納率(%)
				調定額(円)	収入額(円)	
伊太第一	3	597	21,584	3,427,410	3,423,120	99.9
	2	595	21,950	3,453,790	3,422,770	99.1
伊太第二	3	193	6,145	1,071,410	1,053,540	98.3
	2	210	6,712	1,178,670	1,157,760	98.2
月 坂	3	2,699	107,608	15,946,680	15,907,150	99.8
	2	2,685	113,795	16,258,250	16,185,220	99.6
合 計	3	3,489	135,337	20,445,500	20,383,810	99.7
	2	3,490	142,457	20,890,710	20,765,750	99.4

※調定額・収入額は、過年度分を含む。

(2) 施設修繕状況

処理場名	事業の概要	事業費(円)	備 考
伊太第一	第一調整槽逆止弁・配管工事	253,000	(株)エスイーシーディング
	原水槽雨水ポンプ交換工事 ほか1件	563,200	(株)エスイーシーディング
伊太第二	原水槽フロートスイッチ交換工事 ほか1件	188,100	(株)エスイーシーディング
	原水槽配管改修工事	726,000	朝日設備(株)
	汚水管渠更生工事	10,395,000	オリエント工業(有)
月 坂	調整槽チャージポンプNo.1取替工事	259,600	(株)富永事業
	散気装置交換工事	572,000	(株)富永事業
	曝気用ブロワーNo.1整備工事	495,000	大和機工(株)
	污水处理場管理棟等アルミドア改修工事	1,122,000	(株)北川建具
	污水处理場原水流量計設置工事	990,000	(株)城南メンテナンス
合 計	12件	15,563,900	

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
(3) 施設維持管理状況					
処理場名	事業の概要		事業費(円)	備 考	
伊太第一	維持管理業務委託 ・ 処理場の保守管理及び汚泥の調整、引抜作業		1,562,000	(株)エスイーシーディング	
伊太第二	維持管理業務委託 ・ 処理場の保守管理及び汚泥の調整、引抜作業		869,000	(株)エスイーシーディング	
月 坂	維持管理業務委託 ・ 処理場の保守管理及び汚泥の調整、引抜作業		3,905,000	(株)富永事業	
	電気工作物保安管理業務委託 ・ 電気事業法による保安管理業務		157,080	廣住電気保安管理事務所	
合 計			6,493,080		
(4) 水質の状況 (令和3年度 年間平均値)					
処理場	区分	p H	BOD (mg/ℓ)	S S (mg/ℓ)	大腸菌群数(個/cm ³)
伊太第一	放流水	6.8	4.1	9.6	51
伊太第二	放流水	7.2	2.3	8.5	30
月 坂	放流水	6.8	1.8	2.8	66
	基準値	5.8～8.6	平均30以下	平均70以下	3,000以下
※放流水の水質については、基準値以下で適正な処理が行われている。					
6 目 し尿処理費		決算額 174,156,068円			
1 クリーンセンター運営事業					
(1) 維持管理の状況 (100万円以上)					
事業の概要		事業費(円)		備 考	
砂ろ過塔自動弁更新工事		3,080,000		工事請負費 3,080,000 ウェアリアジエネット(株)	
臭気用活性炭交換業務委託 ・ 臭気用活性炭交換業務一式		3,300,000		委託料 3,300,000 (株)特種東海フォレスト	
破碎機点検整備業務委託 ・ 破碎機のオーバーホール3台		2,112,000		委託料 2,112,000 サンテック(株)	
砂ろ過塔充填材交換業務委託 ・ 砂ろ過塔 (A・B塔) の洗浄、充填材交換業務一式		1,441,000		委託料 1,441,000 グリーン・シャワー(株)	
受入槽ほか清掃業務委託 ・ 各槽内の清掃業務一式 (7月～8月10槽、1月9槽)		1,782,000		委託料 1,782,000 グリーン・シャワー(株)	
合 計		11,715,000 (財源内訳) 一般財源 11,715,000		工事請負費 3,080,000 委託料 8,635,000	
(2) し尿の投入状況					
投入量の前年対比					
年度	総投入量(kℓ)	し尿(kℓ)	浄化槽汚泥(kℓ)		
3	55,280.88	2,935.17	52,345.71		
2	53,992.81	2,556.76	51,436.05		
増減	1,288.07	378.41	909.66		
(3) 水質の状況 (令和3年度 年間平均値)					
区分	p H	BOD (mg/ℓ)	S S (mg/ℓ)	大腸菌群数(個/cm ³)	
放流水	7.3	1.2	1.1	0.4	
基準値	5.8～8.6	10以下	10以下	2,000以下	
※放流水の水質については、基準値以下で適正な処理が行われている。					

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
(4) 脱水汚泥の搬出量		(単位：t)			
年度	総搬出量	田代環境プラザ	(株)ミダック(富士宮市)	三重中央開発(株)(伊賀市)	
3	1,402.87	1,255.44	62.89	84.54	
2	1,443.78	892.63	301.98	249.17	
(5) 環境保全負担金		伊賀市環境保全負担金条例第4条により支出した。			
年度	処理量(t)	負担金(1,000円/t)	支出先	備 考	
3	94.83	95,000	三重県伊賀市	沈砂10.29t、脱水汚泥 84.54t	
2	260.70	261,000	三重県伊賀市	沈砂11.53t、脱水汚泥249.17t	
7 目 浄化槽設置推進費		決算額 108,937,651円			
1 合併処理浄化槽設置推進事業					
生活排水による水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽を設置する者に対し、補助金を交付した。					
年度	5人槽(基)	7人槽(基)	10人槽(基)	合計(基)	金 額(円)
3	230 (60)	69 (41)	8 (0)	307 (101)	補助金交付額 108,348,000
					(財源内訳)
					国庫支出金 49,747,000
					県支出金 15,363,000
					県支出金(静岡空港隣接地域賑わい空間創 生事業費補助金) 1,887,000
					一般財源 41,351,000
2	257 (44)	77 (34)	16 (4)	350 (82)	補助金交付額 104,460,237
					(財源内訳)
					国庫支出金 44,452,000
					県支出金 12,324,000
					県支出金(静岡空港隣接地域賑わい空間創 生事業費補助金) 1,955,000
					一般財源 45,729,237
※括弧内は内数で、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への付替え基数					

5 款

勞 働 費

1 項 労働諸費

労働費

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
5 款 労働費	決算額 30,277,453円
1 項 労働諸費	決算額 30,277,453円
1 目 労働諸費	決算額 12,587,657円

1 勤労者福利厚生事業

(1) 勤労者教育資金利子補給金

勤労者又はその子弟の進学等に伴う経済的負担の軽減を図るため、労働金庫の融資を受けた勤労者に対し、利子補給を行った。

(新規受付は平成27年度に終了しており、令和7年度をもって全ての利子補給を終了する。)

交付状況

年 度	対象件数(件)	交付金額(円)
3	7	85,110
2	22	196,565

※利子補給対象限度額：2,000千円

利子補給額：利子の額の1/2以内（年利2.1%の利子額を限度）

利子補給期間：5年以内（在学中据え置く場合は10年以内）

(2) 勤労者住宅資金利子補給金

労働金庫の融資を受けて住宅を建築又は土地を取得した勤労者に対し、利子補給を行った。

(新規受付は平成27年度に終了しており、令和7年度をもって全ての利子補給を終了する。)

交付状況

年 度	対象件数(件)	交付金額(円)
3	322	4,521,647
2	356	5,379,545

※利子補給対象限度額：3,000千円

利子補給額：借入利率の1/2以内の利子相当額

利子補給期間：10年以内

(3) 労働団体助成事業

中小企業主と従業員の福祉向上のための共済事業を実施している団体に対し、補助金を交付した。

交付状況

団体名	交付金額(円)
島田榛北地区労働者福祉協議会	400,000
島田榛北勤労者福祉共済会	7,000,000

※新型コロナウイルス感染拡大の影響で島田榛北地区労働者福祉協議会の活動が縮小されたことから、交付額を減額した。

(4) 勤労者福祉事業

充実した暮らしを実現するため、市内勤労者とその家族が教育や文化に触れ相互交流する勤労者福祉事業については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
(5) 勤労者キャリア教育支援事業【令和3年度新規事業】			
勤労者が自らのキャリア教育のために要した受講料や資格取得のための受験料などの経費に対して補助金を交付した。			
ア 対 象 者：市内に住所を有し、事業主に雇用されている者			
イ 補 助 率：補助対象経費の2/3以内			
ウ 補助上限額：30,000円			
交付状況			
年 度	補助件数(件)	交付金額(円)	備考(取得資格例)
3	26	580,900	キャリアコンサルタント、保育士、フォークリフト運転技能免許、宅地建物取引士、第1種衛生管理者、簿記3級など
2目 雇用対策費		決算額	17,689,796円
1 雇用対策事務費			
(1) 若者就労支援事業			
働きたくても働けない若者の一人ひとりに寄り添う就労支援事業については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。			
(2) 市内企業求人情報等発信事業			
雇用の創出及び市内への移住・定住の促進を図るために、市内中小企業の求人情報を取りまとめたインターネットサイト「しまだのおしごと」を運営した。			
ア サイト内容			
求人情報、市内企業PR情報、地域の特性・観光情報、移住定住情報			
イ 保守業務委託			
(ア) 業務内容 「しまだのおしごと」の保守			
(イ) 委託業者 (株)CONCAT			
(ウ) 委託料 374,000円（令和2年度 374,000円）			
ウ 事業実績			
(ア) 延べ訪問数 4,936件			
(イ) サイトユーザー 4,205人			
(ウ) ページビュー数 8,313回			
(3) 志太3市合同企業ガイダンス2022			
島田市・藤枝市・焼津市の3市合同で大学生（既卒を含む。）を対象にした合同就職説明会（企業ガイダンス）をオンラインにて開催した。			
ア 事業主体 志太3市合同企業ガイダンス実行委員会			
イ 島田市負担金 350,000円（総事業費 2,175,812円）			
年 度	事業概要	参加企業数（うち市内企業）(社)	参加者（人）
3	Z o o mウェビナーを活用し、3日間にわたりウェブガイダンスを実施した。 令和3年5月26日～28日	35 (9)	72
2	企業がウェブ会議ツールであるZ o o mをガイダンス、面接開催ができるように、Z o o m活用セミナーを実施した。	9 (0)	—
※令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため合同企業ガイダンスを中止し、企業向けセミナーを開催した。			

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																						
2 雇用促進・就労支援事業																							
(1) 高齢者雇用促進経費																							
高齢者の就業機会の確保と生きがいの充実を図るため、労働能力活用事業等を行う(公社)島田市シルバー人材センターに対し、補助金を交付した。																							
ア 補助金額	13,329,000円(令和2年度 13,329,000円)																						
イ 事業実績	登録会員数762人(男428人 女334人) 受託件数2,928件 実人数664人 延べ人数81,526人 契約金額338,288,744円 就業率87.1%																						
(2) U I J ターン就職促進事業																							
首都圏の学生や若手人材を対象に、U I J ターン就職を促進させる事業を島田市・藤枝市・焼津市の3市合同で実施した。企業の職場に学生が訪問するジョブシャドウイングの取組を除き、オンラインの会議アプリを使用することで、企業・学生ともに会場に集まることなく開催した。																							
ア 事業主体	志太3市連携U I J ターン就職促進協議会(事務局：藤枝市)																						
イ 島田市負担金	2,500,000円(総事業費 7,500,550円)																						
<table><tr><th>取組内容</th><th>概 要</th><th>実 績</th></tr><tr><td>インターンシップフェア(ウェブ開催)</td><td>企業がインターンシップの内容説明の配信を実施した。</td><td>参加企業：11社 参加者：学生14人</td></tr><tr><td>オンラインde就活(夏)(ウェブ開催)</td><td>決められた時間に企業説明の配信を行い、参加する学生は聞きたい企業のブースに訪問する形で開催した。</td><td>参加企業：18社 参加者：学生29人</td></tr><tr><td>ジョブシャドウイング</td><td>企業の人に影のように同行して学生が仕事を学ぶ職場観察を実施した。</td><td>参加企業等：7社+2市 参加者：学生22人</td></tr><tr><td>グループディスカッション練習会&企業交流会(ウェブ開催)</td><td>企業の採用担当者が面接官役となり、グループディスカッション練習会を実施した。</td><td>参加企業：5社 参加者：学生4人</td></tr><tr><td>集団面接練習会&企業との交流会(ウェブ開催)</td><td>企業の採用担当者が面接官役となり、集団面接練習会を実施した。</td><td>参加企業：7社 参加者：学生11人</td></tr><tr><td>オンラインde就活(冬)(ウェブ開催)</td><td>決められた時間に企業説明の配信を行い、参加する学生は聞きたい企業のブースに訪問する形で開催した。</td><td>参加企業等：22社 参加者：学生15人</td></tr></table>			取組内容	概 要	実 績	インターンシップフェア(ウェブ開催)	企業がインターンシップの内容説明の配信を実施した。	参加企業：11社 参加者：学生14人	オンラインde就活(夏)(ウェブ開催)	決められた時間に企業説明の配信を行い、参加する学生は聞きたい企業のブースに訪問する形で開催した。	参加企業：18社 参加者：学生29人	ジョブシャドウイング	企業の人に影のように同行して学生が仕事を学ぶ職場観察を実施した。	参加企業等：7社+2市 参加者：学生22人	グループディスカッション練習会&企業交流会(ウェブ開催)	企業の採用担当者が面接官役となり、グループディスカッション練習会を実施した。	参加企業：5社 参加者：学生4人	集団面接練習会&企業との交流会(ウェブ開催)	企業の採用担当者が面接官役となり、集団面接練習会を実施した。	参加企業：7社 参加者：学生11人	オンラインde就活(冬)(ウェブ開催)	決められた時間に企業説明の配信を行い、参加する学生は聞きたい企業のブースに訪問する形で開催した。	参加企業等：22社 参加者：学生15人
取組内容	概 要	実 績																					
インターンシップフェア(ウェブ開催)	企業がインターンシップの内容説明の配信を実施した。	参加企業：11社 参加者：学生14人																					
オンラインde就活(夏)(ウェブ開催)	決められた時間に企業説明の配信を行い、参加する学生は聞きたい企業のブースに訪問する形で開催した。	参加企業：18社 参加者：学生29人																					
ジョブシャドウイング	企業の人に影のように同行して学生が仕事を学ぶ職場観察を実施した。	参加企業等：7社+2市 参加者：学生22人																					
グループディスカッション練習会&企業交流会(ウェブ開催)	企業の採用担当者が面接官役となり、グループディスカッション練習会を実施した。	参加企業：5社 参加者：学生4人																					
集団面接練習会&企業との交流会(ウェブ開催)	企業の採用担当者が面接官役となり、集団面接練習会を実施した。	参加企業：7社 参加者：学生11人																					
オンラインde就活(冬)(ウェブ開催)	決められた時間に企業説明の配信を行い、参加する学生は聞きたい企業のブースに訪問する形で開催した。	参加企業等：22社 参加者：学生15人																					
※事業費は、連携中枢都市圏事業負担金による(負担金 2,500,000円/各市)																							
(3) 高校生地元就職促進事業																							
地元の高校生が地元企業にミスマッチなく就職、定着するとともに、地元企業の人材確保につながる事業を島田市・藤枝市・焼津市の3市合同で実施した。																							
ア 事業主体	志太3市高校生地元企業就職促進協議会(事務局：島田市)																						
イ 島田市負担金	750,000円(総事業費：6,726,680円)																						
<table><tr><th>取組内容</th><th>概 要</th><th>実 績</th></tr><tr><td>授業ジャック企画</td><td>高校1・2年生を対象に企業が高校の教室等にブースを設け、企業説明を通じて生徒が自分のキャリアを考える場として実施した。</td><td>延べ6校、8回実施 延べ参加企業：93社 延べ参加高校生：758人</td></tr><tr><td>インターンシップの支援</td><td>学校を通じて高校生の求める企業と受け入れを希望する企業のマッチング及び日程調整を行った。</td><td>3校で実施 参加企業：39社 延べ参加高校生：85人</td></tr><tr><td>合同企業説明会</td><td>高校1・2年生を対象に静岡県立武道館にて企業説明会を開催した。</td><td>参加企業：139社 参加高校生：656人</td></tr></table>			取組内容	概 要	実 績	授業ジャック企画	高校1・2年生を対象に企業が高校の教室等にブースを設け、企業説明を通じて生徒が自分のキャリアを考える場として実施した。	延べ6校、8回実施 延べ参加企業：93社 延べ参加高校生：758人	インターンシップの支援	学校を通じて高校生の求める企業と受け入れを希望する企業のマッチング及び日程調整を行った。	3校で実施 参加企業：39社 延べ参加高校生：85人	合同企業説明会	高校1・2年生を対象に静岡県立武道館にて企業説明会を開催した。	参加企業：139社 参加高校生：656人									
取組内容	概 要	実 績																					
授業ジャック企画	高校1・2年生を対象に企業が高校の教室等にブースを設け、企業説明を通じて生徒が自分のキャリアを考える場として実施した。	延べ6校、8回実施 延べ参加企業：93社 延べ参加高校生：758人																					
インターンシップの支援	学校を通じて高校生の求める企業と受け入れを希望する企業のマッチング及び日程調整を行った。	3校で実施 参加企業：39社 延べ参加高校生：85人																					
合同企業説明会	高校1・2年生を対象に静岡県立武道館にて企業説明会を開催した。	参加企業：139社 参加高校生：656人																					
※事業費は3市の負担金と市町村振興協会の助成金による(負担金 750,000円/各市)																							

6 款

農 林 業 費

1 項 農業費

2 項 林業費

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
6款 農林業費		決算額	859,053,406円	
1項 農業費		決算額	617,990,126円	
1目 農業委員会費		決算額	12,161,929円	
1 委員報酬				
農業委員等 33人				
農業委員会等に関する法律により、農業委員は市長が任命し、農地利用最適化推進委員は、農業委員会が委嘱することとなっている。				
農業委員会は、審議機関としての役割だけにとどまらず、農地利用の最適化や農業施策推進の役割を担っており、地域農業の振興を図るため、農地のあっせんや農地パトロールなどの現地調査を実施した。				
(1) 委員の構成				
任期：令和2年10月1日～令和5年9月30日 (単位：人)				
区分	農業委員	農地利用最適化推進委員	合計	
人員	19	14	33	
(2) 会議の開催状況 (単位：回)				
年度	現地調査会	総 会	臨時総会	合計
3	12	12	1	25
2	12	12	2	26
(3) 農地等の処理状況				
区分	年度	件数(件)	面 積(m ²)	
農 地 法 第 3 条	3	42	53,525.30	
	2	33	48,211.97	
農地法第3条の3届出	3	122	487,197.94	
	2	120	595,113.62	
農 地 法 第 4 条	3	18	8,168.78	
	2	21	6,375.96	
農 地 法 第 5 条	3	126	65,106.15	
	2	133	153,751.27	
農 地 法 第18条	3	70	80,919.12	
	2	63	77,427.00	
許 可 取 消 願	3	3	1,687.16	
	2	5	5,389.00	
申 請 取 下 願	3	0	0.00	
	2	0	0.00	
事業計画変更	3	27	14,272.718	
	2	23	6,527.40	
転 用 確 認	3	81	61,929.09	
	2	59	45,107.41	
公 共 転 用 届 出	3	22	3,583.55	
	2	33	5,282.69	
畑 作 転 換	3	6	4,961.00	
	2	9	11,061.00	
非 農 地 証 明	3	5	2,782.15	
	2	9	9,592.10	
非 農 地 判 断	3	43	13,061.79	
	2	24	36,612.00	
農地法第3条 買受適格証明	3	0	0.00	
	2	0	0.00	

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
農地法第5条 買受適格証明	3	0	0.00	
	2	0	0.00	
農業用施設証明	3	6	562.20	
	2	14	1,333.33	
相続税及び贈与税 の納税猶予証明	3	0	0	
	2	2	7,744.00	
農地転用許可済証明	3	32	5,421.93	
	2	37	11,503.33	

(4) 主な研修会等

実施日	内 容	会場及び参加者数
令和3年12月17日	農地利用最適化推進研修会（静岡県農業会議主催） 人・農地プランの実質化について 講演「農業委員会を巡る情勢と新たな農地利用最適化について」 講師 全国農業会議所 事務局長 稲垣照哉 氏	焼津市役所 12人

2 農業委員会事務費

(1) 広報誌発行

農業委員会だより「どうだん」16号を発行し、農業委員会制度等の周知を図った。

(2) 国有農地の状況

県からの委託により、国有農地の管理を行った。

地区名	貸付地		未貸付地		合計	
	筆数(筆)	面積(m ²)	筆数(筆)	面積(m ²)	筆数(筆)	面積(m ²)
島 田	20	5,639.00	54	10,029.00	74	15,668.00
金 谷	—	—	1	1,683.00	1	1,683.00
合 計	20	5,639.00	55	11,712.00	75	17,351.00

※川根地区は対象国有農地なし

3 農業委員会活動費

(1) 農地利用推進事業

認定農業者等へ農地の集積を図るため、農家からの申し出を調整して、農地の利用集積を促進した。令和2年度は、国が実施した高収益作物次期作支援交付金事業により、貸借の件数、面積が大幅に増加しているが、令和3年度は例年並みとなっている。また、令和3年度から集積面積の集計方法を変更したため、集積率は10.1%減となった。

ア 農用地利用集積事業

区分	年度	件数(件)	面積(m ²)
所有権移転	3	4	6,203.00
	2	8	13,667.00
賃貸借、使用貸借	3	487	780,015.25
	2	1,771	3,116,598.19

年度	面積 (ha)	集積率 (%)
3	1,130	38.6
2	1,472	48.7

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
イ 農地利用状況調査（農地パトロール）等					
農地の利用状況を調査する農地パトロール等を、新型コロナウイルス感染症対策のため、市内を担当地区に分けて実施した。新たに発生した遊休農地については、所有者の利用意向を確認し、農地中間管理機構への貸出希望を報告するとともに、営農の再開や草刈等の指導により、114,731㎡の農地が再生された。また、山林化し再生困難と見込まれる農地については、13,061.79㎡を非農地判断した。					
年度	パトロール実施期間	利用状況 調査筆数(筆)	利用状況 調査面積(㎡)	遊休農地 意向調査筆数(筆)	意向調査 面積(㎡)
3	令和3年6月8日～ 令和3年9月7日	1,967	1,160,549	346	220,556
2	令和2年6月9日～ 令和2年9月7日	2,213	1,356,695	3	1,676

(2) 農業者年金基金受託事業

適確な年金受給を図るため、経営移譲年金・老齢年金受給予定者に対する指導を行うとともに、制度の普及推進を図るため、加入対象者に戸別訪問を実施し、制度説明及び加入推進を行った。その結果、令和3年度の新規加入者が2人増加した。

(単位：人)

年度	新 制 度		旧 制 度		
	全加入者 (待期者含む)	受給者	待期者	受給者	
				経営移譲	老 齢
3	52	61	14	225	142
2	58	58	13	247	148

2目 農業総務費	決算額	178,504,608円
----------	-----	--------------

1 農業総務事務費

農政協力委員

各地区から推薦された134人を農政協力委員として委嘱し、農政情報の周知を依頼することにより、農林行政の円滑な運営及び地域農業の振興を図った。

農政協力委員会開催（新型コロナウイルス感染拡大防止のため地区ごとに開催）

開催日	内 容
旧市内地区 7月2日	委嘱状交付 農林業関係の主要事業について 農政協力委員・NOSA I部長の役割について 人・農地プラン農業者アンケートの配布依頼について
六合地区 7月8日	
初倉地区 7月1日	
島田北部 7月9日	
金谷地区 7月7日	
川根地区 7月13日	

3目 農業振興費	決算額	62,844,499円
----------	-----	-------------

1 農業振興事業

(1) 農業振興地域整備計画策定事業

令和2年度に実施した島田市農業振興地域整備計画の基礎調査の結果に基づき、令和3年度は計画の変更（定期変更）を行った。今後も保全すべき農用地としての「農用地区域」を更新し、確保を図るとともに、農業振興に必要な施策を計画的に推進するための方針等の見直しを行った。

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明					
(2) 農業環境保全事業							
環境保全型農業直接支払補助金							
島田市環境保全型農業推進協議会を通じて補助金を交付することにより、有機農業を推進し、付加価値のある農産物の生産及び環境保全に資する営農活動の実施を図った。							
年度	対象活動	交付件数(件)	対象面積(a)	補助額(円)			
				補助額	補助額内訳		
					国補助金	県補助金	市補助金
3	有機農業	25	4,109	4,930,800	2,465,400	1,232,700	1,232,700
2	有機農業	25	3,768	4,521,600	2,260,800	1,130,400	1,130,400
(3) 農業制度資金利子補給金							
農業経営基盤強化資金利子助成金							
認定農業者が行う経営改善に向けた取組（農地取得、ハウス等の施設整備、乗用型摘採機の導入等）を支援するため、農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の借入者に対して利子助成を行ったことにより、農家の投資に係る負担の軽減が図られた。							
件数(件)		利子助成額(円)					
3		46,598（うち県補助金 23,298）					
(4) 地域農産物消費拡大事業							
朝市グループ等の地産地消関係団体による地産地消推進連絡会を開催し、各団体の活動状況の情報交換等を行ったことにより、地産地消の推進が図られた。なお、野菜栽培講習会は例年2回開催していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、1回目の開催を中止した。							
事業名		開催日	内 容				出席者
野菜栽培講習会（1回目）		中止					
野菜栽培講習会（2回目）		令和4年3月19日	季節の野菜の栽培方法				28人
地産地消推進連絡会		令和3年9月22日	地産地消イベント計画、活動状況の情報交換等				17団体
(5) 水田農業経営所得安定対策推進事業							
農業経営の安定と国内生産力の確保により、食料自給率の向上を図るため、水田農家へ事業の推進を行った。							
また、米の生産調整を推進するため、作付面積目安の公表を行った。							
交付金名		交付件数(件)	交付面積(a)	【参考】交付額(円)			
水田活用の直接支払交付金		133	14,105	22,217,275			
※交付金は、国から農業者へ直接交付されている。							
米の需要量目安(t)		作付面積目安 A(ha)	生産確定面積 B(ha)	作付面積目安に対する作付率 B/A(%)			
2,519.6		479	399	83.3			
※作付面積目安は、需要量目安から10a当たりの平均収穫量（526kg/10a）を用いて換算した。							
(6) 農業次世代人材投資事業							
次世代を担う農業者を支援するため、農業経営を開始した青年就農者に資金を交付したことにより、経営開始直後の新規就農者を支え、就農後の定着及び経営力の向上が図られた。							
件数(件)		交付額(円)		内訳			
6		7,054,853 （うち県補助金 7,054,853）		750,000円×2件 1,125,000円（夫婦）×1件 1,429,853円×1件 1,500,000円×2件			

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
2 農業経営基盤強化促進対策事業			
(1) 担い手育成支援事業	平成28年度に認定した88件について、再認定手続きの案内、訪問・面接、計画作成支援を行った結果、58件を再認定した。また、新規に3件を認定した。 なお、複数の市町において農業経営している者は静岡県知事が認定を行い、17件が認定された。（市の認定期間終了前に県認定に変更した者が9件、市の認定期間中に県認定に移行した者が3件、他市町の認定から県認定に移行した者が5件） その他、認定期間内において廃業等により3件が取り消しとなった。		
	年度	認定件数(件)	年度末現在の認定農業者数(件)
	3	78	371
	2	104	387
	※認定期間 5年間		
(2) がんばる認定農業者支援事業	担い手である認定農業者の経営改善計画の目標達成に向けた取組に対し、補助金を交付したことにより、生産性の向上やコストの削減が図られた。		
	件数(件)	総事業費(円)	補助額(円)
	34	64,631,654	16,740,000
	内 容		
	乗用型茶園管理機、ラジコン動力噴霧器の購入等		
(3) 農地中間管理事業	農地中間管理機構を通じた貸借により、担い手へ農地の集積が図られた。（貸付面積5.1ha） また、農地を貸し付けた地域や個人に対する協力金(機構集積協力金)を交付した。		
	協力金名	交付件数(件)	対象面積(a)
	地域集積協力金(集積・集約タイプ)	1	1,282
			交付額(円)
			3,589,600
(4) 認定新規就農者支援事業	就農後間もない認定新規就農者の青年等就農計画の目標達成に向けた取組に対し、補助金を交付したことにより、営農に必要な施設を整備し、作業効率の向上へ向けた取組が図られた。		
	件数(件)	総事業費(円)	補助額(円)
	1	3,127,080	938,000
	内 容		
	トマト栽培施設（ハウス）の整備		
(5) 人・農地プラン策定事業【令和3年度新規事業】	市内全域を6地区に分け、農業者へのアンケート調査を基に後継者の有無等を示した地図を作成し、各地区で話し合いを行って、実質化された人・農地プランを作成し、HP等で公表した。これにより、中心経営体への農地集積・集約化が促進されるとともに、様々な支援を行うことができるようになった。 また、基盤整備等を行う落合地区と石風呂北向地区について、個別のプランを作成した。		
	地区名	農地面積(ha)	中心経営体(件)
	島田	815.3	47
	六合	240.3	9
	初倉	900.6	167
	金谷	518.4	74
	五和	704.9	57
	川根	431.4	27
	計	3,610.9	(延) 381
	農地集積・集約化の方針		
	基盤整備、農地バンクの活用、新規作物の導入、人材育成等		
	農地バンクの活用、水田の有効活用、作業の受委託等		
	基盤整備、複合経営、農地バンクの活用、担い手育成等		
	基盤整備、農地バンクの活用、有機栽培、茶工場再編等		
	基盤整備、農地バンクの活用、多様な茶栽培、観光農業等		
	基盤整備、農地バンクの活用、有機栽培、ブランド強化等		

款 項 目

主 要 事 業 の 説 明

3 地域農林業支援事業

中山間地域等直接支払事業

農業の生産条件が不利な中山間地域等における農業生産活動を継続していくため、協定を締結した集落に対し、交付金を交付したことにより、農地の保全が図られた。

対象地区	協定締結面積(㎡)	交付額(円)	集落数	参加農業者数(人)
島田地区	180,043	988,518	2	27
金谷地区	201,432	1,853,171	7	36
川根地区	278,667	2,133,980	6	58
合 計	660,142	4,975,669	15	121

4 農業振興施設管理費

施設利用状況

伊久身農産物加工体験施設は、平成10年度に静岡県が事業主体となり、中山間地域総合整備事業により整備され、平成11年4月に開館した。建物は、平成12年3月に静岡県から島田市に無償譲渡され、地元住民が出資する農事組合法人いくみが主体となって運営していたが、同法人が令和2年3月31日をもって解散したため、当施設は営業を一時休止した。

令和2年10月に、島田市公共施設マネジメント民間提案制度により「いくみローカル（クラフト）ビール事業」が採用され、提案者である合同会社ビアホップおおいがわと営業再開に向け協議を進め、令和3年6月から施設の使用を許可した。

(単位：人)

施設名	令和3年度	令和2年度	事業者
伊久身農産物加工体験施設	2,451		合同会社ビアホップおおいがわ (令和3年6月から)
菊川の里会館	2,547	1,132	菊川の里会館管理運営委員会
ささまふれあいの里	119	289	ささまふれあいの里管理運営組合
笹間農村公園	1,433	1,126	企業組合くれば
合 計	6,550	2,547	

5 畜産振興事業

(1) 大井川肉用牛枝肉共励会

家畜の改良増殖の推進及び飼養管理技術の向上を図るため、藤枝市と合同で大井川枝肉品評会を開催し、優秀な出品牛を表彰したことにより、畜産農家の飼養意欲の向上が図られた。

名 称	開催日	出品内容
大井川肉用牛枝肉共励会	令和3年10月4日	肉牛の部 12頭出品（うち市内6頭）

(2) 家畜防疫事業

畜産経営において死亡した家畜の飼養者に対して補助金を交付したことにより、死亡獣畜の適切な処理が図られた。

年度	補助金額(円)	内 訳
3	555,500	成牛14頭 子牛14頭
2	408,250	成牛8頭 子牛13頭

※成牛は5か月齢以上

6 新型コロナウイルス感染症対策事業（繰越明許）【令和3年度新規事業】

(1) 川根農産物加工体験施設手洗い場改修事業

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、川根農産物加工体験施設（さくら茶屋・ふるさと茶屋）の手洗い場水栓を非接触式の水栓に交換した。

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
工事箇所		事業費(円)			
さくら茶屋 5か所		(財源内訳)		589,600	
ふるさと茶屋 4か所		国庫支出金 (コロナ臨時交付金)		580,000	
		一般財源		9,600	

7 新型コロナウイルス感染症対策事業

(1) 農林業者等応援給付金【令和3年度新規事業】

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和3年4月から令和3年9月までの売上高の合計が前年又は前々年の同期間の売上高の合計と比較して30%以上減少した農林業者等に給付金を給付し、農林業者等を支援した。

申請件数(件)	事業費(円)	備 考
13	1,317,292	給付費 1,300,000
	(財源内訳)	事務費 17,292
	国庫支出金 (コロナ臨時交付金)	1,317,000
	一般財源	292

(2) 伊久身農産物加工体験施設空調機改修事業【令和3年度新規事業】

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、不特定多数が利用する伊久身農産物加工体験施設の空調機器を熱交換式に交換した。

工事箇所	事業費(円)	
伊久身農産物加工体験施設 空調機 室外機1台、室内機2台	4,840,000	
	(財源内訳)	
	国庫支出金 (コロナ臨時交付金)	4,000,000
	一般財源	840,000

4目 茶業振興費	決算額 25,362,913円
----------	-----------------

1 茶業推進事業

(1) 茶海外輸出支援事業

茶海外輸出支援事業補助金

茶の海外輸出に取り組む者に対して、新たな茶の消費拡大を目指し補助金を交付した。

令和3年度はコロナ禍により輸出が低調であったため、取り組む者が減少した。

年度	有機JAS認定経費補助金		残留農薬検査経費補助金		有機JAS取組茶園奨励金		
	件数(件)	補助金額(円)	件数(件)	補助金額(円)	件数(件)	面積(a)	補助金額(円)
3	1	50,000	0	0	4	138.29	1,382,900
2	1	50,000	2	72,500	5	980.84	11,770,080

(2) 茶業団体支援事業

ア 島田市茶業振興協会補助金

当市の基幹作物であるお茶の振興を図るため、島田市茶業振興協会に対して補助金を交付した。島田茶、金谷茶及び川根茶の声価高揚と消費拡大のため同協会及び同島田支部・金谷支部・川根支部は、宣伝活動を行う予定であったが、茶感謝祭や茶まつりなどのイベントの中止により、活動が縮小した。そのなかでも、協会独自の事業として国の補助金を活用した販路多様化緊急対策事業の採択を受け、学校給食へ使用するお茶を市内及び県外関係市町の小学校へ配布する事業を展開した。

令和3年度補助金実績 9,882,672円

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
(7) 島田市茶業振興協会事業実施状況		
事業区分	事業の概要	事業費(円)
宣伝広報及び良質茶生産対策費	・ 献茶式の実施 令和3年4月14日 大井神社 ・ 茶審査会の実施 令和3年11月5日 かなや会館 出品数：普通煎茶15点、深蒸し煎茶18点	1,288,052
事業助成費	・ 茶品評会出品者支援 全国茶品評会3件 ・ 研究活動等助成 消費拡大等活動に要する経費の助成 件数：2件 ・ 島田市茶手揉保存会各支部への助成 ・ 消費拡大宣伝事業 新婚カップル急須等贈呈 贈呈件数：202組 今こそ飲もう緑茶キャンペーン（ポスター、のぼり旗の配付）	2,549,152
支部活動費	・ 島田支部、金谷支部、川根支部への交付金	4,100,000
緑茶化計画推進費	・ 緑茶化計画関連ツール費、海外見本市出展費	756,800
事務局費	・ 事務消耗品費、会議資料作成費、郵便料費	1,188,707
合 計		9,882,711
(i) 特別会計事業（販路多様化緊急対策事業）		
事業区分	事業の概要	事業費(円)
販路多様化緊急対策事業費	・ 「新たな生活様式」に対応した販路多様化を促進するために茶業振興協会会員から茶葉を買い上げて製品化し、市内及び県外の姉妹都市や交流都市の小学校へティーバッグ茶を配付した。 (国補助金2,033,000円が、茶業振興協会へ国から直接交付され、事業を実施した。) 実施期間：令和3年9月7日から令和4年2月2日まで	2,033,536
(ウ) 支部活動状況		
支部名	主要事業の概要	事業費(円)
島田支部	良質茶生産事業 ・ 島田茶業協同組合補助金 ・ 島田茶業青年団補助金 消費拡大宣伝事業 ・ 野田市バーチャル産業祭、島田市農業祭、ゆめ・みらいパーク、蓬萊橋水辺イベントでの出展、販売等 ・ 学校給食用茶、寿茶贈呈 ・ 一煎茶パック等各種キャンペーン用茶葉提供 ・ お茶の淹れ方教室 小学校1校、中学校1校、特別支援学校1校 島田茶宣伝広報事業 ・ 広告塔（銅像2、看板1）の管理 ・ 宣伝用資材作成 島田茶効能チラシ、島田茶封筒、封筒印刷費、一煎茶用茶袋、えい茶いくんクリアフォルダー、のぼり旗ほか	6,729,675

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
金谷支部	消費拡大宣伝事業 ・富山県氷見市ひみ食彩まつり出展、販売等 ・学校給食用茶贈呈 金谷茶宣伝広報事業 ・金谷茶パンフレット、金谷茶PR用シール、金谷茶娘アルミ袋、金谷茶娘紙袋、一煎茶用茶袋等の作成、配布
川根支部	消費拡大宣伝事業 ・観光キャンペーン「バイ・シズオカ」一煎茶パック提供 ・川根中学修学旅行生PR用一煎茶パック贈呈 ・学校給食用茶贈呈 川根茶宣伝広報事業 ・一煎茶用茶袋作成

(3) 茶園整備支援事業

ア 茶改植等事業費補助金

茶樹の改植及び新植を実施した者に対して補助金を交付したことにより、茶樹の若返りを促進し、生産基盤の強化が図られた。

※平成30年度から、国の採択を受けたものについて、国の補助金額の1割を付増し交付している。

年度	改植支援				新植支援			
	件数 (件)	実施面積 (㎡)	市補助金額 (円)	国補助金額 (円)※参考	件数 (件)	実施面積 (㎡)	市補助金額 (円)	国補助金額 (円)※参考
3	20	26,745	406,524	4,065,240	6	3,186	38,232	382,320
2	34	27,272	414,534	4,145,344	4	1,575	18,900	189,000

イ 茶園集積推進事業補助金

農地中間管理機構から借り受けた茶園で茶園改良等の事業を行った者に対し、補助金を交付したことにより、茶園集積が促進され、茶業経営の効率化が図られた。

今までは、島田市担い手育成総合支援協議会を通して交付を行っていたが、令和2年度から市が県補助金分も含めて事業体へ直接補助金を交付することとなった。

年度	交付件数(件)	実施面積(a)	補助金額(円)
3	20	592	2,960,000
2	21	533	2,665,000

2 新型コロナウイルス感染症対策事業【令和3年度新規事業】

(1) 荒茶加工事業継続給付金

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度年間又は1番茶、2番茶のいずれかの売り上げが、前年比で30%以上減少している荒茶加工を行う個人、事業者に対して、令和2年度（1年間）に荒茶加工事業に要した、電気代、燃料代の合計金額1/10相当額（上限 500,000円）を給付した。

(単位：円)

申請件数(件)	給付額	備 考
28	8,860,352	給付費 8,858,000
	(財源内訳)	事務費 2,352
	国庫支出金（コロナ臨時交付金）	4,430,000
	県支出金（コロナ臨時交付金）	4,430,000
	一般財源	352

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明				
5 目 土地改良費		決算額 3 1 9, 2 1 6, 1 3 2 円				
1 農業農村整備事業						
農業用排水施設及び農道の整備を実施し、円滑な農作業が行えるようになることで、農村の振興及び農業経営の安定を図った。						
(1) 農業用排水施設整備事業（県単独補助事業）					(単位：円)	
事業名	事業の概要		事業費	備 考		
旧初下横井西水路 改修工事 (阪本地区)	水路整備工事		2, 550, 000	工事請負費 2, 550, 000		
	施工延長	L = 25. 5m	(財源内訳)	(前払金) 1, 710, 000		
	水路工	L = 25. 5m	県支出金(農村整備)	850, 000	(中間前払金) 840, 000	
			一般財源	1, 700, 000	(株)三成	
(2) 農道整備事業（県単独補助事業）					(単位：円)	
事業名	事業の概要		事業費	備 考		
蓬莱橋上部工架替 工事 (南町地先)	農道整備工事（橋梁）		18, 150, 000	工事請負費 18, 150, 000		
	施工延長	L = 19. 8m	(財源内訳)	興和建設(株)		
	上部架替	2 径間	県支出金(農村整備)	6, 050, 000		
			一般財源	12, 100, 000		
2 農業施設補修事業						
(1) 農業施設補修事業						
農道等の補修工事及び崩土除却や小規模な修繕工事等を行い、土地改良施設が安全で円滑に利用できるよう適切な維持管理に努めた。						
					(単位：円)	
事業名	事業の概要		事業費	備 考		
農業施設補修事業	蓬莱農道舗装工事		4, 499, 000	工事請負費 4, 499, 000		
	施工延長	L = 330m	(財源内訳)	(株)丸紅		
	舗装工	A = 962㎡	一般財源	4, 499, 000		
	その他小規模補修工事		8, 310, 500	工事請負費 8, 310, 500		
		12件	(財源内訳)			
			一般財源	8, 310, 500		
	修繕料	28件	12, 652, 055	修繕料	5, 822, 900	
	役務費	9 件	(財源内訳)	役務費	1, 450, 980	
原材料支給	30件	一般財源	12, 652, 055	原材料費	5, 378, 175	
合 計			25, 461, 555	工事請負費 12, 809, 500		
			(財源内訳)			
			一般財源	25, 461, 555	修繕料	5, 822, 900
					役務費	1, 450, 980
				原材料費	5, 378, 175	

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明				
(2) 多面的機能支払交付金事業						
農業・農村地域の有する水源の涵養、自然環境の保全など多面的機能の維持・発揮を図るため、11団体が実施する農地保全活動（草刈り、水路の泥上げ、農道補修等）に対し支援を行い、地域資源の適切な保全管理を図った。						
(単位：円)						
地区名	組織の名称	協定面積(ha)		交付額(円)	事業の成果	
		合計	内訳			
東町	東町水環境委員会	36.00	田 36.00	1,728,000	地域資源である農業用施設や農村環境を守る地域活動として、延べ244日の草刈りが実施された。	
抜里	抜里エコポリス	38.50	田 0.40 畑 38.10	1,192,680		
葛籠	葛籠の環境を保全する会	6.80	畑 6.80	209,440		
神座・鵜網	神座鵜網環境美化の会	73.00	田 8.00 畑 65.00	3,945,983		
大草	大草の里を守る自然に優しい会「グラン・グラス20」	25.30	田 17.00 畑 8.30	1,071,640		
湯日	湯日美里会	280.00	畑 280.00	11,720,000		
越地	越地 環境保全の会	3.60	田 3.60	172,800		
東光寺	東光寺の郷を愛でる会	15.00	田 2.00 畑 13.00	496,400		
大津	アグリ大津	40.00	田 22.00 畑 18.00	1,847,400		
金谷	金谷広域協定運営委員会	269.00	畑 269.00	6,380,000		
初倉	初倉牧之原広域協定	230.00	畑 230.00	7,015,000		
合 計		1,017.20	田 89.00 畑 928.20	35,779,343 (財源内訳) 県支出金 26,834,507 繰入金（水と緑のふるさと基金） 3,360,000 一般財源 5,584,836		

3 農業施設管理費

(1) 牧之原用水基幹水利施設管理経費

国営牧之原農業水利事業が平成9年度に完了し、平成10年度から5市（島田市、掛川市、御前崎市、菊川市、牧之原市）で、ポンプ設備の整備補修等の基幹水利施設管理業務について、牧之原畑地総合整備土地改良区に委託している。この管理事業の代表市である島田市は、補助金申請や各市からの負担金徴収事務を行い、事業の円滑な推進を図っている。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備 考
牧之原地区土地改良基幹水利施設管理事業 (契約期間 令和3年4月1日～ 令和4年3月31日)	補助金申請及び負担金徴収事務	45,030,000 (財源内訳) 県支出金 27,018,000 他市負担金 14,287,000 一般財源 3,725,000	委託料 45,030,000

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
(2) 大代川農地防災ダム管理経費			
大代川沿岸の農地を大規模な災害から守るため、県の事業により昭和43年に防災ダムが建設された。県より管理の委託を受け、農地防災ダムの機能に支障を来たすことがないよう、適正な維持管理を行った。			
(単位：円)			
事業名	事業費	備 考	
堆砂量調査業務委託	2, 200, 000	委託料 (有)アンスク	2, 200, 000
テレメータ装置保守点検業務委託	3, 453, 269	委託料 日興通信(株)	3, 453, 269
機械設備保守点検業務委託	1, 848, 000	委託料 オータ機工(株)	1, 848, 000
情報処理システム保守点検業務委託	1, 760, 000	委託料 協立電機(株)	1, 760, 000
P C B塗膜含有量調査業務委託	748, 000	委託料 大鐘測量設計(株)	748, 000
排砂工事	10, 230, 000	工事請負費 (株)鈴竹	10, 230, 000
管理道補修工事	451, 000	工事請負費 (株)鈴竹	451, 000
事務費	776, 105		776, 105
合 計	21, 466, 374	委託料	10, 009, 269
	(財源内訳)	工事請負費	10, 681, 000
	県支出金	事務費	776, 105
	一般財源		

4 土地改良区助成事業			
(1) 大井川土地改良区負担金			
ア 大井川土地改良区負担金			
大井川用水整備に係る国営・県営事業の償還及び土地改良区の運営、施設の維持管理の支援を行い、安定的な農業用水の確保を図った。			
(単位：円)			
名 称	令和3年度	令和2年度	
大井川土地改良区経常経費負担金	16, 848, 260	16, 966, 230	
大井川用水整備県営事業償還金	2, 649, 602	2, 742, 471	
大井川用水整備（二期）国営事業償還金	28, 712, 240	28, 712, 240	
ごみ処理費用負担金	0	0	
合 計	48, 210, 102	48, 420, 941	

イ 大井川用水国営造成施設管理体制整備促進事業負担金			
国営造成施設の改良、修繕及び維持管理のため、関係5市町（島田市、藤枝市、焼津市、牧之原市、吉田町）が大井川土地改良区に支援を行い、安定的な農業用水の確保を図った。島田市は代表市となり、補助金の申請、負担金の徴収等事務処理を行った。			
事業名	事業の概要	事業費(円)	
大井川用水国営造成施設管理体制整備促進事業	補助金申請及び負担金徴収事務	9, 502, 000	
		(財源内訳)	
		県支出金	4, 751, 000
		他市負担金	3, 979, 533
		一般財源	771, 467

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
(2) 牧之原畑総土地改良区負担金			
牧之原畑地総合整備に係る県営事業（島田・金谷地区）の償還及び土地改良区の運営、施設の維持管理の支援を行い、安定的な農業用水の確保を図った。			
(単位：円)			
名 称	令和3年度	令和2年度	
牧之原畑地総合整備土地改良区経常賦課金負担金	18,017,000	19,486,000	
牧之原畑地総合整備土地改良区県営事業償還金負担金	31,644,978	39,346,552	
農地・農業用水路等資源保全管理推進事業負担金	134,000	85,000	
水利施設等高度化事業負担金	705,000	0	
合 計	50,500,978	58,917,552	
(3) 土地改良区等助成事業			
土地改良区等の運営、施設の維持管理の支援を行い、安定的な農業用水の確保を図った。			
(単位：円)			
団 体 名	令和3年度	令和2年度	
金谷土地改良区	5,000,000	4,700,000	
神座土地改良区	250,000	250,000	
拔里土地改良区	600,000	600,000	
安間頭首工管理組合	22,000	22,000	
合 計	5,872,000	5,572,000	
5 空港隣接地域賑わい空間創生事業			
(1) 農業振興事業（空港隣接地域賑わい空間創生事業）			
空港隣接振興地域内の用水路において、円滑な農作業が行え、農村の振興及び農業経営の安定を図るため、改修工事の実施に伴う測量設計業務委託を行った。			
(単位：円)			
事業名	事業の概要	事業費	備 考
本村カザシ 測量設計業務委託 (湯日地区)	測量設計延長 L=100m	(財源内訳) 県支出金(空港隣接地域賑わい空間創生事業費補助金) 3,520,000 一般財源 3,520,000 7,040,000	委託料 7,040,000 (有)アンスク
仲原農道 改良工事 (南原地区)	用地取得・物件補償業務 用地取得 畑 A=64.45㎡ 物件補償 N=1件	(財源内訳) 一般財源 300,031 300,031	用地費 290,025 補償費 10,006
合 計		(財源内訳) 県支出金 3,520,000 一般財源 3,820,031 7,340,031	委託料 7,040,000 用地費 290,025 補償費 10,006
6 県営農業施設整備事業負担金			
(1) 県営土地改良事業負担金			
県営の土地改良事業により、農業の生産性の向上を目指した生産基盤の整備及び生活環境や景観を重視した農村の総合的な整備の推進を図った。			
事業名	負担金額(円)	事業費(円)	事業期間
畑地帯総合整備事業 (東光寺岸地区農道整備)	(財源内訳) 一般財源 26,000,000 26,000,000	130,000,000	平成24年度～令和6年度

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
防災ダム事業 (大代ダム整備)	3,750,000 (財源内訳) 一般財源 3,750,000	75,000,000	平成29年度～令和5年度
県単独担い手育成基盤整備 事業 (南原坂部地区農道整備)	6,971,400 (財源内訳) 県支出金(空港隣接地域賑わい空間 創生事業費補助金) 3,485,000 一般財源 3,486,400	45,000,000	平成28年度～令和5年度
合 計	36,721,400 (財源内訳) 県支出金(空港隣接地域賑わい空間 創生事業費補助金) 3,485,000 一般財源 33,236,400	250,000,000	

(2) 農地中間管理機構関連農地整備事業負担金

農地中間管理機構を通じた、農地の集積・集約化による農業振興及び農業生産性の向上を目的とする基盤整備の推進を図った。

事業名	負担金額(円)	事業費(円)
県単独農業農村整備調査 (切山地区)	2,295,000 (財源内訳) 一般財源 2,295,000	2,295,000
県単独農業農村整備調査 (諏訪原地区)	5,780,000 (財源内訳) 地元負担金 2,890,000 一般財源 2,890,000	5,780,000
県単独農業農村整備調査 (落合地区)	2,500,000 (財源内訳) 一般財源 2,500,000	2,500,000
合 計	10,575,000 (財源内訳) 地元負担金 2,890,000 一般財源 7,685,000	10,575,000

6目 地籍調査費 決算額 19,900,045円

1 地籍調査事業

一筆ごとの土地所有者、地番、地目、境界、面積を調査測量した。登記簿等の更新により、今後の境界紛争を未然に防止し、公共事業に係る費用等の軽減に寄与するとともに、正確な面積による適正な課税を図る。

(単位：km²)

	島田地区	金谷地区	川根地区	全体
面 積 (旧市町面積)	130.95	64.33	120.42	315.70
地籍調査対象面積	118.14	50.73	116.63	285.50
登記済面積	22.49	50.73	44.29	117.51
地籍調査中の換算面積	0.08	0.00	0.08	0.16
実施面積	23.20	50.73	46.12	120.05
進捗率 (調査中面積を含む)	19.64%	100%	39.54%	42.05%

※地籍調査対象面積は、面積から国有林野、公有水面等の面積を除いた面積

※登記済面積及び実施面積は、令和3年度までの累計数値

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
【補助事業内訳】		(単位：円)		
地籍調査事業費		事業費内訳		
地籍調査事業費	19,108,000	測量委託料	15,785,000	
(財源内訳)		島田地区 (株)フジヤマ	10,450,000	
国県負担金	14,331,000	川根地区 (株)松井測量設計事務所	5,335,000	
一般財源	4,777,000	事務費等	3,323,000	
※数値は、補助金実績報告の数値				
【債務負担行為】				
地籍調査支援システム賃借料				
賃 借 期 間：令和3年4月1日～令和8年3月31日				
契 約 日：令和3年2月1日				
契 約 会 社：J A三井リース(株)				
契 約 金 額：4,651,680円 (930,336円／年×5年)				
R 3 支 払 額： 930,336円				
【事業実施内容】				
島田地区：地区面積	0.61km ²	通算換算面積	0.53km ² (うち 0.10km ² 登記済)	
川根地区：地区面積	1.23km ²	通算換算面積	0.94km ²	
合 計：地区面積	1.84km ²	通算換算面積	1.47km ² (うち 0.10km ² 登記済)	
島田地区 (単位：km ²)				
地 区	事業内容	地区面積	当年換算面積	通算換算面積
5-1地区 (阿知ヶ谷の一部)	認証請求	0.21	0.00	0.21
6-1地区 (道悦一丁目・阿知ヶ谷の各一部)	認証請求、登記	0.10	0.00	0.10
7-1地区 (御飯屋町・元島田・阿知ヶ谷の各一部)	認証請求	0.12	0.00	0.12
20-1地区 (御飯屋町・道悦一丁目・旭二丁目の各一部)	一筆地調査 測量、地積測定	0.09	0.06	0.08
21-1地区 (御飯屋町・本通七丁目の各一部)	調査素図作成	0.09	0.02	0.02
合 計		0.61	0.08	0.53
川根地区 (単位：km ²)				
地 区	事業内容	地区面積	当年換算面積	通算換算面積
6-1地区 (川根町家山の一部)	認証請求	0.36	0.00	0.36
7-1地区 (川根町家山の一部)	閲覧	0.53	0.05	0.53
20-1地区 (川根町身成の一部)	一筆地調査	0.11	0.02	0.04
21-1地区 (川根町身成の一部)	調査図素図作成 三角測量	0.08	0.006	0.01
21-2地区 (川根町身成の一部)	三角測量	0.09	0.004	0.00
21-3地区 (川根町身成の一部)	三角測量	0.06	0.003	0.00
合 計		1.23	0.083	0.94
※当年換算面積は、令和3年度の事業量(面積)を表す。				
(川根21-2、21-3は、0.004以下のため通算換算面積0.00)				

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
2項 林業費	決算額 241,063,280円
2目 林業振興費	決算額 97,942,175円

1 委員報酬

(1) 鳥獣被害対策実施隊員

事業名	事業内容	事業の成果	事業費 (円)
鳥獣被害対策実施隊	農作物被害に対する新たな取組として、令和元年度に島田市鳥獣被害対策実施隊を設置。隊員による被害調査や被害地域への防除対策等の指導助言を実施。	活動実績件数(件) 被害調査 8 緊急対応 5 被害防除 1 勉強会等 34	隊員報酬 48,000

2 林業振興事業

(1) 森林施業補助事業

ア 森林整備に係る補助事業（しずおか林業再生プロジェクト推進事業、森林環境保全直接支援事業、合板・製材生産性強化対策事業）により、間伐事業、作業道開設改良事業等の森林整備に関する事業を実施した者に対して補助金を交付することで、森林整備の促進を図った。

区 分	申請件数(件)	対象事業費(円)	補助金額(円)	事業の成果
しずプロ(間伐)	1	2,765,454	1,824,000	12.32ha
直接支援(間伐)	5	54,693,000	5,467,000	49.10ha
直接支援(作業道)	7	57,112,000	5,709,000	12,831m
合板・製材(間伐)	2	8,980,929	877,000	16.54ha
合板・製材(作業道)	2	3,645,084	364,000	1,370m
合 計	17	127,196,467	14,241,000	間伐 77.96ha 作業道 14,201m

イ 間伐材搬出奨励事業により、間伐材の搬出を実施した者に対して補助金（2,000円/㎡）を交付し、森林環境の保全を図った。

実施主体	交付金額(円)	搬出材積(㎡)
(株)兵庫親林開発	506,000	253
森林組合おおいがわ	462,000	231
森林組合おおいがわ	276,000	138
(有)ヤナザイ	128,000	64
合 計	1,372,000	686

ウ 森林・山村多面的機能発揮対策事業により、地域住民による森林の間伐及び作業道開設等に対して補助金を交付することで、森林整備の促進を図った。

実施主体	実施箇所	対象事業費(円)	補助金額(円)	事業の成果
NPO法人伊久美・楽山舎 山の会	伊久美	410,500	77,800	間伐 0.4ha 作業道開設 233m

(2) 林業機械等整備補助事業

高性能林業機械導入事業を実施した者に対して補助金を交付し、林業経営体の生産性向上を図った。

区 分	導入機械	事業費(円)	負担区分(円)		備 考
			県支出金	事業者負担	
しずおか林業再生プロジェクト推進事業	グラップル付きフォワーダ 1台	24,629,000	7,463,000	17,166,000	実施主体 (株)兵庫親林開発

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
林業・木材産業 構造対策事業	ハーベスタ 1 台	31,460,000	14,244,000	17,216,000	実施主体 森林組合おおいがわ
合 計		56,089,000	21,707,000	34,382,000	

(3) 森林保全整備事業

「森づくりS川根・NPO」が実施する搬出間伐事業や地域活性化事業に対し、林業地域振興基金を活用して補助金を交付し、森林の整備、環境保全及び林業地域の活性化を図った。

交付額：7,000,000円

(4) 木材需要促進事業

大井川流域産材を使用した住宅を新築した個人に対して、木材需要促進対策奨励金（金券）を交付し、大井川流域産材の需要拡大を図った。

令和3年度交付件数・金額

区 分		令和2年度からの債務負担行為分	令和3年度分	交付合計
交 付	件数(件)	24	21	45
	金額(円)	11,288,000	10,132,000	21,420,000
	大井川流域産材使用実績(m³)	312.79	310.85	623.64

(5) 鳥獣被害対策事業

イノシシを中心とした有害鳥獣による農作物被害に対し、猟友会への委託による捕獲や、有害鳥獣等捕獲等報償金の交付、防護柵等の設置に対する補助金の交付などの事業を実施した。

事業名	事業内容	事業の成果	事業費（円）
有害鳥獣捕獲委託	鳥獣による農家への農作物被害に対し、猟友会へ有害鳥獣の捕獲を依頼	市内自治会等からの農作物被害による捕獲依頼に応じて、各猟友会が有害鳥獣の捕獲を実施した。	委託料 （内訳） 志太猟友会島田支所 495,000 金谷猟友会 495,000 川根町猟友会 550,000 1,540,000
有害鳥獣等捕獲等報償金交付	有害鳥獣等の捕獲等を行った猟友会や有志団体等に対し、報償金を交付(カモシカ個体調整・猟期捕獲含む)	捕獲実績(頭・羽) イノシシ 287 ニホンジカ 99 サル 1 タヌキ 33 アナグマ 16 ハクビシン 28 カラス 4 カモシカ 6	報償金 3,493,500
有害鳥獣防護柵等設置事業費補助金交付	農家又は団体が自ら講じる獣害対策について助成（防護柵・わな）	補助実績件数(件) 防護柵 51 わな 0	補助金 1,610,000
有害鳥獣防除資材貸出	獣害に対して捕獲や威嚇を行う場合、おり等の資材を貸与	貸出実績件数(件) 捕獲おり 4	
鳥獣被害防止対策事業費補助金交付	鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、猟友会等の捕獲団体に対し、有害捕獲に係る捕獲活動経費に補助金を交付 鳥獣被害対策実施隊の活動に必要な機材等を購入	緊急捕獲活動支援事業にて対象鳥獣捕獲実績239頭に対して捕獲活動経費を交付した。	補助金 （財源内訳） 県支出金（国費） 2,906,365 一般財源 20,000 2,926,365

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
狩猟免許取得 補助金	新規に狩猟免許試験を受け、 取得した者に対し、申請手数料を補助	補助実績件数(件) 4	補助金 20,800
カモシカ個体 調整	カモシカによる植林(ヒノキ、 スギ等)した樹木被害に対し、 被害実態調査を行い、カモシ カ管理計画を策定 計画に沿って文化庁へ捕獲許 可を申請し、捕獲を実施	被害実態調査(か所) 川根地区 島田地区 大代地区 4 2 1	委託料 192,500 森林組合おおいがわ

(6) 竹林対策推進事業

竹破碎機を竹林所有者、町内会、ボランティアグループ等に無料で貸し出し、荒廃竹林の整備を図った。

貸出日数(日)	時間数(時間)	処理面積(m ²)	処理本数(本)
88	259	6,367	2,965

3 地域森林等保護事業

(1) さくら並木保護保存支援事業

市内6か所の桜並木の保存について支援を行い、そのうち4か所については地元自治会等延べ833人により、薬剤散布や枝の剪定等の名所保存が行われた。

夏期には業者(株)特種東海フォレスト)に委託して、毛虫などの害虫駆除を3回実施し、桜並木の保護と毛虫などによる周辺住民への被害の軽減を図った。

また、川根地区の桜並木についても業者(森林組合おおいがわ)に委託して、冬期にテングス病除去と枝切作業を行った。

(単位: 円)

実施箇所	参加団体等	参加団体等報償金額	業者委託金額
大津谷川堤防	道悦島自治会、東町自治会、業者委託	100,000	2,123,000
河原町桜並木	河原町自治会、業者委託	50,000	
童子沢親水公園	業者委託		
大津地区内桜並木	大津自治会	27,000	
千葉地区内桜並木	千葉町内会	27,000	
川根地区桜並木	桜保護士、業者委託	16,000	572,000
合 計		220,000	2,695,000

4 森林環境整備促進事業

(1) 森林環境整備促進事業

ア 林道支障木伐採等委託事業

林業経営体が間伐等の森林施業を行ううえで使用する林道等において、事業の支障となる支障木等の伐採、剪定、枝払い等を行うことで、森林施業の推進を図った。

(単位: 円)

事業名	実施場所	備 考
林道支障木伐採業務委託	林道相賀小川線	委託料 436,040 (株)兵庫親林開発

イ めくもりのある森林づくり事業

適正な森林管理を行い、水源の涵養、土砂流出等の災害の防備等、森林の持つ公益的機能の維持、促進を図るため、市・林業経営体・森林所有者で三者協定を締結し、間伐事業、簡易作業路開設改良事業を実施した者に対して補助金の交付を行い、森林整備を推進した。

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
実施主体	実施箇所	対象事業費(円)	交付金額(円)	事業の成果
森林組合おおいがわ	川根町家山	5,608,000	3,771,000	間伐 10.75ha 簡易作業路開設(歩道)500m
	大草	974,000	974,000	間伐 2.13ha
	川根町笹間上	336,000	336,000	間伐 0.55ha
(有)ヤナザイ	川根町身成、笹間下、 上河内、笹間渡	5,490,000	3,860,000	間伐 11.30ha 簡易作業路開設(歩道)1,300m
(有)落合製材所	志戸呂	745,000	520,000	間伐 2.64ha
合 計		13,153,000	9,461,000	間伐 27.37ha 簡易作業路開設(歩道)1,800m
3目 林道費		決算額	78,225,233円	
1 地域林道整備事業				
(1) 林道開設事業				
林道開設事業を実施し、山村地域の振興及び林業経営基盤の安定化を図った。 工事費の一部について繰越事業とした。				
(単位：円)				
事業名	事業の概要	事業費		備 考
施業道福用線 開設工事	林道開設工事	8,001,823		工事請負費(前払金)
	施工延長 L=90.3m	(財源内訳)		7,700,000
	W=2.5m	県支出金	3,080,000	池村建設(株)
	補強土壁工 A=167㎡	一般財源	4,921,823	補償費
	ブロック積工 A=52.8㎡			301,823
コンクリート路面工 A=300㎡				
県営林道大尾 大日山線開設 事業	森林基幹道大尾大日山線整備 促進協議会負担金	14,630		負担金
		(財源内訳)		14,630
		一般財源	14,630	
合 計		8,016,453		工事請負費 7,700,000
		(財源内訳)		補償費 301,823
		県支出金	3,080,000	負担金 14,630
		一般財源	4,936,453	
(2) 林道改良事業				
林道開設事業を実施した後、荒廃した法面や路肩の保護、落石防止等の改良事業を行うことにより、通行の安全性を向上し、山村地域の振興及び林業経営基盤の安定化を図った。				
(単位：円)				
事業名	事業の概要	事業費		備 考
林道清笹高根線改 良工事	林道改良工事	7,040,000		工事請負費 7,040,000
	施工延長 L=30.0m	(財源内訳)		(株)ケンコー
	W=4.0m	県支出金	2,346,000	
	法面保護工 A=665.6㎡	一般財源	4,694,000	
清笹高根線測量業 務委託	委託業務	440,000		委託料 440,000
	測量業務 L=0.03km	(財源内訳)		(株)松井測量設計事務所
		一般財源	440,000	

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
合 計		7,480,000 (財源内訳) 県支出金 2,346,000 一般財源 5,134,000	工事請負費 7,040,000 委託料 440,000
(3) 林道舗装事業			
林道改良事業を実施した後、舗装事業を行うことにより、通行の安全性を向上し、山村地域の振興及び林業経営基盤の安定化を図った。 (単位：円)			
事業名	事業の概要	事業費	備 考
林道葛籠線舗装工事	林道舗装工事 施工延長 L=419.0m W= 4.0m 舗装工 A=1,899㎡ 境界ブロック工 L= 387m	14,960,000 (財源内訳) 県支出金 5,984,000 市債(過疎債) 8,900,000 一般財源 76,000	工事請負費 14,960,000 大井建設(株)
林道鍋島犬間線舗装工事	林道舗装工事 施工延長 L=581.0m W= 4.0m 舗装工 A=2,633㎡ 境界ブロック工 L= 545m	19,800,000 (財源内訳) 県支出金 6,600,000 市債(辺地債) 12,100,000 一般財源 1,100,000	工事請負費 19,800,000 (株)エコワーク
林道八高山線測量設計業務委託	委託業務 L= 0.75km 測量設計業務 L= 0.75km 土質調査 N= 2箇所	5,236,000 (財源内訳) 一般財源 5,236,000	委託料 5,236,000 (株)松井測量設計事務所
合 計		39,996,000 (財源内訳) 県支出金 12,584,000 市債(過疎債) 8,900,000 市債(辺地債) 12,100,000 一般財源 6,412,000	工事請負費 34,760,000 委託料 5,236,000
(4) 林道維持修繕事業			
重機等による未舗装林道の路面整正、崩土除去等や小規模な修繕工事を行い、林道が安全で円滑に利用できるよう維持管理に努めた。			
事業名	事業の概要	事業費(円)	
林道施設補修事業	燃料費 3件	28,186	
	修繕料 12件	3,941,300	
	役務費 30件	3,949,910	
	重機等賃借料 9件	595,265	
	工事費 2件	1,771,000	
	原材料支給 17件	2,464,852	
合 計	73件	12,750,513	

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明				
2 林道橋りょう長寿命化事業						
(1) 林道橋りょう長寿命化事業						
林道橋梁点検診断を基に、改良が必要となった林道橋について改良工事を行い、林道施設の長寿命化に努めた。 (単位：円)						
事業名	事業の概要		事業費	備 考		
林道湯島線橋梁 (上島橋)改良工 事	橋梁改良工事		8,800,000	工事請負費 8,800,000		
	施工延長	L=18.8m	(財源内訳)	(株)アサノ建工		
	断面修復工	V=0.42 m ³	県支出金 (国費)			
	舗装ひび割れ補修工	A=3.0 m ²	4,400,000			
	表面含浸工	A= 81 m ²	市債(過疎債) 4,400,000			
3 県営林道事業負担金						
(1) 県営林道整備事業負担金						
山村地域の振興及び林業経営基盤の整備を推進するため、県が実施する林道事業費の20%を負担し、事業の進捗に努めた。 (単位：円)						
事業名	事業の概要		事業費	備 考		
森林基幹道大尾 大日山線開設事 業	林道開設工事		600,000	県事業費 3,000,000 円		
	施工延長	L=8.0m	(財源内訳)	平成9年度～令和6年度		
	W=4.0m	市債(過疎債)	600,000	(予定)		
	道路工	L=8.0m				
4 目 治山費		決算額 16,837,850円				
1 治山事業						
治山事業により、風水害で荒廃した森林や溪流を復旧して地域の安全を確保し、山林等の保全に努めた。 (単位：円)						
事業名	事業の概要	事業の成果	事業費	備 考		
伊太地区(上伊太 東沢)治山復旧工 事	治山工事	度々発生していた土砂流出が治まり、保全対象となる人家5戸及び市道110m区間の安全が確保された。	12,650,000	工事請負費 12,650,000		
	谷止工		(財源内訳)	(株)杉本組		
N=1基	県支出金 7,590,000					
	一般財源 5,060,000					
治山施設補修事業	修繕料 3件		789,800	修繕料 789,800		
	委託料 1件		3,025,000	委託料 3,025,000		
	原材料費 6件		341,150	原材料費 341,150		
	事務費	31,900	事務費 31,900			
合 計		16,837,850	工事請負費 12,650,000			
		(財源内訳)	修繕料 789,800			
		県支出金 7,590,000	委託料 3,025,000			
		一般財源 9,247,850	原材料費 341,150			
			事務費 31,900			
6 目 木でつくる未来基金費		決算額 25,147,853円				
1 木でつくる未来基金積立金						
今後の建替え等が見込まれる公共施設の木造・木質化や、長期的な森林整備の促進を図るため、森林環境譲与税の一部を基金へ積み立てた。 (単位：千円)						
基 金 名	令和2年度末 現 在 高	決算年度中の増減額				令和3年度末 現 在 高
		新規積立	利子積立	繰入(取崩し)	差引	
木でつくる未来基金	52,240	25,133	15	0	25,148	77,388

7 款

商 工 費

1 項 商工費

商
工
費

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
7 款 商工費	決算額 994,852,645円
1 項 商工費	決算額 994,852,645円
2 目 商工振興費	決算額 308,279,340円

1 商工活性化支援事業

(1) 島田市地域産業振興事業費補助金

中小企業の振興を図るため、中小企業者等が行う事業活動の近代化及び合理化を目的とした事業に対し、補助金を交付した。

交付状況

対象事業	令和3年度			令和2年度		
	件数(件)	事業費(円)	交付額(円)	件数(件)	事業費(円)	交付額(円)
機械設備整備事業	7	34,091,024	2,844,000	7	62,423,134	4,377,000
研究開発事業	1	175,164	87,000	1	789,900	394,000
労働環境改善施設整備事業	0	0	0	0	0	0
I C T導入事業	—	—	—	1	330,000	100,000
合 計	8	34,266,188	2,931,000	9	63,543,034	4,871,000

※I C T導入事業は、令和2年度をもって廃止

(2) 島田産業まつり補助金

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、島田産業まつり実行委員会幹事会にて、令和3年度の開催中止を決定した。

(3) 商業活性化支援事業補助金

にぎわい商店街活性化支援事業補助金と（旧）商業活性化支援事業補助金を統合した。

にぎわいのある商店街づくりのため、商業者団体等が展開する事業に対し、補助金を交付した。

交付状況

事業名	事業の概要	交付金額(円)	事業主体(交付先)
第18回愛するあなたへの悪口コンテスト	「愛するあなたへの悪口」作品の募集、審査、表彰及び作品集の作成（全国から6,154点の応募）	300,000	愛するあなたへの悪口コンテスト実行委員会
島田市商店街連合会広報事業	F M島田を活用した商店街の情報発信	33,000	島田市商店街連合会
しまだ元気市	おび通りにおいて毎月1回定期市を開催し、おび通り及び商店街のにぎわいを創出する事業（年間延べ2,703人の来場）（新型コロナウイルス感染拡大のため、4月、10月、11月、12月、3月の計5回開催）	128,000	しまだ元気市実行委員会
合 計		461,000	

(4) 島田の逸品事業

市内で生産・販売されている産品を広く募集し、審査を経て「島田の逸品」として認定、認知度向上を図るとともに販路開拓等の支援を行っている。

令和3年度は、令和2年度に認定した島田の逸品のP R活動を実施した。

事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)
認定品の販路拡大とP Rを実施した。	- ポスター、パンフレット、チラシ、認定シールの作成及び配布 - 販売会の実施 - 新規販路開拓	- パンフレット作成及び配布 「おび通り使ってみた！」で販売会を実施 - アピタ静岡店で販売会を2日間実施（新規出店）令和4年3月12日～13日 - アピタ島田店で販売会を3日間実施（島田の逸品販売会のみで使用可能な割引クーポンを配布）令和4年3月19日～21日	551,320 （内訳） 需用費 226,820 使用料 50,000 補助金 274,500

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
ア 認定品		
	製品名	事業者名
	島田茶	(株)高森商店
	普通蒸し茶「山のお茶」	石川製茶(株)
	早摘み煎茶「帯桜」	石川製茶(株)
	深蒸し煎茶つゆひかり	(株)高森商店
	霧暁の一茶～奏紅～（春摘み・夏摘み）	カネトウ三浦園
	お茶ペン（静岡一番茶）	(株)浅原
	黒大奴	(株)清水屋
	小饅頭	(株)清水屋
	島田銘菓 大井川もなか	(株)みのや
	お茶羊羹	(株)三浦製菓
	味噌饅頭	(有)龍月堂
	緑茶のダックワーズ	(有)龍月堂
	おとなの生チョコシリーズ5種	和茶倶楽部(株)
	OH!! CHA MILK JAM 30g・90g	Cake&Caféポプリ
	シリポック養蜂場の天然はちみつ	シリポック養蜂場
	手造り醤油 二合徳利入り・100mlスプレーボトル入り	マルイエ醤油川根本家
	ごはんがおいしい！極上の梅（志戸呂焼壺入り梅干し）	梅工房おおいし
	伊太リアンな梅	梅工房おおいし
	ふり茶け	(株)朝日園
	七王～しちおう～	(有)キムラ加工
	川根温泉 幻の塩ラーメン	(株)川根町温泉
	島田帶うどん	(株)大井川フーズ
	若竹 特別純米 鬼乙女	(株)大村屋酒造場
	茶香炉とちゃろま®セット	(有)お茶のあおしま
	義助	井上玩具煙火(株)
	hugmナチュラルシャンプー	ティーライフ(株)
	銀の山 アロマスプレー 3種	銀の山
	ベビーハンドカー アニマルランド2	(株)前川木工所
	木こりの積木ランド	(有)落合製材所（Kiccory's）
	木こりのたまご KicoTama	(有)落合製材所（Kiccory's）
イ PR内容		
	・ポスター、リーフレットの配布 ・ホームページへの掲載 ・市内外イベント及び商談会への出店 ・アピタ静岡店、アピタ島田店での販売会	
(5) 遊休不動産リノベーション応援事業補助金		
中心市街地にある遊休不動産を活用して新たに小売業等を行うものに対し、補助金を交付した。		
補助対象者：①対象区域内の遊休不動産に新規に出店するもの ②対象区域内の遊休不動産を改修し、①のものに当該物件を貸与するもの		
補 助 率：①、②ともに1/2		
補助上限額：①、②ともに1,000,000円		
交付状況		
業種	場 所	交付額(円)
飲食業	本通一丁目	690,000
合 計		690,000

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
(6) まちなか商店リニューアル助成事業補助金	中心市街地にある店舗を改装するものに対し、補助金を交付した。 補助対象者：①対象区域内の店舗で10年以上継続して営業する店舗で週4日以上かつ3時間以上営業するもの ②①のものに当該店舗を貸与しているもの 補 助 率：①、②ともに1/2 補助上限額：①、②ともに1,000,000円 交付状況				
	業種	場 所	交付額(円)		
	理容業	栄町	1,000,000		
	合 計		1,000,000		
(7) サテライトオフィス等進出事業費補助金【令和3年度新規事業】	サテライトオフィスの設置、シェアオフィス等の開設又は本社等の移転を行う企業等に対して補助金を交付した。 対 象 事 業：市内の建物を整備し、サテライトオフィス、シェアオフィス等又は本社等として運用する事業 補 助 率：1/2（中心市街地区域に立地する場合は2/3） 補助上限額：8,000,000円 交付状況				
	対象事業	場 所	交付額(円)		
	本社移転（藤枝市から）	東町	1,615,000		
	シェアオフィス設置	大津通	5,440,000		
	合 計		7,055,000		
2 まちなか交流創出事業					
(1) 地域交流センター管理運営経費	指定管理者：㈱まちづくり島田 指定期間：平成30年4月1日～令和5年3月31日 指定管理料：9,100,000円（令和3年度分） 歩歩路の利用状況				
	年 度	利用件数(件)	利用人数(人)	利用率(%)	利用料(円)
	3	905	57,793	37.0	11,897,368
	2	831	57,663	33.6	9,842,811
	利用率＝会議室貸出実績回数／会議室貸出可能回数×100				
(2) まちなか活性化事業	おび通りの活性化のため、イベントのコーディネートや情報発信及びイベントの実施を委託した。				
	事業名	事業内容		事業費(円)	
	おび通り活性化事業業務委託	・おび通りで開催されるイベントの事業企画 ・イベントを開催する者の取りまとめ及び現場管理 (運営補助：延べ38回、うち開催：17回)		902,000	
	島田駅前におけるにぎわい創出のため公募型社会実験を実施した。				
	事業名	事業内容		事業費(円)	
	公共空間社会実験事業	駅前緑地及びその周辺において公共空間社会実験事業を実施した。駅前緑地の整備（芝生植栽、ウッドデッキベンチ設置等）と各種イベントの開催（キッチンカー出店、座談会、写真展等）により、にぎわいを生み出した。 事業期間：令和3年7月8日～令和4年3月21日		2,950,000	

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
冬季における交流人口減少対策として、島田駅周辺へのイルミネーション等の設置について委託した。				
事業名	事業内容		事業費(円)	
J R 駅前等賑わい創出事業	冬季閑散期に島田駅周辺に賑わいを創出するため、島田駅北口駅前広場及び駅前緑地にイルミネーション等を設置した。 ・しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン登載事業 点灯期間：令和3年11月13日～令和4年2月27日		9,998,714 (財源内訳) 連携中枢都市圏事業負担金 9,998,714	

(3) しまだ音楽広場管理運営経費

市民の文化活動の推進及びにぎわいのある中心市街地の形成の促進を図るため、音楽広場のスタジオ部分について指定管理制度により管理運営を行った。

指定管理者：㈱まちづくり島田

指 定期 間：令和2年4月1日～令和6年3月31日

指定管理料：7,500,000円（令和3年度分）

利用実績

年 度	利用件数(件)	利用人数(人)	利用率(%)	利用料(円)
3	1,386	2,671	10.0	948,440
2	1,683	2,244	12.9	1,959,585

(4) リノベーションまちづくり推進事業

事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)
リノベーションまちづくりを推進し、増加傾向にある空き家、空き店舗等の既存ストックの活用を図りながら地域のポテンシャルを生かしたエリア再生を目的とする。	不動産オーナーとまちづくりプレイヤーへの啓発、都市解析・リサーチ、まちづくりプレイヤーの育成を実施した。 委託先：㈱らいおん建築事務所 実施期間：令和3年6月1日から令和4年3月31日まで	以下、講演会等を開催し、人材育成の機会を提供した。 ・講演会（2回開催） 参加者延べ72人 ・ワークショップ 参加者10人 ・本通り検討委員会 参加者12人 ・実践ワークショップ 参加者14人	8,012,480 (内訳) 委託料 8,000,000 需用費 12,480

3 中小企業支援事業

(1) 産業支援センター運営事業

中小企業や起業希望者の課題解決、スキルアップを支援するため、相談業務のほか、セミナーや交流会を実施した。

ア 設置・経費

(ア) 場所：島田市本通二丁目1番の2

(イ) 開設：平成28年4月12日

(ロ) 施設管理経費

区 分	金 額 (円)	備 考
建物賃借料	1,918,620	賃貸人：島田掛川信用金庫
駐車場賃借料（2台分）	132,000	賃貸人：島田掛川信用金庫
施設警備委託料	198,000	委託先：セコム㈱
合 計	2,248,620	

イ 相談業務

(ア) 相談件数：1,015件（相談者数：1,015人）

(イ) 主な相談内容：販路拡大 463件（46％）、創業 265件（26％）、経営 120件（12％）、補助金 85件（8％）

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
(ウ) 市内／市外別利用者の内訳：市内 805者（79％） 市外 210者（21％）			
(エ) 業種別内訳：生活関連サービス業・娯楽業 239者（24％）、卸売業・小売業 228者（22％）、製造業 137者（14％）、宿泊業・飲食サービス業 91者（9％）、農業・林業 64者（6％）、学術研究・専門技術サービス業 62者（6％）、その他 194者（19％）			
(オ) 起業実績：28人（市内27人 市外 1人）			
(カ) アンケート結果：非常に良かった 93.2％ 良かった 6.5％ 普通 0.3％ やや不満 0％ 不満 0％			
ウ セミナー・交流会の企画・開催			
(ア) 開催回数：25回（セミナー25回）※新型コロナウイルス感染拡大の影響により交流会は中止			
(イ) 参加者数：314人（セミナー314人）			
(ウ) 開催内容：創業支援セミナー、おびサポ専門家講座、よろず支援拠点連携セミナー、女性の起業家交流会 ほか			
(エ) アンケート結果：とても良かった 50％ まあ良かった 28％ 普通 6％ 少し難しい 1％ よく分からなかった 0％ 未回答 15％			
エ 専門家・セミナー講師への報償費			
区 分	金 額(円)	件 数(件)	備 考
専門家講師	440,000	18	おびサポお茶相談、おびサポウェブ・SNS相談、おびサポ外部専門家派遣
セミナー講師	150,000	2	創業支援セミナー
(2) 島田市創業補助金			
当市のまち・ひと・しごと創生に向けて、新たな事業の創出を促すことにより地域経済を活性化させることを目的として、市内で創業する者に対し、補助金を交付した。			
ア 対 象 事 業：市内に事業所を設け、新たに起こす事業			
イ 補 助 率：補助対象経費の2/3以内			
ウ 補助上限額：500,000円			
エ 交付状況			
事業内容	場 所	交付額(円)	
エステサロン	金谷根岸町	171,000	
飲食店（創作料理）	日之出町	500,000	
特産品販売・飲食店	川根町家山	447,000	
オーガニック食品販売・飲食店	向島町	500,000	
学習塾	東町	500,000	
揚げ物テイクアウト専門店	中河	500,000	
介護用エプロン製造販売	本通一丁目	500,000	
島田産柑橘類製造販売	稲荷二丁目	500,000	
ネイル・アロマボディワークサロン	金谷根岸町	371,000	
キッチンカー	阪本	500,000	
お茶販売店	井口	500,000	
和菓子製造販売	宮川町	500,000	
美容院	阪本	410,000	
洋服お直し、布製品製造販売	東町	354,000	
美容院	相賀	500,000	
衣料品販売（ネット通販）	金谷宮崎町	51,000	
電気工事業	野田	285,000	
不動産取引	道悦	500,000	
合 計		7,589,000	
オ 事 業 費：7,589,000円（財源内訳）国庫支出金（コロナ臨時交付金）4,000,000円、一般財源 3,589,000円			

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
(3) ビジネススクール運営事業	市内中小企業の振興を図るとともに、市の産業を牽引する人材を育成するため、島田ビジネススクール「嶋田塾」を開講した。					
ア 島田ビジネススクール運営事業業務委託	(ア) 委託先：（一社）人を大切にする経営研究所					
	(イ) 委託料：3,232,900円（令和2年度:3,404,500円）					
	(ウ) 受講料収入：630,000円（70,000円×9人）					
年 度	期 別	塾 生	講座期間	講 義	視 察	成果発表会
3	第4期	9人	令和3年7月～令和4年3月	8回	2回	1回
2	第3期	10人	令和2年9月～令和3年3月	7回	2回	1回
(4) 小口資金利子補給金						
ア 利子補給事業：小口資金を貸し付けた金融機関に対し、利子補給を行った。	補給状況					
年 度	利子補給額(円)		対前年比(%)			
3	781,997		59.9			
2	1,304,849		87.8			
(参考) 新規貸付状況						
年 度	貸付件数(件)	対前年比(%)	貸付金額(円)	対前年比(%)		
3	20	153.8	42,800,000	93.0		
2	13	33.3	46,000,000	49.4		
※融資限度額：7,000千円 融資利率：年1.40% 融資期間：5年以内						
イ 信用保証料補助金：小口資金融資を受けた中小企業者に対し、信用保証料の総額の45%を補助した。	交付状況					
年 度	件 数(件)	対前年比(%)	交付金額(円)	対前年比(%)		
3	22	200.0	332,000	92.0		
2	11	27.5	361,000	57.0		
(5) 短期経営改善資金利子補給金						
短期経営改善資金を貸し付けた金融機関に対し、利子補給を行った。						
補給状況						
年 度	利子補給額(円)		対前年比(%)			
3	177,268		87.3			
2	203,149		89.2			
(参考) 貸付状況						
年 度	貸付件数(件)	対前年比(%)	貸付金額(円)	対前年比(%)		
3	27	108.0	155,900,000	110.1		
2	25	65.8	141,660,000	68.0		
※融資限度額：1企業者 7,000千円、1組合 15,000千円						
融資利率：年1.50% 融資期間：5か月以内						
(6) 中小企業・小規模企業振興推進会議運営事業						
令和3年度は、前年度立案した補助金の運用を開始し、運用の中での課題を共有して改善を図った。また、デジタルトランスフォーメーション（以下、「DX」という。）の推進及び他自治体との施策比較を実施して、次年度会議に向けた課題提起につなげた。						

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
活動実績			
年 度	開催日	活動内容	
3	8月10日	コロナ禍における施策展開や企業を取り巻く課題、「ビジネスニーズ参入支援事業補助金」と「サテライトオフィス等進出事業費補助金」の進捗状況について整理した。	
	10月6日	DX推進、「ビジネスニーズ参入支援事業補助金」及び「サテライトオフィス等進出事業費補助金」の制度改善、他自治体との施策比較をテーマとした。	
	10月25日	DX推進施策の詳細及び他自治体との施策比較の方向性について検討した。	
	2月7日	DX推進施策の詳細を検討し、他自治体との施策比較については、取り入れられるものがないかという視点で議論した。	

(7) ビジネスニーズ参入支援事業費補助金【令和3年度新規事業】

経済社会情勢等の変化の中で顕在化したニーズに対応し、新たな事業展開等を行う事業者に対して補助金を交付した。

対 象 事 業：新たな事業展開等を行う事業であって、売り上げの拡大又は生産性の向上が見込まれる事業

補 助 率：1/2（重点分野事業に該当する場合は2/3）

補助上限額：500,000円

交付状況

事業内容	場 所	交付額(円)
テイクアウト販売の開始	日之出町	500,000
コワーキングスペース、レンタルスペースの運営	元島田	500,000
移動販売の開始	日之出町	500,000
緊急時（災害等）のドローン飛行による現場状況把握	金谷泉町	328,000
小売業の開始	祇園町	297,000
小売業の開始	稲荷三丁目	500,000
洗濯代行サービスの開始	本通一丁目	251,000
合 計		2,876,000

(8) 経済変動対策貸付金利子補給金

事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)
新型コロナウイルス感染拡大により、資金繰りが悪化している中小企業の経営維持・安定を図る。	セーフティネット（SN）4号、5号、危機関連保証による県制度融資「経済変動対策貸付（新型コロナウイルス感染症対応枠）」を利用したものに対して利子補給を行う。 ・利子補給率 4号1.3%→0% 5号1.4%→0% 危機1.3%→0%	・利子補給額 8,011,654円 ※利子補給対象融資の申込受付は令和2年度をもって終了。令和3年度は利子補給のみ実施。 令和2年度申請状況 ・申請件数 128件 うち、申請取消：1件 制度変更：7件 不承諾：3件	8,011,654

4 商工団体支援事業

市内における商工業の総合的な改善・発展を図るため、商工団体に対し補助金を交付した。

(1) 島田商工会議所補助金

ア 補助金額：6,800,000円（参考：令和2年度 6,800,000円）

イ 主な事業実績：経営指導員による経営改善普及事業(年間相談件数：2,554件)

各種融資制度の周知と利用促進(貸付決定件数：21件、総額：71,600,000円)

講演会・講習会の開催(年間89回)

税務指導の実施(確定申告指導総数：333人、消費税申告指導総数：83人)

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明													
(2) 島田商工会議所創立70周年記念事業補助金【令和3年度新規事業】														
ア 補助金額：1,000,000円（参考：60周年 1,000,000円）														
イ 主な事業実績：記念式典・講演会（参加人数：116人）														
	SHIMADAふれあい健康ウォーク（参加人数：257人）													
	氷見商工会議所との交流事業（販売会2回）													
(3) 島田市商工会補助金														
ア 補助金額 20,200,000円（参考：令和2年度 20,200,000円）														
イ 主な事業実績：経営指導員による経営改善普及事業（年間相談件数：1,438件）														
	金融の斡旋（貸付決定件数：17件、総額：35,690,000円）													
	講習会の開催（集団指導：7回、個別指導：15回）													
	記帳継続指導（記帳指導回数：263回）													
	事務代行（労働保険：1,077人、小規模企業共済：181事業所、中小企業共済：23事業所）													
	地域総合振興事業													
	・おしまちゃんリフォーム等補助金													
	・おしまちゃんテイクアウトフライデー事業													
	※新型コロナウイルス感染症の影響により、「初倉まつり」、「金谷文化産業祭」、「茶一ビ スエリア」等のイベントは中止となった。													
	・川根町支所街路灯維持管理													
5 新型コロナウイルス感染症対策事業														
(1) 商品開発支援事業【令和3年度新規事業】														
<table><tr><th>事業の目的</th><th>事業の内容</th><th>事業の成果</th><th colspan="2">事業費（円）</th></tr><tr><td>中小企業者が持つ既存商品 を改良支援すること で、先行事例をつくと ともに、商品展開力を上 げ、さらに島田市の認知 向上へとつなげる。</td><td>ブランドメッセージ 「島田市緑茶化計 画」に基づいた、専 門家によるパッケー ジのデザイン化やP R方法の展開</td><td>・パッケージデザイ ンの改良と新商品 （5品）の開発・ 展開</td><td colspan="2"> 2,970,000 （財源内訳） 国庫支出金（コロナ臨時交付金） 2,400,000 一般財源 570,000 </td></tr></table>					事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費（円）		中小企業者が持つ既存商品 を改良支援すること で、先行事例をつくと ともに、商品展開力を上 げ、さらに島田市の認知 向上へとつなげる。	ブランドメッセージ 「島田市緑茶化計 画」に基づいた、専 門家によるパッケー ジのデザイン化やP R方法の展開	・パッケージデザイ ンの改良と新商品 （5品）の開発・ 展開	2,970,000 （財源内訳） 国庫支出金（コロナ臨時交付金） 2,400,000 一般財源 570,000	
事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費（円）											
中小企業者が持つ既存商品 を改良支援すること で、先行事例をつくと ともに、商品展開力を上 げ、さらに島田市の認知 向上へとつなげる。	ブランドメッセージ 「島田市緑茶化計 画」に基づいた、専 門家によるパッケー ジのデザイン化やP R方法の展開	・パッケージデザイ ンの改良と新商品 （5品）の開発・ 展開	2,970,000 （財源内訳） 国庫支出金（コロナ臨時交付金） 2,400,000 一般財源 570,000											
(2) 無料通信アプリクーポン事業 実施期間：（第3弾）令和3年10月25日から11月28日まで （おかわり）令和4年1月17日から1月26日まで														
<table><tr><th>事業の目的</th><th>事業の内容</th><th>事業の成果</th><th>事業費（円）</th><th>備考（円）</th></tr><tr><td>新型コロナウ イルス感染拡 大防止と経済 活動との両立 を図り、市内 の消費を喚起 する。</td><td>市内において参 加事業者を募 り、市公式LINE アカウントにて 最大30%割引額 となるクーポン を発行する。</td><td>応募事業者数 第3弾：451者 おかわり：419者</td><td> 96,963,779 （財源内訳） 国庫支出金（コロナ臨時交 付金） 74,088,265 県支出金（コロナ臨時交付 金） 19,300,000 一般財源 3,575,514 </td><td> 補助額 第3弾： 73,720,800 おかわり： 22,943,400 需用費 54,699 役務費 244,880 </td></tr></table>					事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費（円）	備考（円）	新型コロナウ イルス感染拡 大防止と経済 活動との両立 を図り、市内 の消費を喚起 する。	市内において参 加事業者を募 り、市公式LINE アカウントにて 最大30%割引額 となるクーポン を発行する。	応募事業者数 第3弾：451者 おかわり：419者	96,963,779 （財源内訳） 国庫支出金（コロナ臨時交 付金） 74,088,265 県支出金（コロナ臨時交付 金） 19,300,000 一般財源 3,575,514	補助額 第3弾： 73,720,800 おかわり： 22,943,400 需用費 54,699 役務費 244,880
事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費（円）	備考（円）										
新型コロナウ イルス感染拡 大防止と経済 活動との両立 を図り、市内 の消費を喚起 する。	市内において参 加事業者を募 り、市公式LINE アカウントにて 最大30%割引額 となるクーポン を発行する。	応募事業者数 第3弾：451者 おかわり：419者	96,963,779 （財源内訳） 国庫支出金（コロナ臨時交 付金） 74,088,265 県支出金（コロナ臨時交付 金） 19,300,000 一般財源 3,575,514	補助額 第3弾： 73,720,800 おかわり： 22,943,400 需用費 54,699 役務費 244,880										
(3) 消費回復支援事業費補助金 受付期間：令和3年4月1日から令和4年1月31日まで														
<table><tr><th>事業の目的</th><th>事業の内容</th><th>事業の成果</th><th>事業費（円）</th><th>備考（円）</th></tr><tr><td>複数の事業者が 実施する地域を 盛り上げ、消費 回復に資する取 組に対して支援 する。</td><td>複数の事業者等 が連携した特色 あるイベントや セールを実施す るものに対し、 補助金を交付す る。</td><td>申請者数 小規模：8件 大規模：9件</td><td> 11,049,000 （財源内訳） 国庫支出金（コロナ臨時交 付金） 8,400,000 一般財源 2,649,000 </td><td> 補助額 小規模：1,797,000 大規模：9,252,000 </td></tr></table>					事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費（円）	備考（円）	複数の事業者が 実施する地域を 盛り上げ、消費 回復に資する取 組に対して支援 する。	複数の事業者等 が連携した特色 あるイベントや セールを実施す るものに対し、 補助金を交付す る。	申請者数 小規模：8件 大規模：9件	11,049,000 （財源内訳） 国庫支出金（コロナ臨時交 付金） 8,400,000 一般財源 2,649,000	補助額 小規模：1,797,000 大規模：9,252,000
事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費（円）	備考（円）										
複数の事業者が 実施する地域を 盛り上げ、消費 回復に資する取 組に対して支援 する。	複数の事業者等 が連携した特色 あるイベントや セールを実施す るものに対し、 補助金を交付す る。	申請者数 小規模：8件 大規模：9件	11,049,000 （財源内訳） 国庫支出金（コロナ臨時交 付金） 8,400,000 一般財源 2,649,000	補助額 小規模：1,797,000 大規模：9,252,000										

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
(4) 地域交流センター等感染拡大防止対策事業【令和3年度新規事業】			
事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費（円）
新型コロナウイルス感染症対策として、A I 検温モニターを導入する。	地域交流センター歩路及びしまだ音楽広場、産業支援センターおびサポにA I 検温モニターを導入する。	A I 検温モニター 3 台（地域交流センター歩路、しまだ音楽広場、産業支援センターおびサポに各 1 台）	598,400 (財源内訳) 国庫支出金（コロナ臨時交付金） 598,000 一般財源 400
新型コロナウイルス感染症対策として、空間除菌脱臭機を導入する。	産業支援センターおびサポに空間除菌脱臭機を導入する。	次亜塩素酸空気除菌脱臭機 1 台（産業支援センターおびサポ）	171,600 (財源内訳) 国庫支出金（コロナ臨時交付金） 171,000 一般財源 600

(5) 中小企業者等応援給付金 受付期間：令和3年10月1日から11月30日まで

ア 事業の目的

新型コロナウイルス感染症の長期化により、売上が減少している中小企業者等の事業継続を支援するため、令和2年度から通算して3回目の応援給付金を交付した。

イ 事業の内容

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和3年5月から9月までの任意の1月の売上高が、前年又は前々年同月比30%以上減少しており、かつ、前年又は前々年同月の売上高が10万円以上であること等を条件に給付金を交付した。

事業の成果	事業費（円）
・ 交付額 74,600,000円 ・ 申請件数 746件 ・ 役務費 63,084円 ・ 申請業種（上位） ①建設業：211件 ②卸売小売業：204件 ③製造業：122件	74,663,084 (財源内訳) 国庫支出金（コロナ臨時交付金） 74,663,000 一般財源 84

※静岡県新型コロナウイルス感染拡大防止協力金の交付を受けた者は対象外となるため、飲食業の申請件数が大幅に減少した。

(6) 申請相談事業【令和3年度新規事業】 実施期間：令和3年10月6日から11月5日まで

ア 事業の目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高が減少した事業者のために国、県、市において様々な支援制度が実施された。各制度の要件が異なることで、申請可能な制度が異なるなど、煩雑になっていた事業者の申請手続きを支援した。

イ 事業の内容

申請手続きを支援するための申請相談会場を設置し、個別対応を含む説明会を開催した。市職員、静岡県行政書士会島田支部の行政書士、商工会議所及び商工会の職員が対応し、担当支援制度の全体説明後に個別対応による申請事務のサポートをした。

事業の成果	事業費（円）	備考（円）
・ 開催回数 20回 ・ 相談者数 68人	967,769 (財源内訳) 国庫支出金（コロナ臨時交付金） 967,000 一般財源 769	報償費 389,500 需用費 59,940 委託料 225,500 使用料 292,829

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明						
3 目 企業誘致費		決算額 189,069,660円						
1 企業誘致事業								
(1) 企業誘致経費								
新型コロナウイルス感染拡大の影響により、企業訪問に制限がある中ではあったが、新東名島田金谷IC周辺地区の堤間地区工業用地第2期工区の誘致活動を行い、企業の進出に寄与した。								
また、市内企業や市内に事業所を置く企業の本社訪問を行い、企業定着を図るとともに、市内に立地を希望する企業や仲介企業などに、遊休地や島田金谷IC周辺地区開発の動向、補助制度の情報提供を行い、企業立地の促進を図った。								
ア 企業訪問等（来庁含む）の実施状況								
区分	個別企業			情報機関等				合計
	市内	県内	県外	不動産	金融	建設業	官公庁	
訪問等回数(回)	31	33	30	23	19	55	11	202
折衝企業件数(件)	11	13	19					43
(2) 企業立地促進事業費補助金								
ア 事業目的：市内における産業の活性化及び就業の機会の確保								
イ 対象事業：市内への工場立地（用地取得費及び雇用増に対する補助）								
ウ 補助率：用地取得費の20～40%、雇用増1人あたり125,000円～500,000円								
エ 特定財源：静岡県地域産業立地事業費補助金（県補助率1/2）								
オ 交付状況								
年度	対象件数(件)	交付金額(円)	立地面積(㎡)	雇用増(人)	交付先			
3	1	188,529,000	19,464.01	2	サンコー精産(株)			
2	0	0	0	0	—			
4 目 観光費		決算額 212,071,284円						
1 観光振興事業								
(1) 観光振興経費								
ア 観光パンフレット作成事業								
観光パンフレット「島田歩紀」を増刷し、市内主要施設への常時配架やイベント・キャンペーン等で配布するなどの情報発信を行った。								
パンフレット詳細								
島田歩紀（日本語・A4版）		6,000部	印刷製本費	432,850円				
島田歩紀（日本語・ダイジェスト版）		10,000部	印刷製本費	236,500円				
島田歩紀（英語・ダイジェスト版）		2,000部	印刷製本費	205,700円				
イ 大井川流域観光事業SLフェスタ運営事業								
川根本町との共催により、地域資源である大井川鐵道を活かした交流事業としてSLフェスタを開催することで、地域内外からの観光交流客を誘引し、地域の魅力再発見と情報の発信を図ることを目的とする事業。								
※令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、まん延防止等重点措置期間となったため中止した。								

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
ウ 大井川流域観光事業トーマス事業				
大井川鐵道株が運行する「きかんしゃトーマス号」等の訪問客に対して沿線である大井川流域の魅力を発信するとともに、大井川鐵道を支援し、訪問客の満足度向上を図った。				
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)
新金谷駅会場の設営及び運営事業	「きかんしゃトーマス号」等の運行期間中、これを活用した地域内外からの交流客誘引に関する事業を行う。	・きかんしゃトーマス号の運行期間中（令和3年6月12日～9月27日（63日間）、令和3年12月24日～令和4年1月10日（15日間））、大井川河川敷への臨時駐車場設置、誘導看板設置及び臨時駐車場内における車両誘導業務委託	道路の混雑を解消し、回遊性を高めることができた。併せて沿線の主要スポットにのぼり旗を設置し、訪問客への施設案内を行うことで、訪問客の周遊性を高めることができた。	17,319,995 うち島田市負担金 3,350,634 (財源内訳) 連携中枢都市圏事業負担金 3,350,634
誘客宣伝事業		・大井川鐵道沿線店舗や観光施設へトーマスのぼり旗を設置（100枚） ・イベントや観光キャンペーンにてトーマスメモ帳を配布（5,000部） ・大井川流域魅力発見フェア出展（東京丸の内ビルディング） ・地域情報誌「すろーかる」記事掲載	メモ帳を活用することで大井川鐵道や沿線市町の認知度向上を図った。東京丸の内ビルディングでの出展、カフェ内での物販等で首都圏における認知度向上に寄与した。	
大井川鐵道沿線活性化事業	沿線でのイベント事業の企画・運営を行う。	・大井川流域アクティビティチケット（アウトドアイベントCAMP KIDSと連携） ・産学官連携JAFドライブスタンプラリー ・かわねさくらマルシェ開催支援 ・大井川横断こいのぼり設置事業活動支援 ・合格駅観光客等受入環境整備事業支援	大井川鐵道沿線のスポットとして多くの訪問客が訪れ、周遊性を高めることができた。	
エ 大井川流域観光事業プロモーション事業				
川根本町と連携し、大井川流域の観光資源やイベント等の情報発信、各種PR活動を行い、大井川流域の認知度向上と地域内外からの観光交流客の誘引を図った。				
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)
商品造成事業	大井川流域の観光資源やイベント等の情報発信、各種PR活動を行い、大井川流域の認知度向上と地域内外からの観光交流客の誘引を図る。	・「大井川でやるべき100のこと」周遊企画の実施（KADODE OOIGAWA 1周年連動企画） ・キャンプフェスタ開催（各種物販飲食ブース設置、キャンプ芸人公開料理イベント、K-mix公開生放送他） ・CAMP KIDS開催（くのわきキャンプ場にて限定イベント、大井川流域アウトドアアクティビティ周遊他） ・博多PR出張 ・JR東海ずらし旅実施	各種イベントにおいて、多くの来場者等へ大井川流域の魅力を体感いただき、大井川流域への再来や新たな観光目的地としての想起を促進できた。また大井川時間の各所への配付やPR広告の掲出、SNS配信により、大井川流域の認知度向上に寄与した。	7,214,151 うち島田市負担金 3,000,000 (財源内訳) 連携中枢都市圏事業負担金 3,000,000
販売促進事業		・フリーペーパー「大井川時間」情報更新、増刷（45,000部） ・ゆるキャン△マップ情報更新、増刷（29,000部） ・ゆるキャン△グッズ作成 ・K-mix「radio GO OUT」スポンサー ・SNS広告配信		

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
オ 大井川流域観光事業エコ・アウトドアツーリズム事業				
メディア媒体を利用したプロモーションをすることで、大井川流域のエリア認知度拡大を図った。				
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)
メディアプロモーション事業	大井川流域におけるエコツーリズムやアウトドアツーリズムによる地域活性化や交流人口の増加を図る。	(株)静岡放送と(株)山梨放送が共同企画し、『ゆるキャン△』をテーマにしたラジオ番組「ぐるっと富士山 ゆるキャン△の世界 Part. 2」(両基地同時生放送)の中で、「大井川流域のコーナー」の特別枠を設け、コミックス『ゆるキャン△』の聖地でもある大井川流域のアウトドアに関するPRを実施した。	番組放送中～放送後に、SNSで大井川流域のコーナーについてのコメントが寄せられたり、特にゆるキャン△支持者への大井川流域の認知度向上に寄与した。	500,000

カ 静岡県中部・志太榛原地域連携DMO事業				
静岡県中部・志太榛原地域の5市2町が連携して取り組むDMO事業について、実施主体である公益財団法人するが企画観光局を支援し、新たな観光目的地づくりを図った。				
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)
静岡県中部・志太榛原地域連携DMO事業	静岡県中部地域が有するお茶をはじめとした地域資源を活用し、新たな観光目的地づくりを行うと共に、プロモーションを充実し観光経済の拡大を図る。	地域の実状を把握するため、調査分析を行うとともに地域資源であるTea、Learn、Seaのテーマに基づき観光コンテンツを充実させPRした。 ・調査分析事業として、来訪客調査、事業者景況調査、事業所実態調査を行った。 ・Tea事業では、茶の間・茶氷などティーツーリズムの推進、ブランディングに取り組んだ。 ・Learn事業では、子どもが遊んで学べる体験予約サイト「MANAVIVA!」の運営、商品造成を行った。 ・Sea事業は、焼津市において「勝魚かつ」キャンペーンを実施した。	茶の間は、5,200人の体験があった。茶氷は、中部地域では40店舗が参画し、約6万杯を販売した。 MANAVIVA!には993人の予約があった。	102,333,426 うち島田市負担金 1,480,000

※事業費は静岡市・島田市・焼津市・藤枝市・牧之原市・吉田町・川根本町の負担金による。

キ 観光振興活動支援事業					
島田市の観光振興や知名度の向上に寄与する活動を行う団体を支援するため、当該団体に対し補助金を交付した。					
事業名	事業の内容		事業の成果 (期待する効果)	交付金額 (円)	事業主体 (交付先)
川根冬の天王山まつり事業	・天王山公園にイルミネーションを設置し、賑わいを創出した。 (実施期間 令和3年12月19日～令和4年2月14日)		川根地区の賑わい創出、交流客増加に寄与した。	500,000	川根地域活性化協議会
六合駅南口通路イルミネーション設置事業	・JR六合駅南口通路にイルミネーションで光のトンネルを設置し、賑わいを創出した。 (実施期間 令和3年12月18日～令和4年1月14日)		JR六合駅南口の賑わい創出に寄与した。	12,000	道悦島まちづくり委員会
合 計				512,000	

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
ク 観光特産品開発支援事業				
島田市の観光振興を図るため、本市の地域資源や特性を生かした観光特産品の開発等を新たに行う者に対し補助金を交付した。				
事業名	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	交付金額 (円)	事業主体 (交付先)
神座産みかんを活用した加工品の開発事業（ジャム・ジュース）	神座産のみかんを活用して、みかんジャムとミカンジュースを開発した。	神座産みかんの新たな可能性を探ることができた。流通先拡大を検討しており、神座産みかんの認知度拡大への寄与が期待できる。	88,000	㈱山関園製茶
島田市緑茶化計画オリジナルアロマスプレーの製造・販売ツール作成事業	島田市緑茶化計画オリジナル商品「Green Ci-Tea」4種のお茶のイメージに合わせ、ブレンドアロマスプレー（エアミスト）の開発とパンフレットの作成をした。	これまでにない新たなアロマという視点から、緑茶への関心を持ってもらう機会となる。また島田の風景を想起させる香りで、実際に島田に足を運んでみたくなるような効果も期待できる。	200,000	銀の山
島田市の茶葉を使用した糸ピンス（韓国かき氷）開発事業	島田市産のお茶の茶葉を原料に混ぜ込んだ「糸ピンス（韓国かき氷）」を開発した。茶葉は茶商に協力いただき選定した。	販売開始後、来客数が増加し、想定を上回る売り上げとなった。比較的若い客層の方がお茶味の商品を選ぶ傾向にあることがわかった。	104,000	てっぱん &cafeく いしんぼ
合 計			392,000	

ケ 教育旅行誘致事業				
教育旅行の行き先として島田市へ誘致するために、観光協会等の観光関連事業と連携してモデルコースや体験プログラムをまとめた教育旅行用パンフレットを用いて情報発信を行った。				
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	
教育旅行誘致事業	教育旅行の誘致により地域への経済効果や交流人口の拡大を図る。	- 県内、山梨県及び氷見市の公立小中学校にパンフレットを送付した。 (県内) 公立 35 市町 私立 32 校 (山梨県) 公立 28 市町 私立 9 校 (氷見市) 16校 - 市ホームページをはじめ、SNSを活用したPRを実施した。	- モデルコースや体験プログラムを周知することで、行程が組み立てやすい情報発信ができた。 - 大井川鐵道を利用した学校51校 (市内) 2校 (県内) 30校 (県外) 19校	

(2) マラソン大会開催経費

島田市の発信や交流人口の拡大、スポーツ・観光振興、地域活性化を図るため市内で開催されるマラソン大会実行委員会に交付金を交付した。

ア 第13回しまだ大井川マラソンinリバティ

※新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

事業の内容	事業の成果（期待する効果）	交付金額 (円)	事業主体 (交付先)
中止決定前 ・第13回大会告知（新聞・テレビ・SNS・ランニング専門雑誌等） ・エントリー受付 ・しまだ大井川マラソンinリバティ 大会公認練習会「完走塾」	- ウィズコロナでの開催実現に向け、大会の約1か月前の開催可否判断日に加え、開催判断基準等を盛り込んだ新型コロナウイルス予防対策を策定し、開催に向けた準備を実施した。 - 新型コロナウイルス予防対策を策定・公表し、コロナ禍において安心して大会に参加できる状況を作ること、他大会に参加者が流れず、ランナーの獲得につながり、安定した大会運営ができる。	10,000,000	しまだ大井川マラソンinリバティ実行委員会

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

中止決定後 ・しまだ大井川マラソンの日2021 ・コロナ禍における新たな大会運営の検討 ・新庁舎建設工事に係る新コースの検討	・しまだ大井川マラソンの日2021等のSNS参加型イベントを取り入れることで市民、ランナーとの一体感を創出した。 ・新庁舎建設工事に伴い、スタートエリアの変更を検討し、新コースの計測を実施した。 ・次回大会に向け、機運を盛り上げることで、他大会に参加者が流れずランナーの獲得につながり、安定した大会運営ができる。		
---	--	--	--

令和3年度事業実績

事業の内容	事業の実績
SNSハッシュタグイベント「#幻のゼッケン」 しまだ大井川マラソンの日2021 (令和3年10月22日～10月31日)	・大会開催予定日だった10月31日に合わせて、大会ホームページからダウンロードしたオリジナルゼッケンに大会に宛てたメッセージを書き、ハッシュタグ「#しまだ大井川マラソン #幻のゼッケン」をつけてSNSに投稿するイベントを開催。 ・大会ホームページから応募いただいた8人に島田市緑茶化計画のフィルタインボトルをプレゼント。
島田市商店街のお地蔵さん「マラソン×ハロウィン」 しまだ大井川マラソンの日2021 (令和3年10月22日～10月31日)	・大会開催予定日だった10月31日に合わせて、島田市商店街連合会の7つのお地蔵さんが大会の帽子等を身にまとった「マラソン×ハロウィン」スタイルに変身。 ・2つ以上のお地蔵さんの写真を撮って歩歩路に来てくれた30人に過去大会のボランティア帽子とハロウィンのお菓子を進呈（令和2年度に続いて2回目の実施）。
「しまだ大井川マラソン×日本茶の日」PR動画 しまだ大井川マラソンの日2021 (令和3年10月31日)	・第13回大会開催予定日であった10月31日の「日本茶の日」にちなみ、茶レンジャーとえい茶いくんがマラソンコース沿線の島田の緑茶観光やプレミアム島田割りを紹介する「しまだ大井川マラソン×日本茶の日」の動画を作成して公開。
しまだ大井川マラソン応援隊 しまだ大井川マラソンの日2021 (令和3年11月2日～11月30日)	・第13回大会開催日に合わせて市内保育園を始めとする9団体の応援隊が作成した応援看板をフェイスブック及び大会ホームページで紹介。
しまだ大井川マラソン検定 しまだ大井川マラソンの日2021 (令和3年11月8日～11月30日)	・第1回大会からの様々なエピソードやハプニング、大会の歴史を問題にした検定を開催。 ・全10問中8問正解で合格とし、合格者には大会オリジナルステンレスボトルを進呈（実績：挑戦者113人・合格者24人・合格率21%）。

(参考：第11回大会の内容)

開催概要

開 催 日	令和元年10月27日
種 目	フルマラソン(42.195km)、10kmの部
コ ー ス	フルマラソン：島田市役所前～リバティ～島田市陸上競技場 10kmの部：リバティ～島田市陸上競技場
参加ボランティア	約2,000人（市内企業、島田市体育協会、個人等）
交付金交付額	10,000,000円
交付金交付先	しまだ大井川マラソンinリバティ実行委員会
エントリー数	フルマラソン：8,420人、10kmの部：1,950人
出走者数	フルマラソン：7,382人、10kmの部：1,685人
おもてなし券	利用枚数：6,928枚、利用率：66.8%

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明					
イ 第40回記念川根桜まつり走ろう会		「かわね桜まつり」の期間に実施されるが、新型コロナウイルス感染拡大により、大会開催基準を満たさなかったため、第40回記念大会は令和3年度の開催を延期し、令和4年度に改めて第40回記念大会として開催することとした。					
(参考：第39回（令和元年度）大会の内容）							
開催概要							
開催予定日		令和2年3月29日					
種 目		3 km、5 km、10km、ファミリー（2.4km）					
会 場		川根文化センターチャリム21					
参加申込期間		令和元年12月27日～令和2年2月28日					
交付金交付額		400,000円					
交付金交付先		桜まつり走ろう会実行委員会					
エントリー数		557人					
出走者数		0人（中止のため）					
(3) 合宿誘致促進経費							
スポーツ合宿として、市外から実業団、大学、高校等のスポーツ団体を誘致することで、市民のスポーツに対する関心を高めるとともに交流の機会を通して地域の活性化や交流人口の拡大等を図った。また、大学陸上部合宿では市民交流として市内小学校で陸上教室を行い、親睦を深めた。							
文化合宿としては、市外高校の文化部を誘致することにより、交流を通じ新たな文化活動の推進を図った。また、高校応援部合宿では市民交流として市内笹間地区の方々に応援披露をし、親睦を深めた。							
ア スポーツ・文化合宿実績							
区 分		令和3年度		令和2年度		対前年度増減数	
		延べ件数(件)	延べ人数(人)	延べ件数(件)	延べ人数(人)	延べ件数(件)	延べ人数(人)
スポーツ	高校・大学以下	10	1,168	5	688	5	480
	実業団・一般	4	341	3	261	1	80
文化	高校・大学	1	44	1	50	0	△6
合 計		15	1,553	9	999	6	554
※文化合宿の延べ人数計上方法について、令和2年度まで延べ宿泊人数を計上していたが、令和3年度よりスポーツ合宿と同じ延べ人数を計上することとした。							
イ スポーツ・文化合宿補助金実績							
区 分		令和3年度		令和2年度		対前年度増減数	
		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
宿泊費	スポーツ	8	912,000	3	469,000	5	443,000
	文化	1	22,000	1	25,000	0	△3,000
	小 計	9	934,000	4	494,000	5	440,000
航空運賃	スポーツ	0	0	0	0	0	0
	文化	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0	0
合 計		9	934,000	4	494,000	5	440,000

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
(4) オリンピック・パラリンピック合宿経費			
東京2020オリンピック競技大会に出場するモンゴルボクシング選手団、シンガポール卓球選手団の事前合宿を受け入れた。			
また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の聖火リレーに伴う対応、モンゴルとの市民交流、オリンピック機運の醸成に係わる事業等を実施した。			
(単位：円)			
事業名	目的	内容	事業費
モンゴルボクシング選手団合宿受入	相手国との交流	期間：令和3年7月16日～7月22日（6泊7日） 来訪者：11人（出場選手3名及びスタッフ） 市民交流：練習一般公開	3,878,350 (内訳) 委託料 3,551,434 役務費 211,750 賃借料 84,466 その他 30,700
シンガポール卓球選手団合宿受入	相手国との交流	期間：令和3年6月27日～7月18日（21泊22日） 来訪者：16人（出場選手4名及びスタッフ） 市民交流：練習一般公開	10,889,647 (内訳) 委託料 10,595,947 役務費 282,000 その他 11,700
聖火リレー	オリンピック機運の醸成	・オリンピック聖火リレー市内通過に伴う対応 日付：令和3年6月23日 場所：川越し街道～おび通り 内容：運営支援、独自盛り上げ、交通規制対応 ・パラリンピック聖火採火式 日付：令和3年8月17日 場所：大井川鐵道新金谷駅 内容：島田の火を採火し、静岡県集火式会場へ運搬	434,800 (内訳) 委託料 391,600 需用費 34,025 その他 9,175
モンゴルとの交流、モンゴルの紹介	相手国との交流 異文化理解	・ランドセル寄贈事業 市民から使い終わったランドセルを募り、モンゴル（ウランバートル市バヤンゴル区）に送付した。送付数：370個 ・モンゴル紹介授業、出前講座 モンゴル人専門員が小中学校等に出向き、モンゴルの自然や文化を紹介する授業を行った。 実績：小学校8校、中学校1校、出前講座1回 ・モンゴルとのオンライン交流 市内の中学校とモンゴル国ナラン外国語学校がオンラインで交流した。 実績：2校	245,414 (内訳) 役務費 213,500 その他 31,914
写真展等	オリンピック機運の醸成	・オリンピック写真展 事前合宿や聖火リレーの様子、市出身選手等の写真を市内公共施設にて巡回展示し、広く市民に紹介した。 実績：9箇所、13回 ・小中学校パネル展示 オリンピック及びホストタウン事業を紹介するパネルを市内小中学校に巡回展示した。 実績：小学校17校、中学校6校	135,167 (内訳) 需用費 134,287 その他 880

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																				
(5) 観光総合戦略推進事業	島田市観光戦略プランに掲げるリーディング・プロジェクトの初動として「観光商品造成業務」と、造成した観光消費を効果的かつ効率的にプロモーションできるよう「観光プロモーションツール制作」を実施した。 ア 観光商品造成業務 (ア) 観光資源の評価、選定（商品企画） 観光戦略プランで示す4つの拠点エリアのうち、静岡空港周辺エリア、賑わい交流拠点エリア、川根温泉周辺エリアの3エリアを対象に、それぞれのエリアコンセプトに沿う観光資源を測定し、以下に記載する6商品を造成した。 <table><tr><th>エリア（テーマ）</th><th>観光資源</th><th>造成した商品</th></tr><tr><td>静岡空港周辺エリア 空港を核として賑わいを創出するエリア</td><td>お蕎麦・創作ダイニング処 ゆくら（食（そば）、自然／夜景）</td><td>金谷茶そばがきスイーツ作り付き「茶香懷石」を味わいながら牧之原台地の絶景茶畑ビューを堪能</td></tr><tr><td>賑わい交流拠点エリア 交通結節点として訪客を出迎え、地域回遊を促すエリア</td><td>大井川葛布（歴史／文化）</td><td>島田産の和紅茶を使った「シルクストール和紅茶染め」体験</td></tr><tr><td>川根温泉周辺エリア 豊かな自然を活用したアドベンチャーエリア</td><td>山村都市交流センターささま（宿泊）</td><td>地元の人たちが作ったピザ窯で焼く！ピザ作り体験</td></tr><tr><td rowspan="3">その他（共通）</td><td>スカイペンションどうだん（宿泊、自然／景観）</td><td>絶景テラスでグランピングBBQ（宿泊者限定プラン）</td></tr><tr><td>日本料理魚一（宿）</td><td>月心寺直伝の名物「胡麻豆腐」作りを体験、創業明治元年の料亭「魚一」宿泊プラン</td></tr><tr><td>龍月堂（食（和菓子））</td><td>職人が教える富士山の和菓子作り（練り切り細工）体験 —老舗料亭でいただくお抹茶付き—</td></tr></table>		エリア（テーマ）	観光資源	造成した商品	静岡空港周辺エリア 空港を核として賑わいを創出するエリア	お蕎麦・創作ダイニング処 ゆくら（食（そば）、自然／夜景）	金谷茶そばがきスイーツ作り付き「茶香懷石」を味わいながら牧之原台地の絶景茶畑ビューを堪能	賑わい交流拠点エリア 交通結節点として訪客を出迎え、地域回遊を促すエリア	大井川葛布（歴史／文化）	島田産の和紅茶を使った「シルクストール和紅茶染め」体験	川根温泉周辺エリア 豊かな自然を活用したアドベンチャーエリア	山村都市交流センターささま（宿泊）	地元の人たちが作ったピザ窯で焼く！ピザ作り体験	その他（共通）	スカイペンションどうだん（宿泊、自然／景観）	絶景テラスでグランピングBBQ（宿泊者限定プラン）	日本料理魚一（宿）	月心寺直伝の名物「胡麻豆腐」作りを体験、創業明治元年の料亭「魚一」宿泊プラン	龍月堂（食（和菓子））	職人が教える富士山の和菓子作り（練り切り細工）体験 —老舗料亭でいただくお抹茶付き—
エリア（テーマ）	観光資源	造成した商品																			
静岡空港周辺エリア 空港を核として賑わいを創出するエリア	お蕎麦・創作ダイニング処 ゆくら（食（そば）、自然／夜景）	金谷茶そばがきスイーツ作り付き「茶香懷石」を味わいながら牧之原台地の絶景茶畑ビューを堪能																			
賑わい交流拠点エリア 交通結節点として訪客を出迎え、地域回遊を促すエリア	大井川葛布（歴史／文化）	島田産の和紅茶を使った「シルクストール和紅茶染め」体験																			
川根温泉周辺エリア 豊かな自然を活用したアドベンチャーエリア	山村都市交流センターささま（宿泊）	地元の人たちが作ったピザ窯で焼く！ピザ作り体験																			
その他（共通）	スカイペンションどうだん（宿泊、自然／景観）	絶景テラスでグランピングBBQ（宿泊者限定プラン）																			
	日本料理魚一（宿）	月心寺直伝の名物「胡麻豆腐」作りを体験、創業明治元年の料亭「魚一」宿泊プラン																			
	龍月堂（食（和菓子））	職人が教える富士山の和菓子作り（練り切り細工）体験 —老舗料亭でいただくお抹茶付き—																			
(イ) 事業者向けセミナーの実施（地域事業者の機運醸成・リレーション確保）	観光資源の選定と並走して、観光商品の提供者になり得る事業者の拾い出しや、地域事業者とのリレーション構築を進めるとともに、高付加価値化商品への機運を高めるため、事業者向けセミナー及びワークショップを開催した。																				
(ウ) 観光商品の造成、磨き上げ	観光商品の提供者になり得る事業者と意見交換しながら、選定した観光資源の魅力、個性、付加価値を磨き上げ、市場（国内SIT層）のニーズに沿った観光商品を造成した。																				
(エ) モニターツアーの実施	造成を手掛ける観光商品について、市場反応を確認するために観光分野におけるコンテンツ運営、商品造成、情報誌編集の専門家を招請し、造成商品に対する意見交換会を開催し、その結果から得られた改善点等を磨き上げ項目として、商品へのフィードバックを行った。																				
(オ) 流通、販売促進支援（市の観光サイト「Enjoy！大井川」での販売、OTA販売、旅行業者との連携）	市場動向を踏まえ、造成する商品の価格設定、流通手段などについて、事業者等からの相談に応じるとともに、販路の開拓を支援した。あわせて、静岡県観光協会が発行する「静岡県観光商品」への商品掲載を目指し、開発した商品それぞれの観光商品シートを作成した。																				

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
イ 観光プロモーションツール制作			
本事業で作成した観光商品を効果的かつ効率的にプロモーションできるよう、商品のメインターゲットに訴求する静止画や動画の作成に加え、旅行会社やメディアへの営業に役に立つタリフ等のプロモーションツールを作成した。			
事業の内容		委託先	事業費(円)
観光商品造成	(株)地域ブランディング研究所	委託料	4,991,910
観光プロモーションツール制作		委託料	1,919,610
合 計		(財源内訳) 諸収入（高付加価値化商品造成事業費補助金） 一般財源	6,911,520 3,455,000 3,456,520

(6) 観光地ワーケーション受入環境整備促進事業【令和3年度新規事業】

ワーケーション受入環境整備を行う宿泊事業者に対し、補助金を交付した。

事業の内容		交付金額(円)	事業主体(交付先)
・Wi-Fi環境の強化（スピードの強化、接続範囲の拡大）を図った。 ・スクリーン、プロジェクター、机を整備した。		1,247,000	ホテル割烹三布袋（三布袋(株)）
・Wi-Fi環境の強化（接続範囲の拡大）を図った。 ・ワーケーション用の机、椅子を各部屋へ設置した。		629,000	グリーンビレッジ川根（(同)ヒューマン&プレイス）
合 計		1,876,000 (財源内訳) 県支出金（観光地ワーケーション受入環境整備促進事業費補助金） 1,876,000	

2 観光施設管理費

(1) 観光施設管理経費

ア 観光公衆トイレ及びハイキングコース等維持管理

観光公衆トイレ及びハイキングコース等について、地元町内会等20団体へ清掃等管理業務を委託し、清潔かつ安全で快適な施設の維持管理に努め、観光客への利便性の向上を図った。

施設名	事業の目的	管理委託内容	事業の成果	事業費(円)	委託先
市内観光公衆トイレ（13か所）	清潔で安全、快適な環境を維持する。	清掃及び簡易修繕	定期的な清掃と随時修繕を行ったことで清潔で安全、快適な環境が維持された。	2,106,314	地元町内会等20団体
ハイキングコース（16か所）	安全な環境の維持、観光客への利便性を向上させる。	草刈り、パトロール等	案内看板の設置や草刈り等コースの整備を行ったことで安全な環境が維持され、観光客への利便性の向上に繋がった。	2,713,098	

イ 観光公衆トイレ浄化槽維持管理

観光公衆トイレの浄化槽維持管理を専門業者に委託し、定期的な点検、清掃により適切な管理を行った。

施設名	事業の目的	事業の成果	事業費(円)	委託先
市内観光公衆トイレ（13か所）	専門業者への委託により適切な管理を実施する。	定期的な点検、清掃により適切に管理された。	1,975,831	市内5業者

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
ウ 中央公園ミニ鉄道施設管理運営					
中央公園ミニ鉄道施設の運行業務を委託し、「親子ふれあいの場」としての中央公園の魅力を高めた。					
事業の目的	管理委託内容	事業の成果	事業費(円)	委託先	収入(円)
「親子ふれあいの場」としての中央公園の魅力を向上させる。	土・日・祝日の通常運行日及び平日の特別運行日における管理運營業務	多くの家族連れが利用し、中央公園の魅力の向上に繋がった。 ・年間利用者数 42,469人 ・運行日数 68日	3,049,925	(株)まちづくり島田	都市公園使用料(運賃) 2,503,100
エ 観光施設修繕、工事					
観光施設の修繕、工事を実施し、施設の充実と観光客への利便性の向上を図った。					
事業の内容			事業の成果	事業費(円)	
犬間観光公衆トイレプロワ交換修繕、桜トンネル公衆男子トイレ壁補修工事、川越街道多目的トイレ暖房便座取替他工事、家山駅前観光トイレ便器修繕、島田駅前観光案内所空調室外機部品交換修繕、ミニ鉄道修繕、ミニ鉄道踏切修繕、ミニ鉄道踏切遮断機修繕、蓬莱橋右岸側水栓修理工事、七曲りスカイパーク風向風速計修繕、野守の池レクリフター修繕等、28件			緊急度等の優先順位をつけ、観光施設の修繕、工事を行うことで、観光客への利便性の向上に繋がった。	2,183,300	
(2) 東海道金谷宿お休み処管理運営経費					
東海道金谷宿お休み処「石畳茶屋」(平成6年3月開設)について、指定管理者制度により管理運営を行った。					
ア 指定管理者 (株)丸紅 (指定期間 平成29年4月1日から令和4年3月31日まで)					
指定管理料 3,055,600円(令和3年度分) ※指定期間中の指定管理料総額：15,139,000円					
イ 利用状況					
年 度	利用人数(人)				
3	13,829				
2	14,195				
ウ 修繕、工事					
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)	備 考
石畳茶屋駐車場木柵修繕	破損した駐車場の柵を修繕することにより、施設の安全性を維持する。	駐車場南側の木柵修繕	施設の安全性が維持され、利用者の利便性の向上に繋がった。	72,600	(株)Bignine
(3) 蓬莱橋周辺整備事業					
蓬莱橋周辺整備事業について、蓬莱橋憩いと賑わいの場整備事業「高水敷等整備工事」を施工した。					
事業名	事業の概要		事業費(円)	備考	
蓬莱橋周辺整備事業	構造物撤去工 13㎡ 敷地造成 1,370㎡ 植栽工 7,999㎡ 園路広場整備工 2,953㎡ サービス施設整備工 一式 管理施設整備工 一式		57,992,000 (財源内訳) 県支出金 19,300,000 繰入金(公共施設整備基金) 30,000,000 一般財源 8,692,000	(株)特種東海フォレスト	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
3 観光団体支援事業			
(1) 島田市観光協会補助金			
本市の観光振興及び観光交流客の増加を図るため、島田市観光協会に対し補助金を交付し、当協会が実施する事業やTOURIST INFORMATION おおいなびの運営経費等に関し、市として積極的な支援を行った。			
昨年同様、観光イベントのほとんどは、新型コロナウイルス感染症の影響を受け中止となったため、主に観光PR活動やこれに要するツールの作成、地域内における観光振興活動を支援し、地域の活性化と観光誘客に寄与した。			
また、大井川流域における観光地経営を担う法人組織（DMO）の形成に向け、母体となる島田市観光協会を一般社団法人化するための手続を進めた。			
事業の目的	補助金区分	市補助金額(円)	
島田市観光協会の運営と実施事業を支援することで、市の観光振興と観光交流客数の拡大を図る。	本部運営経費補助金	50,268,000	
		(財源内訳)	
		連携中枢都市圏事業負担金	1,000,000
	TOURIST INFORMATION おおいなび運営経費	14,892,442	
		(財源内訳)	
		連携中枢都市圏事業負担金	3,100,000
一般財源		11,792,442	
合 計		65,160,442	

(参考) 島田市観光協会が実施した主な事業

事業の内容	事業の実績
- 観光ボランティアガイド事業 - 観光PR事業（パンフレット配布、インターネット観光宣伝、旅行会社への情報提供等PR活動 - 観光パンフレット作成経費（パンフレットの増刷、更新） - 大井川流域サイクルツーリズム事業 - さわやかしまだコンテスト - ウォーキング事業 - 観光コンテンツ磨き上げ事業 - 新型コロナウイルス対策事業 - 蓬莱橋897.4茶屋の運営 - 観光案内（コンシェルジュによる案内、大井川でやるべき100のこと、パンフレット配架など） - 物販販売（島田市・川根本町の地場産品など） - 外部出店によるPRや物産販売 - 自主イベントの開催 等	情報発信・誘客促進事業を展開した。 ・営業訪問 3回 ・県外出店、PR 4回 ・県内出店、PR 3回 ・かわね桜まつり（警備等保安業務のみ） 観光案内、問合せ件数 8,749件 ※事務局、駅前観光案内所に寄せられた電話、メール等 TOURIST INFORMATIONおおいなびの運営 オリジナルグッズの開発販売や出店、営業効果による観光バスの立寄り等によりコロナ禍であるが売上を確保。県内を中心に修学旅行の需要等もあり、大井川流域や周辺市町のPRにつながった。 来館客数 278,000人 大井川でやるべき100のこと配架枚数 56,172枚

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
4 歴史資源利活用事業				
(1) 諏訪原城跡プロモーション事業				
諏訪原城跡の認知度向上を目指し、諏訪原城応援隊イベントを開催した。また、「お城E X P O 2021」への出展を通じて全国への情報発信を行うとともに、御城印などの関連グッズを販売し、誘客を図った。				
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費 (円)
「諏訪原城 応援隊」イ ベント	著名人による「諏訪原城応援隊」のイベントを開催することで諏訪原城跡の全国的な認知度向上を目指す。	「諏訪原城応援隊」イベントの開催 開催日：令和3年11月21日 開催場所：諏訪原城跡 隊長：隊長 春風亭昇太氏 (落語芸術協会会長、山城愛好家) 副隊長 加藤理文氏 (日本城郭協会理事、諏訪原城跡整備委員会委員) 隊員 片川乃里子氏 (島田市出身フリーアナウンサー) 内容：応援隊による諏訪原城ポイントツアー 参加者数：午前47人、午後31人 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、午前の参加者を市内在住・在勤・在学の人限定とした。 ※午後の部は島田市観光協会主催のクラウドファンディング協力者のみで実施した。	・著名人を活用したイベントは影響力が大きく、絶大なプロモーション効果があった。 ・市民に対する諏訪原城跡の認知度を向上することができた。 ・多くの人に、整備後の現状を知ってもらうことができた。 ・ビジターセンター来場者数 令和3年度：11,252人 (参考) 令和2年度：12,522人 ・諏訪原城公式ホームページの閲覧数 令和3年度：19,943回 (参考) 令和2年度：11,596回	2,046,864 (内訳) 報償費 110,000 需用費 170,574 委託料 1,724,800 役務費 11,490 使用料及び賃借料 30,000
「お城E X P O 2021」 出展	・全国イベントへの出展により、諏訪原城跡を全国にPRし、認知度向上及び誘客を図る。	「お城E X P O 2021」へ諏訪原城ブースを出展し、諏訪原城跡のPR及び関連グッズを販売した。 開催日：令和3年12月18日から 令和3年12月19日まで 開催場所：パシフィコ横浜 (横浜市西区みなとみらい) 出張者：5人 来場者数：13,624人 (参考：令和2年度 8,792人)	・グッズ販売により、諏訪原城跡を強く印象付けることができたと同時に、収益を得た。 ・島田市文化芸術推進計画に基づき、「文化」と「観光」を連携させた事業を実施した。 ・アニメ・ゲーム・イラストレーター・写真家との連携や、観光協会との協力、関係する城との合同出店等、全国の自治体等のPR方法を学ぶことができ、今後の諏訪原城跡のPRに活用できる。 ・諏訪原城跡を知らないお城愛好家に対してその魅力を発信することができ、その後の誘客につなげる。	697,402 (内訳) 旅費 206,800 需用費 191,442 役務費 27,120 使用料及び賃借料 272,040

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
諏訪原城グッズ販売	御城印などの関連グッズの販売等を通じ、諏訪原城跡及びビジターセンターの認知度向上による誘客を図る。	諏訪原城グッズの製作及び販売 販売場所：諏訪原城ビジターセンター、お城E X P O会場、島田市博物館 販売実績：御城印 561,600円 限定御城印 460,000円 クリアファイル 69,600円 缶バッジ 28,500円 合計 1,119,700円 (参考：令和2年度1,172,100円)	・限定御城印の販売を通じて、諏訪原城跡の歴史を知ってもらうきっかけを作った。 ・ビジターセンター来場者数 令和3年度：11,252人 (参考) 令和2年度：12,522人 ・諏訪原城公式ホームページの閲覧数 令和3年度：19,943回 (参考) 令和2年度：11,596回	622,990 (内訳) 需用費 512,660 役務費 110,330 (限定御城印の製作費はE X P O出展の経費を含む)

(2) 川越し街道賑わい創出事業

ア 川越し街道周辺賑わい創出事業

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)	備 考
大井川川越遺跡内街道イメージ図作成業務委託	街道整備のイメージ図作成	街道整備の舗装計画、照明計画のイメージ図の作成	これを街道整備委員会検討会に諮り、決定した。	3,850,000	大鐘測量設計(株)
川越し街道周辺交通量調査業務委託	街道周辺の交通量調査を行い、交通安全対策を作成	街道周辺6か所の交通量調査	川越し街道にハンブを設置することとした。	1,361,800	(株)サーベイリサーチセンター静岡事務所
川越し街道水路清掃業務委託	水路清掃による景観の向上	水路清掃 L=350m 除草工 一式 植栽工 一式	水路清掃により、イメージアップになった。	1,031,800	駿河ホームサービス(株)
交通整理・誘導委託	賑わい創出イベント開催時の交通整理	交通整理員委託料	来場者の交通事故は発生しなかった	94,270	セーフティーガード(株)

イ 番宿の整備事業

史跡の活用方法として、川越し街道沿いにある番宿を昼食会場や休憩場所、イベント時の利用などとして提供するため、川越し街道の番宿の畳・障子・襖の修繕をした。

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)	備 考
川越遺跡三番宿・十番宿襖、障子貼替修繕	施設環境の整備	障子貼り替え 17本 襖貼り替え 14面	施設景観の向上、利用促進につながる環境を整えた。	179,520	アマノ内装
川越遺跡十番宿畳の表替修繕	施設環境の整備	畳表替 12畳	施設景観の向上	128,700	富田畳店
番宿スロープ修繕工事	利用者の利便性を図る	三番宿、十番宿、札場にスロープ設置	番宿の段差解消	99,000	(株)ダイケン工務店
合計				407,220 (財源内訳) 諸収入(地方創生に向けてがんばる地域応援事業助成金) 407,220	

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
ウ 川越し街道賑わい創出のための備品購入				
事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)	
朝顔の松公園や更地状態の史跡や番宿を有効活用するため、マルシェ等の事業が実施できるよう備品を購入した。	◎備品購入 (内訳) 倉庫、テント、テーブル、パラソル、イス、リアカー、発電機、番宿入口用センサーライト等購入	この備品を活用して賑わいを創出する。実績としては、3月26日開催の和菓子バルで活用した。また、朝顔の松公園でのマルシェで活用した。	2,475,601 (財源内訳) 地方創生に向けてがんばる地域応援事業助成金 676,313 一般財源 1,799,288	

(3) 街道宿場イベント事業【令和3年度新規事業】

川越し街道の認知度及び価値向上を図るため、文化資源と観光、産業など各種分野を掛け合わせたイベント「和菓子バル」を実施した。

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
「和菓子バル」イベント	- 他イベントと連動し、川越し街道を活用したイベントを実施することで、川越し街道の認知度及び価値向上を図る。 - イベント実施に際し、地域住民の理解及び協力を得て、民間主導となる仕組みづくりを創出する。 - 街道を活用した他の取り組み等と連動することで効果的な情報発信・PRを行い、街道に賑わいを創出する。	実施日：令和4年3月26日 主要内容： 和菓子の販売 さくらめしの販売 緑茶・緑茶スイーツ販売、射的着物着付け 「和菓子まつぷ」の印刷・配布 お囃子演奏 静岡文化芸術大学学生によるインスタグラム運営、当日企画運営（クイズラリー、抽選会） 連携・連動・協力： 市内和菓子店 しまだきものさんぽの会 島田市商工会議所 島田市観光協会 静岡文化芸術大学 島田商業高校 河原町自治会 ＪＲ東海 囃響会 委託期間：令和4年1月21日から令和4年3月31日まで 委託先： イベント運営（株）まちづくり島田	- 他の団体イベントとの連動・連携により、市内外からの多数の来場者を集客し、川越し街道を周知することができた。 - 番宿を休憩場所として利用したことで、今後の番宿活用の可能性を広げることができた。 - 様々な市内外の主体と連携してイベントを構成することで、交流人口の拡大を図り、川越し街道に賑わいを創出する事ができた。 - 島田市文化芸術推進計画の趣旨に基づき、「文化×観光×産業×教育」と連携した事業を展開し、文化芸術の振興に寄与した。 - 来場者数：約1,000人／日	1,372,431 (内訳) 報償費 50,000 需用費 670,131 役務費 38,500 委託料 613,800 (財源内訳) 地方創生に向けてがんばる地域応援事業助成金 321,467 一般財源 1,050,964

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
5 目 温泉施設費	決算額	49,460,808円			
1 田代の郷温泉運営事業					
(1) 田代の郷温泉管理運営経費					
田代の郷温泉伊太和里の湯は、平成21年4月1日に供用を開始してから10年余が経過しており、伊太田代地区周辺の恵まれた自然環境を活用して、市民の健康を増進し、ふれあいと交流を通じた地域振興を図るため、施設の機能改善等を行う工事を行った。					
令和3年4月1日からは、島田ゆめ・みらいパークとの一体的な管理をしている。					
ア 指定管理者 静岡ビル保善㈱（指定期間 令和3年4月1日から令和6年3月31日まで）					
指定管理料 0円					
イ 入館者数 (単位：人)					
年度	入館者	内訳			
		当日券	回数券		
3	146,295	125,763	20,532		
2	124,019	107,668	16,351		
ウ 改修・修繕工事					
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)	備 考
森林の湯露天風呂系統ろ過ポンプ取替修繕	清潔な温水を提供する。	総ろ過ポンプの取替修繕	引き続き清潔な温水を提供することができた。	561,000	(株)エクノスワタナベ
第2駐車場拡張整備工事	駐車場の満車及び道路渋滞の状況を改善する。	不陸整正工（補足材有り） A=1,069.15㎡不陸整正工（補足材無し） A=1,959.45㎡車止めブロック設置工 N=92本トラロープ設置工 1式既設仮囲い撤去工 L=124.8m仮囲いトラロープ設置工 L=89.4m	渋滞の緩和及び利用者の利便性を向上することができた。	2,134,000	浜建工業㈱
倉庫・貸切風呂系統エアコン室外機部品取替修繕	快適な空気の温度や湿度などを調整し、適正な環境を提供する。	圧縮機及び消耗品部材取替修繕（ダイキン製）圧縮機1個、圧縮機防振ゴム一式、圧縮機取付ボルト一式、圧縮機防音材一式、圧縮機防音ヘッドカバー一式、クランクケースヒーター1個、インバータ基板1個、吐出管サーミスタ1個	快適な空気の温度や湿度などを調整し、適正な環境を提供することができた。	770,000	(株)エクノスワタナベ
内湯系統ろ過材交換工事	清潔な温水を提供する。	3年に1度交換している露天風呂のろ過装置の交換修繕	引き続き清潔な温水を提供することができた。	995,500	(株)エクノスワタナベ

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
2 川根温泉運営事業					
(1) 川根温泉管理運営経費					
川根温泉は平成10年に供用開始して20年余が経過しており、市民の健康を増進し、ふれあいと交流を通じた地域振興を図るため、施設の機能改善を行う工事を行った。バーデ棟は、建物構造躯体の鉄骨柱等の劣化が指摘されていることを受け令和3年8月25日から当面の間、休業措置をしている。					
ア 指定管理者 (株)川根町温泉 (指定期間 平成31年4月1日から令和6年3月31日まで)					
指定管理料 0円					
イ ふれあいの泉入館者数 (単位：人)					
年度	入館者	内訳			
		風呂	バーデ	共通	
3	154,757	140,285	11,895	2,577	
2	153,291	124,778	24,655	3,858	
※R3はバーデ棟休業のため、バーデ、共通は8月までの人数					
ウ ふれあいコテージ宿泊者数及び稼働率					
年度	宿泊者数(人)	提供棟数(棟)	利用棟数(棟)	稼働率(%)	
3	11,699	3,640	2,678	73.6	
2	10,210	3,310	2,366	71.5	
エ 川根温泉管理消耗品 (単位：円)					
薬剤名	事業費				
次亜塩素酸ナトリウム	695,907				
塩化アンモニウム	496,800				
スケール防止剤	3,511,200				
オ 改修・修繕工事					
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)	備 考
バーデ棟屋根上妻側上段・中段軒天修繕工事	施設の安全な環境を保つ。	軒天修繕 L=28.4m	安全な環境を提供することができた。	495,000 (財源内訳) 繰入金(温泉施設基金) 490,000 一般財源 5,000	大井建設(株)
男湯系統温泉供給配管漏水工事	滞りなく温泉を提供する。	源泉補給水管劣化箇所を部分的に改修し、源泉タンクの水位ゲージバルブ劣化の為交換	滞りなく温泉水を提供することができた。	605,000 (財源内訳) 繰入金(温泉施設基金) 600,000 一般財源 5,000	(株)エクノスワタナベ
道の駅売店シャッター修繕工事	施設の安全な環境を保つ。	開閉機及び電動上廻りの交換	電動式が作動できるようになり、安全な環境を提供することができた。	498,300 (財源内訳) 繰入金(温泉施設基金) 490,000 一般財源 8,300	三和シャッター工業(株)
浴場木部修繕及び雨樋工事	快適な室内環境を保つ。	男女浴場の内装部分を修繕し、浴場外に雨樋を取付	腐食した浴場木部を修繕したことで、快適な室内環境を提供することができた。	649,000 (財源内訳) 繰入金(温泉施設基金) 640,000 一般財源 9,000	(株)日本住宅

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
コテージ汚水管布設替工事	施設の清潔な環境を保つ。	汚水管布設替 L=16.0m	汚水管を入れ替えたことで、施設の清潔な環境を保つことができた。	682,000 (財源内訳) 繰入金(温泉施設基金) 680,000 一般財源 2,000	(株)田崎組

(1) 川根温泉課題調査事業【令和3年度新規事業】

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)	備 考
川根温泉課題調査業務委託	休業しているバーデ棟の現状や課題を整理する。	バーデ棟に関する調査	建物構造躯体の鉄骨柱等劣化以外に地下のピット等の劣化が思った以上に進んでいることが判った。 令和4年度はバーデ棟以外も精査し全体的な整備計画を考えていく。	3,234,000	(株)地域まちづくり研究所

(2) 川根温泉休業補償金【令和3年度新規事業】

事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)	備 考
川根温泉休業補償金	建物構造躯体の鉄骨柱等劣化を踏まえバーデ棟の休業を要請したことに伴い発生する損失に相当する補償を行う。	休業により減少することが見込まれる事業収入の合計金額から当該休業により不要と見込まれる経費の合計額を差し引いた金額を損失に相当する金額として補償する。	損失の補填により安定した施設運営ができた。	19,600,000	(株)川根町温泉

3 川根温泉ホテル運営事業

(1) 川根温泉ホテル管理運営経費

川根温泉ホテルは、平成26年7月1日に供用を開始してから8年が経過しており、市民の保養及びふれあい交流並びに研修の場を提供し、地域の振興を図るため施設の機能改善を行う工事を行った。

ア 指定管理者 大井川鐵道(株) (指定期間 令和元年7月1日から令和6年6月30日まで)
指定管理料 0円

イ 従業員数 74人(98.5%を島田市・川根本町在住者から雇用している)

令和4年3月31日現在(単位:人)

	総支配人	支配人代理	管理部	調理部厨房	営業部フロント	営業部レストラン	常駐設備	清掃員	計
正社員	1	0	0	2	3	3	0	0	9
パート	0	0	2	15	4	7	3	34	65
計	1	0	2	17	7	10	3	34	74

ウ 利用実績

年度	稼働日数(日)	宿泊者数(人)	部屋定数(室)	使用室数(室)	稼働率(%)
3	315	18,345	14,490	8,949	61.8
2	226	13,957	10,396	6,971	67.1

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
エ 改修・修繕工事					
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)	備 考
膜ろ過フィルタ修繕工事	施設の清潔な環境を保つ。	専用水道の膜ろ過フィルタの交換	完全に目詰まりする前に交換し、滞りなく営業を継続した。	1,672,000	清化工業(株)
一般給水系統排熱利用系統インバータ交換工事	施設の清潔な環境を保つ。	2系統のインバーター装置を交換	滞りなく温水を提供することができた。	704,000	太平ビルサービス(株)
オ 専用駐車場賃借料					
事業名	事業の目的	事業の概要	事業の成果	事業費(円)	備 考
専用駐車場賃借料	宿泊者の駐車場を確保する。	長期継続契約 平成31年4月1日～令和6年3月31日	宿泊者の駐車場が確保された。	925,859	地権者10人
4 川根温泉メタンガス利活用事業					
(1) 川根温泉メタンガス利活用事業					
発電施設は、平成29年4月11日から本格稼動し、発電した電気は川根温泉ホテルへ、回収した熱は川根温泉ふれあいの泉へ供給する。					
ア 業務委託					
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)	備 考
川根温泉鉱山保安業務委託	鉱業法及び鉱山保安法に基づき保安管理業務を委託する。	巡視点検、保安教育また点検作業時の保安監督を行った。	巡視点検、保安教育、点検作業時の保安監督により事故は発生していない。	2,222,000	東海ガス(株)島田支店
マイクロコージェネレーションシステム保守点検業務委託	4基の発電機の定期保守・修繕遠隔監視を委託する。	年2回の定期保守や遠隔監視を行い、突発修繕の対応をした。	定期保守により毎日稼動している発電機であるが、安定して稼動している。	4,312,000	ヤンマーエネルギーシステム(株)名古屋支店
イ 実績					
年度	発電		熱回収		
3	発電電力量	599,815kwh	回収熱量	1,798,419MJ	
	電気代削減相当額	7,078,000円	灯油代削減相当額	256,000円	
2	発電電力量	595,828kwh	回収熱量	2,443,938MJ	
	電気代削減相当額	6,688,000円	灯油代削減相当額	1,493,000円	
ウ 改修・修繕工事					
事業名	事業の目的	事業の内容	事業の成果	事業費(円)	備 考
ガスコンプレッサー電動弁取替	油圧低下で停止したガスコンプレッサーの改善を図る。	電動自動弁パッキンを交換し、ガスコンプレッサーを的確に管理する。	メタンガスを圧送することができ、運転が安定した。	517,000	日比谷総合設備(株)東海支店